

運動部活動の地域移行等に関する 実践研究事例集

～令和3年度地域運動部活動推進事業より～

スポーツ庁
令和4年11月

目次	P1
はじめに	P2
1. 実践研究の概要	P3
2. 実践研究 位置図	P4
3. 実践研究の成果		
(1) 休日の地域移行における運営形態の 類型例のイメージ	P7
○市区町村運営型	P8
○地域スポーツ団体等運営型	P11
○その他	P14
(2) 地域移行の要素の例	P15
○関係者の巻き込み・合意形成	P16
○運営団体の確保・連携	P20
○指導者の確保	P27
○地域でのスポーツ機会の提供	P35
4. 事例		
一覧	P41
早見表	P42
出所・凡例一覧	P45
休日の部活動の段階的な地域移行	P46
合同部活動等の推進	P205

中学校等（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中等部を含む。）の運動部活動は、これまで生徒のスポーツに親しむ機会を確保し、自主的・主体的な参加による活動を通じて、達成感の獲得、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するとともに、自主性の育成にも寄与するものとして、大きな役割を担ってきました。

また、学校教育の一環として、人間関係の構築や自己肯定感の向上などの教育的意義だけでなく、問題行動の発生抑制、学校への信頼感・一体感の醸成等にも大きく貢献してきました。

一方で、深刻な少子化の進行により、中学校等の生徒数の減少が加速化し、運動部活動は持続可能性という面で厳しさを増すとともに、競技経験のない教師が指導せざるを得なかったり、休日も含めた指導が求められたりするなど、教師にとって大きな業務負担となっています。

他方、地域のスポーツ団体や指導者等と学校との連携・協働が十分でない状況もみられます。

学校における運動部活動に関する厳しい状況は、中央教育審議会や国会等においても指摘されてきており、スポーツ庁においても、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（平成30年3月。以下「ガイドライン」という。）も踏まえ、「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」（令和2年9月）において、「令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする」と示したところです。

こうした状況を受け、令和3年度から、スポーツ庁の委託事業「地域運動部活動推進事業」を実施し、休日に部活動に代わり地域においてスポーツに親しめる環境を構築するため、全国各地域において、指導者や運営団体の確保等の実践研究に取り組んできたところです。これに加え、地域移行の過渡期における合同部活動やICT活用の推進に向けた実践研究にも取り組んできたところです。

令和3年10月からは、有識者による「運動部活動の地域移行に関する検討会議」を設置し、地域における子供たちのスポーツ環境の整備方策等の具体策が議論され、令和4年6月6日に提言が取りまとめられました。この提言では、「目指す姿」として、①少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツに継続して親しむ機会を確保すること。働き方改革を推進し、学校教育の質の向上にもつながること。②スポーツは、「楽しさ」「喜び」を感じることに本質を持ち、部活動の意義を継承・発展させ、新しい価値を創出すること。③地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保することが盛り込まれています。

「改革の方向性」として、まずは休日の運動部活動について地域移行していくことが基本とされ、課題への対応策が整理されています。この中では、スポーツ庁において取組事例を参考資料としてまとめ、各地方公共団体において、これらの事例を参照しつつ、地域の実情等を踏まえた受け入れ体制等の構築等の取組を着実に進めていくことが必要である旨も示されています。

各地方公共団体や学校・スポーツ団体等において、運動部活動の地域移行に向けて取り組んでいる方々や、これから取り組もうとしている方々の参考となることを目的として、このたび、令和3年度の実践事業の成果や課題をもとに、「運動部活動の地域移行等に関する実践研究事例」を作成いたしました。本事例集を、各地域から提出された詳細な報告書（各事例の上部にURLを記載）と併せてご活用いただくことで、子供たちのスポーツ活動の最適化に向けた、今後の皆さんの取組の一助となることを願っています。

1. 実践研究の概要

令和3年度地域運動部活動推進事業 実践研究について

事業の趣旨		生徒にとって望ましい持続可能なスポーツ活動と学校の働き方改革の実現に向けて、全国各地域において、休日の部活動の段階的な地域移行や合同部活動等の推進に関する実践研究を実施。その研究成果を普及することで、地域スポーツ活動の全国展開を図る。
事業内容	休日の部活動の地域移行	地域の実情を踏まえ、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、全国各地の拠点校（地域）において実践研究を実施する。
	合同部活動等	少子化の進展等に対応するために、地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域における合同部活動やICT活用によるスポーツ活動機会の充実にに向けた実践研究を実施する。
推進主体	休日の部活動の地域移行	都道府県教育委員会、指定都市教育委員会
	合同部活動等	都道府県教育委員会、市区町村教育委員会（指定都市教育委員会を含む）
期間		令和3年 4月～令和4年 3月

地域運動部活動推進事業



I. 休日の部活動の段階的な地域移行

実施拠点数：114カ所（都道府県・政令市へ委託予定）

47都道府県：2カ所（市・町村） 20政令市：1カ所

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、全国各地の拠点校（地域）において実践研究を実施し、研究成果を普及することで、休日の地域部活動の全国展開につなげる。

実践研究の実施

<主な実践課題>

- 地域人材を確保・マッチングする仕組みの構築
- 生徒への適切な指導に必要な地域人材の研修の実施
- 平日と休日の一貫指導のための連携・協力体制の構築
- 費用負担の在り方の整理
- 地域部活動の運営団体の確保 等

研究成果の発信
課題の検証

休日の地域部活動の
全国展開

II. 合理的で効率的な部活動の推進

- 地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域における合同部活動やICT活用によるスポーツ活動機会の充実にに向けた実践研究を実施する。
- 各地域で生徒にとって望ましい大会の推進に向け、運動部活動の大会に関する調査研究を実施する。

<合同部活動の例>



<ICT活用の例>

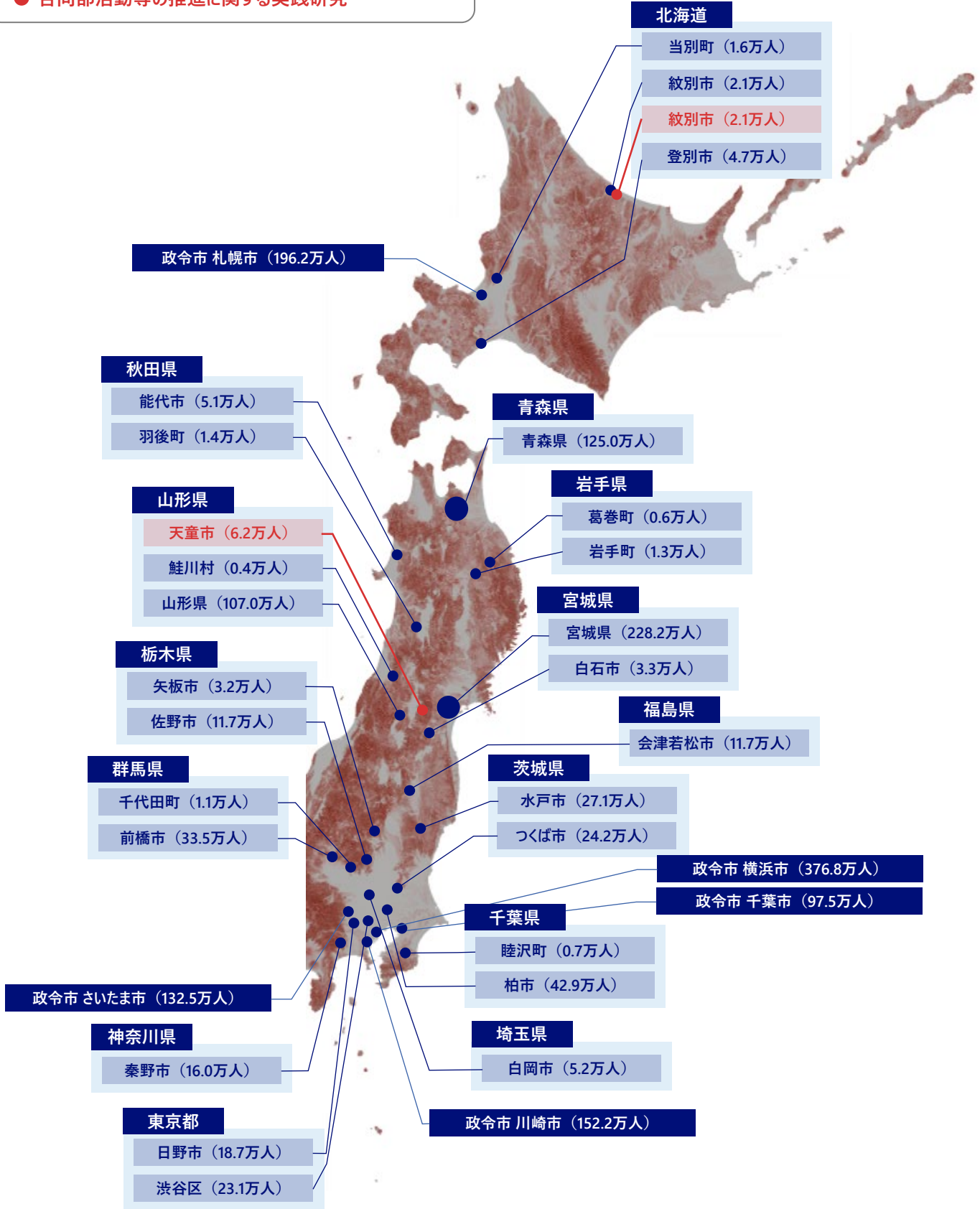


生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動と学校の働き方改革の両立を実現



2. 実践研究 位置図（北海道、東北、関東）

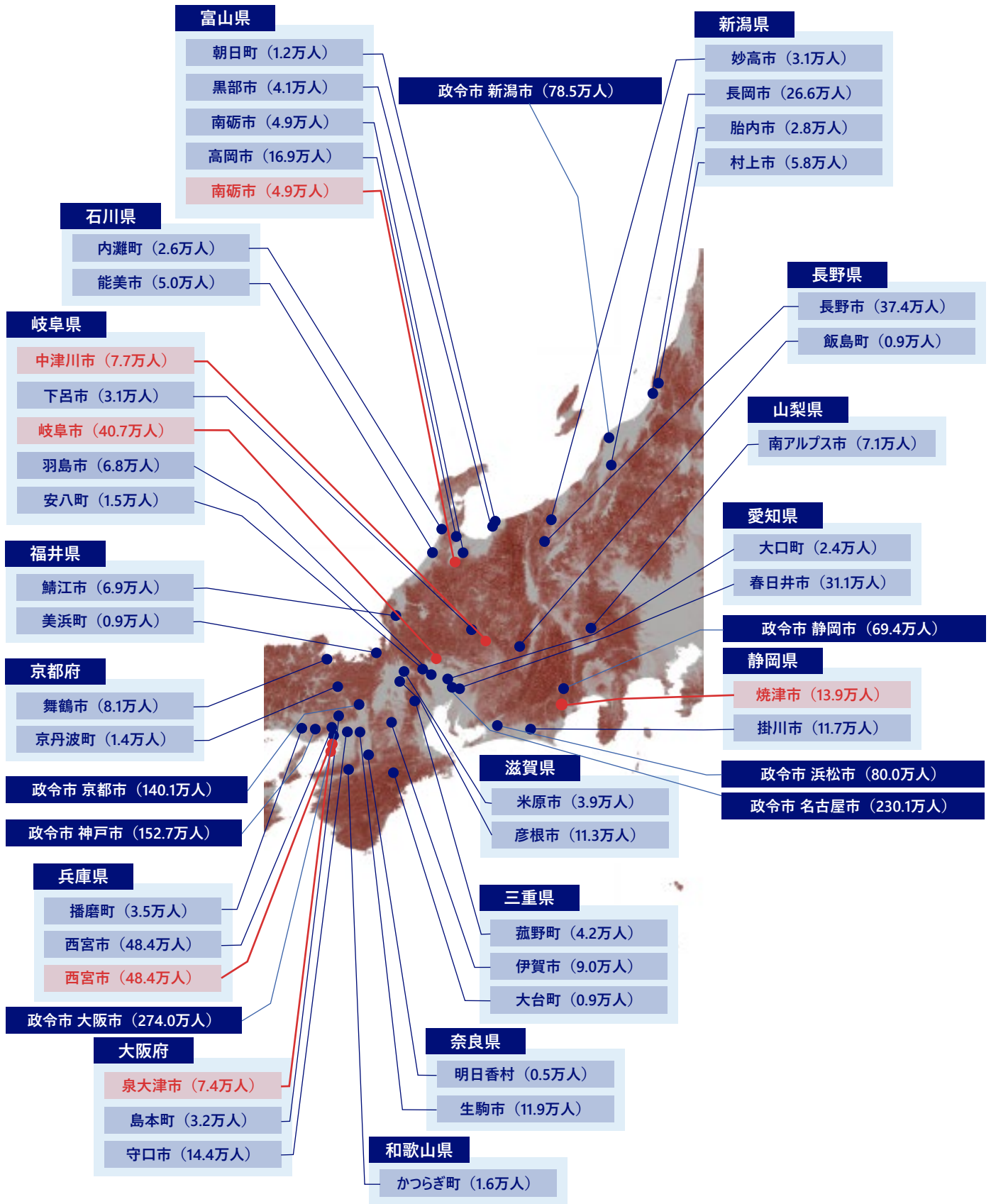
- 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究
- 合同部活動等の推進に関する実践研究



※括弧内は、人口。令和3年住民基本台帳に拠る
 ※本実践研究への情報照会に未回答ないし実践研究の実施が確認されなかった自治体は、未掲載

2. 実践研究 位置図 (中部、近畿)

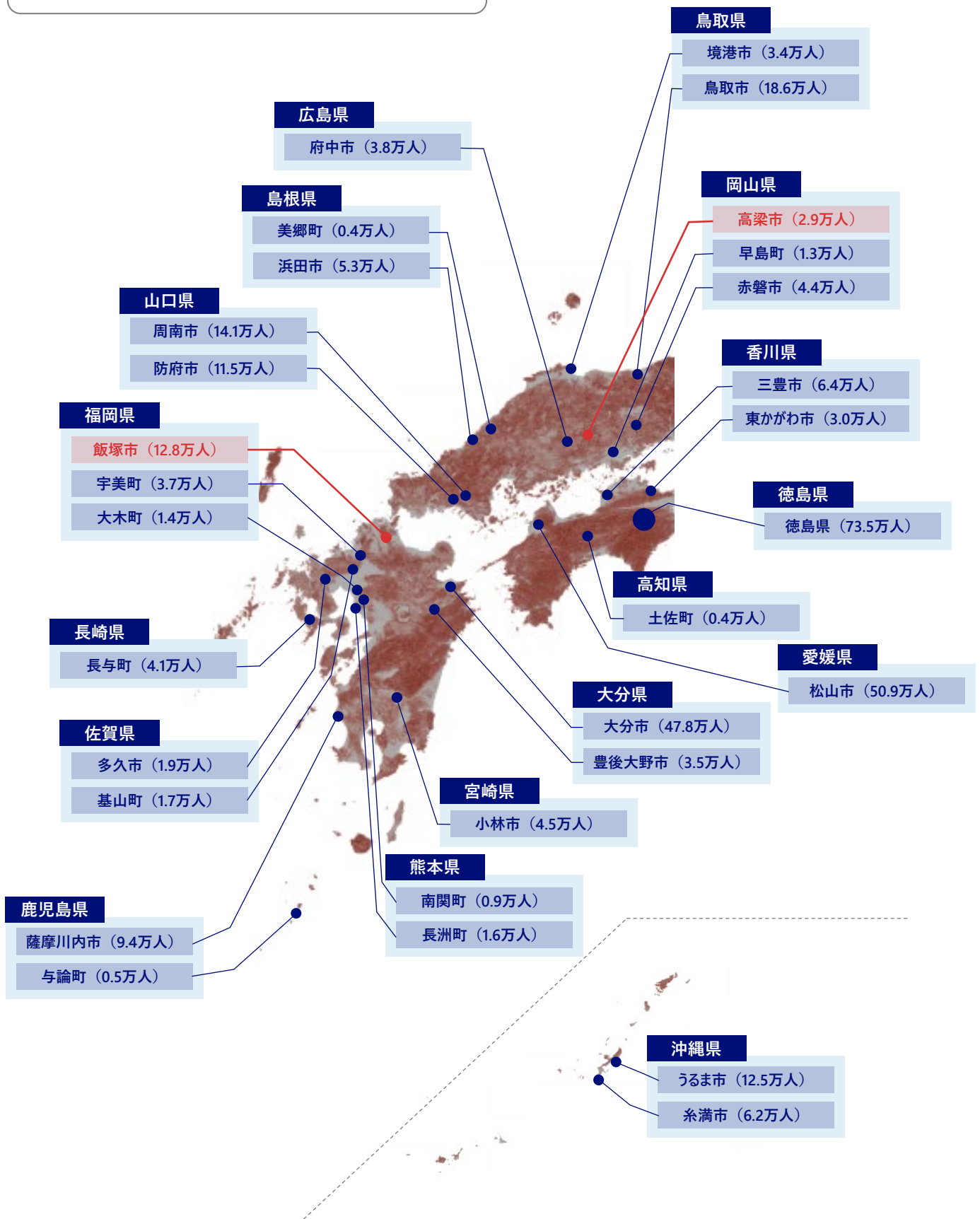
- 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究
- 合同部活動等の推進に関する実践研究



※括弧内は、人口。令和3年住民基本台帳に拠る
 ※本実践研究への情報照会に未回答ないし実践研究の実施が確認されなかった自治体は、未掲載

2. 実践研究 位置図（中国、四国、九州）

- 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究
- 合同部活動等の推進に関する実践研究



※括弧内は、人口。令和3年住民基本台帳に拠る
 ※本実践研究への情報照会に未回答ないし実践研究の実施が確認されなかった自治体は、未掲載

3. 実践研究の成果

(1) 休日の地域移行における運営形態の類型例のイメージ

- 実践研究を踏まえ、部活動に代わる地域のスポーツ環境構築に当たって、考えられる類型例のイメージ等を示すと下記の通り。
- 一方、下記とは異なる類型も多く確認されており、地域の置かれた状況を踏まえ、最適な進め方を検討し、柔軟に取り組んでいくことが重要である。

類型例		運営形態	参考例
区分	運営例		
市区町村運営型	地域団体・人材活用型	市区町村教委が地域の団体（地域スポーツ団体や地元企業、大学等）や地域の指導者と連携し、運営する形で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府泉大津市 <small>☞P37にて事例として記載</small> ・岩手県葛巻町 <small>☞P55にて事例として記載</small> ・山口県周南市 <small>☞P149にて事例として記載</small>
	任意団体設立型	市区町村が任意団体（一般社団法人や協議会等）を創設し、任意団体が運営する形として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県赤磐市 <small>☞P17にて事例として記載</small> ・大阪府大阪市 <small>☞P40にて事例として記載</small> ・東京都渋谷区 <small>☞P82にて事例として記載</small>
	競技団体連携型	市区町村が競技団体と連携して運営する形として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県与論町 <small>☞P18にて事例として記載</small> ・新潟県長岡市 <small>☞P89にて事例として記載</small>
地域スポーツ団体等運営型	総合型地域スポーツクラブ運営型	総合型地域スポーツクラブが運営する形として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県羽島市 <small>☞P24にて事例として記載</small> ・熊本県南関町 <small>☞P30にて事例として記載</small> ・新潟県村上市 <small>☞P38にて事例として記載</small> ・山形県鮭川村 <small>☞P64にて事例として記載</small> ・長崎県長与町 <small>☞P166にて事例として記載</small>
	体育・スポーツ協会運営型	体育・スポーツ協会が運営する形として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県掛川市 <small>☞P25にて事例として記載</small> ・秋田県羽後町 <small>☞P31にて事例として記載</small> ・奈良県生駒市 <small>☞P133にて事例として記載</small>
	民間スポーツ事業者運営型	民間スポーツ事業者が運営する形として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道当別町 <small>☞P33にて事例として記載</small> ・沖縄県うるま市 <small>☞P39にて事例として記載</small>
その他	その他の類型	学校と関係する団体や地域学校協働本部等が運営する形として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県つくば市 <small>☞P34にて事例として記載</small> ・滋賀県彦根市 <small>☞P121にて事例として記載</small>

※上記のほか、スポーツ少年団、競技団体、クラブチーム、プロスポーツチーム、フィットネスジム、大学など多様な主体による運営が考えられる。

3. 実践研究の成果



市区町村運営型

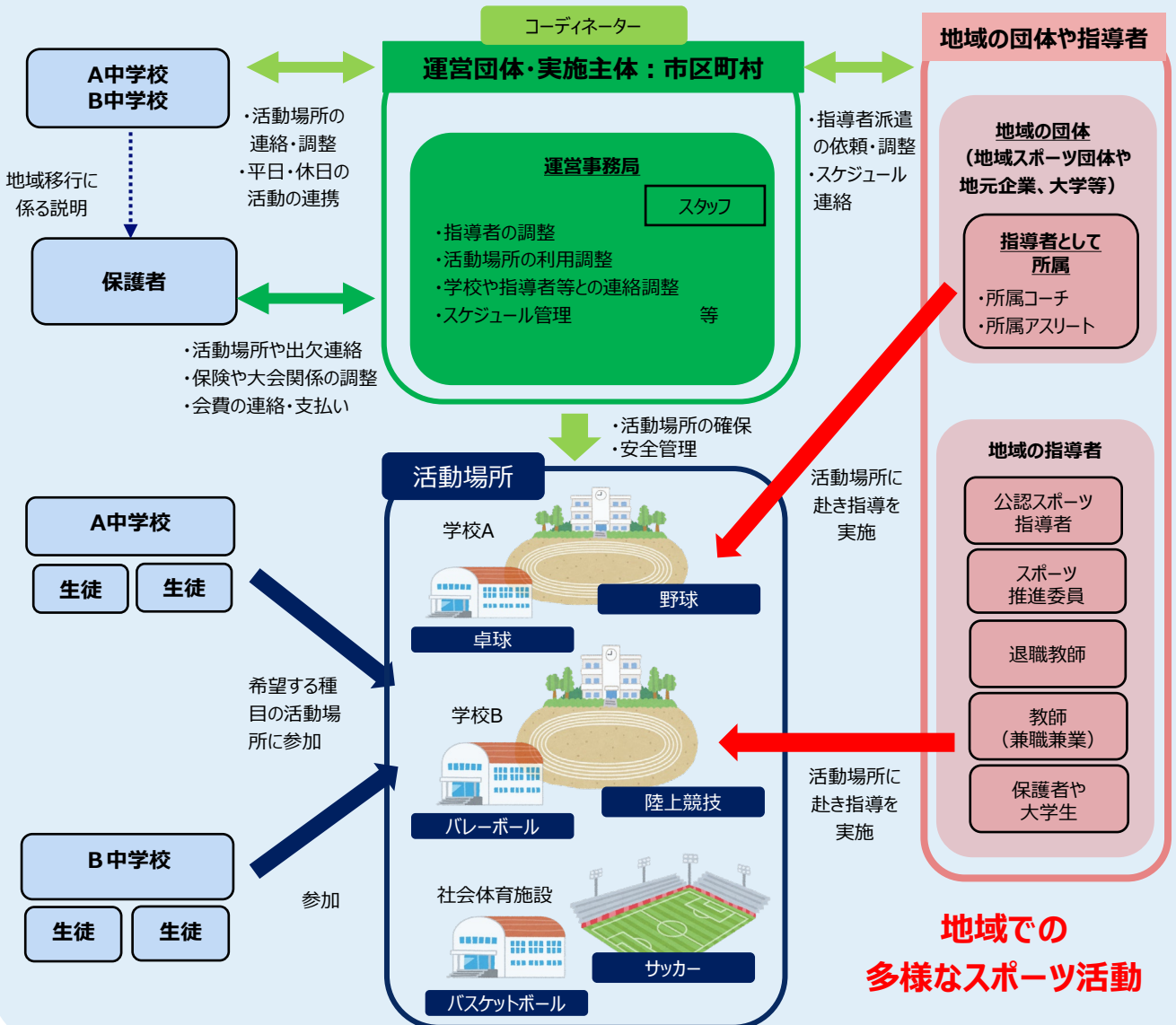


地域団体・人材活用型

市区町村が運営事務局となり、地域団体・人材と連携

- 市区町村が運営事務局となり、コーディネーターが地域の団体（地域スポーツ団体や地元企業、大学等）や地域のスポーツ指導者に協力を依頼するほか、学校や地域の団体等との連絡調整や活動場所の利用調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。
- 運営事務局は、地域の団体等と連携し、例えば、地域の団体に所属するコーチやアスリートに指導の依頼を行ったり、公認スポーツ指導者、退職教師、兼職兼業の教師、保護者、大学生等の地域のスポーツ指導者に依頼を行うなど、指導者等を活動場所に派遣する。

体制イメージ



3. 実践研究の成果



市区町村運営型

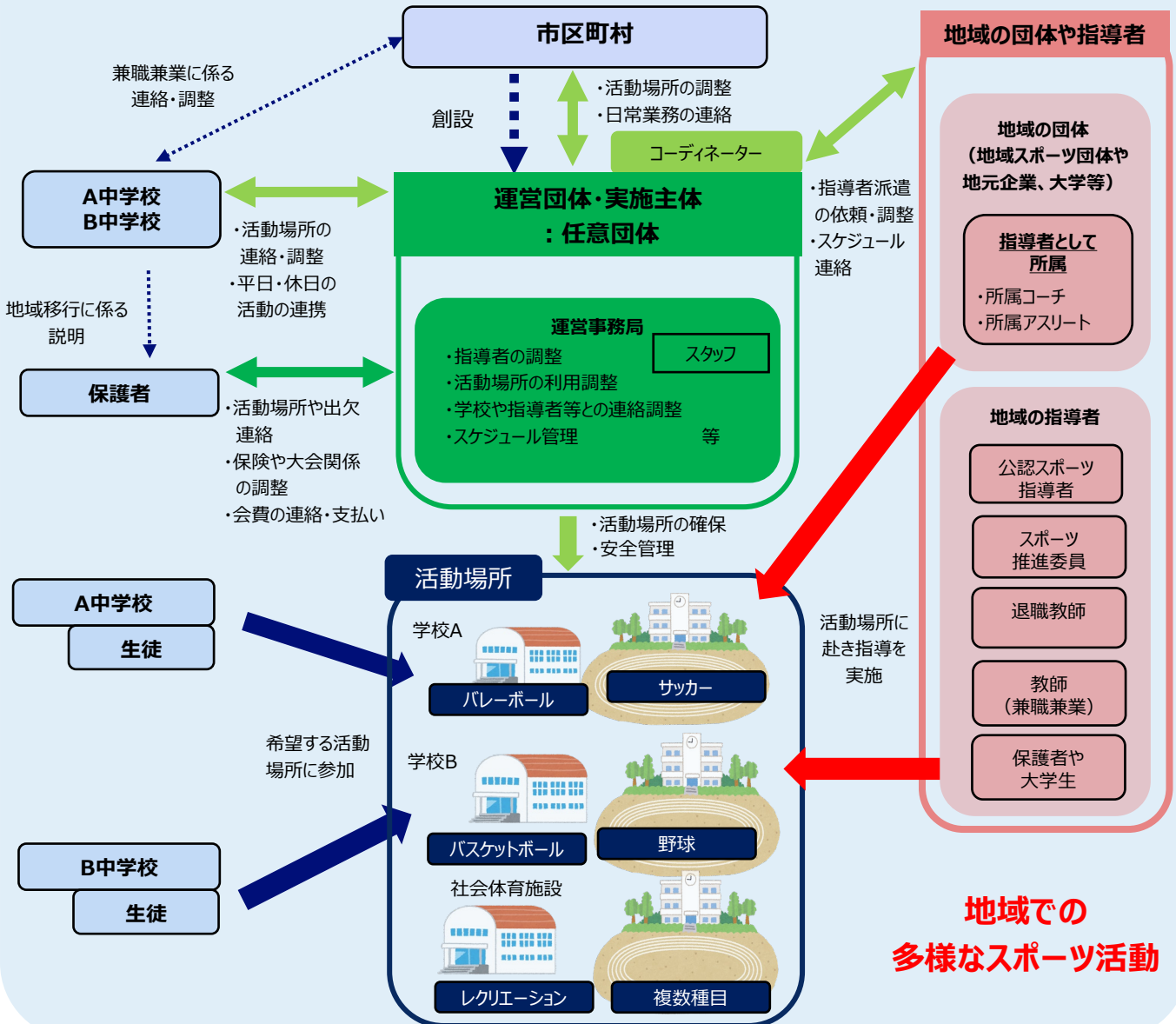


任意団体設立型

市区町村が任意団体を創設し、当該事務局が地域や中学校等と連携

- 一般社団法人や協議会等からなる任意団体を教育委員会が創設し、コーディネーターが指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。
- 運営事務局は、地域の指導者である、例えば、公認スポーツ指導者や退職教師、兼職兼業の教師、保護者、大学生等の地域のスポーツ指導者に依頼を行い、指導者として派遣する。

体制イメージ



地域での
多様なスポーツ活動

3. 実践研究の成果



市区町村運営型

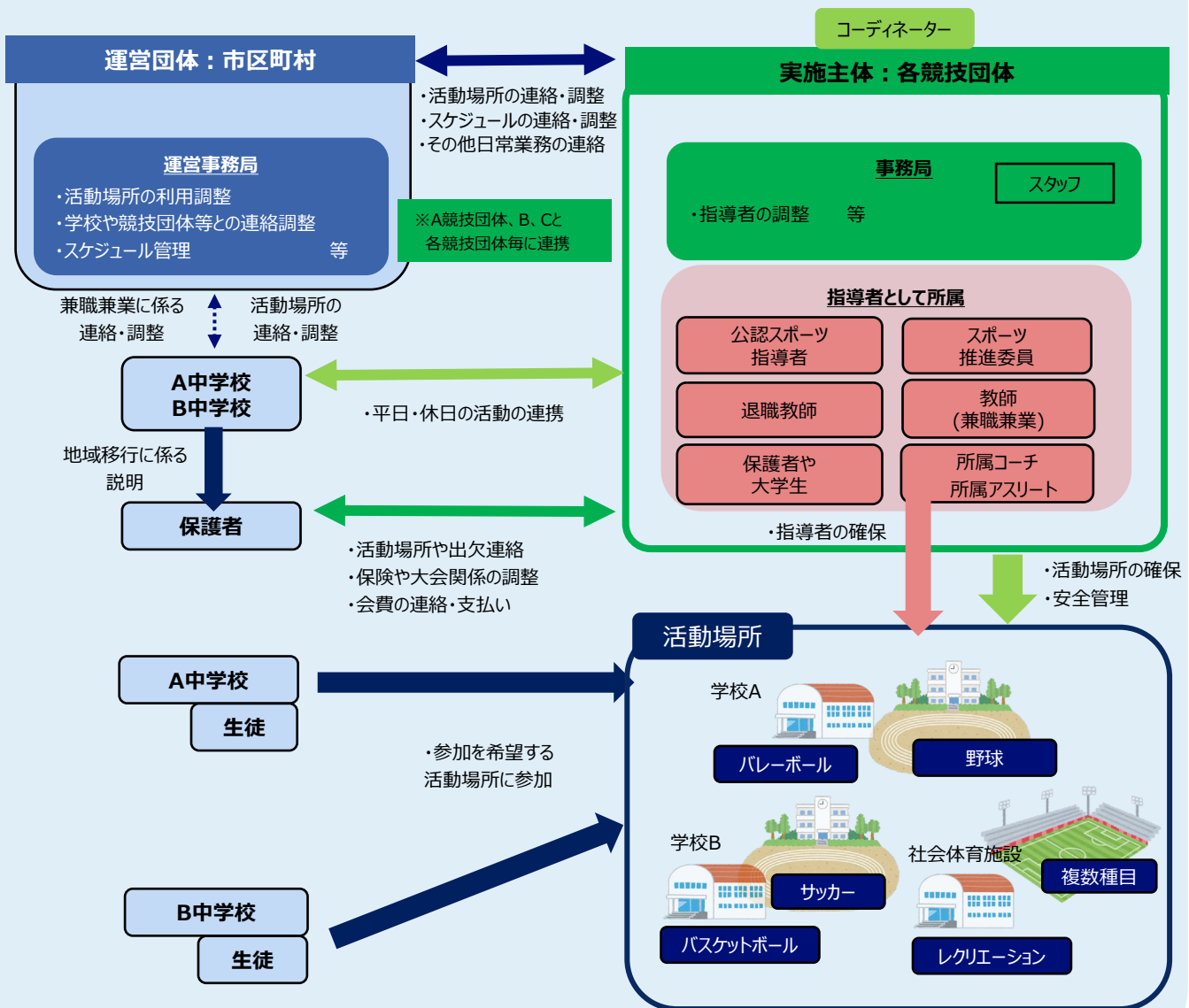


競技団体連携型

市区町村が運営事務局となり、競技団体と連携

- 市区町村が運営事務局となり、コーディネーターと連携し、地域の競技団体に協力を依頼する。運営事務局が学校や競技団体等との連絡調整や活動場所の利用調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。
- 公認スポーツ指導者や退職教師、兼職兼業の教師、保護者、大学生等の地域のスポーツ指導者が、競技団体に所属して指導を行う。

体制イメージ



地域での多様なスポーツ活動

3. 実践研究の成果

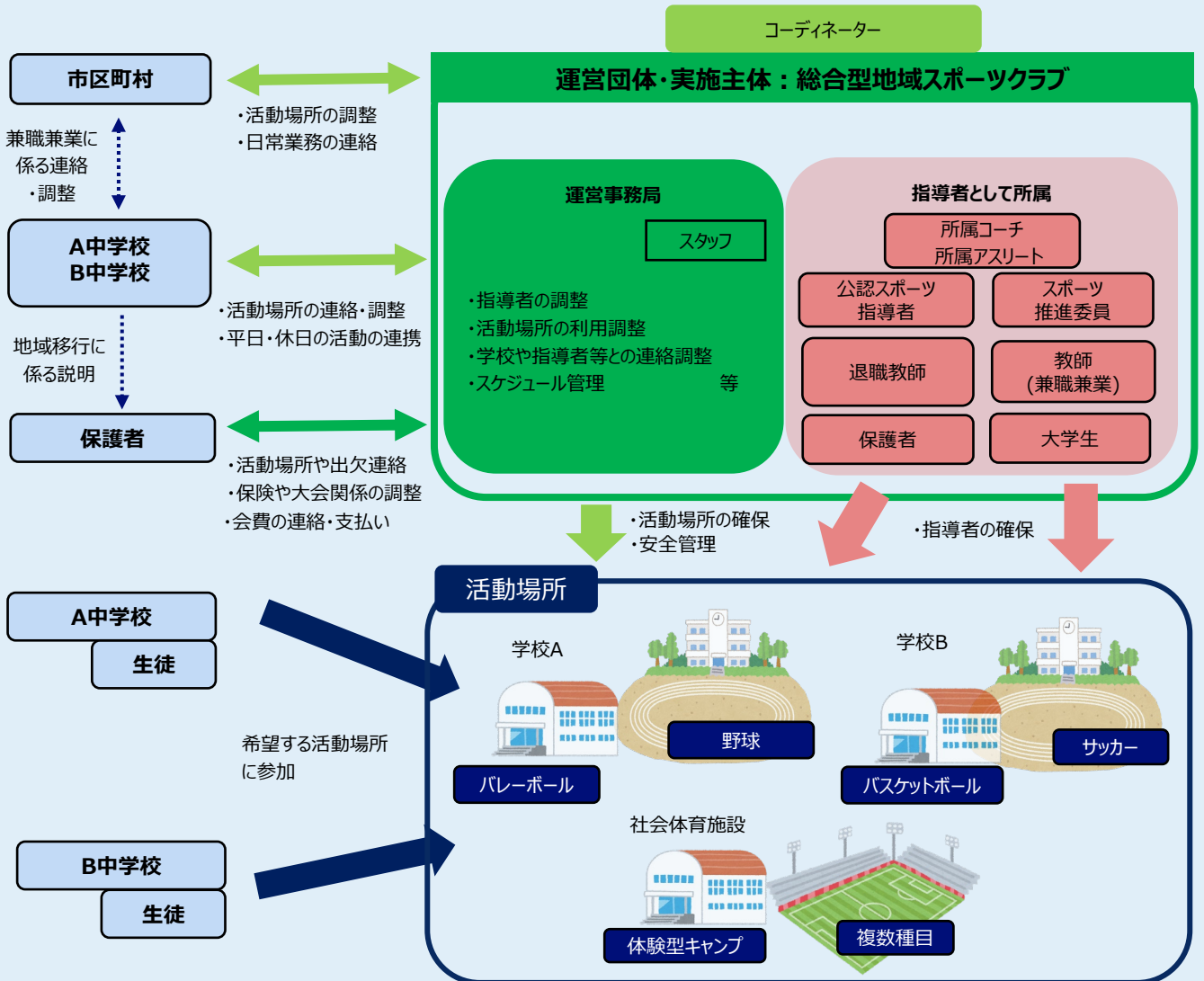
地域スポーツ団体等運営型

💡 総合型地域スポーツクラブ運営型

総合型地域スポーツクラブが運営事務局として、地域や中学校等と連携

- 市内の一部地域において、総合型地域スポーツクラブが運営事務局となり、コーディネーターが指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。
- 公認スポーツ指導者や退職教師、兼職兼業の教師、保護者、大学生等の地域のスポーツ指導者が、総合型地域スポーツクラブに所属して指導を行う。

体制イメージ



地域での多様なスポーツ活動

3. 実践研究の成果

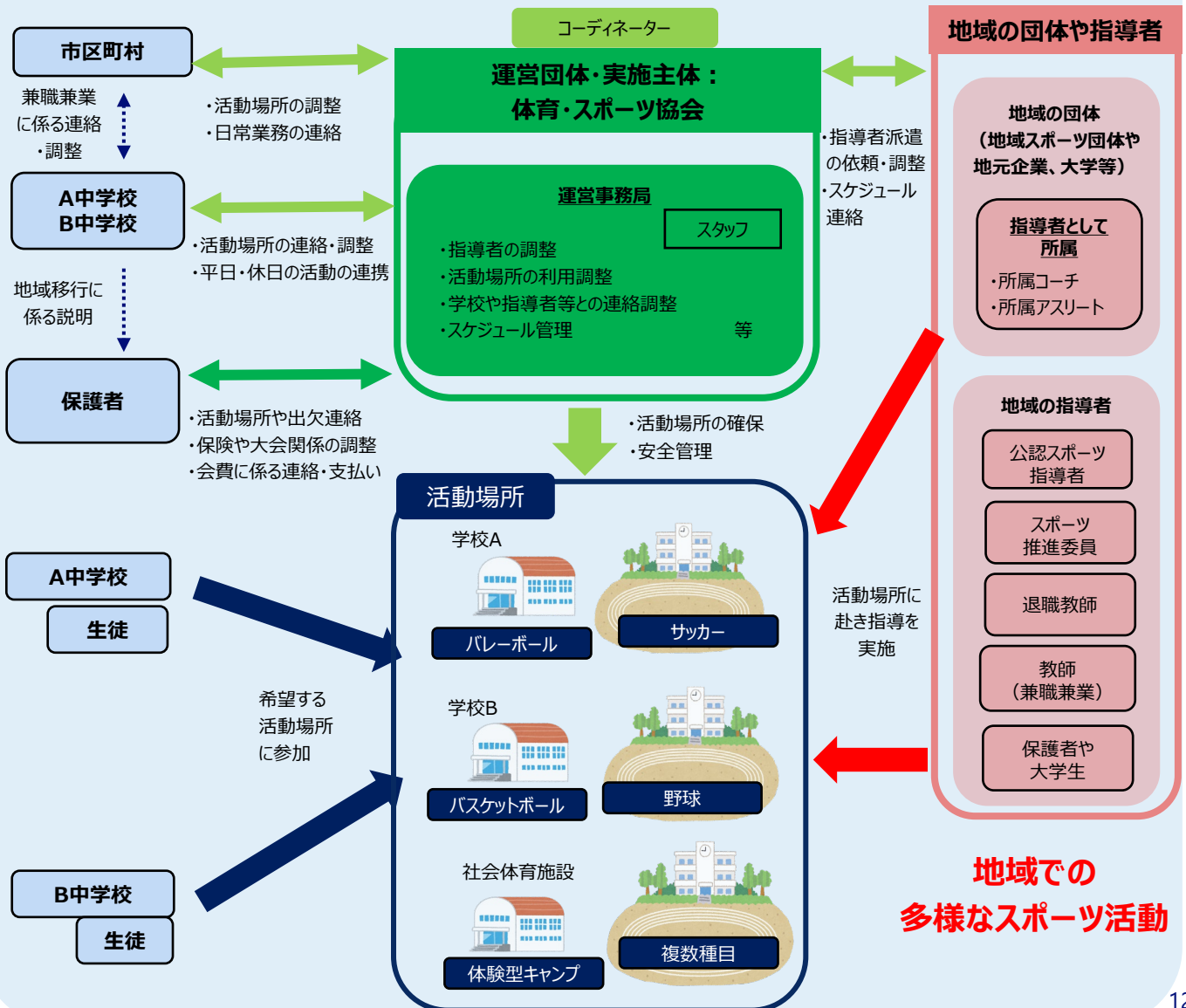
地域スポーツ団体等運営型

体育・スポーツ協会運営型

体育・スポーツ協会が運営事務局として、地域や中学校等と連携

- 体育・スポーツ協会が運営事務局となり、コーディネーターが指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整、地域のスポーツ団体等との連絡調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。
- 体育・スポーツ協会は、地域の指導者である、例えば、公認スポーツ指導者や退職教師、兼職兼業の教師、保護者、大学生等の地域のスポーツ指導者に依頼を行い、指導者として派遣する。

体制イメージ



3. 実践研究の成果

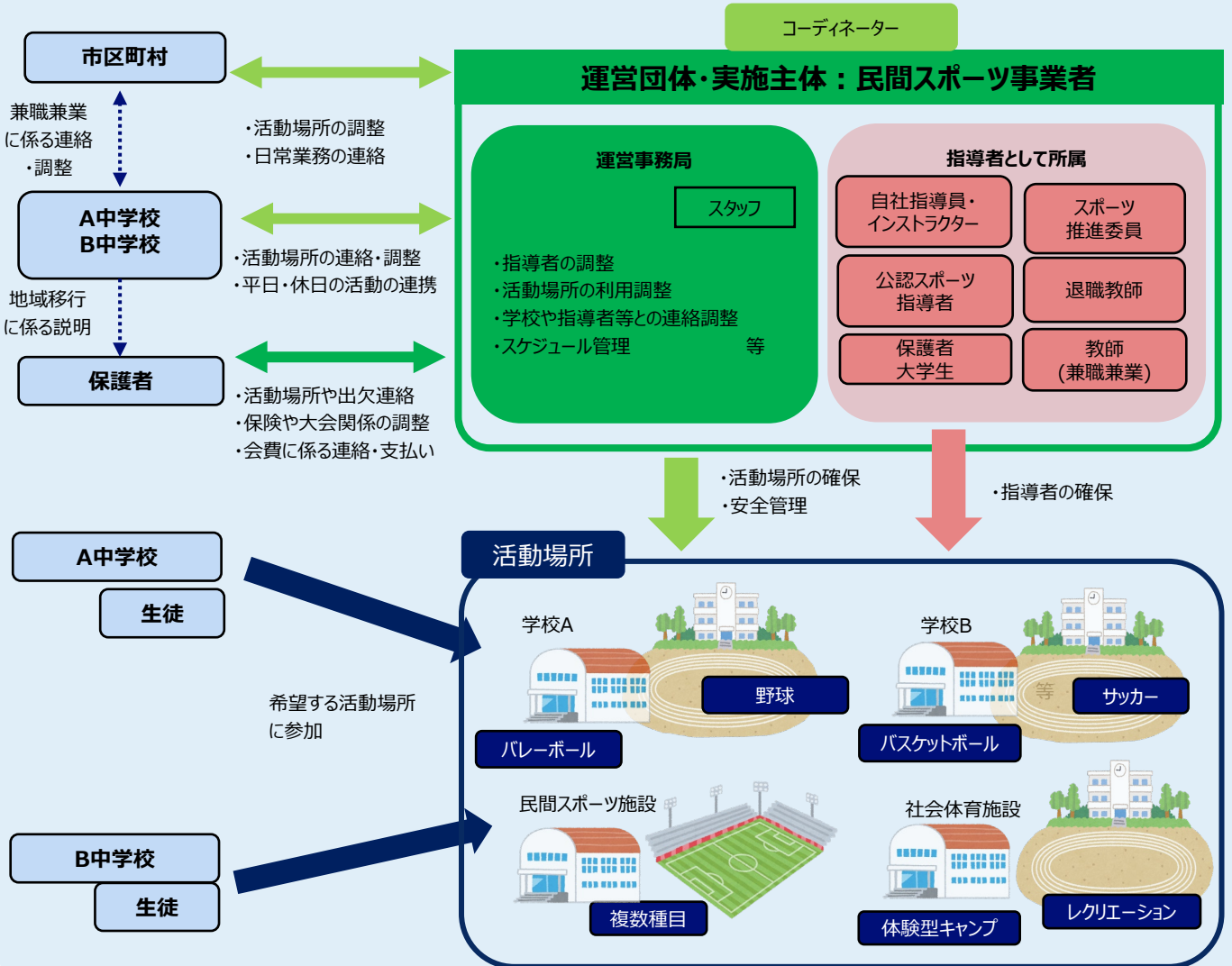
地域スポーツ団体等運営型

民間スポーツ事業者連携型

民間スポーツ事業者が運営事務局として、地域や中学校等と連携

- 民間スポーツ事業者が運営事務局となり、コーディネーターが指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。
- 公認スポーツ指導者やスポーツ推進委員、退職教師、兼職兼業の教師、保護者、大学生等の地域のスポーツ指導者が民間スポーツ事業者に所属して指導を行う。

体制イメージ



地域での多様なスポーツ活動

3. 実践研究の成果

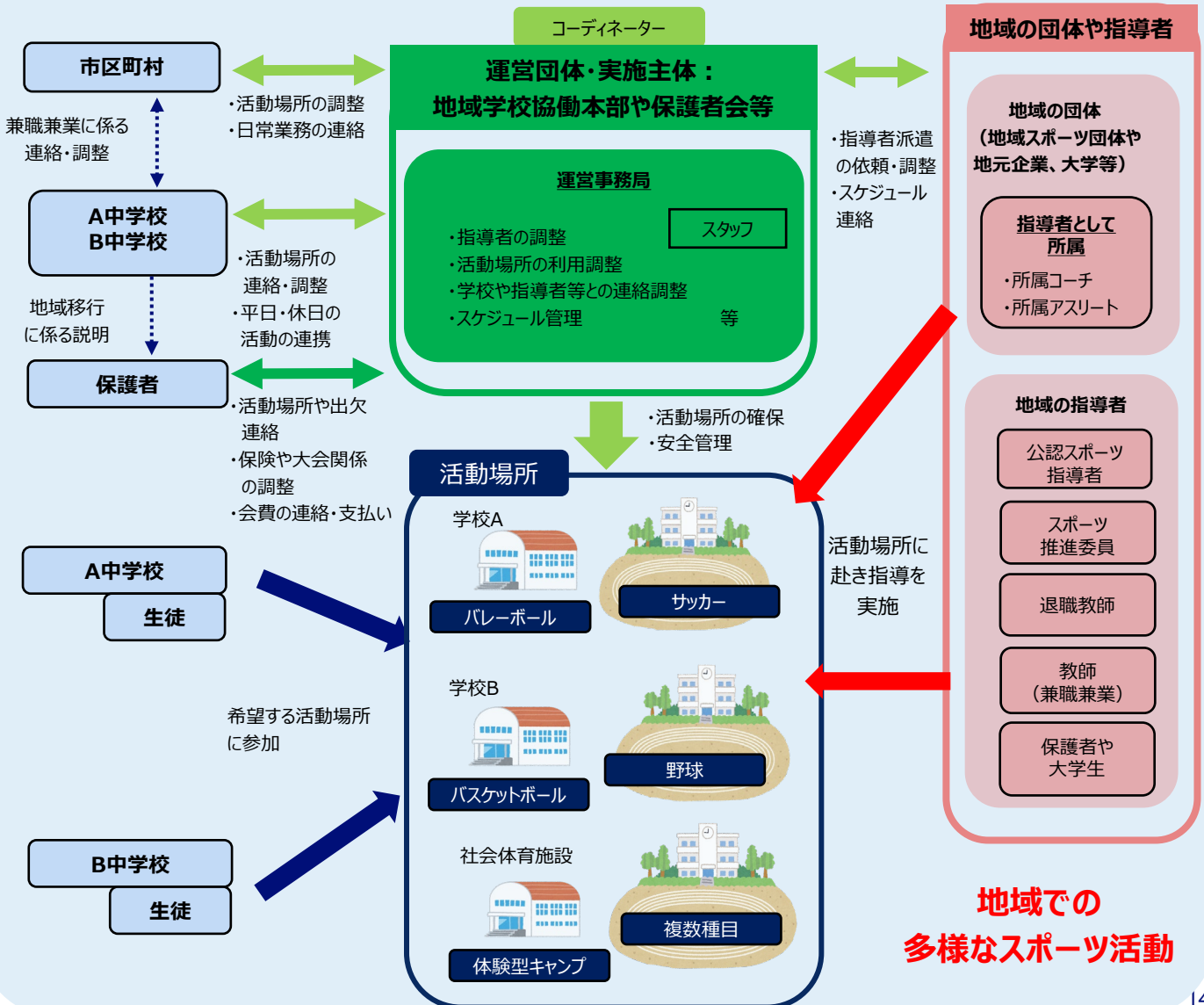
その他

その他の類型

地域学校協働本部や保護者会等を事務局として連携

- 地域学校協働本部や保護者会等が運営事務局となり、コーディネーターが指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整などを行う。なお、コーディネーターの配置については、多様なバリエーションがあり得る。
- 運営事務局は、地域の指導者である、例えば、退職教師や保護者を中心に、地域の公認スポーツ指導者や大学生等の地域のスポーツ指導者に依頼し、指導者を派遣する。

体制イメージ



3. 実践研究の成果

(2) 地域移行の要素の例

- 実践研究を踏まえ、部活動に代わる地域のスポーツ環境構築に当たって、考えられる要素の例は下記の通り。
- 一方、下記とは異なる要素も多く確認されており、地域の置かれた状況を踏まえ、合理的な進め方を検討し、必要な要素を選択したり、追加したりするなど、柔軟に取り組んでいくことが重要である。

要素の例	概要	手段・工夫の例
関係者の巻き込み ・ 合意形成 ☞P8～	<ul style="list-style-type: none">部活動に代わる地域のスポーツ環境構築の必要性・方向性を関係者に周知し理解を得る。子供たちのスポーツ環境の在り方を関係者と協議した上で、方針について合意を得る。	検討会・協議会等の設置 ☞P17にて事例として記載 関係者へのヒアリング実施・ニーズ把握 ☞P18にて事例として記載 情報発信（手引き・説明会・HP等） ☞P19にて事例として記載
運営団体の 確保・連携 ☞P12～	<ul style="list-style-type: none">地域スポーツ活動を担う運営団体を確保する。地域の状況に基づき、適切な運営団体（地域クラブ、競技団体など）を確保する必要がある。1つの運営団体にカバーできる地域・種目が限定的な場合は、複数団体と連携する。	地域スポーツクラブとの連携 ☞P22,23,24,30,34にて事例として記載 体育・スポーツ協会との連携 ☞P25,31にて事例として記載 地元企業との連携 ☞P26にて事例として記載
指導者の確保 ☞P19～	<ul style="list-style-type: none">地域スポーツ活動の指導を担う人材を確保する。質・量共に十分な人材を確保するため、多様な組織と連携して人材を掘り起こす。掘り起こされた人材は、人材バンク等で管理し、ニーズに応じてマッチング等を行う。	人材バンクの設置 ☞P30,31,32にて事例として記載 民間企業との連携 ☞P33,39にて事例として記載 大学との連携・学生の活用 ☞P34,38にて事例として記載
地域での スポーツ機会の 提供 ☞P27～	<ul style="list-style-type: none">活動場所を調整し、運営団体が活動の責任者となって、地域スポーツ活動を実施する。種目は、既存の学校部活動に縛られず、レクリエーション志向の活動など含め、生徒の志向や状況に応じて、多様な活動を提供する。	レクリエーション志向の活動の提供 ☞P37,38にて事例として記載 ICT活用による施設の効率的運用 ☞P39にて事例として記載 付加価値の高い指導の提供 ☞P40にて事例として記載

※この他、運営団体や指導者等に係る財源の確保も要素の例となる。

3. 実践研究の成果

○関係者の巻き込み・合意形成

- 「関係者の巻き込み・合意形成」として、運動部活動に代わって、地域におけるスポーツ環境を整備していくことの必要性・方向性について、関係者に周知し理解を得ることが重要である。
- 運動部活動の持続可能性が危ぶまれている現状を正しく理解した上で、目指すべき地域スポーツの在り方や、その方針等を関係者と協議し、合意を得ることを目指す。
- そこで決定した方針に則り、学校を含めた地域が一体となって、関係者それぞれで子供たちにとって望ましいスポーツ環境の実現に必要な機能・役割を担っていくことが重要である。



実践研究において講じられた工夫

- 実践研究においては、関係者の巻き込み・合意形成のために、下記に示すような工夫が講じられていた。
- 検討会・推進会議の設置、説明会や意見交換など、情報共有・合意形成をするための場を設けることが重要である。また、行政として、学校の設置・管理運営を担う担当部署と地域スポーツの担当部署等が緊密に連携しながら取り組むことが必要である。

	工夫	概要
1	検討会・推進会議など関係者を含む検討体制の構築	<ul style="list-style-type: none">学校・地域スポーツの担当部署や運営団体が事務局となり、地域の関係団体（学校、体育・スポーツ協会、中体連など）を構成員とした検討会議・推進委員会などを立ち上げ、今後の運動部活動の在り方等についての協議・合意の場としている。検討体制に大学教授など学識経験者も含め、新たな地域のスポーツ環境の在り方等について協議している自治体も見受けられる。
2	関係者を対象とした意見交換・ヒアリングの実施	<ul style="list-style-type: none">各関係者の状況や考え、運動部活動に代わる地域のスポーツ環境の構築にあたっての課題等をヒアリングによって把握し、必要に応じて意見交換を行っている。
3	関係者への丁寧な説明の実施	<ul style="list-style-type: none">学校・保護者などの関係者を対象に、新たな地域のスポーツ環境構築の必要性や今後の方向性について、説明会を複数回開催するなど、丁寧な説明を繰り返し実施し、合意形成に努めている。
4	地域移行についての情報共有	<ul style="list-style-type: none">情報不足により関係者の理解が進んでいない実態を踏まえて、国の検討会議での検討内容や、実践研究の取組・成果などの情報を積極的に発信している。



岡山県 赤磐市 教育委員会

指導体制の充実による魅力ある活動、教師の負担軽減の実現

地域連携部活動推進協議会「磐梨 Dream Townプロジェクト」の設立・運営

- 磐梨中学校が地域連携を深めることで地域活性化・まちづくりに取り組むため、新たに運営主体となる「地域連携部活動推進協議会」を立ち上げ、「磐梨DreamTownプロジェクト」を掲げるに至った。
- 同プロジェクトは、指導者の確保や各部活動ごとに専門部会を設置し、地域主体の運営を実施している。

小中学校における一貫した指導体制の構築

- 地域の指導者が充実している部活動においては、地域のスポーツ少年団との連携による小学校から中学校までの一貫した指導体制の構築に取り組んでいる。
- また、学校の顧問と地域の指導者が密に連携することで平日と休日において一貫した指導方針に沿った活動を実現している。

指導者の確保、育成による魅力ある部活動、教師の負担軽減を実現

- 「磐梨DreamTownプロジェクト」方針のもと、HP等で指導者を募集することで、41名程度の指導者を確保。
- 指導者には、岡山県教育委員会が作成した教育観点の内容などを含む資料を配布し、質の高い指導者の育成に取り組んでいる。
- 結果として、専門的な指導による保護者・生徒の満足度向上や、教師の超過勤務時間の削減につながった。

「磐梨DreamTownプロジェクト」のパンフレット





鹿児島県 与論町 教育委員会

指導者ニーズを考慮した活動の実現

生徒・教師からのニーズに対応した地域移行

- 与論中学校の多くの教師が競技経験のない部活動を担当していることから、ほとんどの教師から地域移行のニーズがあった。
- また、生徒からも、競技経験のある指導者からの指導ニーズがあり、競技団体、顧問、校長、外部指導者、総合型地域スポーツクラブ等が参加する地域スポーツ活動推進協議会内で地域移行に向けた検討が進んだ。

顧問と指導者の密な連携による統一的な指導スタイルの実現

- 顧問、指導者間で統一的な指導方針を実現することが、生徒の部活動の運営には重要である。
- 当町においては、競技未経験者の顧問が指導経験豊富な指導者の指導スタイルを尊重しつつ、双方で密なコミュニケーションをとることで安定的な運営が実現できている。

指導者の活動可能時間を考慮した部活動実施

- 指導者は、仕事の都合上、通常の部活動を実施する時間帯に指導ができない場合がある。一方、指導者からは、平日も部活動に関わることで生徒との円滑なコミュニケーションや統一的な部活動の指導スタイルが確立できるとの声があった。
- そこで、平日においても指導者が可能な範囲で部活動に参加できるよう連携し、平日と休日の部活動の円滑な接続の実現を検討している。

県教育庁による
地域の指導者へのヒアリング



部活動の地域移行について
協議する学校と競技団体





新潟県 教育委員会

県教育委員会が市町村向けに地域移行の手引きを作成

県教育委員会が、市町村での地域移行の取組をとりまとめて、手引きを作成

- 新潟県では、「学校単位での地域移行」ではなく、「学校の枠を越えた地域での移行」を基本に地域移行を進める予定の市町村が多数である。
- 令和3年度事業の受託4市の他にも地域移行を進めている市があり、それらの先行事例を他市町村に共有するだけでなく、市町村単位での制度設計の段階に応じて、県教委として適切な支援ができるよう、実践研究結果のまとめとして、「地域運動部活動制度設計の手引き」を作成した。

新潟県教育委員会が作成した「地域運動部活動制度設計の手引き」の表紙・目次

地域運動部活動制度設計の手引き

— 令和3年度版 —

令和4年3月

新潟県教育委員会

- 目次 -

巻頭言

1 「休日の部活動の段階的な地域移行」の考え方	1
(1) 国の方針と本県の考え方	1
(2) 地域移行後の活動機会	4
(3) 地域移行の方針、地域運動部活動の目的	5
2 「地域運動部活動」制度設計の手順	7
(1) 運営主体の決定 または立ち上げ	8
(2) 指導者の確保	10
(3) 運営方針等の決定	12
① ニーズの把握	
② 運営に係る検討会議の実施	
③ ビジョンの策定	
④ 活動の名称と目的の設定	
⑤ 活動する種目等の決定	
⑥ 活動回数、活動時間等の決定	
⑦ 費用負担の検討、財源の確保	
⑧ 活動の開始時期の決定	
⑨ 実施要項の作成	
3 関係団体、学校への説明・周知	19
4 保護者、地域への説明・周知	20
5 生徒への募集案内	21
6 指導を希望する教員への対応	22
7 指導者の資質向上に係る研修の実施	26

<<付録>>

- 【資料1】令和3年度地域運動部活動推進事業（スポーツ庁）成果報告書
- 【資料2】県教育委員会作成資料
- 【資料3】市町村提供資料
- 【資料4】国事務連絡、国検討会議資料等

3. 実践研究の成果

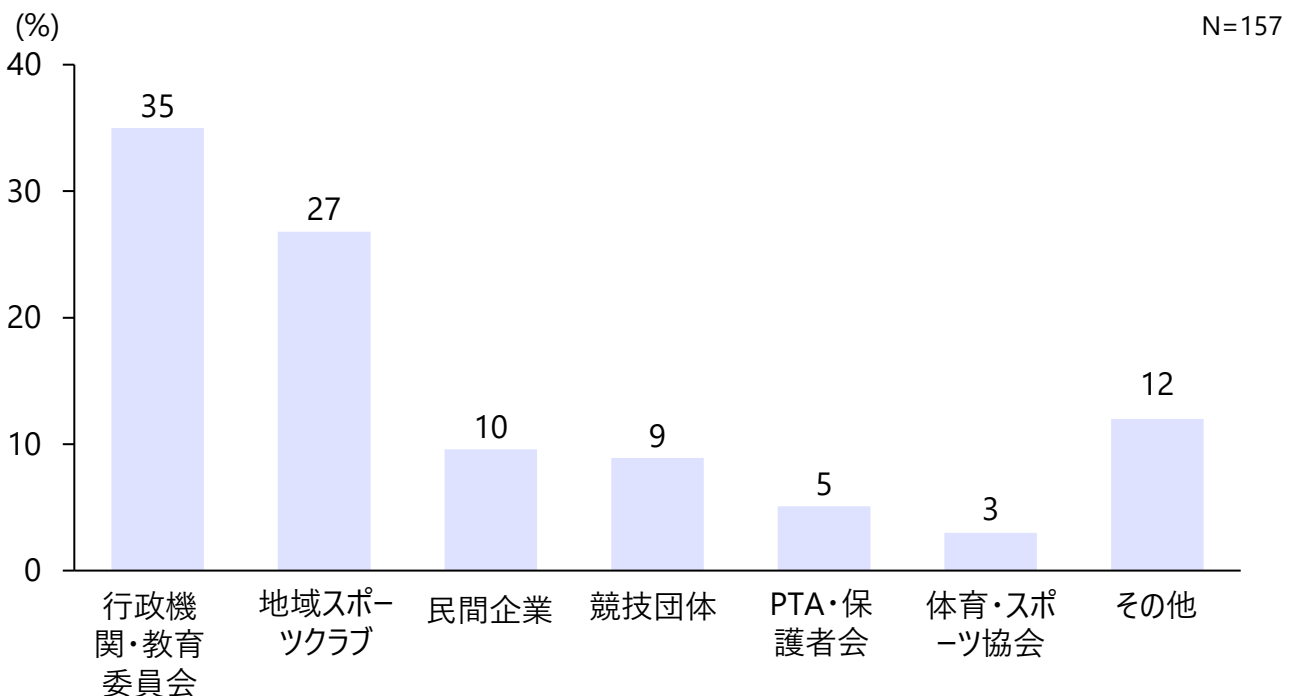
○運営団体の確保・連携

- 地域スポーツ活動を実施していく上で、その基盤となる組織が運営団体である。学校での部活動に代わって生徒を受け入れて、スポーツの機会を提供する役割を担う。
- まずは、各地域において、上記役割を担うことが可能な運営団体を確保、あるいは設立し、連携していくことが必要になる。1つの運営団体がカバーできる地域・種目などが限定的な場合は、複数の運営団体と連携することも考えられる。
- また、地域によっては、1つの運営団体が地域スポーツ活動のコーディネート（生徒の募集、指導者の確保、施設の調整など）を行い、他の運営団体に実際の指導を依頼するような仕組みを運用しているケースもある。地域の実情にふさわしい形を各地域で模索し、構築していくことが重要である。



数字で見る傾向

- 実践研究における運営団体の割合は、「行政機関・教育委員会」が最も高く、35%を占めた。次点で多いのが「地域スポーツクラブ」で27%であった。
- 「行政機関・教育委員会」の35%には、地域のスポーツ環境構築の移行段階につき、一時的に運営を担っている場合も含まれており、今後、段階的にそれ以外の運営団体が増加することも想定される。



3. 実践研究の成果



各教育委員会で直面していた主な課題

- 実践研究においては、運営団体との連携で下記に示すような課題に直面していた
- 受け皿となる組織が不足している、そもそも存在していないという課題があることに加え、組織の運営力や財政面での懸念も存在し、運営団体を持続可能な形で確保していくことについては、多くの地域で課題と認識している

	課題	概要
1	受け皿となり得る組織の不足・不在	<ul style="list-style-type: none">地域内で受け皿を担える組織が見つけられていない・存在しない。
2	受け皿となる組織の体制・運営力の不足	<ul style="list-style-type: none">受け皿の候補となり得る競技団体、体育・スポーツ協会等は、地方では特に少子高齢化の影響で組織の体制・運営能力が低下しており、地域の受け皿として稼働していくことが困難な場合がある。
3	受け皿となる組織の財政面での持続可能性	<ul style="list-style-type: none">受け皿を担った組織が、会費等のみの収入となっており、地域スポーツ活動を提供していくため、十分な資金を得ることができるかが不透明。収支が安定しない限り持続可能な活動として見込めない。
4	対応可能な競技種目が限定的	<ul style="list-style-type: none">既存の運動部活動の競技種目は多岐に及び、地域内に全ての種目に対して指導を提供できる組織が存在しない。



課題に対して講じられていた対策・工夫

- 適切な運営団体の確保方法については、地域によってニーズや事情が様々であることを踏まえると、一つの正解は存在せず、地域に適したモデルを模索していくことが重要。
- そういった中でも、実践研究にて共通してみられた工夫としては、新規の組織設立や複数組織の割り当てなど下記の通りであった。

	対策・工夫	概要
1	組織の探索・調査	<ul style="list-style-type: none">地域内において、地域スポーツ活動を担い得る組織を能動的に探索している。スポーツ関係団体のネットワークの活用や検討会での協議、アンケート調査や公募などの手法がとられている。
2	新規の組織設立	<ul style="list-style-type: none">地域に受け皿となり得る組織が存在しない場合は、新規に組織を設立する事例も見られた。組織形態は、検討会での協議などを踏まえながら、その地域の状況に合わせたものがとられている。
3	複数の組織を運営団体として割り当て	<ul style="list-style-type: none">地域スポーツ活動として提供できる種目の幅を持たせるために複数の運営団体を割り当てるケース、あるいは、競技力が特別に高い組織と、レクリエーション志向が強い組織に分けて割り当てするケース等が見られた。
4	行政・民間企業等からの支援	<ul style="list-style-type: none">当面は、受け皿を担いながら十分に収入を得て持続的に運営できる体制を構築できる組織は少ない。国・地方公共団体・民間企業等からの支援も必要と考えられる。



佐賀県 多久市 教育委員会

総合型地域スポーツクラブが複数の地域スポーツ活動を運営

早くから地域のスポーツ環境を支えてきた総合型地域スポーツクラブと連携

- 多久市教育委員会では、平成28年度から「部活動のありかた委員会」を設置、令和元年に「多久市の生徒のスポーツ環境整備改善計画」を策定するなど、比較的早くから部活動改革に取り組んできた。
- 総合型地域スポーツクラブの制度も早くから設けられており、市内には「多久スポーツピア」という総合型クラブが設置されている。陸上競技場、野球場、人工芝サッカー場等の整った施設を有しており、複数種目に渡って、ジュニアクラブも運営されていた。こうした素地を活かす意味で、多久スポーツピアと協力しながら地域移行を推進していくに至った。

学校単位ではなく、地域単位での活動とすることで効率的に運営

- 地域スポーツ活動は、1つの学校単位ではなく、市内の全中学校を対象に設置されている。学校部活動として存在している8種目と、地域クラブで既に活動されていた3種目の11種目で当面は地域移行を進めていく方針。
- 学校統合がきっかけで、市は、通学用のスクールバスを17台所有している。地域スポーツ活動を市の所管活動とすることで、生徒の送迎用にもスクールバスを活用している。

参加生徒は、総合型地域クラブの会員に登録

- 地域スポーツ活動への参加生徒は、多久スポーツピアへの会員登録を必須としている。年間会費が6,000円となっているが、地域スポーツ活動以外の施設・設備の利用や優先予約等も特典に含まれているため、保護者の方々にも理解頂いている。現在の会員数は、約900名。
- 今後は、各種目における指導者確保等の観点で、多久スポーツピアが市の競技団体と繋がっていくことが重要。教育委員会としては、繋ぎのコーディネートをしていく方針。

地域スポーツ活動の様子





大分県 大分市 教育委員会

約20年前に設立された総合型地域スポーツクラブが受け皿に

平成16年に設立した総合型地域スポーツクラブが地域移行後の受け皿に

- 令和3年度実践研究の拠点校ともなっている野津原校区では、少子化に伴い軟式野球部の存続が難しくなったことをきっかけに、地域の子供たちが様々なスポーツができる環境を作るため、総合型地域スポーツクラブ（Nスポーツクラブ）を平成16年に立ち上げた。
- 現在では、陸上競技・軟式野球・フットサル等については総合型地域クラブとして運営、テニスについては普段の指導をNスポーツクラブで実施（大会には中学校の部活動所属として参加）、バレーボール・バスケットボールについては、Nスポーツクラブから部活動に指導者を派遣している。

クラブ設立当初より、所属する生徒から会費を徴収する受益者負担で運営

- テニスについては、クラブを設置した当初から毎月会費3000円を徴収する受益者負担でのクラブ運営を実施している。

総合型地域スポーツクラブが施設を所有、活動中の責任も負うなど、包括的に運営

- Nスポーツクラブでは、スポーツ振興くじによる助成等の財源を確保し、グラウンドをはじめとする自前の設備を整備・所有している。
- これまで地域コミュニティの核としての役割を果たしてきた経験を踏まえ、Nスポーツクラブが包括的にスポーツ環境の受け皿となり、地域での子どもたちのスポーツ活動を支えている。

Nスポーツクラブでの活動の様子





岐阜県 羽島市 教育委員会

地域移行後の新体制を確立し、統合型地域スポーツクラブが運営

保護者のニーズも踏まえ、部活動を地域移行する方針を決定

- 実践研究の拠点校になっている竹鼻中学校では、平成30年度に当時の校長が中心となり、生徒の部活動への多様なニーズへの対応、保護者の負担軽減を主な目的として、部活動を地域移行する方針を決定した。
- 岐阜県では各部活動に所属している生徒の保護者が部活動運営に関わる仕組み（部活動育成会）が存在しており、竹鼻中学校の保護者から、部活動の運営負担軽減のニーズがあった。

3年の準備期間を通し、関係者の理解を獲得。地域移行後の新体制を確立

平成30年度から令和2年度の3年間で、学校が中心となり、市・県教育委員会や関係各所との調整・理解確保等の準備を行った。具体的には、以下のような取組を準備として実施した。

- ① 総合型地域スポーツクラブ（はしまなごみスポーツクラブ）に休日の部活動の移行について協力を依頼。
- ② 部活動の現場である生徒・教師へのアンケートを実施した上で、はしまなごみスポーツクラブと協議し、生徒の多様なニーズに応えることを目的に、部活動を地域クラブ化する方針を決定。
- ③ これまで部活動を運営していた部活動育成会と総合型地域スポーツクラブの役割のすみ分け・明確化などの体制整備も行い、複数回の説明会を実施し、保護者の理解を得られるように努めた。

休日の運動部活動をクラブ化し、総合型地域スポーツクラブが主体で実施

- 令和3年4月、竹鼻中学校の全ての運動部活動（12部活動）を総合型地域スポーツクラブへと移行した。平日は学校部活動として活動しつつ、休日は原則教師以外の地域指導者によるクラブ活動として運営されている。
- 運営主体であるはしまなごみスポーツクラブは、指導者の紹介・加入生徒の会費徴収・指導者への謝金支払い・保険加入手続きなどの事務に加えて、保護者からの相談等にも対応している。
- 地域移行に関する事務手続き・指導の方法等についてまとめたハンドブックを作成している。

はしまなごみスポーツクラブでの活動の様子



はしまなごみスポーツクラブによる地域移行ハンドブック





静岡県 掛川市 教育委員会

競技横断的な連携を見込み、市のスポーツ協会が受け皿に

部活動改革を市全体のスポーツ振興の機会と捉え、市のスポーツ協会と連携

- 掛川市教育委員会は、学校が管理する部活動から地域団体が管理する地域クラブへと、管理体制を変えることを目指している。この部活動改革を単なる学校部活動の地域移行ではなく、市全体のスポーツ振興につながる機会と捉え、各競技団体との連携や施設の管理に長けている掛川市スポーツ協会と連携を始めた。
- 将来的に、掛川市スポーツ協会が学校の部活動を地域のクラブに転換して運営することで、持続可能なスポーツ環境の整備につながることを期待している。

市のスポーツ協会がスポーツクラブの運営ノウハウを生かして実践研究を開始

- 冬季の水泳部の活動は、掛川市スポーツ協会が管理する施設にて行われていた。こうした背景を活かし、まずは水泳競技を対象に、部活動の一部を地域クラブの活動に転換して実践するに至った。また、将来的な平日の地域移行を見込み、火曜日と日曜日の平休日いずれにおいても地域スポーツ活動を実施した。
- 平日と休日の指導の一貫性が生まれるとともに、部活動顧問の平日の業務の負担が軽減されるなど、大きな効果があった。一方、平日のクラブ活動の難しさとして、活動の時間が遅くなるため既存の習い事と重複する、送迎が難しくなる、といったことが判明した。

HP等での情報発信により、市民総ぐるみのスポーツ活動を強力に推進

- この部活動のあり方について、子どもや保護者、学校、地域と共に考えることができるように、市のHPに動画やアンケート結果などの資料を掲載して、積極的な情報発信に努めている。
- また、将来的な地域クラブ化へ向けて、地域指導者の確保にも努めている。市のスポーツ協会と連携し、各種目の競技団体に協力依頼をするとともに、市独自の人材バンクを設立し、HPやSNS、メール配信システム等を活用して、地域指導者の掘り起こしとマッチングを行っている。

地域スポーツ活動に関する情報発信



東京都 日野市 教育委員会

地元企業と連携し、受け皿となるアカデミー設立を検討

日野市が地元企業とSDGs推進における包括連携協定を締結

- 令和2年10月に地元企業であるコニカミノルタ株式会社と「SDGs推進に係る包括連携協定」を締結。その連携内容には、「まちの活性化、スポーツの振興及び次世代人材の育成に関すること」が掲げられている。

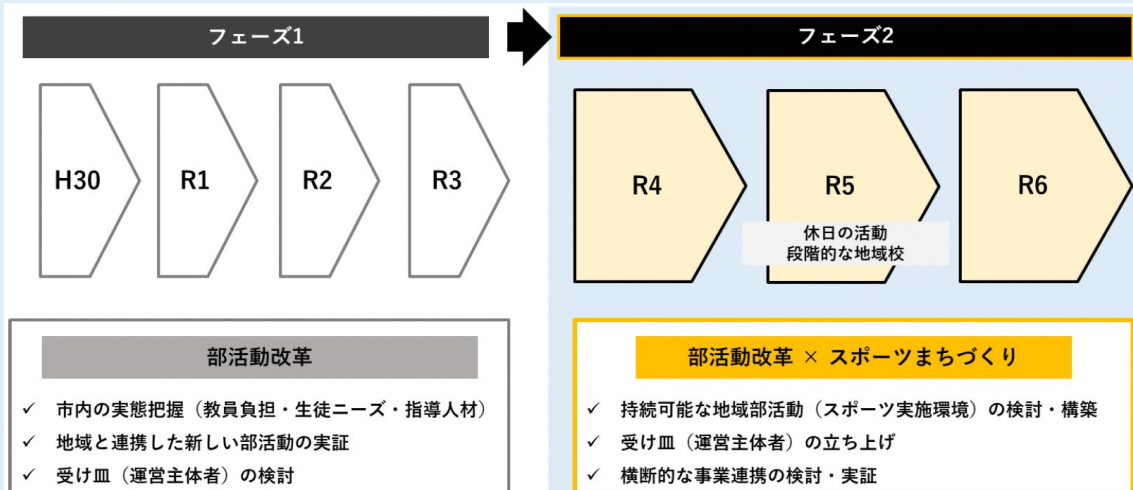
地元企業の陸上競技部の人材が指導者として地域移行の指導に参画

- 日野市の中学校では、コニカミノルタ株式会社の陸上競技部から、選手・OBを部活動指導員として派遣してもらっていた。
- その後、地域移行の取組に着手。専門性の高い人材が豊富であり、特にコーチ資格を有している人材を中心に地域スポーツ活動の指導に参画してもらうに至った。

地元企業の陸上競技部による地域スポーツアカデミーの設立準備へ

- 地域移行を推進するにあたっては、指導者や活動場所の確保などを含め、トータルコーディネートができる運営団体が求められる。教育委員会が関係機関と組織する「地域部活動検討委員会」の中で、検討委員会の一員であるコニカミノルタ株式会社から、令和4年度にコニカミノルタ株式会社を中心とした、地域スポーツ活動の運営を担うスポーツアカデミーの設立案が示された。
- コニカミノルタ株式会社にとっては、地域貢献としてのメリットも存在している。また、保護者にとっては、信頼されている地元企業によって運営されている組織が地域スポーツ活動を担うことが安心に繋がり、理解を得る上でも重要な役割を担うと考えられる。

地域移行の方向性イメージ



3. 実践研究の成果

○指導者の確保

- 要素の1つとして、指導者の確保が考えられる。運動部活動に代わって地域でのスポーツ環境が整備されることで、地域でのスポーツ活動に参加する人数は、従来よりも大幅に増加することが考えられる。
- よって、指導者の掘り起こしや教師の兼職兼業などを通じて、地域において指導することが可能な人材を確保していくことが求められる。

💡 数字で見る傾向

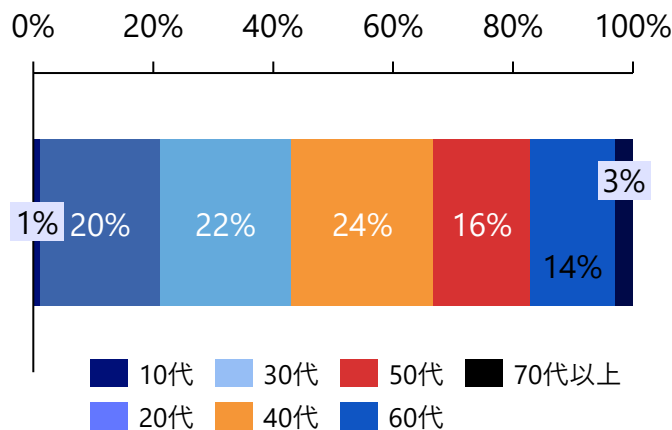
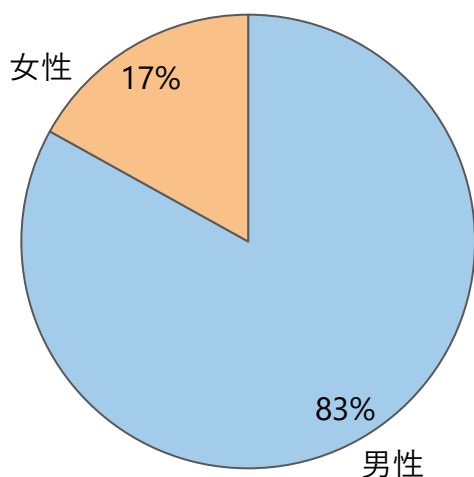
性別

N=815

年代

N=806

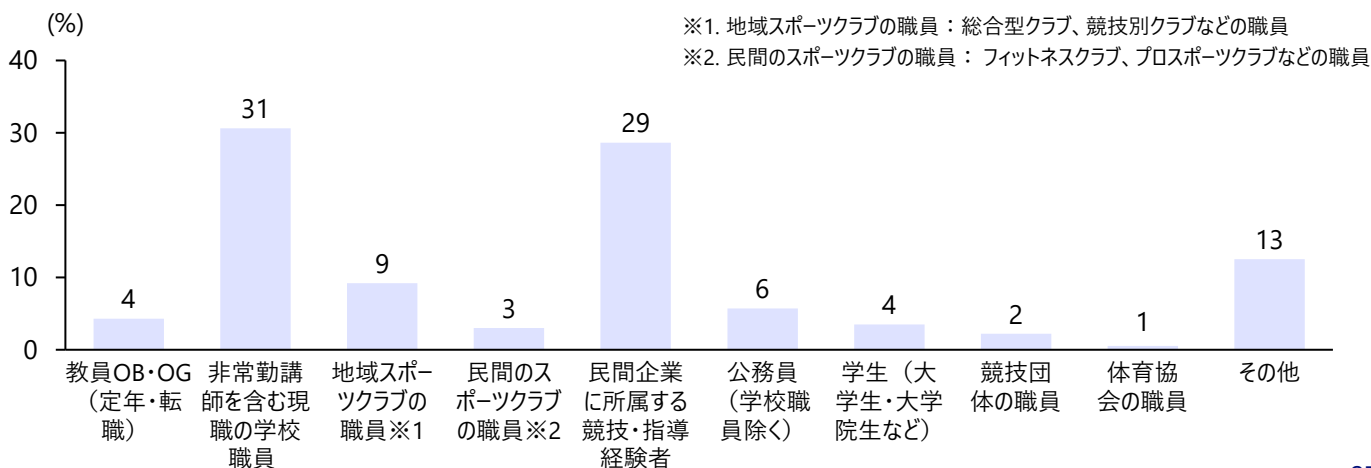
- 実践研究を通じて地域スポーツとして指導を提供した指導者は、8割強が男性
- 年代としては、20-60代が多く、幅広い世代の指導者が関わっている



属性（本業）

N=808

- 指導者の本業で最も多かったのは、「現職の学校の教職員」、次に「民間企業に所属する競技・指導経験者」であった

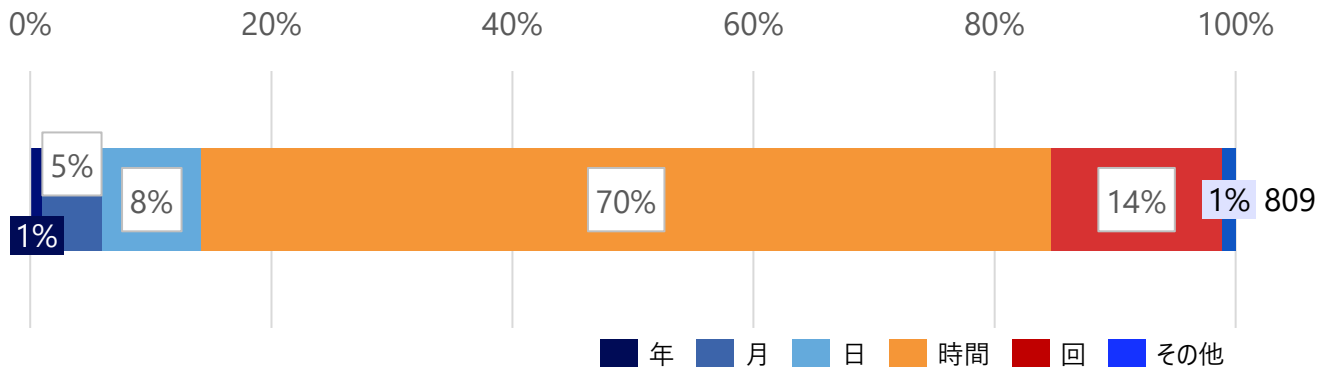


3. 実践研究の成果

謝金単位と平均単価

N=809

- 指導者への謝金は、時間単位で支払われている割合が最も高く、70%を占めた
- 時間単価で支払われている場合の平均額は、2,292円であった
- 次点で多かったのは、回数単価で14%を占め、平均額は3,935円であった



各教育委員会で直面していた主な課題

- 実践研究においては、指導者の確保で下記に示すような課題に直面していた。
- 指導者の数の不足と、質の不足の両面が存在することが分かる。

	課題	概要
1	指導者の不足	<ul style="list-style-type: none"> • 指導できる指導者が地域に少なく、新規指導者の発掘が困難。 • また、現状は指導者が足りていても、後進の指導者が見つからず、将来的に指導者が不足することも考えられる。
2	競技専門性、教育的配慮のある指導者の不足	<ul style="list-style-type: none"> • 指導者は、競技経験や専門的知識を有し、人間形成に関わる教育的配慮や安全管理意識を有する人材が望ましいが、双方を有する指導者が不足している。 • また、当該指導者の選定基準の設定が困難である。
3	兼職兼業	<ul style="list-style-type: none"> • 地域移行する上で兼職兼業による指導者の確保は有用であるが、兼職兼業の許可の範囲などの考え方が整理されていないため、活用が進んでいない。 • 兼職兼業による指導を実施している教師が過度な心身の負担とならないように調整する必要があるが、どの程度負担に感じているか正確に把握することが難しい。 • 他の教師からの同調圧力や兼職兼業の有無により、学校、保護者等からの評価が変わるようなことがある場合には、やむをえず兼職兼業の許可を得た上で指導を引き受けしてしまうことも考えられる。

3. 実践研究の成果



課題に対して講じられていた対策・工夫

- 指導者の数の不足という課題に対しては、幅広いステークホルダーを巻き込み、多様な方法からその地域で指導が可能な指導者の掘り起こしをしていくことが重要である。その1つとして、教師が地域においても指導を継続できるよう、兼職兼業の運用に係る考え方を整理することも効果的であると考えられる。
- 指導者の質の不足という課題に対しては、研修の充実や指導者資格の取得の支援などが対策・工夫として考えられる。

	対策・工夫	概要
1	幅広いステークホルダーの巻き込み	<ul style="list-style-type: none">指導者確保のためには、幅広い主体と連携することが有用である。例えば、スポーツ団体等だけでなく、小学校・高等学校の教師、高校生、大学生、保護者、教師OB、民間企業などがあげられる。また、地域内に閉じず広域から指導者を募ることで指導者の確保を実現することができる。
2	指導者研修会の実施	<ul style="list-style-type: none">教育的配慮など子供への適切な指導に必要な資質・能力を学ぶ研修を実施することで質の高い指導者の育成を実現することができる。
3	人材バンクの設置	<ul style="list-style-type: none">幅広いステークホルダーに人材バンクへの登録を促すことで、効率的に現場の要望とマッチングした指導者を活用することができる。
4	指導者資格取得の負担軽減	<ul style="list-style-type: none">指導者が希望する指導者資格の取得に対して、負担軽減に配慮した工夫をすることで、質の高い指導者の確保を実現することができる。
5	複数指導体制	<ul style="list-style-type: none">複数の指導者による指導体制を組むことで、急な用務等により、やむを得ず指導できない場合などにおいても、代わりの指導者が対応することが可能である。



特徴的な取組の紹介③-1



熊本県 南関町 教育委員会

地域スポーツクラブとの連携、人材バンクによる指導者確保

総合型地域スポーツクラブ「NPO法人A-lifeなんかん」との緊密な連携体制構築

- 「NPO法人A-lifeなんかん」は、平成24年に南関町体育協会と、前身組織の総合型地域スポーツクラブ「南関すこやかスポーツクラブ」が合併し結成。主な事業として、①スポーツクラブ・スクール事業②人材育成派遣事業③ヘルスケア事業などを実施し、地域のスポーツ・健康事業と連携して推進している。
- 地域移行に取り組む以前から、スポーツクラブの種目として部活動と同種目を異なる時間帯で開講。部活動における外部指導者を兼務している者もあり、引き続き指導者確保の役割を担っている。

人材バンクによる指導者の確保

- 平成28年度に指導者確保に向けて人材バンクを設置し、指導者の研修会受講を要件に指導者認定を行ってきた。本年度は、延べ50名が研修を受けた。
- 人材バンクを通じて現場ニーズを加味した指導者の派遣や指導者候補の希望に応じた、より広域での指導者の確保の実現に取り組むべく検討を進める。

地元企業巻きこみによる指導者確保

- 専門性の高い指導者の確保のためには、地元企業等に所属する競技経験者等の掘り起こしが有用であると考えている。
- 地元企業の方などが、仕事終わりや仕事中において指導することが可能な仕組みについて、来年度以降に部活動検討委員会で議論していく。

南関町中学校部活動検討委員会





特徴的な取組の紹介③-2



秋田県 羽後町 教育委員会

体育協会の資格制度を利用し、指導者の掘り起こしや把握を実施

教師の負担軽減を目的に、働き方改革推進のため実践研究を実施

- 羽後町教育委員会は、教師の働き方改革の必要性が高まっていると受け止め、令和5年度以降の運動部活動の地域移行を見据えて、令和3年度の実践研究を実施した。
- 令和3年度は、羽後町内唯一の中学校である羽後中学校にて、陸上競技・ハンドボール・柔道を対象に、土日の運動部活動を地域スポーツ活動として教師以外の外部指導者のみで実施した。

働き方改革という観点から、複数指導者体制が理想と判断

- 今後、地域移行を進めるにあたり、部活動指導の中で教師が担ってきた役割を同じ形で1人の地域指導者が実施するのは負担が大きく、実施不可能であると判断。
- 教師が本業に専念するためにも、複数指導者による指導体制の構築が望ましいが、どうしても外部指導者の確保が難しい場合は、教師が兼職兼業の許可を得たうえで指導することも想定している。

指導者の掘り起こし・把握・育成に、羽後町体育協会スポーツマスター制度を活用

- 現在、地域移行を実践している陸上競技・ハンドボール・柔道の外部指導者は、教師OBや卒業生など、過去の経緯もあってスポーツ指導に関わっている人材である。今後、陸上競技・ハンドボール・柔道以外の競技の地域移行や、複数指導者体制を実現するためには、更なる指導者の確保が必要になると想定している。
- 今後の人材確保にあたっては、まずは人材の掘り起こし・把握が必要であるため、羽後町体育協会のスポーツマスター資格認定・登録制度を活用し、人材プールの整備に取り組んでいる。体育協会から各競技団体に連携、競技団体経由で指導者候補の人材にアプローチし、スポーツマスター制度に登録する人材を増やしている。
- スポーツマスター制度に登録している人材の中には、競技経験はあるものの、指導経験はないという人材も多い。そういった人材に対して指導技術向上のための研修を実施し、指導者としての資質を有する人材を増やす取組も行っている。



山口県 防府市 教育委員会

指導者バンクを活用し、地域指導者の確保・育成に尽力

指導者人材の把握・マッチングのため、地域部活動指導員を登録制に移行

- 防府市では、令和3年4月に「地域部活動実施要綱」を制定し、地域部活動指導員を登録制と定めた。
- 地域部活動指導員の主な要件は以下の通り。
 - 教育現場にふさわしい人格と意識をもつ者
 - 部活動指導等の経験を有し、競技等における専門的な指導のできる者
 - 20歳以上の者
- 要件を満たす人材には「指導者バンク」に登録してもらい、実践研究拠点校の指導者は、その人材の中からマッチングを行った上で教育長が任用するという体制をとっている。

指導者に対し年間2回の研修を実施するなど、指導者育成に注力

- 地域部活動指導員に対しては、年間2回の研修の受講を義務付けており、令和3年度は4月、8月の2回実施した。
- 4月に関しては、事業説明等を行った。8月に関しては、一般社団法人アンガーマネジメント協会からファシリテーターを招き、アンガーマネジメントの研修を実施するなど、地域部活動指導員による指導の質の向上にも寄与する研修を実施している。



北海道 当別町 教育委員会

民間企業と連携し、教師の兼職兼業を推進

指定管理で連携していた総合型地域スポーツクラブと民間企業から提案

- 総合型地域スポーツクラブであるNPO法人ふれ・スポ・とうべつは、施設の指定管理を町から受けており、リーフラス株式会社とは業務における連携をしていた。
- その2者から地域スポーツ活動の実施に向けた協力について提案を受けた。教育委員会としては、以前から町内2中学校の合同部活動に取り組んでいたこともあり、実践研究を行うに至った。

民間企業の他地域でのノウハウを当別町においても活用

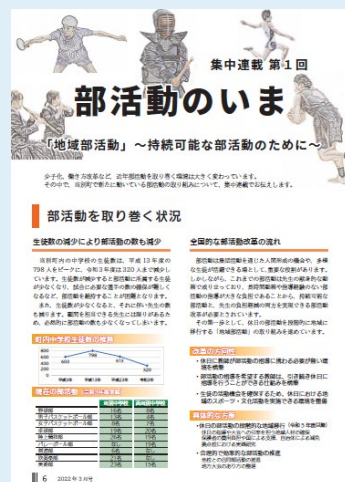
- 対象種目は、3種目（軟式野球、バスケットボール、陸上競技）であった。軟式野球とバスケットボールについては、指導経験を有する教師が兼職兼業の許可を得て、地域スポーツ活動での指導に当たった。兼職兼業制度の認知度は低いが、リーフラス株式会社は、他地域での実践経験を有するため、同社が兼職兼業の仕組みの説明から、実際の手続きの支援まで実施した。
- 陸上競技については、指導経験を有する教師が地域内に存在しなかったため、リーフラス株式会社の従業員を地域スポーツ活動の指導を担う人材として派遣してもらった。

残存課題に対しては、協議会を設置して継続議論・関係者の巻き込み

- 現状、リーフラス株式会社の従業員と教師を除くと、地域内での指導者の確保が十分にできていない。今後、スポーツ協会やスポーツ少年団と連携し、複数種目において、継続的に指導できる指導者を確保していくことが必要である。
- こうした残存課題については、「地域協議会」を設置することで関係者と一体となって検討を進めていく方針である。令和3年度においては、11月、12月、2月と計3回を開催した。

地域部活動の様子

地域部活動を周知・普及する情報発信（町広報）



3. 実践研究の成果

地域スポーツクラブとの連携

大学との連携・学生の活用

特徴的な取組の紹介③-5

茨城県 つくば市 教育委員会

運営団体である地域クラブが、種目横断で包括的にコーディネート

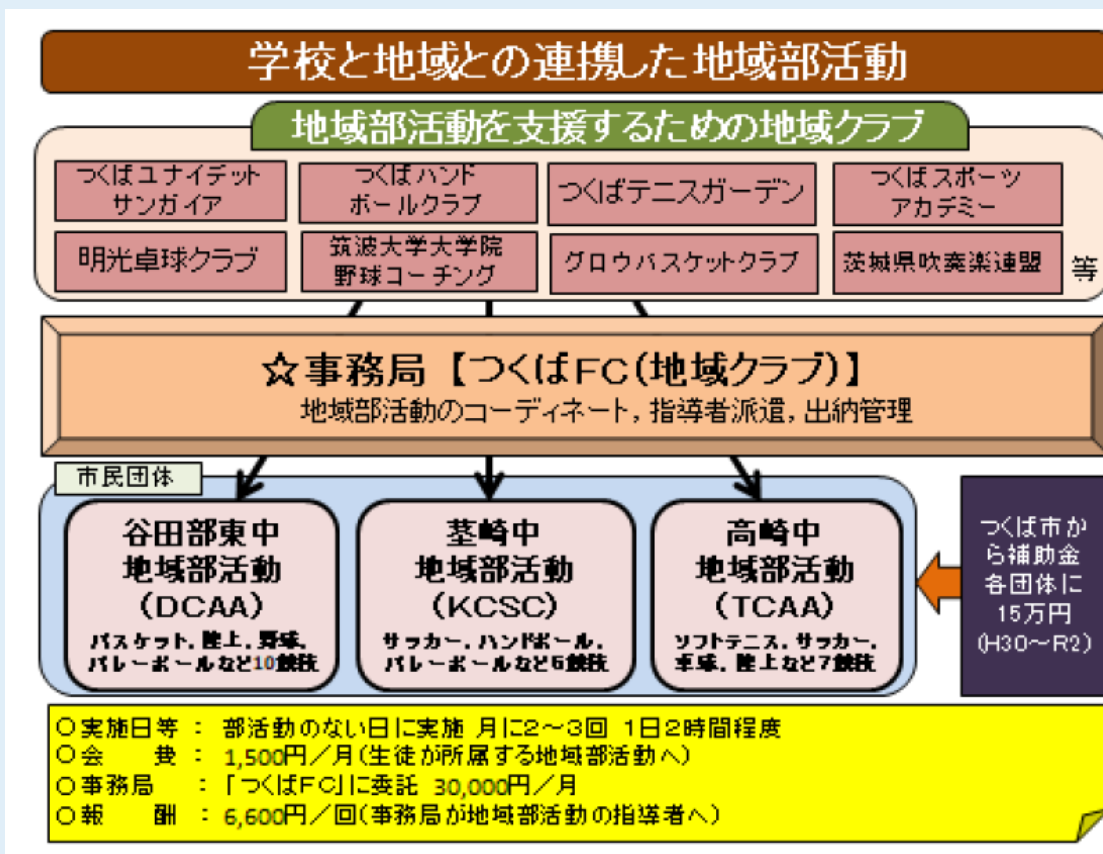
地域クラブが、地域の大学など多様な組織と連携し、幅広く指導者を派遣

- 事務局の運営団体である「つくばFC」が、各種競技の地域クラブへ指導者の派遣を依頼している。種目によっては、筑波大学の学生の協力を得ている。

専門知識を有する指導者の派遣により、効果的な指導を実現

- 多様な組織を巻き込むことによって、専門的知識を有する指導者をコーディネートでき、効率的・効果的な指導が実践できている。
- これにより、生徒の技能や競技力が向上するとともに、競技に対する意欲が向上している。

つくばFCによる地域スポーツ活動のスキームイメージ



3. 実践研究の成果

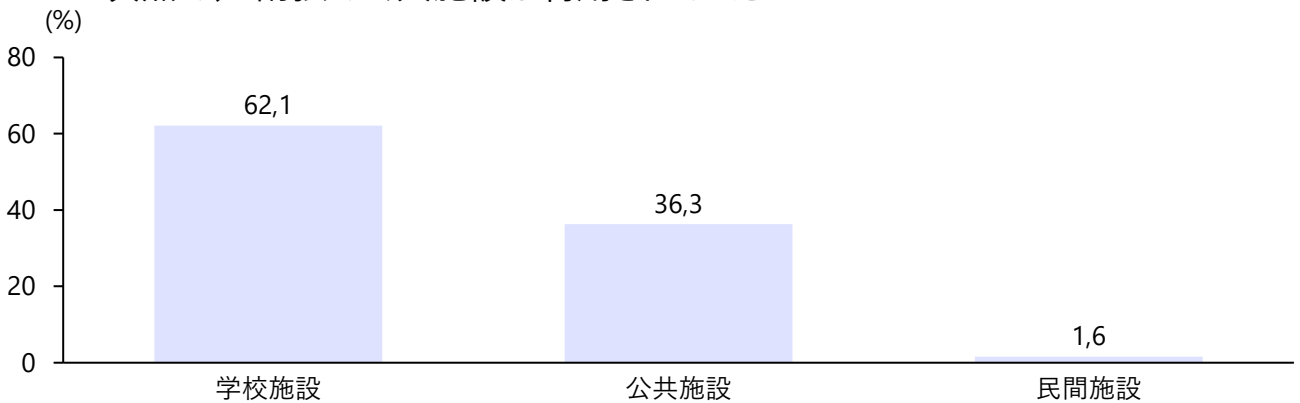
○地域でのスポーツ機会の提供

- 地域におけるスポーツ活動の機会の提供も重要な要素であり、地域で生徒にスポーツを実施する機会を提供するための、現場における調整事項である。
- 主要なものとしては、施設の管理・調整、種目の検討、参加費用の徴収、保険の加入などが該当する。これも、地域それぞれの状況に合わせた検討が求められるが、単に部活動に置き換わるものとするのではなく、地域だからこそ提供できる付加価値（質の高い指導、種目の多様化、レクリエーション志向の活動内容、アスリート等の活用など）を積極的に検討することが望ましいと考えられる。

活動場所

N=309

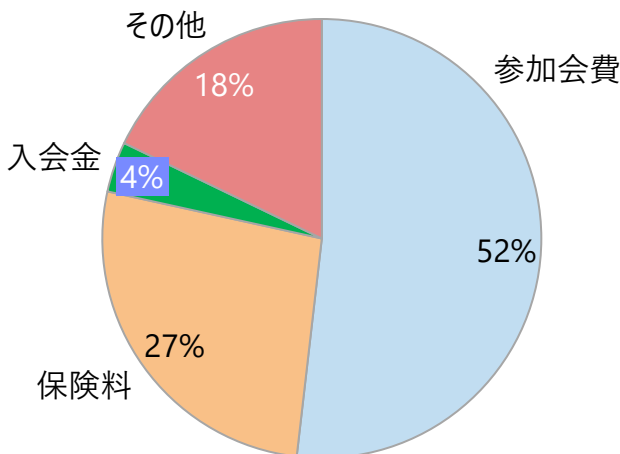
- 実践研究の活動場所としては、6割で学校施設が利用されていた
- 次点で、3割強で公共施設が利用されていた



費用の内訳 (n=308※2)

各費目の平均金額

- 実践研究における生徒一人当たりの年間追加負担額の平均は、17,581円※1
- そのうち、参加会費が費用の内訳の5割強を占める



費目	平均金額 (円)
参加会費	9,112
保険料	4,679
入会金	653
その他	3,137
年間追加負担額 (生徒一人当たり・年)	17,581

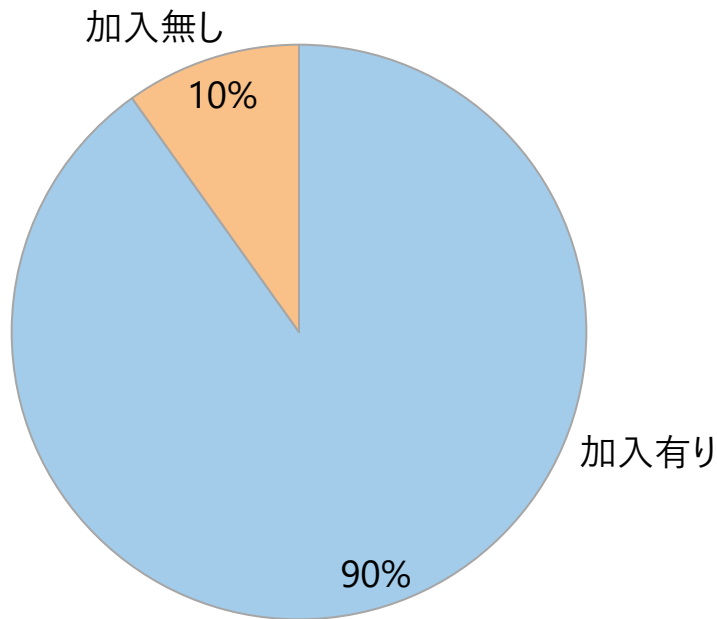
※1：回答者が記入した数値に基づく算出であり、回答者の認識によっては、費目の細かい内容・定義が異なる可能性を否定できない点に留意

※2：実践研究の対象になっている部活動のうち、費用設問に回答のあった数

3. 実践研究の成果

保険への加入有無 (n=137)

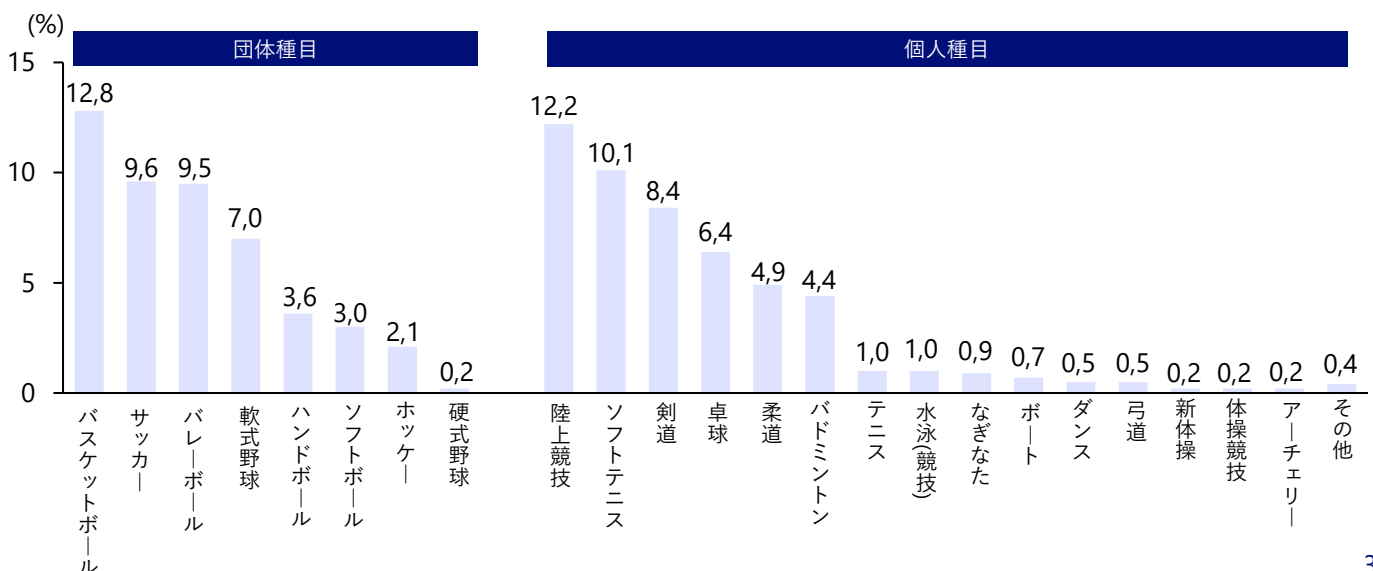
- 実践研究を実施している部活動のうち、9割が保険へ加入していた



N=363

実践研究の対象となっている競技

- 実践研究の対象となっていた競技は、23種目（その他除く）にも及んだ。
- 団体種目・個人種目、いずれにおいても実践研究の対象となっていた。
- 特に多かった種目は、団体種目ではバスケットボール、サッカー、バレーボール、個人種目では陸上競技、ソフトテニス、剣道など、比較的競技人口の多い種目であると考えられる。





大阪府 泉大津市 教育委員会

既存の部活動にはない種目を提供

スポーツ振興の所管部署と学校・部活動の所管部署とが連携

- 泉大津市教育委員会のスポーツ青少年課は、学校・部活動を所管する部署ではなく、地域におけるスポーツ振興・スポーツ施設を所管している。
- 運動部活動改革の文脈では、今後、部活動は学校現場から地域に舞台が移行していくことを想定し、同課が実践研究に挙手するに至った。
- 部活動だけでなく、地域のスポーツ振興全体を俯瞰して地域スポーツ活動の在り方を検討できることが強みで、実践研究を進めるにあたっては、学校・部活動の所管部署と連携を取りながら行っていた。

物理的距離が近いことを活かして、全ての中学校を対象

- 市内に中学校は3校あるが、距離的に離れておらず、物理的・心理的障壁が低いと考えられるため、3校すべてを対象とした。
- 活動場所は、地域部活動の認知・普及の目的も踏まえ、いずれかの学校が望ましかったが、確保できなかったため、市内の総合体育館を活用した。公共施設は、同課の所管であるため、調整は効率的に行うことができた。

既存の部活動にはない、特定の種目にこだわらずスポーツを楽しめる種目を選定

- 対象種目は、既存の部活動の種目には無い、ダンス、ヨガ、トレーニング、レクリエーションスポーツなどを選定した。
- 既存の部活動の活動形態にとらわれることなく、多様な主体の参画・協働・相互連携が市内のスポーツ環境の中で実現されることを狙いとした。

トレーニング種目の様子



ダンス種目の様子





特徴的な取組の紹介④-2



新潟県 村上市 教育委員会

運営団体が自ら、指導者研修や多様なスポーツ活動を実施

総合型地域スポーツクラブ「NPO法人希楽々」は、6回にわたる指導者研修を実施

- 村上市の地域スポーツ活動の運営団体であるNPO法人希楽々では、新潟医療福祉大学と連携した全6回にわたる指導者育成プログラム研修会を実施し、地域指導者の役割や心構え、競技特性や指導計画・内容・評価の仕方など、指導者に求められる要素について研修を行った。

中学生のモチベーションに合わせた多様なスポーツ活動に参加できる活動を実施

- NPO法人希楽々での活動に加えて、中学校の部活動・スポーツ少年団・体育協会などと連携し、多様なモチベーションに合わせたスポーツ空間を中学生に提供する取組を行っている。
- NPO法人希楽々では、レクリエーションや複数種目に組み入れるスポーツ活動のほか、学校と連携した地域のスポーツ活動として「融合部活動」を行っており、初心者でも参加しやすく、レクリエーション・競技力向上双方のモチベーションに対応したスポーツ活動を提供している。

多様なスポーツ活動の様子



指導者研修会の様子





沖縄県 うるま市 教育委員会

ICTを活用して効率的な施設管理を実現

従来から部活動の在り方を共に検討してきた民間企業と地域移行でも連携

- うるま市では、スポーツ・ヘルスケアビジネスにおける事業プロデュースを行うスポーツデータバンク沖縄（株）と、2017年より市内学校部活動のあり方について検討や実証を行ってきた。
- その経緯より、部活動の地域移行においても同企業と連携して推進することとなった。同企業は、部活動に対して外部指導者のマッチングや活動運営、コーディネーター業務などの支援を提供している。

地域スポーツ活動で活用する学校施設の開閉をICTを活用して効率化

- うるま市においては、休日の学校施設利用の際、施設開閉手段方法が課題であった。
- 学校負担にならないように施設開閉を行うために、スポーツデータバンク沖縄と連携しながら、スマホやICカードで開閉可能なカギ（スマートロック等）の導入を進めている。
- また、限定的ではあるがセキュリティ解除の鍵を指導者が管理することも検討している。



大阪府 大阪市 教育委員会

高校を拠点とした、子ども中心の新しいスポーツ実践の場の創出

桜宮スポーツクラブ（仮称）を運営母体とした地域移行・地域展開

- クラブの設置に先立ち、地域移行・地域展開を行う運営団体の母体となる桜宮スポーツクラブ（仮称）立ち上げ委員会を設置。
- 同クラブの特徴として、中学校と桜宮高校の中高連携、区内5中学校間の連携および生徒交流、桜宮高校の充実したスポーツ施設の活用などがあげられる。
- 中学校の子どもを中心にした新しいスポーツ実践の場の創出と、地域資源を活かしたスポーツの楽しさや可能性を追求するために、中学校の子どもを取り巻く学校や保護者、地域、大学、企業などの関係者の協力を得ながら、持続可能なスポーツ活動の拠点を構築し、ひいては地域コミュニティの形成を目指す。

生徒ニーズに合わせた多様な種目、アスリートや企業とコラボした特別企画の提供

- 桜宮スポーツクラブ（仮称）では、中学校にあるサッカー、バスケットボール、バレーボール、陸上競技に加えて、地域特性を活かしたボートを加えた5種目の体験会を開催している。
- 生徒は、中学校での部活動種目や部活動所属の有無に関わりなく、各々のニーズにあわせた種目を自由に選択ができる。
- また、障害の有無に関係なく一緒に楽しむ水泳教室、「ゆる部」のダンス教室など従来の部活動にはない特別企画をアスリートや地域貢献を掲げる企業とのコラボにより提供している。

兼職兼業教師、高校生ボランティアなど多様な指導体制の構築

- 桜宮スポーツクラブ（仮称）では、桜宮高校の部活動顧問（兼職兼業）の協力および地域・中学校の協働による指導体制を構築している。
- また、高校生ボランティアの指導サポートによるスポーツ交流も行っている。

桜宮スポーツクラブ（仮称）の活動の様子



4. 事例 一覧

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究

#	都道府県 /政令市	市区町村
1	北海道	1 登別市
		2 紋別市
		3 当別町
2	青森県	1 -
3	岩手県	1 岩手町
		2 葛巻町
4	宮城県	1 -
		2 白石市
5	秋田県	1 能代市
		2 羽後町
6	山形県	1 -
		2 鮭川村
7	福島県	1 会津若松市
8	茨城県	1 水戸市
		2 つくば市
9	栃木県	1 佐野市
		2 矢板市
10	群馬県	1 前橋市
		2 千代田町
11	埼玉県	1 白岡市
12	千葉県	1 柏市
		2 睦沢町
13	東京都	1 渋谷区
		2 日野市
14	神奈川県	1 秦野市
15	新潟県	1 村上市
		2 胎内市
		3 長岡市
		4 妙高市
16	富山県	1 南砺市
		2 高岡市
		3 黒部市
		4 朝日町

#	都道府県 /政令市	市区町村
17	石川県	1 能美市
		2 内灘町
18	福井県	1 鯖江市
		2 美浜町
19	山梨県	1 南アルプス市
20	長野県	1 長野市
		2 飯島町
21	岐阜県	1 羽島市
		2 下呂市
		3 安八町
22	静岡県	1 掛川市
23	愛知県	1 春日井市
		2 大口町
24	三重県	1 伊賀市
		2 大台町
		3 菰野町
25	滋賀県	1 彦根市
		2 米原市
26	京都府	1 舞鶴市
		2 京丹波町
27	大阪府	1 守口市
		2 島本町
28	兵庫県	1 西宮市
		2 播磨町
29	奈良県	1 生駒市
		2 明日香村
30	和歌山県	1 かつらぎ町
31	鳥取県	1 境港市
		2 鳥取市
32	島根県	1 浜田市
		2 美郷町
33	岡山県	1 赤磐市
		2 早島町

#	都道府県 /政令市	市区町村
34	広島県	1 府中市
35	山口県	1 防府市
		2 周南市
36	徳島県	1 -
37	香川県	1 東かがわ市
		2 三豊市
38	愛媛県	1 松山市
39	高知県	1 土佐町
40	福岡県	1 宇美町
		2 大木町
41	佐賀県	1 多久市
		2 基山町
42	長崎県	1 長与町
43	熊本県	1 南関町
		2 長洲町
44	大分県	1 大分市
		2 豊後大野市
45	宮崎県	1 小林市
46	鹿児島県	1 薩摩川内市
		2 与論町
47	沖縄県	1 糸満市
		2 うるま市
-	政令市	48 札幌市
		49 さいたま市
		50 千葉市
		51 横浜市
		52 川崎市
		53 静岡市
		54 浜松市
		55 名古屋市
		56 京都市
		57 大阪市
		58 神戸市
59 新潟市		

合同部活動等の推進に関する実践研究

#	都道府県 /政令市	市区町村
1	北海道	紋別市
2	山形県	天童市
3	富山県	南砺市

#	都道府県 /政令市	市区町村
4	岐阜県	-
5	岡山県	高梁市
6	福岡県	飯塚市

#	都道府県 /政令市	市区町村
7	静岡県	焼津市
8	大阪府	泉大津市
9	兵庫県	西宮市

4. 事例 早見表 (1/3)

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究

凡例

- 運営団体 : 地域⇒地域スポーツクラブ、行政⇒行政機関・教育委員会、競技⇒競技団体、
民企⇒民間企業、ス協⇒体育・スポーツ協会、学校、P・保⇒PTA・保護者会、その他、複数
- 指導者数 : 地域部活動として指導を実施した指導者の数
- 兼職教師 : 指導者のうち、兼職兼業として指導を行った現職教師の数
- 活動場所 : 学校⇒学校施設のみ、非学校⇒学校施設以外のみ、両方⇒学校施設・非学校施設の両方
- 体入協会 : 地域移行推進における体育・スポーツ協会の関与が、◎主導的、○サブ的、- 関与していない
- : “特徴的な取組”として記載

都道府県/政令市	市区町村	基礎情報			主要項目					
		人口	中学校数	運営団体	指導者数	兼職教師	活動場所	体入協会		
1 北海道	1 登別市	46,833	5	競技	3	0	両方	◎		
	2 紋別市	21,317	3	行政	-	-	-	-		
	3 当別町	15,618	2	地域	8	7	両方	-		
2 青森県	1 -	1,260,067	151	P・保	1	0	学校	◎		
3 岩手県	1 岩手町	12,826	3	行政	4	2	非学校	○		
	2 葛巻町	5,874	3	行政	5	1	両方	◎		
4 宮城県	1 -	2,282,106	196	民間	8	1	学校	○		
	2 白石市	33,082	4	民間	8	2	学校	○		
5 秋田県	1 能代市	51,409	6	行政	5	0	学校	○		
	2 羽後町	14,344	1	地域	6	1	両方	◎		
6 山形県	1 -	1,070,017	96	地域	5	0	学校	◎		
	2 鮭川村	4,039	1	地域	-	-	学校	-		
7 福島県	1 会津若松市	117,027	11	競技	23	0	学校	○		
8 茨城県	1 水戸市	271,380	19	その他	5	1	学校	-		
	2 つくば市	241,809	28	その他	19	1	両方	-		
9 栃木県	1 佐野市	117,358	9	地域	9	0	学校	-		
	2 矢板市	31,719	4	地域	6	1	両方	○		
10 群馬県	1 前橋市	335,055	22	地域	2	0	学校	-		
	2 千代田町	11,205	1	地域	1	0	学校	◎		
11 埼玉県	1 白岡市	52,475	4	P・保	16	7	学校	○		
12 千葉県	1 柏市	428,587	22	その他	4	0	学校	-		
	2 睦沢町	6,929	1	地域	1	0	非学校	○		
13 東京都	1 渋谷区	230,506	8	複数	4	0	学校	○		
	2 日野市	187,027	8	行政	2	0	学校	○		
14 神奈川県	1 秦野市	160,415	9	行政	2	0	学校	○		
15 新潟県	1 村上市	58,238	9	地域	11	0	両方	-		
	2 胎内市	28,495	4	地域	10	0	両方	◎		
	3 長岡市	266,344	27	複数	51	21	両方	◎		
	4 妙高市	31,278	3	行政	16	8	両方	○		
16 富山県	1 南砺市	49,492	8	地域	24	3	両方	○		
	2 高岡市	168,956	12	地域	24	6	両方	◎		
	3 黒部市	40,808	2	行政	41	3	両方	◎		
	4 朝日町	11,543	1	行政	14	0	両方	◎		

4. 事例 早見表 (2/3)

都道府県/政令市	市区町村	基礎情報		主要項目						
		人口	中学校数	運営団体	指導者数	兼職教師	活動場所	体入協会		
17	石川県	1	能美市	49,905	3	競技	55	0	両方	○
		2	内灘町	26,441	1	行政	3	0	両方	○
18	福井県	1	鯖江市	69,334	3	地域	16	5	両方	-
		2	美浜町	9,282	1	競技	5	1	非学校	-
19	山梨県	1	南アルプス市	71,420	7	学校	8	4	学校	○
20	長野県	1	長野市	374,038	26	P・保	13	6	学校	-
		2	飯島町	9,318	1	その他	17	11	両方	-
21	岐阜県	1	羽島市	67,595	5	地域	30	5	両方	○
		2	下呂市	31,385	6	地域	4	0	非学校	○
		3	安八町	14,774	2	地域	2	1	学校	-
22	静岡県	1	掛川市	116,907	9	入協	3	1	学校	◎
23	愛知県	1	春日井市	310,991	16	行政	6	1	学校	○
		2	大口町	24,322	1	地域	3	0	学校	-
24	三重県	1	伊賀市	89,763	10	地域	2	0	学校	○
		2	大台町	8,956	2	地域	1	0	両方	○
		3	菰野町	41,643	2	地域	3	0	両方	○
25	滋賀県	1	彦根市	112,546	7	その他	9	1	学校	○
		2	米原市	38,525	6	その他	10	0	両方	-
26	京都府	1	舞鶴市	80,910	7	その他	14	8	両方	○
		2	京丹波町	13,616	3	行政	-	-	非学校	○
27	大阪府	1	守口市	143,536	8	地域	16	0	学校	-
		2	島本町	31,916	2	地域	3	0	学校	-
28	兵庫県	1	西宮市	484,204	27	行政	10	8	学校	○
		2	播磨町	34,712	2	地域	5	2	非学校	-
29	奈良県	1	生駒市	118,916	8	入協	2	0	学校	◎
		2	明日香村	5,471	1	行政	2	0	学校	-
30	和歌山県	1	かつらぎ町	16,399	2	その他	2	0	学校	-
31	鳥取県	1	境港市	33,665	3	行政	8	0	非学校	○
		2	鳥取市	185,890	17	地域	1	0	学校	○
32	島根県	1	浜田市	52,605	9	競技	1	0	学校	不明
		2	美郷町	4,499	2	-	-	-	-	◎
33	岡山県	1	赤磐市	43,925	5	その他	30	7	両方	-
		2	早島町	12,721	1	行政	4	0	両方	○
34	広島県	1	府中市	38,204	4	学校	2	2	学校	○
35	山口県	1	防府市	115,405	11	行政	15	11	学校	◎
		2	周南市	140,998	13	行政	13	8	学校	○
36	徳島県	1	-	735,070	86	行政	7	3	両方	○
37	香川県	1	東かがわ市	29,628	3	学校	3	4	学校	○
		2	三豊市	64,293	7	学校	5	0	両方	-
38	愛媛県	1	松山市	509,483	29	地域	7	4	学校	-
39	高知県	2	土佐町	3,784	1	行政	1	0	学校	-
40	福岡県	1	宇美町	37,345	3	行政	4	0	両方	-
		2	大木町	14,085	1	行政	2	0	非学校	○

4. 事例 早見表 (3/3)

都道府県/政令市	市区町村	基礎情報			主要項目					
		人口	中学校数	運営団体	指導者数	兼職教師	活動場所	体入協会		
41	佐賀県	1	多久市	18,721	3	地域	40	36	非学校	○
		2	基山町	17,457	1	行政	6	1	両方	○
42	長崎県	1	長与町	41,369	3	地域	7	0	学校	○
43	熊本県	1	南関町	9,450	1	地域	2	0	学校	◎
		2	長洲町	15,905	2	地域	3	0	両方	○
44	大分県	1	大分市	478,463	32	地域	19	0	両方	-
		2	豊後大野市	34,692	7	地域	6	1	両方	○
45	宮崎県	1	小林市	44,634	9	又協	11	1	両方	○
46	鹿児島県	1	薩摩川内市	93,581	11	行政	5	0	学校	○
		2	与論町	5,219	1	行政	2	0	両方	◎
47	沖縄県	1	糸満市	62,349	7	行政	3	0	学校	◎
		2	うるま市	125,338	10	民間	1	0	学校	-
政令市	48	札幌市	1,971,279	99	民間	8	0	学校	-	
	49	さいたま市	1,324,589	77	その他	5	0	両方	○	
	50	千葉市	974,726	57	地域	3	1	非学校	不明	
	51	横浜市	3,759,939	147	複数	7	0	学校	-	
	52	川崎市	1,521,562	52	地域	8	0	学校	-	
	53	静岡市	694,296	43	行政	5	0	学校	○	
	54	浜松市	799,966	49	P・保	0	0	学校	○	
	55	名古屋市	2,300,949	110	行政	1	0	学校	-	
	56	京都市	1,400,720	108	民間	7	3	学校	○	
	57	大阪市	2,739,963	130	行政	8	6	両方	-	
	58	神戸市	1,526,835	91	民間	8	0	学校	◎	
59	新潟市	784,774	60	その他	7	3	両方	○		

合同部活動等の推進に関する実践研究

都道府県/政令市	市区町村	基礎情報			主要項目		
		人口	中学校数	拠点校数	指導者数	活動場所	
1	北海道	紋別市	21,317	3	3	0	不明
2	山形県	天童市	61,908	4	4	10	学校
3	富山県	南砺市	49,492	8	4	3	両方
4	岐阜県	-	2,016,868	187	2	2	学校
5	岡山県	高梁市	29,305	6	1	5	非学校
6	福岡県	飯塚市	127,552	10	2	7	学校
7	静岡県	焼津市	138,921	9	9	10	両方
8	大阪府	泉大津市	74,351	3	3	7	非学校
9	兵庫県	西宮市	484,204	20	3	19	学校

事例 出所・凡例一覧

都道府県シート

I. 基本情報	1 人口（人）	令和3年 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（令和2年1月1日から同年12月31日までの人口動態）
	2 面積（km ² ）	令和3年 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
	3 人口密度（人／km ² ）	上記1・2の割り算によって算出
	4 中学校数	令和3年 文部科学省「学校基本調査」 公立中学校＋義務教育学校

市区町村シート

I. 基本情報	1 人口（人）	令和3年 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（令和2年1月1日から同年12月31日までの人口動態）
	2 中学校（数）	本事業にて実施した「運動部活動ガイドラインフォローアップ調査」
	3 実践研究の拠点校（校）	本事業にて実施した実践研究に関する情報照会
	4 実践研究での指導者（人）	本事業にて実施した実践研究に関する情報照会
	5 兼業兼職の教師（人）	本事業にて実施した実践研究に関する情報照会
	6 部活動指導員（人）	本事業にて実施した「運動部活動ガイドラインフォローアップ調査」
	7 外部指導者（人）	本事業にて実施した「運動部活動ガイドラインフォローアップ調査」
	8 活動場所	本事業にて実施した実践研究に関する情報照会に基づき、下記の凡例で記載 ・学校⇒学校施設のみ、・非学校⇒学校施設以外のみ、・両方⇒学校施設・非学校施設の両方

※上記にない項目は、本事業にて実施した実践研究に関する情報照会での回答内容を転載して作成
※シート上部にあるURLは、スポーツ庁「令和3年度地域運動部活動委託事業」に掲載されている成果報告書へのリンク。スポーツ庁HPは下記

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/1405721.html

休日の部活動の段階的な地域移行

I. 基本情報

1	人口（人）	5,228,732	3	人口密度（人/km ² ）	63
2	面積（km ² ）	83,424.41	4	中学校数	574

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 政令市である札幌市を除いた178市町村教育委員会ごとに、地元の教育資源等が異なることから、一律に整備するのではなく、できることから順次実施していくとともに、地域の部活動の今後のあり方については、検討を始めるよう働きかけをしている。大会の参加資格が明確にならないと、地域移行できないと考えている生徒や保護者の声がある。また、費用負担や財政支援のあり方が、子どものスポーツ機会の確保に直結する。さらに、郡部では、指導人材の確保も課題である。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	登別市	市部	1	「地域スポーツのあり方検討委員会」において、地域部活動に係る議論を始めていたから。
2	紋別市	市部	3	市教育委員会がビジョンを持って計画を立案し、中学校と連携した取組を実施できるから。
3	当別町	町村部	2	部活動指導事業を既に展開している企業のノウハウを活用しながら教師の兼職兼業の試行をする目途があるから。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 教育委員会では、「地域部活動推進協議会」を開催して、検討・協議するとともに、委託先の取組紹介等をWebで公開するなど、情報発信を行っている。

IV. 実践研究の成果

- 地域の声を集約して、部活動の地域移行への道民全体の理解を深めるための機会を設ける必要がある。北海道教育委員会としては、11月に「地域部活動推進フォーラム」を開催し、アーカイブ配信をしている。

<https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksi/hatarakikata/bukatsudoforum2021.html>



No.1-1

北海道 登別市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	46,833	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	5	6	部活動指導員（人）	1
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	3	8	活動場所（凡例参照）	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	検討・運営会議の構成団体	地域スポーツクラブ	◎	検討・運営会議の構成団体
競技団体	◎	指導者派遣	民間企業	-	
PTA・保護者会	◎	検討・運営会議の構成団体	少年団本部	◎	検討・運営会議の構成団体
			校長会	◎	検討・運営会議の構成団体

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	登別市バレーボール協会	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度以降の休日部活動の段階的な地域移行に向けて、いち早く登別市におけるカタチを見出すため、先行的に事業を実施することとした。事業実施にあたり、市内における部活動の状況等を確認し、令和2年度から部活動指導員を配置している当該部活動を対象とし、「地域スポーツのあり方検討委員会」の中で、実施方法等を検討した。登別市バレーボール協会には、同実践研究の意義を理解していただき協力を得ることができた。 	
		課題・困難	対策・工夫
指導者		<ul style="list-style-type: none"> 地域の競技団体について、人口減少や少子高齢化、共働き家庭の増加、退職年齢の引き上げ等により構成員の減少・高齢化が進み、団体の維持自体が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内のスポーツ関係団体等で構成する「地域スポーツのあり方検討委員会」で、地域の受け皿づくりについて、地域の競技団体を念頭に議論を深めている。
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 平日の部活動との連携を考慮すると、現役世代はハードルが高い。また、部活動として教育的な観点を維持するためには、指導者の質も求められ、指導者の確保は非常に困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者一人ひとりの負担軽減を図るためにも、一定数の人数確保が必要であり、過去にその競技に取り組んでいた元競技者など、地域人材の発掘・育成の必要性を再認識している。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 関係団体等との聞き取りの中で、今後地域移行を拡大していくにあたっては、指導者不足を始めとした地域の受け皿づくりの難しさを痛感している。休日の部活動を段階的に地域移行していく過渡期においては、平日の部活動と休日の地域運動部活動で、二重の負担が発生することとなり、委託事業を実施した部活動と他の部活動との公平性の担保が困難である。学校の働き方改革を進める上でも、休日の部活動の段階的な地域移行と並行して、合同部活動（拠点校方式）の必要性を感じている。

課題に対する対応策・工夫

- 各団体に、現状を理解してもらい、将来への危機感を共有し、理解を深めてもらうよう努めた。また、本市の地域特性や現状における課題の更なる把握に努め、本市においてどのような在り方が望ましいのかを協議している。

今後に向けた方針・方向性

- 更なる地域の受け皿づくりと仕組みづくりが必要である。また、休日の部活動の段階的な地域移行の推進と併せて、拠点校方式の導入に向けた検討を開始したい。



No.1-2

北海道 紋別市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	21,317	5	兼業兼職の教師（人）	*
2	中学校（校）	3	6	部活動指導員（人）	*
3	実践研究の拠点校（校）	3	7	外部指導者（人）	*
4	実践研究での指導者（人）	*	8	活動場所	*

推進体制

体育・スポーツ協会	-	
競技団体	○	指導の受け皿
PTA・保護者会	-	

地域スポーツクラブ	-	検討・運営会議の構成団体
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	紋別市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 少子化により学校だけでは部活動を維持していくことが困難となり、子ども達の活動の場を提供するためには、地域移行を見据えた持続可能な環境を整える必要があるため。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 部活動の指導者を派遣するなど、協力先を探していたが、「責任が取れない」などの理由で、見つからなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も継続して、個別に協議を重ねるなど、関係団体へ丁寧に説明していく。
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員となった場合、責任が重くなるので、教師とともに指導する外部指導者を希望され、教師の働き方改革には繋がらなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 全体的に指導を希望する者がいないため、まずは外部指導者から任用し、中学生への指導に慣れた後に、部活動指導員任用へと繋げていきたい。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 地域の声として、部活動は学校で行うものという意識が根強かった。学校の働き方改革を前面に出すほど、地域からの反発が強い。

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 部活動フォーラム、総合教育会議、市議会など、地域移行の必要性等について説明してきた。
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 今後も、少子化が進むことから、教職員の勤務実態など現状を粘り強く訴えていくとともに、部活動は学校教育の一環として学校教育との関連が図られるよう、学校や地域の実態に応じて地域等との連携などの運営上の工夫など、地域移行の方法について地域と議論を行い、持続可能な運営体制を整える必要がある。
--



No.1-3

北海道 当別町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	15,618	5	兼業兼職の教師（人）	7
2	中学校（校）	2	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	2	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	8	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	○	協議会構成員	地域スポーツクラブ	◎	指定管理施設の提供
競技団体	-		民間企業	◎	指導者派遣
PTA・保護者会	○	9月に保護者説明会を開催	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	NPO法人 ふれ・スポ・とうべつ、リーフラス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 本委託事業を実施していくためには、町内のスポーツ事業を大きく担っており、当別町総合体育館なども指定管理し、総合型地域スポーツを実践しているNPO法人ふれ・スポ・とうべつと、町内でも3年前から「学校の体育授業支援」や当別町総合体育館でのスポーツ事業受託など、主体的に実施しているリーフラス株式会社と協力して取り組むこととした。 	
		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業に委託するには、費用が高額になるので、受益者負担では今後部活動を継続できない生徒が出てくるのが不安であり、受け皿となる組織・団体等の検討が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの生徒が、少ない費用負担で、部活動に気軽に参加できる体制を構築する必要がある。 	
指導者		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> リーフラス株式会社の社員研修が充実しており、生徒への指導方法が上手であるが、地域の人材は不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域人材の発掘、育成の方法を検討する必要がある。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 保護者に対する費用負担や送迎に係る負担を軽減する施策が必要であると考えます。

- 今回は委託事業を実施して、国の支援を受けたが、事業終了後も継続して費用に係る支援が必要である。また、離れた2校で活動する上で、移動手段の確立も大きな課題であり、安定的な生徒の移動方法を検討する必要がある。

- 受け皿となる組織・団体等を精査し、指導者の質の確保や、保護者への費用負担についての理解をしてもらえるよう検討していく必要がある。



No.2

青森県

I. 基本情報

1	人口（人）	1,260,067	3	人口密度（人/km ² ）	131
2	面積（km ² ）	9,645.62	4	中学校数	151

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 青森県では、少子化に伴い部活動数が減少しており、学校や地域によっては、従前と同様の運営体制では維持が難しくなっている。また、総合型地域スポーツクラブの設置が進められているものの、児童生徒のニーズに対応できる指導者の確保、競技種目の設定が難しい状況であり、生徒のスポーツ活動の機会の確保について、部活動に頼らざるを得ない地域があることが課題となっている。
- 県教育委員会では県立中学校を拠点校として、関係団体との連携方法や運営組織の設立、指導者の確保などについて実践研究に取り組んでおり、研究成果を市町村教育委員会に普及していくことで学校と地域が連携した部活動の実施を目指している。
- 総合型地域スポーツクラブは参加できる大会が少ないため、クラブの活動が拡大できないなどの課題もあることから、学校部活動との連携方法について検討を進めている。

III. 経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 5月～6月、十和田市教育委員会、十和田市スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブを訪問し事業概要の説明。
- 7月、委託契約の締結後、拠点校の対象部活動保護者への説明会開催及び十和田市スポーツ協会へ指導者の人選依頼。
- 8月、第1回地域運動部活動推進委員会の開催、地域指導者との面談、対象部活動保護者会組織会の開催。
- 12月、第2回地域運動部活動推進委員会を開催し、これまでの課題を確認し、今後の事業の進め方について検討。
- 1月、市町村担当者を対象とした地域運動部活動推進に関する部活動担当者協議会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の発生状況を鑑みて協議会を中止し資料提供のみとした。

IV. 実践研究の成果

- 今後整理していきたい課題として、
 - ①保護者を中心とした地域運動部活動を運営する組織の在り方、設立までの手順の検討
 - ②生徒や保護者の休日の部活動に関する意向、ニーズの把握方法の検討
 - ③総合型地域スポーツクラブと連携した地域運動部活動の実施方法の検討
 - ④地域運動部活動で指導を希望する教師の兼職兼業の制度の整備
 - ⑤指導者の報酬の金額等、地域運動部活動の運営費及び保護者負担の在り方の検討が明らかになった。
- 成果として
 - ①関係機関及び総合型地域スポーツクラブ等との業務分担
 - ②施設利用の減免措置
 - ③指導者を確保するためのスポーツ協会との連携
 等の在り方が見えてきた。
- 学校や部活動の実態、地域の状況等を踏まえて、実施可能な運動部活動からスタートし、徐々に広げていくことが効果的だと考える。



No.2-1

青森県 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	1,260,067
2	中学校（校）	151
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	1

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	関係競技団体等との連絡調整を担っている
競技団体	○	指導者の人材確保に協力している
PTA・保護者会	◎	運営組織の母体となっている

地域スポーツクラブ	○	推進に向けて参考となる意見や事例を提供している
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

団体名	運営団体の確保方法・経緯
三本木附属中バスケボールクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会では、これまで部活動顧問の部活動指導における負担を軽減することや、地域に根差した人材を活用した指導の継続を模索しており、令和3年度地域運動部活動推進事業を活用して、生徒及び保護者のニーズに合った活動の場を設定するために、保護者会を母体とした地域運動部活動の運営組織を立ち上げ、休日の地域部活動の実施に取り組むこととした。学校とスポーツクラブだけでなく、行政も加わり、施設面、組織面、運営面を協議していった。 実施に当たっては、これまで活動していた外部指導者を活用することで、学校部活動との指導の一貫性が図られることやスポーツ少年団の組織運営の経験がある保護者会を母体とした運営組織を設立することで、移行に向けての課題を少なくすることができた。 スポーツ少年団の組織運営の経験のある保護者が多く、受益者負担の意識を持っていることから、費用に掛かる課題についても前向きに検討できる雰囲気がある。
課題・困難	対策・工夫
<ul style="list-style-type: none"> 部活動の受け皿となる総合型地域スポーツクラブにおいて、全ての部活動を担うことができない 受け皿となる新たな運営組織の設立 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者会を中心とした運営組織の設立 総合型地域スポーツクラブの実施可能種目の活用 スポーツ協会の関係団体で実施するクラブの活用

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 種目に関する専門的な知識をもち、教育者としてふさわしい指導が可能な指導者の確保 学校の部活動の顧問と連携が可能な指導者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の部活動において、外部指導者として活動実績がある指導者を活用 スポーツ協会のネットワークを活用した指導者の確保

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 地域運動部活動について、実施したクラブに所属する生徒の8割以上が満足しているが、活動回数が少なかったことや実施できた部活動が限られていることに課題がある。 学校は、保護者会の開催や組織を立ち上げるための連絡・調整に時間を割かなければならない。 兼業兼業の手続きをした上で指導したいと考える顧問がいるが、制度の整備が進んでいない。 休日の部活動を実施する必要性を感じない保護者もあり、保護者の意見をまとめることが困難な部活動もある。 スポーツ協会から、指導者の人材確保に向けて協力が得られるが、報酬等費用については、保護者の負担が大きくなることから金額の設定や補助について検討が必要と考える。

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 保護者の理解を得るために、県教育委員会が主導して保護者会を開催するとともに、各クラブの組織会に県教育委員会が参加し助言した。 保護者や生徒、教職員の休日の部活動の段階的な地域移行の実施に向けて意識調査をして実態把握に務めた。 指導者の報酬等の費用負担については、令和4年度にかけて検討する。

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 国の検討会議の提言や各都道府県の実践事例を参考に、地域や学校の実態に応じた運営団体の設立や総合型地域スポーツクラブと連携しながら、県内全域での休日の部活動の地域移行を進めていく。 令和4年度も継続して、県立中学校を拠点校として実践研究に取り組むとともに、市町村においても、地域移行に前向きに取り組めるよう、協議会や会議等を通じて周知を図っていく。
--



No.3

岩手県

I. 基本情報

1	人口（人）	1,221,205	3	人口密度（人/km ² ）	80
2	面積（km ² ）	15,275.01	4	中学校数	151

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 部活動の在り方や目標
生徒の多様な学びの場である部活動の教育的意義を認識しつつ、今後においても持続可能な部活動とするため、本県における地域の特色に応じた地域部活動の仕組みの構築の推進に向け、学校、保護者、地域、関係機関及び関係団体等が一体となって、地域移行へ向けた体制の構築に取り組むもの
- 取組内容
 - 市町村教育委員会を休日の地域部活動の運営団体とした実践研究
 - 本県において、地域部活動の受け皿となる団体について、民間のスポーツクラブ等が少ないため、県内に事例を普及させることを考えた場合、持続可能な運営団体として想定される団体が市町村教育委員会や市町村体育協会等に限られたことから、令和3年度は市町村教育委員会を運営団体としたもの。
 - 休日の地域部活動へ参加する生徒・保護者向けアンケートの実施
 - 地域部活動へ移行することに関し、参加する生徒・保護者の地域移行に関する理解やどんな活動であってほしいか、また、費用負担に関することや活動場所までの移動手段等について、実態を把握し課題の洗い出しを行うことを目的としているもの。
 - 中学生スポーツ・文化活動に係る研究
 - 有識者会議からの提言を受け、中学生の活動を支える各主体に求められる役割・取組について推進していくもの。
- 課題等
 - 練習（活動）場所の安定的確保
 - 地域移行に係る移行先の選定
 - 学校部活動と休日の地域部活動との位置づけの整理
 - 練習会場までの移動手段の確保
 - 地域人材の確保
 - 地域部活動として参加できる中体連主催の大会の整理

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	岩手町	町村部	3	公募による選定
2	葛巻町	町村部	3	公募による選定

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 地域部活動検討・運営会議の委員に委嘱（学校長、PTA、体育・スポーツ協会、地域指導者、各競技団体、県中体連、県スポーツ所管部局）
- 会議において、活動方針の決定、休日の地域部活動の実践内容の共有等をしている

IV. 実践研究の成果

- 地域の活動としての大会参加の方向性（中体連関係）が明確化していない中で、休日の地域部活動を推進していくことは難しいと感じた。
- 休日の地域部活動に参加する生徒の費用負担等の課題がある。（学校部活動では運営費が発生しない）
- 関係団体との情報共有（地域部活動検討・運営会議）や休日の地域部活動の実践（回数は少ないが実践できた）。



No.3-1

岩手県 岩手町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	12,826	5	兼業兼職の教師（人）	2
2	中学校（校）	3	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	3	7	外部指導者（人）	2
4	実践研究での指導者（人）	4	8	活動場所	非学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	将来的な受け皿候補として協議に参加	地域スポーツクラブ	-	将来的な受け皿候補の1つとして検討協議段階
競技団体	○	オブザーバー的立場	民間企業	-	
PTA・保護者会	○	協議の場にて意見を頂戴している	その他①	◎	都道府県行政(検討会議の開催、体制構築)
			その他②	◎	岩手町教育委員会(実践研究主体、指導体制構築・整備、地域指導及び生徒・保護者との調整)

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	岩手町教育委員会	・ 教育委員会より協力依頼を行い、ホッケー部の承諾を得て連携することとなった。	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 本来は競技団体が受け皿となることが望ましいが、運営能力を鑑みると体育協会に頼らざるを得ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 体育協会と協働し、競技団体の底上げを図る。
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 町内の競技経験人口は一定数存在しているが、指導まで行える者はあまり多くない。 競技力向上を望む者と競技を楽しみたい者との指導方針の調整が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者は、原則指導者資格所持者とするため、指導者資格取得に対し補助を行う。 指導方針毎に指導者を分けて取り組む必要があり、多様な指導者の育成が望まれる。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 事業主体者(教育委員会)へ業務が偏ることの無いよう、事業実践者(指導者)との間での役割分担の整理が必要。
- 受け皿としての団体選定及び持続可能な体制づくりが必要。

課題に対する対応策・工夫

- 今後、継続的に協議を重ね、話し合いを進めながら相互理解を深めていく必要がある。

今後に向けた方針・方向性

- 競技外の団体では実情に沿った運営が難しく、できるだけ競技に直接関わっている団体が運営を行うことで、スムーズな移行を進められると思われる。
- 早い段階で競技団体や体育協会等に運営を委託し、体制を整えるのが望ましいと考えている。



No.3-2

岩手県 葛巻町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	5,874	5	兼業兼職の教師（人）	*
2	中学校（校）	3	6	部活動指導員（人）	*
3	実践研究の拠点校（校）	3	7	外部指導者（人）	*
4	実践研究での指導者（人）	5	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	指導者となる人材推薦、指導体制整備	地域スポーツクラブ		
競技団体	◎	指導者となる人材推薦、指導体制整備	民間企業		
PTA・保護者会	○		学校	◎	地域指導者と生徒・保護者との調整役
			町教育委員会	◎	実践研究主体、指導体制構築・整備

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	葛巻町教育委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> 葛巻町において、生徒数の減少に伴った所属部員の確保が難しくなり、大会への単独出場が不可能となる部活動が年々増加しているのが現状である。岩手県の実践研究モデル地域に指定されたことに伴い、部活動改革は、町全体として取り組むべき事案であると判断したことから、町内すべての中学校が対象となった。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 従来の部活動の在り方どおりを前提とすると、指導者として携わる人材の確保が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 各協会に指導を依頼し、従来の部活動の在り方ではなく、練習方法や練習時間、指導に対する謝金の使い方などを協会ごとに調整可能とすることで、指導体制を構築しやすい環境を整備する。
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 地域の人材確保 	<ul style="list-style-type: none"> 各競技の協会員から指導者を推薦してもらう。 協会がない競技については、学校顧問に地域指導者として携わってもらう。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- これまで町内の各スポーツ協会が競技人口増大のため、年齢問わずスポーツ指導に携わっていたことから、地域を指導主体として各協会に依頼するという町としての方針への理解を得やすかったが、部活動時間が少なくなることで教師と生徒との関係性が薄れる点について危惧するなど、地域移行に対する学校側の理解及び協力体制を整備することが難解であった。

課題に対する対応策・工夫

- 検討会議のほか、県の担当者を講師とし、教師を対象とした研修会の開催。
- 県主催の「中学生スポーツ・文化活動セミナー」における実践発表について、実践発表者を町教育委員会ではなく、中学校長とすることで、今年度実践したことによる学校側及び町全体の成果や課題、また来年度以降の町としての方針を十分に理解したうえで述べるができる。

今後に向けた方針・方向性

- 指導者＝個人として地域人材の確保を目指すのではなく、「指導団体」として指導運営等を依頼する体制を目指すことが重要。
- 練習時間などは各協会と生徒・保護者とで調整可能であるよう整備する。
- 各協会の維持継続に係る経費としても利用可とするため、指導に対する費用を報酬ではなく謝礼として、協会全体での使い方を扱いやすくする。



No.4

宮城県

I. 基本情報

1	人口（人）	2,282,106	3	人口密度（人/km ² ）	313
2	面積（km ² ）	7,282.29	4	中学校数	198

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- ・【部活動の在り方や目標】
生徒の活動環境の充実の観点から、地域の実態に応じて地域のスポーツ団体との連携、保護者の理解と協力、民間事業者の活用等による、学校と地域が共に子供を育てるという視点に立った、学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ環境の整備を進める。
- ・【取組内容】
・「部活動在り方検討会議ワーキンググループ」による課題解決に向けた協議会の実施。
・学校と地域が協働・融合した部活動の実現に向けた地域部活動推進事業によるモデル校の実践研究の実施。
- ・【直面している課題】
・指導者となる人材の不足。
・運営団体の組織・運営の脆弱性。
・学校との連携体制の構築。
・継続的な費用負担。
・生徒数の減少に伴う部活動の精選。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由
1 宮城県 (大崎市)	市部	1	県内全域からの受験が可能なことから、他の地域から入学する生徒がいる。そのような学校の実情として、地域部活動の形で地域と連携することは困難なため、部活動支援を全国展開しているリーフラス株式会社と連携して休日の部活動に取り組むことになった。
2 白石市	市部	1	アンケートによる意向調査に対し、「学校の働き方改革の見直しを図りつつ、地域の実情にあった総合型地域スポーツクラブを設立し、末永く休日部活動の受け皿となりえるシステムの構築を目指す必要がある」との意欲的な回答があり、拠点校に選定した。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・部活動在り方検討会議ワーキンググループにおいて、地域移行の関係者（県スポーツ協会、企画部スポーツ振興課、実践研究運営団体等）と情報交換を行った。

IV. 実践研究の成果

- ・協議会の開催により、学校と運営団体との連携について、課題の共通理解を図ることができた。



No.4-1

宮城県 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	2,282,106	5	兼業兼職の教師（人）	1
2	中学校（校）	205	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	1
4	実践研究での指導者（人）	8	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	情報提供・意見交換	地域スポーツクラブ	-	
競技団体	-		民間企業	○	実践研究運営・情報発信
PTA・保護者会	○	意見交換	その他①	-	
			その他②	-	

II. 特徴的な取組

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	リーフラス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 運営団体が他の都道府県で実施している「地域人材を活用した部活動支援モデル」を活用することで、円滑な休日の部活動の地域移行につなげていくため。 	
		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 現在の実践研究の委託業者と同じことをできる組織・団体が必要。また、組織とともに指導者も探したりまとめなければならない。現在は事業者に委託し、指導者・学校との調整を行っているが、複数学校・複数部活動を調整するには相応の体制整備が必要。運営に関しては個人負担の問題もあり、補助等の支援がなければ運営は困難。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度からの受け皿の体制をどのように整備していくか、継続的な話し合いが必要。 	
指導者		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 一般求人媒体を通じた募集により、14名応募があり、6名の指導者を採用した。しかし拠点校の所在地である大崎市の在住の指導者は1名のみであった。近隣地域からの雇用を促進することで、持続可能な安定した事業展開が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 求人媒体のみならず、地域の人材を活用した展開につながるよう、地域の競技団体との連携が必要。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 現在は事業者に委託し、概ね順調に活動が運営できているが、実践研究終了後も継続していくためには、持続可能な運営体制づくりが課題となる。

課題に対する対応策・工夫

- 「部活動の在り方検討会議ワーキンググループ」や拠点校における協議会において、実践研究の取組状況を報告し、課題に解決に向けた意見交換を行う。

今後に向けた方針・方向性

- 各関係団体を参集し、県内5地域で「運動部活動地域移行説明会・情報交換会」を実施する。実践研究の成果を発信するとともに、既に地域移行に向けて準備をすすめている団体の取組を紹介するなど、各地域の実状を共有する。



No.4-2

宮城県 白石市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	33,082	5	兼業兼職の教師（人）	1
2	中学校（校）	4	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	8	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	指導者掘り起こし	地域スポーツクラブ	-	
競技団体	<input type="radio"/>	指導者掘り起こし	民間企業	<input type="radio"/>	実践研究運営、情報発信
PTA・保護者会	<input type="radio"/>	父母による指導者斡旋	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	リーフラス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 運営団体が他の都道府県で実施している「地域人材を活用した部活動支援モデル」を活用することで、円滑な休日の部活動の地域移行につなげていくため。 	課題・困難
	<ul style="list-style-type: none"> 現在の実践研究の委託業者と同じことをできる組織・団体が必要。また、組織とともに指導者も探したりまとめたりしなければならない。現在は事業者へ委託し、指導者・学校との調整を行っているが、複数学校・複数部活動を調整するには相応の体制整備が必要。運営に関しては個人負担をどうするかも課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度からの受け皿をどのように整備していくか、継続的な話し合いが必要。 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者として部活動にあたっていただける方は、非常に限定される。多くの方は、他に仕事を持っており、自らの休日を使い、学校ともやりとりをしながら行うことができる方は少ない。適任の指導者を自治体主導で育成等することも難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者は、学校、スポーツ協会等の協力を得て、地域の方々で行うことができるようにしている。ただし、指導者自らの生活・事情もあるため、適任者の確保は容易ではない。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 適任の指導者は、かなり限られてくる。地域の指導者であればなおさら絞られる。
- 学校単位で、地域部活動の形をするのであれば、指導者探し等、一定の内容で進めることができるが、地域単位では、指導者・場所・部活動内容・各学校の考え方と様々なことで調整が必要になる。

課題に対する対応策・工夫

- 民間事業者、学校、教育委員会、スポーツ協会等で協議しながら指導者の確保を図っている。

今後に向けた方針・方向性

- 受け皿をどうするか議論と、地域部活動に対する市教育委員会、各学校の考え方の整理が必要。



No.5

秋田県

I. 基本情報

1	人口（人）	971,604	3	人口密度（人/km ² ）	83
2	面積（km ² ）	11,637.52	4	中学校数	110

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 当県では、生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動と学校の働き方改革の両立の実現を目指し、令和5年度以降の「休日の部活動の段階的な地域移行」に向け、スポーツ庁の委託事業の研究成果を県内全域に普及・伝達し、休日の部活動の地域展開につなげていきたいと考えている。
地域移行に関わる課題としては、次の点が挙げられる。
 - 実施主体となる運営団体の確保の困難さ（地域スポーツ環境の地域間格差による困難さ）
 - 実施主体になり得る総合型スポーツクラブの体制強化・充実
 - 地域人材を発掘・確保する仕組みの構築
 - 生徒への適切な指導に必要な指導者研修の在り方
 - 活動に係る費用負担の在り方についての整理（保護者の理解や意識の変容を促す働きかけの在り方）
 - 学校部活動との連携・協力体制の構築
 - 大会等への出場資格に関する規定等の弾力化

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	能代市	市部	2	地域運動部活動推進事業実施希望の意向があったことから選定。
2	羽後町	町村部	1	地域運動部活動推進事業実施希望の意向があったことから選定。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 事業を実施している市町では、拠点校における実践の情報共有や検証、域内における地域移行の在り方の検討などを行う「検討・運営会議」を設置し、会議での協議内容を踏まえ、地域移行の実現に向けた取組を進めている。なお、会議の構成員は、拠点校の関係者（学校長、顧問、保護者等）や域内のスポーツ関係団体（体育協会、スポーツ主管課等）等となっている。
- 県では、本事業における拠点地域及び拠点校における研究成果を県内全域に普及するための報告会を開催し、県内の各教育委員会だけでなく、スポーツ行政機関及び関係団体も交えながら、休日の部活動の地域移行についての情報共有や理解の促進を図っている。（令和4年3月開催）

IV. 実践研究の成果

- 本事業を通して、部活動の地域展開の動きや将来的なイメージを全县に示すことができたこと。
- 地域展開する上での課題については、制度設計的な面だけでなく、地域や学校の実情に応じた個別の課題にも目を向けて地域移行を進めることの必要性を見出すことができたこと。
- 地域のスポーツ環境の整備・充実について見直す契機となったこと。



No. 5-1

秋田県 能代市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	51,409
2	中学校（校）	6
3	実践研究の拠点校（校）	2
4	実践研究での指導者（人）	5

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	4
7	外部指導者（人）	37
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	検討会議への協力・支援
競技団体	-	
PTA・保護者会	-	

地域スポーツクラブ	-	
民間企業	-	
その他①	◎	市教育委員会 (事業の運営、研修の実施)
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	能代市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 能代市スポーツ協会や生涯学習・スポーツ振興課と協力し、能代市教育委員会学校教育課が担当する。 	
	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 運営団体の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 検討中。 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 地域人材の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導経験者、学校からの推奨。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 生徒・保護者への周知と共通理解。 運営団体・地域人材の確保。 学校部活動と地域部活動の連携。
--

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 保護者への説明会の開催。 市スポーツ少年団、地域スポーツクラブの活動状況や中学生の受入状況の把握。
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 体制構築に向けた具体的な取組。 共通理解を図る場の設。
--



No.5-2

秋田県 羽後町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	14,344
2	中学校（校）	1
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	6

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	8
8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	外部指導者の派遣
競技団体	◎	外部指導者の派遣
PTA・保護者会	○	各地域部活動の支援

地域スポーツクラブ	◎	事業運営・事務局
民間企業	-	
その他①	◎	町教育委員会 (研修の実施・活動場所の提供)
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	羽後町スポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 羽後町スポーツクラブは、羽後町体育協会、羽後町スポーツ推進委員会及び羽後町教育委員会が中心となって設立された、町のスポーツ推進の中核を担う団体であるため。 	
課題・困難		対策・工夫	
<ul style="list-style-type: none"> 長年継続してきたことにより現在の部活動や大会の形が定着している中で、なぜ地域移行しなければいけないのかを学校関係者以外に浸透させることが難しい。 		<ul style="list-style-type: none"> 町体育協会関係者や地域住民に対して、段階的に繰り返し丁寧な説明を行うことにより、徐々にこの必要性について理解を図り、浸透させていくことが大切であると考えている。 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者が少ない上に、競技により偏りがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 町体育協会スポーツマスター資格認定・登録制度を活用し、人材の掘り起こしや把握を行っている。 指導者研修会を実施し、指導者の育成を図った。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- これまで教職員が担ってきた業務を、同じ形で1人の地域指導者が担うことは、負担が大きく、実施可能な人材は少ない。
- 競技によっては地域指導者が不足していることから、学校が求める人材とのマッチングが難しい。

課題に対する対応策・工夫

- 必要に応じて、地域指導者を複数登録し、教師や保護者とも連携しながらチームとして指導にあたる体制をつくる。
- 町体育協会スポーツマスター資格認定・登録制度を活用し、人材の掘り起こしを行うとともに、指導者研修会を実施し、指導者の育成を図った。

今後に向けた方針・方向性

- 積極的な町体育協会スポーツマスター資格認定・登録制度の周知及び指導者研修会の実施により、人材を増やし、複数指導者による指導体制を構築したい。



No.6

山形県

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,070,017	3	人口密度 (人/km ²)	115
2	面積 (km ²)	9,323.13	4	中学校数	96

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- ・ 生徒にとって望ましいスポーツ環境の構築と、教師の働き方改革の実現に向けて、部活動改革について、各関係団体と連携を図りながら検討を進めている。
- ・ 今年度の実践研究の成果や課題を踏まえながら、各関係団体が地域移行へ向けて取り組むべき事項について具体的に示していかなければならない。
- ・ 山形県の中・高校生のスポーツ環境は、これまで部活動に支えられてきており、たとえ土日だけであったとしても、生徒・保護者・教師・学校にその趣旨や目的を十分理解して取組んでいただくには、丁寧な説明を繰り返し行っていく必要がある。
- ・ 地域へ移行していくためには、受け皿となる地域のスポーツ環境の整備等も重要であるし、活用する生徒や保護者、又は学校等がどこでどのようなスポーツ活動ができるのかといった事についても、広く周知が必要。
- ・ 市町村関係部署との連携は必要不可欠。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	山形県 (山形市)	市部	1	総合型クラブだけではすべてを担えない大規模校で、単一クラブ等が運営主体となる地域移行の方法を研究したかったから。
2	鮭川村	町村部	1	総合型クラブとの連携で、研究を進められそうだったから。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 市町村教育委員会、当該クラブ、学校への説明を丁寧に実施。各関係団体からは協力的に動いていただいたが、例えば学校が保護者や生徒、外部コーチ等に理解を求める際に、苦慮している実態があったので、そこについてもうまく連携を図り説明会等の実施にあたったほうが良かった。

IV. 実践研究の成果

- ・ 実践研究を実施し、生徒の満足度や教師の時間外勤務における部活動指導時間の削減においてはかなりの成果があった。本県の部活動における主な課題①少子化に伴う部員数・部活動数の減少②専門的な指導者（顧問）の不足③多くの教師にとって部活動が負担を、確実に解消していけるものとする。成果があった一方で、実践を通して見えてきた課題も出てきた。指導者の確保、活動場所の確保等については、各市町村教委との連携が不可欠。また、兼職兼業の実態があると、生徒や保護者、周囲の教師等は、部活動のなのか、地域スポーツ活動のなのか区別がついておらず、このあたりの周知や意識改革が必要。



No.6-1

山形県 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	1,070,017	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	96	6	部活動指導員（人）	*
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	*
4	実践研究での指導者（人）	5	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	◎		地域スポーツクラブ	◎	
競技団体			民間企業		
PTA・保護者会			その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	南原バレーボールクラブ・ジュニアバドミントンクラブ・RUNバドクラブ・Eイトクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数の減少による教師数の減少が進んでおり、将来的には、一つの部に複数顧問を配置することができない状態が訪れる中、働き方改革が進み、部活動における教師の負担軽減は必須事項となっている。そのような中でも、中学生のスポーツ環境としての持続可能な部活動の実現に向けて、まずは、地域クラブのある5種目から外部指導者としても委嘱しているクラブ指導者を活用しながら、学校と連携した休日の部活動のクラブ移行について試行している。 	
		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 単一の地域スポーツクラブの立ち上げ・体制整備。 各関係団体、指導者等への周知。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校及び各関係団体への丁寧な説明が必要。 市町村との連携。 	
指導者		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 学校で委嘱している外部指導者を中心に、クラブの指導者。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校が委嘱している外部指導者を中心にクラブの指導者として実施してもらえるように依頼。 人材バンクの充実。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 生徒・保護者の理解を得るための丁寧な説明には、時間を要した。
- 当該種目のクラブを開設するための指導者については、安全面を考えると複数必要だが、なかなか手がない。登録認証制度が来年よりスタートすると、なおさら有資格を確保しなければならなくなるので、ますます困難になることが予想される。

課題に対する対応策・工夫

- 学校から保護者への説明、関係者への説明等、関係者で運営委員会を開催し、丁寧に進めていった。
- 指導者の確保については、現在学校で委嘱している外部指導者からクラブの指導者として活動していただいている。

今後に向けた方針・方向性

- 生徒の満足度や、当該顧問の時間外勤務の削減状況をみると、大変効果のある事業と捉える。次年度は、更に学校とクラブと連携を図りながら、地域スポーツ活動が活性化するように、生徒・保護者・地域の理解が進むよう説明会の実施したり、スムーズに活動が行われるための協力体制を検討していく。



No.6-2

山形県 鮭川村 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	4,039	5	兼業兼職の教師（人）	*
2	中学校（校）	1	6	部活動指導員（人）	*
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	*
4	実践研究での指導者（人）	*	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会		地域スポーツクラブ	◎
競技団体		民間企業	
PTA・保護者会		その他①	
		その他②	

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	さげがわ友遊 C'love	<ul style="list-style-type: none"> さげがわ友遊C'loveの事務局は鮭川村教育委員会の建物と同じ建物の中にあり、鮭川中学校の生徒数・教師数の減少から共に部活動再編、生徒の活動の保障という点で、ともに検討してきた経緯がある。 	課題・困難
	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる運営団体の維持（財政面）。 	<ul style="list-style-type: none"> クラブを維持するための会員の確保と会費について、クラブ、学校、教育委員会で検討が必要。 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の数。 1つの種目において、一人の指導者では、安全面や運営面において足りない。 	<ul style="list-style-type: none"> 高校生等もクラブに参加し、将来的には指導者として地域に帰ってくるような形が構築されればよいと考える。 人材バンクの充実。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 生徒・保護者の理解を得るための丁寧な説明には、時間を要した。
- 当該種目のクラブを開設するための指導者については、安全面を考えると複数必要だが、なかなか手が足りない。登録認証制度が来年よりスタートすると、なおさら有資格を確保しなければならなくなるので、ますます困難になることが予想される。

- 学校から保護者への説明、関係者への説明等、関係者で運営委員会を開催し、丁寧に進めていった。
- 指導者の確保については、現在学校で委嘱している外部指導者からクラブの指導者として活動していただいている。

- 生徒の満足度や、当該顧問の時間外勤務の削減状況を見ると、大変効果のある事業と捉える。次年度は、更に学校とクラブと連携を図りながら、地域スポーツ活動が活性化するように、生徒・保護者・地域の理解が進むよう説明会の実施したり、スムーズに活動が行われるための協力体制を検討していく。



No.7

福島県

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,862,777	3	人口密度 (人/km ²)	135
2	面積 (km ²)	13,784.14	4	中学校数	219

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 生徒個々が、自身の望むスポーツ種目に自発的に参加して取り組めるような身近な環境の整備が肝要である。この環境を整備するには、教育委員会が主体となって進めるには無理があり、地域における総合的なスポーツクラブ等がリーダーシップをとれるようなシステムが必要である。しかしながら、地域におけるスポーツ環境も十分に整っていない地域も多々あり、生徒の希望に沿った活動を運営する組織体制、指導者、費用等を地域の実態に即した形で検討していくことが必要である。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由
1 会津若松市	市部	6	選定以前から、地域において生徒への競技指導を行っている実績があったため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 地域移行に関する内容だけでなく、適切な部活動運営に掛かる諸問題を検討する組織として、「部活動改革検討委員会」を組織している。参集範囲は、県校長会、学校他団体、競技団体から構成し、地域移行も含めた今後の部活動の在り方について検討する機会としている。

IV. 実践研究の成果

- 地域における指導体制が構築され、部活動指導を望む教師も指導に携われる環境にあれば、学校を離れた場における部活動も運営することが可能であることが認識できた。今後は、受益者負担とする費用面や他競技での取組、大会への参加等について、持続可能な運営の在り方について関係団体との検討や共通理解を図っていく。



No.7-1

福島県 会津若松市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	117,027
2	中学校（校）	11
3	実践研究の拠点校（校）	6
4	実践研究での指導者（人）	23

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	事業に関する助言
競技団体	<input checked="" type="radio"/>	事業での運営主体
PTA・保護者会	<input type="radio"/>	事業での送迎等

地域スポーツクラブ	<input checked="" type="radio"/>	事業での運営主体
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	福島県剣道連盟 若松支部	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度より、本市事業「部活動週末合同練習会」で、指導者を推薦いただき、指導していただいていた。地域移行にあたり、参加校も多く、効果的な活動をしていたことから、指導だけでなく運営全般を依頼した。詳細な運営方法等については、教育委員会と部活動顧問が話し合いに参加し、検討をした。 	
	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブなど受け皿となる組織・団体が少ない。 体育協会等については、地域移行について十分理解が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、本市で組織されている体育協会やスポーツクラブ等に休日の地域移行について、機会を確保し、啓発を図っていく。 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 地域に競技経験者は多いが、団体に所属していなかったり、団体が休日の地域移行について理解が不十分だったりと、地域移行の指導者として携わることができない。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、本市で組織されている体育協会やスポーツクラブ等に休日の地域移行について、機会を確保し啓発を図り、協力を求めていく。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 休日の地域移行の趣旨の理解には、時間を費やした。
- 運営団体が主体的に活動を進めるための詳細な仕組みづくりでは、活動を重ねる中で修正を加える必要があった。
- 傷害保険、報酬等の経費面では、保護者負担の増加があり、継続性という面から課題となっている。

課題に対する対応策・工夫

- 趣旨の理解と仕組みづくりでは、地域の団体との話し合いに学校の部活動顧問、教育委員会が参加することにより、活動の流れや詳細な方法を決めることができた。

今後に向けた方針・方向性

- 地域移行については、本市の部活動の状況により、実践研究で行っている「合同練習」の形を他競技に拡充できるようにしていきたい。また、学校規模や地域性も考え、「合同練習」以外の地域移行の形を検討していきたい。



No.8

茨城県

I. 基本情報

1	人口（人）	2,907,678	3	人口密度（人/km ² ）	477
2	面積（km ² ）	6,097.24	4	中学校数	225

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- ・ 段階的に地域で部活動に取り組める体制の構築を推進し、地域間で差が出ないよう、休日の地域部活動の全県展開を図っていく。令和10年度には、休日部活動に教師が指導している時間は0にすることを目標としている。
- ・ 「地域部活動移行の手引き」を作成し、様々な移行パターンを示して市町村教育委員会、学校に配付した。さらに、市町村教育委員会、スポーツ関係団体等を集め、説明会を実施した。
- ・ 保護者、生徒の理解が進んでいないことにより、学校が移行することに抵抗がある。運営団体、指導者の確保には地域間の差がある。受益者負担や中体連の大会参加など課題はたくさんある。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	水戸市	市部	1	民間のスポーツクラブが事務局となり、中学校と連携して休日の部活動を地域の指導者に依頼しているから
2	つくば市	市部	1	総合型地域スポーツクラブが事務局となり、中学校と連携して平日の部活動を地域に移行して3年目であるから

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 令和3年1月に、市町村教育委員会、学校長、スポーツ関係団体等を集め、地域移行に関する説明会を実施した。学校が地域のスポーツ団体と連携して進めている場合と、市町村教育委員会が仲介役となり、学校と民間のスポーツクラブが連携している場合がある。

IV. 実践研究の成果

- ・ 地域スポーツ活動を実施するためには、生徒、保護者、地域の有力者に対して丁寧な説明が必要。また、体験会等を通して生徒が経験することで、理解が深まっていく。
- ・ 事務局が、生徒のスポーツ環境確保という視点を重視しているとともに、業務が多岐に及ぶため、専門的に活動できる人材が必要である。
- ・ 生徒の活動が自主的になり、楽しみたい、上手になりたいという観点からスポーツに親しんでいる。



No.8-1

茨城県 水戸市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	271,380	5	兼業兼職の教師（人）	1
2	中学校（校）	19	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	5	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	○	検討・運営会議の参加
競技団体	○	指導員の紹介	民間企業	-	
PTA・保護者会	○	保護者会の開催、地域部活動の見学	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	特定非営利活動法人「オーカスポーツマネジメント」	<ul style="list-style-type: none"> オーカスポーツマネジメント代表より市教育委員会に、部活動指導員等で部活動について協力したいとの話をいただいたことがきっかけ。 地域運動部活動事業を活用するため、市教育委員会、学校、オーカスポーツマネジメントと話し合いを繰り返し行った。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 受け皿としての総合型スポーツクラブ等の運営団体の確保が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域運動部活動活用事業モデル校の事例の拡大を目指している。また、部活動指導員の活用を生かした取組やプロスポーツクラブとの話し合いを行った。
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 地域運動部活動活用事業モデル校の事例の拡大を目指している。また、部活動指導員の活用を生かした取組やプロスポーツクラブとの話し合いを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、受益者負担の理解が保護者に進み、スポーツクラブ等と連携し、指導者を確保したい。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 指導者の確保が難しい
- 莫大な予算がかかる
- 受益者負担の理解
- 教師の兼業兼業と残業時間との兼ね合い

- 各種スポーツ協会やプロスポーツクラブとの話し合い
- 検討・運営会議や市総合教育会議等での協議

- 専門的な指導を受けた生徒や保護者から良い評価を受けたモデル校の成果を周知し、拡大を目指す
- 民間のスポーツクラブ等と連携していく



No.8-2

茨城県 つくば市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	241,809	5	兼業兼職の教師（人）	1
2	中学校（校）	28	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	17	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	◎	事務局・指導者確保
競技団体	○	指導者派遣	民間企業	◎	事務局・指導者確保
PTA・保護者会	○	理事会	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	洞峰地区文化スポーツ推進協会（DCAA）	<ul style="list-style-type: none"> 教師の働き方改革を推進するためには、部活動改革に切り込む必要があるため。 数回にわたり、各部保護者代表者と相談会を実施した。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 総合型スポーツクラブを事務局としているが、学校数が多いため、市内全体を考えると人材の確保が課題 会費を抑えているため、利益があまりでない 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者を派遣できる競技団体や大学との連携 スポーツ少年団の中学生版創設による全市型地域移行
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> ある程度の専門性を持った指導者が必要である 生徒理解や生徒への上手な関わり方ができるか スポーツ少年団等には保護者の指導者が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 体育専門の大学院生（筑波大との連携）を活用する 学生の指導歴を大学の履歴として残し、質を向上させる 少年団等の研修機能を強化し、トラブルを防ぐ

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 拠点校で実践した知見をどのように市内全体に広めていくか。学校数が多く、地域の特色の違いがある中、市全体としてどのような方策がとれるかを模索してきた。

課題に対する対応策・工夫

- 研修会、検討会の実施による周知、市内統一での週練習日削減の提案を行った。受け皿としては、筑波大学、民間企業、スポーツ協会、スポーツ振興課との連携を強化し、大学生・大学院生の派遣や、スポーツ少年団の拡大を視野に入れて今後に向けて検討している。

今後に向けた方針・方向性

- 市内全体として各学校のニーズに応じた方法で改革を進めていく。大きくは2つで、1つは総合型地域スポーツクラブを事務局とした地域移行、もう1つはスポーツ少年団の拡大を全市型で進めていくことである。方法は混在しながら進めていくことになるが、実施していく中で、方法を検討しながらよりよい道を探りたい。



No.9

栃木県

I. 基本情報

1	人口（人）	1,955,402	3	人口密度（人/km ² ）	305
2	面積（km ² ）	6,408.09	4	中学校数	158

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 部活動を地域で展開するためには、競技団体の協力が必要となる。しかし、競技団体で主に活動する指導者は中学校や高等学校の教師（運動部顧問）が多いため、働き方改革に繋がりにくくなる懸念がある。
- 地域のスポーツ活動では加入率がさらに減少し、運動する機会が少なくなる可能性があり、子どもの運動不足の要因に繋がる。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	佐野市	市部	1	NPO法人総合型地域スポーツクラブが組織的に確立されており、団体として自治体からの信頼が厚く、クラブ側も前向きであったため。
2	矢板市	市部	1	NPO法人総合型地域スポーツクラブが組織的に確立されており、団体として自治体からの信頼が厚く、クラブ側も前向きであったため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 運営団体の理事長が中学校の校長経験者であり、中学校の部活動運営についてや、地域のスポーツ活動の現状を把握しているため、新しい中学生のスポーツ活動の環境の構築を進める上で開拓者として協力を依頼したところ賛同が得られた。また、一方の運営団体では理事長が元市役所職員であり、行政経験を生かし推進することができた。

IV. 実践研究の成果

- 教師が休日の部活動指導から離れ負担軽減に繋がった事例もあれば、生徒指導面で不安があり全てを地域の指導者に預けることができなかつた事例もあった。
- 平日（部活動指導員として）と休日（地域スポーツ活動指導者として）で指導者が変わらない部では、平日と土日の指導の一貫性は保てるが、地域のスポーツ活動のメリットが感じられない。また、小学校と中学校の指導者が継続して指導に当たる事例では、指導者に対する安心感や信頼度は高いが、勝利至上主義に偏る可能性がある。
- 受益者負担となった際に、継続して実施できるか。またそれに見合った指導者が確保できるか。



No.9-1

栃木県 佐野市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	117,358	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	9	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	4
4	実践研究での指導者（人）	9	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	◎	委託先
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	ためまアスレチッククラブ	<ul style="list-style-type: none"> 学校と地域が協働・融合した部活動の実現を目指すためには、総合型地域スポーツクラブが主体となって管理運営することができる仕組みを構築する必要があるため。その運営団体として、実績があり多岐にわたって活動をしているためまアスレチックが最適であると判断したため。 	課題・困難
指導者		<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動を地域に移行する際に現状のままで受け皿になることが見込まれる団体の数が少ない。スポーツに関係する組織と協議をして行く必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、運営団体として委託している総合型地域スポーツクラブとの情報交換や打合せを重ねながら、本市として運動部活動の地域への移行を進めていく上でどのような方法がよいか、既存の団体とどのように連携をしていくのがよいか、関係課や関係機関と協議をする予定である。
		<ul style="list-style-type: none"> 本市において運動部活動の地域への移行にあたり、地域の指導者として任せられる人材を十分に集められるか。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の体育協会や各競技団体の中から地域指導者に相応しい人物を推薦いただくなどの方法により指導者を集めていきたいと考えている。また、一般指導者のみで人材を集めることは、難しいと予想されるため、教職員の兼職兼業制度を活用し、教職員も地域の指導者としての指導に関わるように準備を進めていきたい。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 保護者、生徒、教師に今後、部活動を継続していくためには、地域への移行が望ましい方法であるとの理解してもらうことが必要になる。
- 地域の指導者による指導を始めるにあたり、指導者と顧問と一緒に活動し、単独で指導をする際の活動の流れや留意事項を共有すること。
- 生徒が活動開始時刻に登校していない場合など保護者へ連絡をする必要が生じた際の対応マニュアルづくりとその共有。

課題に対する対応策・工夫

- 保護者、生徒、教師のそれぞれを対象に休日の部活動を地域へ移行していく考えについて説明をする場を設けた。
- 顧問と地域指導者が共に指導する機会を数回設定したのちに、地域指導者のみでの活動を実施した。
- 拠点校で保護者との連絡体制について協議し、対応方法を設定した。

今後に向けた方針・方向性

- 生徒が学校部活動と同様に地域のスポーツ活動を通して、運動に親しみ、体力や競技における技術の向上を図っていくとともに、本市において持続可能な実施体制について協議し、整えていくこと。



No.9-2

栃木県 矢板市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	31,719	5	兼業兼職の教師（人）	1
2	中学校（校）	4	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	5
4	実践研究での指導者（人）	6	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	委員会等で助言を受けている	地域スポーツクラブ	◎	指導者の派遣・謝金の支払い・研修
競技団体	○	指導者が競技団体の役員	民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	NPO法人たはから那須スポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> サッカーを中心に、地域住民が興味関心や体力、技能レベルに応じた複数種目のスポーツ活動ができ、スポーツ指導者の派遣業務ができる総合型スポーツクラブであるため。これまで指導実績のある学校からの推薦を受けた地域指導者をスポーツクラブに登録し、派遣できるようにした。 	課題・困難
		<ul style="list-style-type: none"> 各種目に対応する指導者をそろえるのが困難 学校部活動から地域移行すると発生する費用の負担 教師が運営主体となっている中体連の大会 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ協会を中心に人材を育成 受益者や自治体の負担軽減策 中体連との連携・協議

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 地域指導者の後継者不足、新規指導者の発掘が困難 出欠確認、けが・病気への対応と個人情報管理 スポーツ教室等と部活動の境界線が曖昧になる 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な指導者研修 必要最低限の個人情報の提供と運用 指導者と生徒、学校、保護者で各部の目指す姿の共有。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 施設の管理方法
- 指導者の過熱指導に対する保護者の心配・不満
- 指導者と顧問の連携
- 生徒の出欠確認等に伴う個人情報の提供
- 生徒指導面での指導者の負担と教師の間接的な負担増から、教師のかかわり方の見直し

- 施設の管理は、研修したのちに鍵を指導者に預け管理を任せた。
- 生徒の必要最低限の個人情報について保護者の理解を求め、提供した。
- 生徒指導が必要な部分は教師が参加することで協力して解決に努めた。

- 今年度は、6部での活動であったが、他の種目においても指導者を発掘・育成し少しずつ進めていく。



No.10

群馬県

I. 基本情報

1	人口（人）	1,958,185	3	人口密度（人/km ² ）	308
2	面積（km ² ）	6,362.28	4	中学校数	160

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- ・「生徒にとって望ましいスポーツ環境の整備」と「学校の働き方改革」の両立を目指している。
- ・本県は、令和2年度から群馬県部活動運営の在り方検討委員会及び中学校・高等学校ワーキンググループ会議を年各3回開催しており、「休日の部活動の段階的な地域移行」について協議し、方向性を示した提言を出している。
- ・【提言R4～休日の部活動の段階的な地域移行（地域部活動）の推進～】
 - ◆ 全国や本県で実施されている部活動の地域移行に関する取組事例等を参考に、地域関係団体等との連携を図りながら、主体的に取組を進める。
 - ◆ 市町村教育委員会は、県教育委員会等と連携し、「休日の部活動の段階的な地域移行（地域部活動）」等について、学校や県・市町村スポーツ部局、地域関係団体等との協議会を開催し、地域部活動への段階的な移行を推進する。
 - ◆ 学校は、地域の実情や生徒、顧問、保護者、地域の意見等を踏まえ、県及び市町村教育委員会やPTA、地域関係団体等と連携して、地域部活動についての理解を深め、休日の部活動の段階的な地域移行について、検討を始める。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	前橋市	市部	1	実践研究の実施希望があったため。
2	千代田町	町村部	1	実践研究の実施希望があったため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・市町村によって、部活動やスポーツ環境を取り巻く環境は異なるので、一方的に事業の実施をお願いするのではなく、市町村に対して丁寧に事業説明を行い、地域移行できそうな自治体・学校から進めるようにしている。また、スポーツ部局や総合型地域スポーツクラブ等と、連携を始めている。

IV. 実践研究の成果

- ・ 実践研究に関わる教育委員会の担当者や学校の顧問、地域指導者、生徒、保護者に意識調査することができ、実践や意識調査から成果と課題が明らかになってきた。
- ・ 実践研究の概要や成果と課題等を冊子にまとめ、県内の関係各位へ配布することができた。
- ・ 県のスポーツ部局や総合型地域スポーツクラブの関係者等と、情報交換して連携する機会が増えた。



No.10-1

群馬県 前橋市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	335,055	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	22	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	1
4	実践研究での指導者（人）	2	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	○	指導者とのつながり
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	はなまるジュニアクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者側から学校に、3学期から休日の活動に顧問が不在になるので、バレーボールの指導をクラブとして行いたい旨の依頼があった。 学校長から市教委へ、女子バレーボール部の休日練習を外部指導者である当該地域指導者に依頼したいとの連絡を受けた。 	課題・困難
		<ul style="list-style-type: none"> 地域に移行する際の受け皿の不足 地域への移行は、様々な形があるので、どの形がよいか、学校と保護者、クラブが情報交換を行う必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の地域にあるスポーツ少年団に依頼 スポーツ競技団体に依頼 学校と地域団体（指導者）の情報共有

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導する人材の不足 指導資格の有無 学校や生徒との信頼関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 学校部活動の外部指導者として、平日に技術指導をお願いしている方に依頼。すでに、学校・生徒との信頼関係が築かれている。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 今後の費用負担の在り方 保護者の理解 施設（学校施設）利用の調整の仕方

<ul style="list-style-type: none"> 校長と指導者が保護者に学校事情を説明し、理解を得た。保険の加入が必要なので、受益者負担で保険に加入した。保護者は、部活動の外部指導者として、小学校時代にお世話になったミニバレーボールチームの指導者（信頼のおける指導者）が、休日の活動を引き受けてくれたことに感謝している。学校の体育館の使用できる時間を学校が指定し、小学生とともにバレーボールの練習をする。

<ul style="list-style-type: none"> 今後検討する。



No.10-2

群馬県 千代田町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	11,205
2	中学校（校）	1
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	1

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	指導者の選定、指導者とのつながり
競技団体	-	
PTA・保護者会	○	学校方針の確認、指導者への理解

地域スポーツクラブ	◎	指導者の選定、指導者とのつながり
民間企業		
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	総合型地域スポーツクラブ「ちよだスポーツクラブ」	<ul style="list-style-type: none"> 地域で活動している指導者のもとに中学生が練習に参加していた経緯があり、総合型地域スポーツクラブ「ちよだスポーツクラブ」の活動が中学校の部活動に生かせると思ったため。 	
	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> なし 	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブ「ちよだスポーツクラブ」を受け皿とする。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域人材である指導者の選定 生徒、保護者と人間関係づくりを行える指導者の選定 1つの団体で行うのではなく、複数の団体で担う必要 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の選定には教育委員会だけでなく、町のスポーツ振興係とも連携し、総合型地域スポーツクラブ「ちよだスポーツクラブ」に属する人の中から、競技の専門性などを考慮し、選定する。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 地域人材である指導者の選定が大きな課題となる。専門的な指導ができる指導者を必要とする中学校の部活動はあるが、学校、生徒や保護者と人間関係づくりを行いながら指導できる指導者を見極め、選定することが必要である。また、地域という範囲を千代田町という範囲にするのか、千代田町広域とするのかによっても指導者の選定は変わってくる。指導者ありきの活動であるが、人が人を教える活動なので、指導者の選定にはスポーツ振興係とも慎重に協議を重ねた。

課題に対する対応策・工夫

- 学校、教育委員会、地域団体（指導者）、スポーツ振興係の連携。

今後に向けた方針・方向性

- 1つの団体ですべての部活動を担うのではなく、地域で子どもを育てるためには体育協会に属する団体等とも調整し、複数の団体で担う必要がある。スポーツ振興係が中心となり調整を進めるため、行政と地域の関わり方が重要である。



No.11

埼玉県

I. 基本情報

1	人口（人）	7,393,849	3	人口密度（人/km ² ）	1,947
2	面積（km ² ）	3,797.75	4	中学校数	417

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 令和5年度から始まる「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて、他県との情報交換や本県教育局、知事部局との情報交換会を実施した。今後は、県内市町村教育委員会を対象とした説明会を予定している。課題としては、教育活動としての部活動という考え方の整理（学校教育との切り離しに関する議論）、地域と学校、生徒・保護者への周知・理解、大会の在り方についての整理、受け皿となる団体の確保、受益者負担、教職員の兼職兼業の整理等多岐に渡る。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	白岡市	市部	4	持続可能な中学校部活動や教職員の働き方改革への効果が期待できるため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 本事業については、各市町村の取組によるものであるため、実践研究を行う白岡市教育委員会とは、連絡や連携を密に行ってきた。地域部活動の現地視察や、白岡市教育委員会主催の有識者会議に参加し、オブザーバーとしての役割を果たしてきた。

IV. 実践研究の成果

- 白岡市が実践研究の成果をまとめて、他の市町村教育委員会を対象に実践研究報告会を開催した。今年度の白岡市の実践研究が、他の市町村教育委員会の関心を高め、刺激を与えており、数件の問合せを受けている。市町村と話す中で多いのは、人材の確保の難しさについてである。また、部活動を指導したい教師も少なからずいると聞いている。事業を実施していく上で生じる課題も多いが、県として、挙げられた好事例や課題を他の市町村と共有し、国の動向を踏まえ検討を重ねていく。



No.11-1

埼玉県 白岡市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	52,475
2	中学校（校）	4
3	実践研究の拠点校（校）	4
4	実践研究での指導者（人）	16

5	兼業兼職の教師（人）	7
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	8
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	企画委員会への参加
競技団体	-	
PTA・保護者会	◎	運営主体、各会議への参加

地域スポーツクラブ	○	企画委員会への参加
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	ASC	<ul style="list-style-type: none"> 企画委員会を立ち上げ、部活動の地域移行の方向性やあり方を示したのち、公募を実施し選定を行った。選定理由として、「事業を円滑に実施するために各関係者との連携が図れること。」「事業内容等が委託者の意図と合致していること。」「事業成果の普及方法が明確であること。」が挙げられる。選定後は、教育委員会、学校、運営団体との間で密に連携し、特に生徒・保護者の視点から望ましい地域部活動の在り方について調整を図ってきた。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる組織・団体のボランティア意識が強く、契約を請け負う事業者としての意識が低い。そのため、他の学校や他の部活動への事業拡大には消極的である。 	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿としてPTAやCSのOBが主体となる組織・団体を整備した。学校教育と地域スポーツ担当部局が連携し、プロジェクトチームを発足する予定である。
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 研修や資格取得の義務化とその費用負担を誰が行うべきか。また、地域スポーツ活動の指導者の評価を実施する適切な人材をどのように確保すべきか。 	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の教職員による兼職兼業のほか、教師を目指す大学生を配置。中学校長の推薦のあった地域の指導者も配置している。人材育成の観点から研修会の参加を義務づけている。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 受益者負担に対する、保護者や指導者の理解が不十分であることから、会費の額の設定等においてガイドライン等を示す必要があると感じている。また、移行をした部活動としていない部活動との間で不公平感が生じてしまっている。教職員の中には、部活動の指導を続けたいとの声も多いことから、部活動の地域移行について制度設計をする際に、働き方改革とのバランスをどう考えていくべきかという課題に直面している。

課題に対する対応策・工夫

- 受益者負担については、説明会を複数回実施し、その都度周知している。本年度については、理解が不十分であることや不公平感が生じることから徴収を実施していない。令和5年度からはすべての部活動において地域移行をする計画であり、不公平感は少なくなることが予想される。教職員については、兼職兼業を認め地域の指導者として指導していただいている。兼職兼業についてはおおむね好評である。

今後に向けた方針・方向性

- 学校教育と地域スポーツ担当部局が連携し、プロジェクトチームを発足する。移行段階においては市の単独予算により、何らかの形で運営団体の補助を行う方針である。実践研究での成果や課題を他市町村等に共有するとともに、先行自治体としてシンポジウム等を実施し部活動の地域移行の推進を進める。また、大会の在り方や部活動の在り方等についても研究を進め、望ましい形での地域部活動の実現に向けて調整を図る。

I. 基本情報

1	人口（人）	6,322,897	3	人口密度（人/km ² ）	1,226
2	面積（km ² ）	5,157.31	4	中学校数	367

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- これまで学校部活動は教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会や、多様な生徒が活躍できる場として大きな役割を担っていたが、教師の長時間勤務の要因や少子化による部員数の減少等からも現状の学校部活動の継続は困難と考えている。その一方で、地域によってそれぞれ課題は異なっているため、一律のモデルではなく、様々なモデルを県内の市町村に示していく必要があると考えている。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	柏市	市部	1	令和2年度中に来年度の予算要求もしており、積極的に実践研究の委託を受けたい意思を示していたため。
2	睦沢市	町村部	1	15年程前から総合型地域スポーツクラブと連携して町の施設で活動を行っている実績があり、実践研究の委託を希望したため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 県として「千葉県地域運動部活動検討委員会」を立ち上げた。検討委員会は、県の体育課長、スポーツ推進室長や小中体連の会長、事務局長、柏市・睦沢町の関係者等で組織され、年2回、実践自治体の報告を受けての検討や県が行った視察の報告等を行った。

IV. 実践研究の成果

- 他県の先行事例を視察したり他県の担当者と連絡を取り合ったりする中で、地域移行を進める上での知見を深めることができた。その一方で、県内の市町村に対して情報発信ができていないので、来年度は今年度の実践報告も含め、説明会等を実施できるように検討していく。



No.12-1

千葉県 柏市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	428,587	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	22	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	4	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-	-	地域スポーツクラブ	○	ヒアリング調査
競技団体	○	ヒアリング調査	民間企業	-	-
PTA・保護者会	○	実態調査及びWGへの出席	NPO法人	◎	研究事業の受託者
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	NPO法人スポーツライフ	<ul style="list-style-type: none"> 複数の応募者の中から、プロポーザルにて選定 	課題・困難
指導者		<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保 継続可能で希望者が誰でも参加できる団体の立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度より、地域部活動推進コーディネーターを配置し、各種団体と推進協会の立ち上げを行う
		<ul style="list-style-type: none"> 地域指導者の連携 教師の兼職兼業 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会内で調整を行なうことと、推進協会の立ち上げにより、募集システムや研修システムの構築を図る

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保、支払いシステムの構築、運用・管理体制の構築、関係者の理解を深める、危機対応のあり方（教師参加のリスク低減）

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 推進協会の設置を目指すこととした
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に運用に関する枠組みの構築と学校、保護者、市民への周知を行う。令和5年度から、地域部活動コーディネーターを配置し、段階的な移行を開始する。
--



No.12-2

千葉県 睦沢町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	6,929	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	1	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	1	8	活動場所	非学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	指導者とのつながりがある	地域スポーツクラブ	◎	指導者派遣
競技団体	-		民間企業	-	-
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	睦沢ふれあいスポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 「誰もがいつでも、気軽にスポーツに参加できる環境づくり」を目指し、睦沢町を担う子ども達の育成、世代を超えた交流を通じて、「老後まで健康で豊かな生活ができる町づくりを担う団体として活動している。 	課題・困難
	<ul style="list-style-type: none"> 教師の地域移行への理解 		<ul style="list-style-type: none"> 最初は教師と指導者で部活動を指導し、形ができてきたら指導者に任せる。

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の時間に合わせられる人材 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の人数を増やして平日等も対応できるようにする。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 教師の理解、保護者や生徒への認知

- 説明会を行い地域スポーツ活動の体験会を行う。顧問や学校としっかりと話し合う。大会でよい成績を収めたので徐々に顧問教師が前向きに検討していただけになった。

- 地域スポーツ活動参加者を増やすことで、地域運動部活動があることが当たり前の事業とし地域運動部活動を学校で行う雰囲気にもっていく。



No.13

東京都

I. 基本情報

1	人口 (人)	13,843,525	3	人口密度 (人/km ²)	6,310
2	面積 (km ²)	2,194.05	4	中学校数	616

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 体力や技能の程度、性別や障害の有無等にかかわらず、地域の子供たちがそれぞれにあった楽しみ方でスポーツを実施できる環境が必要である。
- 社会教育担当部署及びスポーツ担当部署との連携を深め、総合型地域スポーツクラブなど地域の様々な主体との関わりを促すことで、運営主体の整備を図ることが重要である。
- 特定の種目を週4～5回活動する現状から、自分に合ったペース、時期や興味等に応じてスポーツに親しむことができる活動への変化が必要である。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	渋谷区	区部	1	教育委員会内の関係部署間や区長部局との連携した実施体制により効果的な実践研究が期待できたため
2	日野市	市部	2	以前から企業との連携実績があり、地域移行に向けた円滑な実践研究が期待できたため

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 令和2年度は、教育委員会内の社会教育担当部署と知事部局のスポーツ担当部署との情報交換し、中学校と連携している総合型地域スポーツクラブ等の状況を把握したり、それぞれの組織の現状の所掌分担の中ででき得ることを確認した。
- 令和3年度は、実践研究の拠点である渋谷区と日野市に実践発表を依頼し、他の区市町村への普及啓発を図った。

IV. 実践研究の成果

- 2つの対象地域における地域の実態に応じた取組方法や課題を把握することができた。
- これらについて、両地域による実践発表動画をWeb上で公開することで、全都に地域移行の趣旨や効果を啓発するとともに、他の区市町村が地域移行を進める際に取り得る選択肢や留意点を周知することができた。



No.13-1

東京都 渋谷区 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	230,506	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	8	6	部活動指導員（人）	13
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	104
4	実践研究での指導者（人）	4	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	オブザーバー的に関与	地域スポーツクラブ	○	講師の派遣、選手の動員
競技団体	○	オブザーバー的に関与	民間企業	○	プロ選手の紹介・派遣
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	渋谷区教育委員会事務局教育指導課（株）エールブルー（トリプレッタ）	<ul style="list-style-type: none"> 渋谷区内にある企業。以前から区内の子供達対象のイベント等で協力していただいた。 	
		課題・困難	対策・工夫
指導者		<ul style="list-style-type: none"> 生徒のニーズに合った多彩な部活動を創設 小規模校が多く、生徒は限られた少数の部活動から選択しなければならない 	<ul style="list-style-type: none"> サッカー教室を開催 アンケートによる意識調査を分析
		<ul style="list-style-type: none"> 教師は未経験の部活動を担当することもあり、技術的な指導に困難さがある 教師の働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒は、元プロ選手等の専門性が高い指導者から直接指導を受けた

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- ① 交通に関する安全面等の確保を行うこと。
- ② 既存の部活動から地域へ移行すること。
- ③ 多彩な活動の場を創出すること。

- ① 練習拠点場所を巡回させ、安全面等を検討した。
- ② 顧問教師、外部指導員、区サッカー協会、サッカー協力団体と連携し、既存部活動から地域化への移行を検討した。
- ③ 生徒や教師から、入りたい部活動、やってみたい活動の調査を分析した。

- ① 巡回型練習拠点場所の実証として区立中学校4校のサッカー部の練習場所を巡回し、安全面等の検証を行う。
- ② 顧問業務について、事業者と連携して、専門指導員や部活動マネージャーという人材を配置し、教師の負担にならないようにする。
- ③ 生徒のニーズを踏まえた活動の場の設置や8校の生徒が参加できる合同の地域活動の場を立ち上げる。



No.13-2

東京都 日野市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	187,027	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	8	6	部活動指導員（人）	24
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	11
4	実践研究での指導者（人）	2	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	検討委員会委員	地域スポーツクラブ	◎	指導員派遣
競技団体	-		民間企業	◎	指導員派遣
PTA・保護者会	○	検討委員会委員（代表者1名）	民間企業（業務委託）	◎	事務局、コーディネート
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	日野市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 地域部活動の運営主体（受け皿）を作り、稼働させるには時間を要すると考え、今年度は実証実験という観点から教育委員会を運営団体とした。業務委託をしているスポーツデータバンク株式会社、実質的には事務局として各種調整を行っている。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 受け皿になり得るベースの団体（保護者有志、地域クラブ）がないため、一から作る必要がある。 既存の部活動全てを賄うだけの受け皿を設けることは困難。 	<ul style="list-style-type: none"> 検討会議では、地域企業から受け皿となり得る団体を組織する可能性が示唆される。
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 技術指導のスキルだけでなく、言葉遣い等の人権に配慮した指導を行えるような研修制度の確立。 人材バンク設立の必要性。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者主体や地域企業主体の受け皿を作ることとは別に、指導者の質を確保するためには、研修や人材の管理を自治体が行う必要がある。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- ① 地域部活動の運営主体（受け皿）をどのように作っていくか。
- ② 運営するための財源はどうするのか。
- ③ 指導者の確保や質の維持をどのようにしていけばよいか。
- ④ 顧問教諭が地域部活動への指導員としての参加を求めた場合、どのように対応すべきか。など

課題に対する対応策・工夫

- ① 検討会議にて議題として話し合いを行っている。地域企業が受け皿になり得る可能性が示された。
- ② 保険料や個人使用の用具などは受益者負担にならざるを得ないが、生活困窮者には補助が必要だと考えている。
- ③ 研修も行う人材バンク等が必要だと考えられる。
- ④ 勤務校の部活動への参加のためには、個人情報取り扱いや、学校部活動との線引きなど課題が多く対応が取れていない。

今後に向けた方針・方向性

- 検討会議を重ね、受け皿や財源についてどのようにしていくか具体的な方策を決めていく。
- 関係者の中でも、イメージが固まっていないところがあり（学校内で完結するのか、地域住民を巻き込むのか、運営主体は保護者か地域企業か、など）、方向性を定める必要がある。



No.14

神奈川県

I. 基本情報

1	人口（人）	9,220,245	3	人口密度（人/km ² ）	3,816
2	面積（km ² ）	2,416.11	4	中学校数	410

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 中学生にとっては、それぞれのニーズに合った部活動等を行う環境が必要だと考える。一律に運動部活動の地域移行を進めることは難しく、各市町村の実状に合った部活動改革を少しずつ進めていく必要がある。その中で県教育委員会としては、各市町村へ多くの事例や情報を提供することにより、各自治体が地域移行をはじめとする部活動改革を考えるきっかけ作りになると考える。課題としては、主体団体等の受け皿や、指導者の確保が挙げられている。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由
1 秦野市	市部	1	市の希望があることや、課題解決に向けた事業計画の内容が本事業の趣旨と合致していること等から選定した。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 県と市で準備委員会を作り、実践研究を開始した。その後、推進委員会に移行し実践研究を進めた。

IV. 実践研究の成果

- 県教育委員会では、実践研究対象地域の研究と併せて、県内全ての市町村との協議の場として、地域部活動指導者連絡協議会を2回開催した。このことで、県内各市町村教育委員会や関係者に対して、実践研究対象地域の成果や、部活動改革に関する情報等を提供することができた。それにより、各市町村教育委員会等の部活動改革への意識が高まったように感じる。



No.14-1

神奈川県 秦野市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	160,415
2	中学校（校）	9
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	2

5	兼業兼職の教師（人）	2
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	検討会・協議会
競技団体	-	
PTA・保護者会	○	説明会

地域スポーツクラブ	◎	指導者の確保・活動
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	秦野市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の働き方改革の一つとして、休日の部活動を指導することを希望しない学校部活動顧問への負担軽減を図るため。地域部活動としての指導者としては、小学校で指導していた地域スポーツクラブの指導者を確保し、市教育委員会にて研修等を行った。その後、生徒及び保護者に対して説明会等を実施して、合意の上で、地域部活動として活動した。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動を地域に移行する際の受け皿として、地域の状況が異なることや生徒のニーズが多様であること等も踏まえると、まずは担える主体組織や団体を把握することが先決であると考えられる。また、受け皿となる組織・団体等の整備および拡充については、移行した主体団体が安定的、継続的に運営できるようにする行政側の支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担を考えると、当初から民間スポーツ団体よりも、非営利団体として地域スポーツ活動を担う主体団体が地区単位で必要になってくると考えられる。
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 指導者としてまず考えられるのは「部活動をこれまで通り指導したい教師」であり、その他にも地域で青少年スポーツに関わりたい人材はスポーツ協会に登録している指導者等を始め一定程度はいると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 人数の確保が出来たとしても、指導者の質の保障をするための主体団体が研修等を実施していかなければならないと考える。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 「部活動に対する教職員の意識調査」「地域スポーツ活動を担う指導者人材の確保」 「地域スポーツ活動にかかる活動の費用負担」「地域スポーツの活動場所の確保」

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 「部活動に対する教職員の意識調査」については、市内全職員にアンケートを実施した。「地域スポーツ活動を担う指導者人材の確保」については、生徒との人間関係を考え、小学生年代で指導していた指導者の確保を優先として、研修等を実施した。「地域スポーツ活動にかかる活動の費用負担」については、検討事項であるが、初年度については、受益者負担のない形で実施した。「地域スポーツ活動の活動場所の確保」については、主に活動する学校で優先的に使用できるよう配慮した。
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 実践研究を経て、拠点校での地域スポーツ活動数を増やしていく。 運営主体団体を学校運営協議会に諮っていく取組を検討していく。 受益者負担について、生徒及び保護者に説明していく場を設けていく。
--



No.15

新潟県

I. 基本情報

1	人口 (人)	2,213,353	3	人口密度 (人/km ²)	176
2	面積 (km ²)	12,583.95	4	中学校数	224

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 当県では、令和2年度3回、令和3年度2回、有識者等による「新潟県部活動改革検討委員会」を開催し、休日部活動の段階的な地域移行について課題の洗い出しや課題解決の方策の検討を行ってきた。その中で、地域移行の方針を「生徒の多様なニーズに応じた活動機会の保障と、教師の働き方改革の推進の両立」とし、その中で地域スポーツ活動の目的を「運動したい生徒すべてが参加可能な、競技力向上のみを目的としない運動機会の確保」とした。
- 当県では、「学校単位での地域移行」ではなく、「学校の枠を越えた地域での移行」を基本に地域移行を進める市町村が大多数である。本年度事業受託4市の他にも地域移行を進めている市もあり、それらの先行事例を他市町村にも共有するだけでなく、市町村単位での制度設計の段階に応じて、県教委として適切な支援ができるよう、本年度事業のまとめとして、「地域運動部活動制度設計の手引き」を作成し、各市町村教育委員会に配付した。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	村上市	市部	1	令和2年度部活動改革プラン受託（複数合同部活動）運営主体（総合型地域SC）が先進的な取組を実施 H30より先駆けて議論を開始
2	胎内市	市部	4	令和2年度より先駆けて取組開始 地域での活動も含めたガイドライン作成済み 競技協会と連携した指導者確保がうまくいっている
3	長岡町	市部	自由参加型	令和2年度より先駆けて取組開始 都市部での集合型の実践 教委、スポーツ所管課、スポーツ協の3部署兼任の職員を配置、地元企業チームからの指導者派遣
4	妙高市	町村部	3	令和2年度部活動改革プラン受託（複数合同部活動）複数校合同チームの実践の中で、地域の活動への移行の必要性について議論を開始

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

新潟県部活動改革検討委員会において、関係者への情報の周知不足が指摘されたため、次のように周知活動、意見交換を行った。

○県スポーツ課、県スポーツ協会と連携した取組

- 市町村スポーツ担当者会議での説明
- 総合型地域スポーツクラブ研修会での説明
- 競技団体理事・強化担当者会議での説明
- 地域スポーツ推進団体連絡会議での説明、意見交換（計4回）
- スポーツ推進のための地域ミーティング（県内4市町で開催）での説明、意見交換

○市町村教育委員会担当者との情報共有の取組

- 市町村教育委員会取組状況調査の実施と進捗状況一覧の全県での共有（3回）
- 市町村教育委員会担当者連絡協議会の開催

第1回（令和3年9月） 概要の説明と意見交換

第2回（令和4年1月） モデル市による実践発表と意見交換

第3回（令和4年3月） 「地域運動部活動制度設計の手引き」説明

- 県部活動改革検討委員会での説明資料、協議内容等についてを送付

○保護者への周知の取組

- 県小中学校PTA連合会理事会での説明、意見交換
- 県教育委員会広報誌「かけはし」への情報掲載
- 県小中学校PTA連合会広報誌への情報掲載（R4年2月予定）

○教師への周知の取組

- 市町村教育委員会への通知で、教師への適切な情報展開について依頼。

IV. 実践研究の成果

- 4市でのモデル事業実施で、地域の実態に応じた、地域が有する資源を活用しての実践事例を多く得ることができたことで、都市部から山間部まで多様な実態をもつ県自治体の今後の制度設計に資する事業となった。
- 県スポーツ課、県スポーツ協会と、本件について課題共有ができたことで、多くの関係者への説明、意見交換が実現した。
- モデル市へのヒアリングや視察を多く行い、課題の洗い出しや課題解決に向けた方策の議論が深まった。
- 県部活動改革検討委員会は、回数を重ねるにしたがって議論の質が上がり、その協議内容等は、市町村の参考になったと感じる。
- 関係者への周知が進み、関係団体等の意識も徐々に変容してきている。
- 市町村担当者連絡協議会を複数回実施することで、市町村とのコミュニケーションも活性化してきて、次年度以降、具体的な助言、支援が行える準備が整いつつある。
- 市町村へは、取組状況調査の実施やその結果の情報提供、県検討委員会の資料提供、担当者協議会の開催等をおとして、地域移行に向けた準備を始め、進めていくことについて、その都度お願いをしてきたが、全29

市町村のうち26市町村で、本年度中に何かしらの検討会議を開催し、R4年度からは試行も含め、9市町村で一部地域移行を実施するところまで進めることができた。

保護者への周知については、令和5年度から部活動が完全になくなると誤解しているなど、正しく理解が浸透していない実態があることから、まずは県担当者から、国の示す方向性と県の目指す方向性について、広報誌等で広く伝え、次の段階として各市町村の準備状況が伝わるといったストーリーで進めている。特に受益者負担の部分での理解は完全に同意をもらえるものではないため、受益者負担に応じた活動の提供を目指しながら準備を進める必要がある。県小中学校PTA連合会、市町村小中学校PTA連合会との連携が鍵。

準備がうまく進んでいる市町村は、部活動改革業務に専念できる環境がある職員がいる印象。つまりは教育長や首長レベルの、本件に対する本気度によって左右されるところ。多くの市町村の担当者は、本来業務+αで務めているため、なかなか進めることができない印象。この温度差の解消は大きな課題。来年度は、準備が遅れている市町村に直接出向き支援を行う予定。



No.15-1

新潟県 村上市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	58,238	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	9	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	11	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会			地域スポーツクラブ	◎	運営主体
競技団体			民間企業		
PTA・保護者会	◎	融合型部活動運営協議会のメンバー	スポーツ少年団	◎	指導
			中学校	◎	融合型部活動運営協議会のメンバー

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	NPO法人希楽々	<ul style="list-style-type: none"> 総合型クラブが先行して「融合型部活動」に取り組み、総合型クラブから学校へアプローチし、話し合いを重ねながら合意形成し、地域移行につながった。 学校での課題についても積極的に取り組み、実行してきた。 	課題・困難
指導者		<ul style="list-style-type: none"> 受け皿の条件 受け皿となる組織、学校、団体、行政の連携 受け皿が運営するための財源 	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿の条件：公益性があり、ガバナンスが確立している組織 連携：運営協議会を設置し、目的合意、情報共有する。 財源：受益者負担と市の支援で融合型部活動を整備する。
		<ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域からの信頼を得ての指導 指導者の資質向上 ・公認資格等の取得 ・放課後に指導できる人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 運営主体のもと、指導者の確保及び指導者の質の向上に取り組む。 総合型と市教委の共催による研修会受講者の登録 放課後の人材は総合型クラブ職員や企業からの派遣など

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 「令和5年度からの段階的な地域移行」に向けて、総合型地域スポーツクラブにコーディネーター役を担うことに理解を得られたが、費用負担、指導者確保の方策について調整する必要がある。

課題に対する対応策・工夫

- 地域移行に取り組んでいる拠点校での取組の内容を共有した。

今後に向けた方針・方向性

- 担い手となる総合型地域スポーツクラブ、学校、保護者と十分に協議を重ねながら制度設計していかなければならない。
- 学校、保護者、地域が連携し、今後の中学生のスポーツ環境について協議する場が必要



No.15-2

新潟県 胎内市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	28,495
2	中学校（校）	4
3	実践研究の拠点校（校）	4
4	実践研究での指導者（人）	10

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	検討委員会への参加、研修会の実施
競技団体	◎	運営主体として参加
PTA・保護者会	○	検討委員会への参加

地域スポーツクラブ	◎	活動の事務局
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	NPO法人スポーツクラブたいない	<ul style="list-style-type: none"> 市教委内に設置された部活動の在り方検討委員会の提言の中で、「地域と中学生の活動をつなぐ事務局の設置」が提言され、地域のスポーツ振興の中心となっているNPO法人スポーツクラブたいないに運営業務を委託することとなった。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿について地域との連携をすすめていくためには、行政、保護者、地域のスポーツ団体等の役割分担を明確にする必要がある。特に費用分担が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 当面は学校部活動を所管する担当課が中心となり、連携、調整をすすめている。学校と地域が並行する移行期は、保護者の二重負担を防ぐため、地域活動への支援が必要と考えている。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の人材としては競技別連盟の会員が主となるが、競技によって組織や会員数が異なり確保が難しい競技がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材の豊富な競技別連盟からは、中学生の指導者にふさわしい人材を複数、派遣してもらうことで質を担保している。資質向上は、市スポーツ協会による研修会等を実施している。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 地域単位で地域移行をすすめている当市では、チームスポーツの移行が次の点から課題となっている。
- ・学校単位の活動（チームとしての活動方針、練習内容等）と地域活動のすり合わせ（各校単位での練習試合等との日程調整や合同練習の必要性等）
- ・合同チームに対する中体連規定による制限（年度、時期（本大会と新人戦）等により、規定に沿って編成を変えざるを得ず恒常的な活動ができない）

課題に対する対応策・工夫

- ・令和3年度は、オフシーズンに軟式野球の合同練習を各チームに共通する基礎的な内容で実施した。
- ・しかし、チームスポーツでシーズン中の活動を実施していくには、各部の顧問、地域指導者等の連携、調整が欠かせない。

今後に向けた方針・方向性

- ・当面、地域活動は休日の学校部活動を補完する活動として実施し、平日も含めた完全移行に向けて関係団体との連携強化、実施体制の整備をすすめる。



No.15-3

新潟県 長岡市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	266,344	5	兼業兼職の教師（人）	21
2	中学校（校）	27	6	部活動指導員（人）	1
3	実践研究の拠点校（校）	集合型	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	51	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	主導的情報発信と協議会の運営	地域スポーツクラブ	○	協議会に参加
競技団体	○	スポーツ協会の指示で協議を開催	民間企業	○	指導者派遣、協議会参加
PTA・保護者会	○	検討委員会への参加	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	長岡市バスケットボール協会 他3団体	<ul style="list-style-type: none"> 市教育委員会、市スポーツ振興課、市スポーツ協会が、競技団体及び中体連と協議し、体制を整えた。 	
	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 中体連の全国大会の在り方及び参加資格の検討結果が明確にならないと具体的な受け皿組織等を含めた具体的な施策立案が難しいこと。 	<ul style="list-style-type: none"> 大会参加資格が従来の「学校単位」原則の場合と「地域チーム」参加が認可された場合の両面で各団体と方策の協議を行う。 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域の学校数、部活動設置数に対する指導者数の不足。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校及び地域と連携した指導者掘り起こしと、市教委及びスポーツ関係課と連携した人材バンクの設立。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 「令和5年に部活動がなくなる」という意識の保護者や市民が多く、検討委員会や各団体を通じて正しい情報提供を行ってきたが浸透していないと感じる。それにより一部スポーツ少年団ではクラブを立ち上げようとしたり、それを理由に勧誘する団体が出たりしていること。

課題に対する対応策・工夫

- 市小中学校PTA連合会と連携し、PTA正副会長研修会において情報提供を行い、単Pにおいて情報伝達をしてもらうようにした。

今後に向けた方針・方向性

- 中体連の方向性と教師、児童生徒、保護者へのアンケート調査による実態把握に基づき、令和4年度中に多面的な方策を提案し、全市的に実行可能な方策を立案する。（各学校任せにならないような協議連携体制を整え、その体制を運営面にもいかせるようにする）



No.15-4

新潟県 妙高市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	31,278	5	兼業兼職の教師（人）	8
2	中学校（校）	3	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	3	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	16	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	○	部活動改革の意見交換会に参加	地域スポーツクラブ	◎	市の活動を委託し、事務作業を行う
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	NPO法人 スポーツクラブあらい	<ul style="list-style-type: none"> 体操部の専門的な指導者が学校にいないため、地域の指導者や団体に指導を依頼する必要があったため今回の連携を行った。指導者や保護者への説明会を行って実施した。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 競技志向が強い学校部活動をそのまま地域が引き継ぐことは、指導者の人数や経験不足のため難しい。また、生徒の考えも多様化し、競技志向の生徒は減少傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校やスポーツクラブと連携した地域指導者の掘り起こしと指導者研修会の実施。多様な参加ニーズに対応する地域のスポーツクラブの講座を活用したスポーツ体験の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 人間形成に関わる教育的配慮があり、安全管理意識のある人材が求められるが、地域指導者は技術指導に偏った指導が多く見られる。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- ①地域指導者の資質向上、②地域指導者と学校顧問の連携、③休日の大会参加、④保護者の理解、⑤地域スポーツ団体の理解

課題に対する対応策・工夫

- ①技術指導だけでなく、安全管理や生徒の人間関係づくりに配慮できるよう話し合いや研修を実施した。②学校の部活動と地域活動の連携が取れるよう、顧問と地域指導者が電話や報告書のやり取りを行うよう提案した。③地域指導者には部活動指導員にもなってもらい、部活動指導員としての引率も可能にした。④学校単位の保護者説明会を実施したり、啓発リーフレットを作成したりした。⑤継続的な地域スポーツ団体への説明や意見交換会を実施した。

今後に向けた方針・方向性

- ①県と連携して地域指導者研修会を実施する。②今後も部活動顧問と地域指導者の技術指導面や生徒の人間関係面の連携機会を電話や報告書により確保する。③地域指導者の部活動指導員登録を進める。④説明会等により保護者やスポーツ団体への啓発活動を継続する。部活動改革推進委員会を立ち上げ、保護者の代表やスポーツ団体の代表を委員に加えて研究を進める。



No.16

富山県

I. 基本情報

1	人口（人）	1,047,713	3	人口密度（人/km ² ）	247
2	面積（km ² ）	4,247.54	4	中学校数	78

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 学校と地域との連携や学校同士の連携を通して、生徒のニーズに合わせること。
- 活動の成果発表の機会が確保されていること。・指導者が確保されていること。
- 地域や学校の実態に即したモデルの提案。
- 競技志向か否かによって活動内容を吟味し、生徒・保護者・指導者にとって過度な負担とならないもの。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	高岡市	市部	1	実施体制が整っており、地域部活動「高岡モデル」の構想が明確であるため。
2	黒部市	市部	2	二次公募において、実施体制が整っており、地域に根差した持続可能な部活動の地域移行プランが明確であるため。
3	南砺市	市部	4	実施体制が整っており、地域に根差した持続可能な部活動の地域移行プランが明確であるため。
4	朝日町	町村部	1	実施体制が整っており、地域に根差した持続可能な部活動の地域移行プランが明確であるため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 学識経験者及び関係団体代表を加えた「地域部活動あり方検討委員会」を開催し、実践研究から成果と課題を県内全ての市町村で共有した。
- 企業が中高校生のスポーツ・文化活動を支援している実態や、今後支援する際のニーズを調査し、「応援企業登録制度及び表彰制度」を設ける予定である。
- 各市町村に派遣されている社会教育主事（スポーツ担当）による会議を通して、「休日の部活動の段階的な地域移行」について協議をした。

IV. 実践研究の成果

- 市町村ごとの成果（部活動の地域移行についての理解）と課題（人材・場所・財源の確保）が明確になった。
- 令和4年度は、県内8市町が本実践研究に取り組むほか、他の市町村においても地域と連携した部活動について検討している自治体がある。



No.16-1

富山県 南砺市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	49,492
2	中学校（校）	8
3	実践研究の拠点校（校）	4
4	実践研究での指導者（人）	17

5	兼業兼職の教師（人）	3
6	部活動指導員（人）	4
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	検討委員会委員選出
競技団体	<input checked="" type="radio"/>	指導者の派遣
PTA・保護者会	<input type="radio"/>	検討委員会委員選出

地域スポーツクラブ	<input type="radio"/>	検討委員会委員選出
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	NPOクラブJoy	<ul style="list-style-type: none"> 活動場所の指定管理者となっており、指導可能な職員が勤務している
	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 部活動数が多く、地域移行による活動を指導する指導者数が不足することが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の部活動を統廃合し、市全体にバランスよく配置することで、市全体の指導者の協力体制のもと指導者を確保する。
指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 生徒のライフスタイルにできるだけ影響の少ない時間帯での指導が可能な指導者が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> （仮）「なんと！地域部活動応援企業」で、人的支援の協力事業所を募り、平日の学校部活動時間帯での指導者を確保する。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 定期的に地域移行によるスポーツ活動の指導が可能な指導者を確保すること
--

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 県の指導者研修会の対象者が地域スポーツで定期的な活動ができるよう、指導者団体へ複数の指導可能な指導者の登録を依頼した。

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 指導者団体の全市的な組織力強化、部活動指導員やスポーツエキスパート等の現指導者との良好な関係構築による協力体制の強化を図る。
--



No.16-2

富山県 高岡市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	168,956
2	中学校（校）	12
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	24

5	兼業兼職の教師（人）	6
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	事業の中心
競技団体	◎	事業の中心
PTA・保護者会	○	

地域スポーツクラブ	◎	事業の中心
民間企業	○	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	高岡市地域スポーツクラブ	・ 地域移行に向け、新規で設立（高岡市地域スポーツクラブ規約あり）	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 各競技団体の体制整備 教育委員会、学校、地域との連携 受益者負担の在り方 	<ul style="list-style-type: none"> 移行についての推進委員会を設け、協議を行う 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の確保 指導者研修の在り方 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の確保のためには、本事業を広く普及し、周知することが必要。 定期的な指導者研修を行うことが必要。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 指導者の確保や保護者（受益者）の費用負担、会場の確保、大会参加の在り方について

- 小委員会を開催し、指導者の確保や保護者（受益者）の費用負担について、具体的な意見を出し合うことで課題を整理することができた。
- 教師ならびに保護者対象の説明会を行い、休日の部活動の段階的な地域移行について、教師や保護者に事前説明と質疑応答を行うことで、各方面の理解を得ながら事業を進めることができた。

- 地域運動部活動推進委員会で、協議を行い、周囲の理解を得ながら進める。



No.16-3

富山県 黒部市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	40,808	5	兼業兼職の教師（人）	3
2	中学校（校）	2	6	部活動指導員（人）	2
3	実践研究の拠点校（校）	2	7	外部指導者（人）	6
4	実践研究での指導者（人）	41	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	活動の運営、指導者の派遣、検討会参加	地域スポーツクラブ	○	検討会参加
競技団体	◎	活動の運営、指導者の派遣、検討会参加	民間企業	-	
PTA・保護者会	○	検討会参加	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	黒部市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> もっと学びたいという生徒のニーズに応えるための社会体育の受け皿の確保、また将来の生徒数減による部活動減退の対応、経験のない部活動の指導に悩む教師負担を軽減する等の目的で実施の方向に至った。教育委員会と学校との意見交換会や、管理職との打合せを複数回行った。実施における課題を共有し、内容やルールについて検討を重ねた。 	
		課題・困難	対策・工夫
指導者		<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる団体の確保 運営団体の移行(総合型地域スポーツクラブへ) 	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿は各競技協会に依頼 総合型地域スポーツクラブに学校単位のクラブ活動設置(目標)
		<ul style="list-style-type: none"> 指導経験に差がある(指導者の質) 指導者のに教育者としての知識が求められる 今後の拡大に向けた指導者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 競技協会に指導者を推薦していただいた 県主催の指導者講習会の受講

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 指導者の質を求められる。また、指導者の選定について、基準など。
- 土日のいずれかの活動だけでは、なかなか指導が難しい(生徒に指導が入りにくい)。
- 学校での生徒の様子がわからないので、どんな子なのかかわからず、指導しにくい面がある。
- 活動場所が限られる。屋外の部活動は特に活動場所がなくなる(普段は、校舎内を使っていたため)。
- 指導者への謝金等の財源確保。
- 地域部活動への移動方法、自転車は可能か、スクールバスは使用できるのか。
- 部活動にかかる道具を毎週運ぶのが大変である。

課題に対する対応策・工夫

- 県の指導者研修会の対象者に地域部活動の指導者を加えてもらい、受講いただいている。
- AED講習会の実施や指導のガイドラインを作成し、事故防止に努めている。
- 来年度、活動日数をどのようにしていくか検討中。
- 指導者と教師が必要があれば、生徒の様子を共有してもらっている。予定表は、教師から配布してもらっていて連携はもともとしている。
- 現在のある施設は、予約でほぼ埋まっている状況。旧校舎を利用するなどして対応した。
- 令和3年度は、委託金で賄っている。令和4年度以降は事業拡大のため、参加者負担が必要と考える。
- 学校の現行のルールで実践している。

今後に向けた方針・方向性

- アンケート調査をするなどして、方針について検討中。



No.16-4

富山県 朝日町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	11,543	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	1	6	部活動指導員（人）	3
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	8
4	実践研究での指導者（人）	14	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	指導者の派遣	地域スポーツクラブ	◎	指導者の派遣
競技団体	◎	指導者の派遣	民間企業	-	
PTA・保護者会	◎	生徒の送迎	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	朝日町型部活動コミュニティクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 教師の働き方改革と生徒への専門的指導のため、町の教育委員会が事務局となってクラブを立ち上げた。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 指導者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 各競技協会と連携し、指導者の確保に努めている。

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な知識と教育者としてふさわしい資質を兼ね備えた指導者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 指導実績のある指導者の登用 研修の実施

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 管理責任の明確化
--

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 顧問、指導者を交えて調整会議を行い、共通理解を図った。

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 地域移行が進んでいない部活動の地域移行化 部活動を地域移行する日数の増加

I. 基本情報

1	人口（人）	1,132,656	3	人口密度（人/km ² ）	271
2	面積（km ² ）	4,186.20	4	中学校数	87

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 令和5年度以降の段階的な地域移行に向けて、実践研究を行っている市町の取組を全県に広く普及するため全体協議会等を開催し、地域移行についての周知を図る。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	能美市	市区	3	令和2年度より、市が独自で能美市スポーツアカデミー事業を立ち上げ、市の体育協会が市内の中学生に対して、部活動のない休日の指導に取り組んでいたため。
2	内灘町	町村部	1	教師の働き方改革について、校長が前向きな考えを持っていたため。部活動指導に当たる教師が、指導に対して負担感を感じていたため。以前より、部活動指導に地域の外部指導者が多く携わっていたため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 保健体育課（教育委員会）とスポーツ振興課（知事部局）で情報共有を図るため、地域移行に関する情報交換や意見交換などを定期的実施。
- スポーツ振興課が主催する会議に参加し、総合型地域スポーツクラブ関係者等に向け、地域スポーツ活動に関する情報や実践内容等についての情報を共有し、意見交換を実施。

IV. 実践研究の成果

- 課題の明確化
 - 担当課だけでなく、学校教育担当課、スポーツ振興課、スポーツ協会等、関係団体の横の連携強化が必要。
 - 費用の多くを受益者負担とすると公平性を確保できなくなることが予想される。
 - 指導の母体となる受け皿、指導者の確保が不可欠。
 - 競技特性（チームスポーツ・個人スポーツ）によって地域移行への取り組みやすさが異なる。
 - 平日と休日、顧問と外部指導者等の指導の一貫性。
- 関係団体との連携推進
 - 関係課と地域移行について情報共有するとともに、競技スポーツ団体等や地域と学校の連携を図ること。
- 意識普及等
 - 部活動という言葉のイメージが先行し意識改革が進みにくいと考えられるため、各学校においては保護者へ周知の徹底。



No.17-1

石川県 能美市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	49,905
2	中学校（校）	3
3	実践研究の拠点校（校）	3
4	実践研究での指導者（人）	55

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	○	受け皿となる候補の選定協力など
競技団体	◎	地域部活動として活動
PTA・保護者会	-	

地域スポーツクラブ	-	
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	能美市体育協会加盟団体	<ul style="list-style-type: none"> 競技団体独自で主に中学校を対象とした普及活動を行っていたため、さらなる発展と教師の働き方改革を目的として市から費用の一部を助成し、事業に参画してもらうこととなった。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となりえる団体を確保することが厳しく、学校側と部活動の指導方針などを調整することが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 体育協会で受け皿となる団体がいないか調査を行い、あわせて学校で望まない部活動をしている先生がいるか調査を実施する予定。 	

指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 現在指導者は毎回2人以上いるが、他の競技で指導者の人数が確保できるかどうか。また、教育的な視点を持った指導者が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在指導に携わっている方々からの研修や、スポーツ面においてはスポーツ協会や各競技協会の資格などの取得を促す。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 現在は部活動が休日の日（日曜日）に活動しており、教師の負担軽減にはあまり関与できておらず、子どもたちも休みがない状態となってしまった。また、自由参加であり、部活動の一環として関わっていくことになると、現在参加している生徒及び保護者の理解を得るような形にする必要がある。

課題に対する対応策・工夫

- 学校及び学校関係課と連携を強固にして、令和4年度に向けて移行できる体制を構築する。

今後に向けた方針・方向性

- まずは教師の働き方改革の一環として、土曜日の地域移行が可能な部活動は順次移行する。また、教師及び受け皿となってくれる可能性のある体育協会に意識調査を実施し、教師とのニーズがマッチングするような仕組みを作る。



No.17-2

石川県 内灘町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	26,441	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	1	6	部活動指導員（人）	1
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	17
4	実践研究での指導者（人）	3	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	助言	地域スポーツクラブ	<input type="radio"/>	学校と地域の調整役割が担えるか検討
競技団体	<input type="radio"/>	外部指導コーチの選定	民間企業	-	
PTA・保護者会	<input type="radio"/>	アンケート対象者	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	内灘町教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 以前から外部指導コーチによる指導を行っていたことから選定された。地域運動部活動実施にあたり、学校・教育委員会・外部指導コーチ間で情報共有を行った。 	
	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動のあり方を検討する組織や体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブやスポーツ協会との連携 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 休日定期的に指導できる人材の不足、女性や子育て世代の指導者の確保が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 競技者から指導者への移行

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

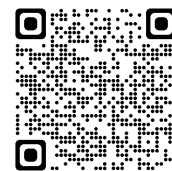
課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 競技団体において指導者となる人材が複数名いない。持続可能な指導が困難な状況にあること。

- 競技者から指導者への移行を可能とする長期的な体制整備

- 地域移行が可能な競技の洗い出し。学校と競技団体をつなげるための総合型地域スポーツクラブにおける体制整備



No.18

福井県

I. 基本情報

1	人口 (人)	774,596	3	人口密度 (人/km ²)	185
2	面積 (km ²)	4,190.52	4	中学校数	79

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

【地域移行の考え方】

地域の実態に応じた持続可能な中学生のスポーツ・文化活動への移行。

【取り組み】

地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、県内の拠点地域において実践研究を実施し、研究成果を普及することにより、休日の地域運動部活動の県内展開につなげる。

【課題】

[クラブと学校の連携]

・教師顧問に指導者や活動場所の確保、地域指導者との調整等の負担が生じている。

[既存の地域スポーツクラブの課題]

・金銭管理、指導者等の労務管理、活動場所確保等、運営面で多くの課題を抱えている。

[教師の兼職兼業の運用面での課題]

・地域スポーツクラブ等にかかわる全ての時間を時間外在校等時間に通算すること、運用上の事務の煩雑さ等から兼職兼業制度の活用に難しさがある。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	鯖江市	市区	3	3つの中学校区にそれぞれ総合型地域スポーツクラブが活動しており、その連携の在り方を研究するのに適している。
2	美浜町	町村部	1	町を挙げて取り組むポート競技を対象として、競技団体との連携の在り方を研究するのに適している。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 1 当該市町教育委員会や競技団体に地域移行の趣旨や事業の内容について説明、協議を繰り返した。
- 2 必要に応じて当該校やクラブ、当該部の保護者等関係者に対し、県と当該市町、競技団体が連携して説明を行った。
- 3 県の検討委員会を設け、有識者を含む関係者の意見を聞き、合意形成を図ろうと努めた。

IV. 実践研究の成果

[指導者の確保と質]

部活動顧問（兼職兼業）だけでなく、公務員、自営業、民間企業等で働く地域の人材からも指導者として協力いただいた。指導にあたった多くの指導者が、今後も指導者として活動することに意欲的であった。また活動に参加した8割以上の生徒が、地域スポーツクラブでの指導に「とても満足」（37.1%）、「満足」（44.8%）と回答した。

[費用負担に対する保護者理解の把握]

週1回（月4回）、競技や指導経験のある指導者から指導を受ける場合に許容される負担額について、一定の傾向を掴むことができた。（2,000円／月（33.1%）が最も多く選択され、次いで3,000円／月（25.2%）の回答が多かった。）



No.18-1

福井県 鯖江市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	69,334
2	中学校（校）	3
3	実践研究の拠点校（校）	3
4	実践研究での指導者（人）	16

5	兼業兼職の教師（人）	5
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	3
8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	-	
競技団体	-	
PTA・保護者会	-	

地域スポーツクラブ	◎	主体的・主導的に行っている。
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯
	①さばえスポーツクラブ ②鯖江北コミュニ ティスポーツクラブ ③東陽スポーツクラブ	① 月1回あるスポーツクラブに教頭と体育主任が参加し連携を深めている。 ② 通年で鯖江北CSCの役員等の会議に参加し、連携を図っている。 ③ 今回のモデルケースとして“男子バスケットボール”を指定したのは、既に部活動とは別に休日活動に取り組んでおり、部員・保護者も説明会を開催しなくても理解が進んでいたため依頼した。令和4年度から他の部活動に広げていくとしたら、令和3年度と違う労力が必要である。
	課題・困難	対策・工夫
	・スポーツクラブと学校の連携	・令和3年度は教育委員会がコーディネーター役を担っているが、今後はスポーツクラブ事務局と、各学校の担当がそれぞれ連絡を取り合い活動できるように教師への説明と理解が必要。

指導者	課題・困難	対策・工夫
	・地域の指導者の思いと部活動顧問の思いの摺り寄せ	・話し合いの場を設定する。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- ・本事業にかかわる顧問（教職員）の理解度の低さ
- ・兼職兼業の取り扱いの曖昧さ
- ・地域の指導者確保の難しさ

課題に対する対応策・工夫

- ・教職員に対する説明
- ・協会への指導者確保の依頼

今後に向けた方針・方向性

- ・令和5年度の段階的な移行に向け、部活動の回数制限に伴うスポーツクラブへの活動移行。
- ・受け皿となる地域スポーツクラブの統一したルール作り。

I. 基本情報

1	人口（人）	9,282
2	中学校（校）	1
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	5

5	兼業兼職の教師（人）	1
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	非学校施設

推進体制

体育・スポーツ協会	-	
競技団体	◎	実働団体
PTA・保護者会	○	生徒の参加促進

地域スポーツクラブ	◎	競技団体下で新たに設立
民間企業	◎	指導者の派遣
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	福井県ボート協会	<ul style="list-style-type: none"> 町のお家芸競技であるボート競技を活かし、地域移行に係る競技団体との連携の在り方について研究する。 ボート協会が実施主体であるが、保護者への説明会や県の検討委員会に町教委から参加し、情報共有して連携を図っている。 	課題・困難
		<ul style="list-style-type: none"> 地域移行するにも生徒が減少し、1町単位で考えた場合に各種目競技の運営が成り立つのか疑問である。1町での課題としてではなく広域的視野に立って、他市町との連携を前提に考える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 県主導により、県下をブロック分けした上で、美浜町は敦賀市や若狭町との広域的連携を図りながら課題解決に取り組んでいくべきと考える。

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行を種目競技協会にとした場合、協会員も仕事を持ちながらであり、平日等の指導者の確保が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 種目協会等に対する意識醸成 種目協会の指導者確保に対する財政的支援（指導料等）

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

①地域スポーツ活動の推進
②受益者負担に対する理解
③指導者の確保

課題に対する対応策・工夫

①種目協会への理解活動の展開
②定期的な保護者との協議体の構築
③活動情報の共有

今後に向けた方針・方向性

①活動のPR 受け皿の育成・確保
②公的支援の要請 スポンサーの募集
③指導者の養成・スキルの共有



No.19

山梨県

I. 基本情報

1	人口 (人)	821,094	3	人口密度 (人/km ²)	184
2	面積 (km ²)	4,465.27	4	中学校数	84

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 学校部活動を担保しつつ、活動を継続して行えるよう休日部活動を行った。
- 休日部活動を指導出来る地域人材がない。
- 安全面等を考えると、地域指導者 1 名での指導に不安がある。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	各市への意向調査を行った結果南アルプス市のみ実施可能だった。
1	南アルプス市 市区	1	各市への意向調査を行った結果南アルプス市のみ実施可能だった。
2	南アルプス市 町村部	1	各町村部に意向調査を行ったがどこもなく、市部で実施可能だった南アルプス市をお願いをした。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 県の関係課と大学の先生方や各体育連盟の会長等とともに持続可能な部活動の在り方に係る有識者会議を行っている。

IV. 実践研究の成果

- 学校部活動を母体とした活動であったため、生徒は平日の活動を延長して行うことができ、生徒は熱心に取り組むことができた。
- 地域の指導者の関わりから、生徒はより専門的な指導を受けることができたり部活動顧問も指導法等について確認することができたりした。
- 学校から切り離される分、ケガやトラブルがないかなど心配な点や学校施設を使用しなければならない活動であることから、顧問の関わりが完全に切り離せない現状がある。



No.19-1

山梨県 南アルプス市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	71,420	5	兼業兼職の教師（人）	4
2	中学校（校）	7	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	8	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	検討委員会	地域スポーツクラブ	<input type="radio"/>	検討委員会
競技団体	<input type="radio"/>	検討委員会	民間企業	-	
PTA・保護者会	<input checked="" type="radio"/>	実践研究	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	楡形中学校	<ul style="list-style-type: none"> 地域に休日の活動の受け皿となる実施主体がないことや地域指導者の確保や活動場所の確保が難しいため 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 地域に受け皿となる組織・団体がない。 	
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 地域指導者の確保が難しい 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 地域指導者の確保の課題 地域活動の活動の場所や用具の確保の課題 地域指導者への謝金等の金銭面の課題

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 研究実践における成果物の作成
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 学校部活動の形を地域移行できるように、地域指導者の確保や活動場所の充実など継続して行っていく
--

I. 基本情報

1	人口 (人)	2,072,219	3	人口密度 (人/km ²)	153
2	面積 (km ²)	13,561.56	4	中学校数	189

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- ・ 今まで日本の学校が担ってきた部活動は、全ての中学生が生涯にわたってスポーツ活動に親しんでいく資質・能力を育んでいく上で大切にしていけるべき活動と考える。平日の部活動はこれまでと同様に、学校教育の一環として無償で、ガイドラインの基準の範囲で行っていくことが望ましいと考える。休日については、部活動以上に技能の向上を目指す者が活動する場として位置付けていくことが、地域のスポーツ活動環境のあり方として望ましいと現段階では考えている。ただ、現在は過渡期であり、部活動を行っている者がほとんど休日の活動にも参加する傾向があるため、国のガイドラインや県の指針を踏まえた活動基準で実施していくことが必要と考える。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	長野市	市区	1	一市で多くの学校を所管している。地域に総合型地域スポーツクラブ等既存の団体が無い。運営主体となり得る団体が多数存在するような環境に恵まれている学校ではない学校が、地域移行を図ることを検証する対象として望ましかった。
2	飯島町	町村部	1	部活動以外に社会体育活動を実施することにより、長時間による活動が見られた。活動の実施主体を替えるだけでなく、適正なスポーツ活動環境を構築していきたいという町の意向に賛同したため対象とした。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 市部については、当初運営主体として考えていた団体が、担う責任が大きいのということで合意形成にいたらなかったため、学校・地域住民・保護者を主体とする独自の組織を立ち上げた。
- ・ 町村部については、上記したように、町教育委員会に保護者会主催の社会体育活動による長時間の活動を国・県のガイドラインを踏まえた活動に軌道修正したいという意向があったため、町教育委員会が事務局業務を担っている既存のスポーツ団体連絡協議会を運営主体とした。

IV. 実践研究の成果

- ・ 学校職員が休日の部活動指導を希望するか否かを選択できる環境が構築できた。
- ・ 地域移行によって新たにできた団体の中体連大会への参加を認めていくかどうかの検討を県中体連と始めることができた。
- ・ モデル校で実践研究の途中経過を市町村教委、市町村スポーツ振興担当者、総合型地域スポーツクラブ関係者に情報提供してきたことで、県内市町村の約半数が検討組織を立ち上げたり、検討を始めたりと、地域移行に向けて動き始めた。



No.20-1

長野県 長野市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	374,038
2	中学校（校）	26
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	13

5	兼業兼職の教師（人）	6
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	1
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-	
競技団体	-	オブザーバー
PTA・保護者会	◎	クラブ運営

地域スポーツクラブ	-	クラブ運営
民間企業	-	
市教委	○	オブザーバー
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	裾花スキルアップクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 休日の地域スポーツ活動の運営主体の確立 教職員以外の人材による管理体制の確立 持続可能な運営財源の確保 教職員の負担軽減につながる指導者の確保
	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> ニーズの多様化に対応した受け皿となるクラブの未整備 学校（教職員）、家庭（保護者）、地域（競技団体や地域指導者等）の意識改革 	<ul style="list-style-type: none"> 市教委、市スポーツ課が連携し、市スポーツ協会や市スポーツ競技団体が母体となるクラブへの移行を目指す（来年度以降） 指導主事による学校訪問支援による研修会の実施。

	課題・困難	対策・工夫
指導者	<ul style="list-style-type: none"> 教職員以外の地域スポーツ指導者の不足 →競技種目による偏りが大きい 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ指導に携わりたいことを希望する教職員（小中学校）を対象にした指導者人材バンクを市教育委員会に設置することを検討

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- コロナ禍の制限がある中での実践研究であったこと、学校主体でクラブ化を図ってきたことから、教職員の関わりが強い。

課題に対する対応策・工夫

- 令和4年度以降、市教育委員会及びスポーツ課が連携し、市スポーツ協会及び市スポーツ競技団体と学校が協議できる場を設定し、教職員が職務として関わらないクラブ、競技団体が母体のクラブ、通学区を越えたクラブ員の募集等の実現に向けた取組を加速する。

今後に向けた方針・方向性

- これまで部活動が担ってきた競技スポーツをスポーツ競技団体等を母体としたクラブに移行することを目指し、その後、部活動はスポーツを親しみたい生徒の受け皿として、楽しく、適度にスポーツを行いたい生徒たちの活動の場として再整備していく。



No.20-2

長野県 飯島町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	9,318	5	兼業兼職の教師（人）	11
2	中学校（校）	1	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	17	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	○	受け皿組織
競技団体	○	受け皿組織を構成する団体	民間企業	-	
PTA・保護者会	○	現在の少年団体の活動主体	市教委		
			その他②		

II. 特徴的な取組

団体名	運営団体の確保方法・経緯
飯島町スポーツ連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> 休日の地域スポーツ活動の運営主体の確立 教職員以外の人材による管理体制の確立 持続可能な運営財源の確保 教職員の負担軽減につながる指導者の確保
課題・困難	対策・工夫
<ul style="list-style-type: none"> 既存の組織（協議会）の中に新たに「地域部活部」という部を設け移行を進めているが、地域部活というものを理解してもらうことが困難である。当事者である自分たちもうまく説明ができない部分がある。暗闇の中を手探りで歩いているような状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる団体を新しく組織することはかなりのエネルギーと理解が必要となるので、既存の社会体育団体が集まって組織されている協議会のようなものが望ましい。保護者会等を受け皿にすることは継続的、安定的な活動が難しい。 継続的、安定的に活動していくためには誰にとっても無理をしない活動でなければならない。また、それぞれに強制にならないようにする。地域部活に移行する前に、どの部署（学校か、教育委員会か、または地域か）が責任を持つか決める。また責任を持つ部署がイニシアチブを自覚し運営を進めること。お互いに任せ合うことがないようある程度の方向性を示す。 独自の収支で活動していくことは移行当初は不可能であるので、今まで部活動に使われていた補助金等をそのまま地域部活の活動に充てることがよい。将来的には受益者負担で収支が成り立ち、完全な社会体育として独立した活動をするのがよい。

課題・困難	対策・工夫
<ul style="list-style-type: none"> それぞれに活動している団体があっても、自分たちで競技することと指導することは別問題であり、自分の時間を割いて指導をしてくれる人を見つけることが困難である。 また教師ではない指導者が指導することになる場合、子どもや保護者との意思の疎通が不可欠である。知らない指導者を受け入れるには時間がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部では大学生等の比較的若い世代の指導者を探すことも可能だが地方部では不可能である。現実的には、競技経験のある自営業の方を探すか、既存の社会体育団体へ指導者としてやってくれるかどうか打診することが可能。人材バンク（それと同等のもの）があればそれを活用していく。 指導者については、指導者としての資質を面談等で見極め、適正な指導が提供できるようにする。 指導者育成としては、資格の取れる指導者講習会等を受講し、資質の向上に努めることが望ましい。指導者としての質を完全に判断することは難しいので、指導者を任用する際には、契約書を作成し、ルールを交わすことが必要である。運営主体として、ルールの中で指導者を解任できることを明文化することも必要である。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 各部署で現状の問題の把握ができ理解はかかってもできたが、実際に運営していくとなると、連携して動いてくれることは少ない。また、それぞれに仕事があり、それ以外の負担が増えること、また現状が少し変化することに対して抵抗を持たれてしまう。環境が大きく変わろうとしているため、生徒、保護者、指導者に丁寧な説明が必要である。
- 部活動を延長したような社会体育活動を今まで経験してきた保護者は、同じように変化に対しての抵抗があり、積極的な協力はないように感じる。教師が楽をするための改革ではないかという意見もある。

課題に対する対応策・工夫

- 各所に理解をしてもらうことを心がける。働き方改革の面から、将来的な展望も含めてこれからどうなっていくかを継続して話をすることが大切。
- 今だけでなく10年、20年先を共に考えていただけるよう研修会を実施する等、生徒、保護者、指導者の意識改革も並行して取り組む必要がある。

今後に向けた方針・方向性

- 運営組織をしっかりとした形にする。規則や規約、細かいルールを常に改善していき、最善のものにしていく。
- 10年先の未来のための活動をしていく。
- 学校、地域、教育委員会で共通認識をもち、定期的な検討をおとして、常に最新の情報にアップデートしていく。

I. 基本情報

1	人口（人）	2,016,868	3	人口密度（人/km ² ）	190
2	面積（km ² ）	10,621.29	4	中学校数	177

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- ・ 県教育委員会としての目標は、「子どもたちにとって望ましい活動の場を確保及び本県のスポーツ・文化活動の礎を構築」することである。取組内容は、今年度は運営主体が総合型地域スポーツクラブとなる拠点を3つ指定（市部が1、町村部が2）し実践研究を行っている。
- ・ 令和4年度については、各自治体にアンケート調査を行い、運営主体として多かった「保護者会」や「家庭・学校・地域・市町村等が協働」に県単独事業で実践研究を行う予定である。課題は、国の事業である「部活動指導員」が土日の指導に活用できなくなることや現在ある岐阜県中学校部活動指針の内容を地域移行に合わせ改定することなどがあげられる。また、今まで休日に部活動として指導にあっていた教職員の代わりとなる指導者の確保及び、その指導者への謝金の問題がある。今まで部活動で行ってきた活動が地域の活動に移行し、費用負担（受益者負担）が増えることについて、保護者の理解が得られにくい状況がある。教職員が休日の部活動を指導した際に支払われていた特殊勤務手当を、休日に社会人指導者が指導した際にも支払うことができると、保護者の負担が軽減され、費用負担に係る理解が得られやすくなると考える。現行の中学校体育連盟の合同チーム規程では、地域移行したチームが中体連大会に出場できない場合があり、地域移行に対して二の足を踏む大きな課題である。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	羽島市	市区	1	令和元年度中にすでに土日の活動を地域の活動として取組み始めていたため。
2	下呂市	町村部	1	運営主体である総合型地域スポーツクラブの運営や中学校の部活動を受け入れる体制が整っていたため。
3	安八町	町村部	1	文化庁の事業を受託しており、運動部活動にも積極的に支援したい考えであったため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 年3回の推進会議（7月、11月、2月）を行った。拠点地域（校）の市町教育委員会、学校代表者、総合型地域スポーツクラブ代表者以外に県中体連関係者や県中学校長会代表者、県の社会スポーツ主管課関係者で実施した。3回目は、県内の全市町村教育委員会の担当者と校長代表者に参加していただき、他地域との情報交換を実施する。

IV. 実践研究の成果

- ・ 県内の市町村が休日の地域移行に関して本腰を入れて取り組もうとしていること。
- ・ 平日の部活動顧問と休日の社会人指導者との連携がうまくいっていること。
- ・ 専門的な指導を受けることができ、保護者や生徒の満足度は高いこと。
- ・ 休日に指導を望まない教師が、休むことができていること。



No.21-1

岐阜県 羽島市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	67,595
2	中学校（校）	5(義務教育学校1校含む)
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	30

5	兼業兼職の教師（人）	5
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	23
8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	指導者の派遣調整
競技団体	<input type="radio"/>	指導者の派遣
PTA・保護者会	<input type="radio"/>	活動の協力・理解

地域スポーツクラブ	<input type="radio"/>	市行政とともに主体となり運営
民間企業	-	今後、指導者の派遣依頼
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	はしまなごみスポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 部活動において、保護者の見守り当番等の負担を軽減するため、生徒の多様なニーズに応えるために平成30年度より推進がスタートした。 学校とスポーツクラブだけでなく、行政も加わり、施設面、組織面、運営面を協議していった。
	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブが運営主体になることを想定しているため、総合型地域スポーツクラブ運営体制の強化・安定化することを目指している。 	<ul style="list-style-type: none"> 財政面について、入会金や参加費等は、スポーツクラブの運営がマイナスにならないこと、保護者の過負担にならないこと等を十分に検討し、設定している。 人材面については、想定できる業務内容をあらかじめクラブに伝え、対応してもらうよう配慮している。
指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 部活動は教育的な側面があるため、指導者に勝利至上主義にならないよう配慮してもらうとともに、教育的な指導についての知識等を身に付けなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域部活動指導者対象に年1回、行政主体で教育的なあり方等を学ぶ指導者研修会を実施している。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 保護者・指導者への理解を図ること。 保護者や指導者は、部活動の運営方法に問題（教師の超過勤務・手当等）を抱えている認識が薄い。
--

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 保護者向けの説明会を全体だけでなく、それぞれの部活動ごとに丁寧に行った。 指導者についても複数回説明会を実施した。 クラブ化を進めていく中で、教師の働き方改革だけでなく、子どもたちの充実した活動の実現に重きをおいて説明した。
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の実践により、羽島市内の5校のうち1校について、休日の活動を地域に移行した。 今後は残りの中学校3校・義務教育学校1校について、本実践のノウハウを生かしつつ、地域・学校の実情を踏まえ、スポーツクラブ・中学校と連携をし、推進する。
--



No.21-2

岐阜県 下呂市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	31,385	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	6	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	3
4	実践研究での指導者（人）	4	8	活動場所	非学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	指導者バンク設置推進	地域スポーツクラブ	◎	推進主体
競技団体	○	指導者確保への協力	民間企業	-	
PTA・保護者会	○	周知活動への協力	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	NPO法人萩原スポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> これまで平日夜間クラブ活動の主体であり、多くの生徒が同スポーツクラブに加入しており、地域移行への障害が少ないと考えた。各部活動の中で、部員全員がスポーツクラブに加入している部活動を対象とした。市全体で取組んでいる合同練習会、合同部活動との関係に苦慮しながらも、市が目指す姿の一部分の実証研究として取組んだ。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 受け皿として考えられる総合型地域スポーツクラブの有無の地域差（学校差）があり、市全体としての地域移行が進まない。 	<ul style="list-style-type: none"> 市のスポーツ担当部局により、スポーツ協会、各競技団体との面談を行いながら、市全体のスポーツ振興計画を進めている。
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 校長が面談し委嘱している外部指導者等、後継者が少ない。また、謝金等について統一性がなく、財源の確保も課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動外部指導者を地域部活動指導者として確保する。その他社会人指導者に対しては、総合型地域スポーツクラブの研修会等へ参加することで資質向上を図る。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 地域移行について保護者、指導者への周知と了承（クラブとして活動していることとの違い等）、関係者（市内学校）の理解の徹底。
- 指導者の確保と報酬（謝礼）について。
- 総合型地域スポーツクラブが設置されていない地域の学校との連携について。

課題に対する対応策・工夫

- 国の方針を交えながら、教師の働き方改革を前面に出すのではなく、生徒を主体として説明してきた。（専門性の高い指導、選択肢の拡大等）
- 各部活動の外部指導者を地域部活動指導とすることで確保した。その他社会人指導者については、研修方法等も含めて任用について検討していく。
- 市の取組の中の一部分の検証であることを説明してきた。地域の受け皿としては、総合型地域スポーツクラブが最適であり、市内全中学校の地域移行が進むような体制づくりを継続して検討している。

今後に向けた方針・方向性

- 市では合同練習、合同部活動を実施しながら改革を進めている。これは、同市の総合型地域スポーツクラブの「スクール」（複数校生徒が参加できる）と同様に考えられる。よって、次年度はスポーツクラブが設置されていない地域の中学校が、地域移行を進めていくための方法について研究していく。総合型地域スポーツクラブの増設、拡大、その他統括事務局の設置等、今後も市スポーツ担当部局、スポーツ協会等と連携して取組んでいく。



No.21-3

岐阜県 安八町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	14,706
2	中学校（校）	2
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	2

5	兼業兼職の教師（人）	1
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-	
競技団体	-	
PTA・保護者会	○	保護者指導者の情報開示

地域スポーツクラブ	◎	委託事業
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	特定非営利活動法人NPO総合体操クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 国が推奨する運営主体は、民間スポーツクラブや総合型地域スポーツクラブが望ましいと述べていて、NPO総合体操クラブは安八町にある唯一の総合型地域スポーツクラブであり民間スポーツクラブでもあるため、県の推薦もあってこの事業の委託先となった。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる組織が、今後も継続的に運営していけるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有をはかりながら、委託業者の要望も聞きながら進めていく必要があるのではないか。
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 指導者の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者からの紹介。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 今まで、無料で当たり前のように実施していた部活動が、部費以外に費用が発生すること等、保護者の理解や認知、了解を得るのに苦慮しています。

- 各部活動の保護者役員、指導者を集めた説明会や意見交換会を何度も開催しています。

- 受益者負担について、保護者の理解を得て、実施部活動を拡充していく。指導者の継続的な確保及び地域部活動しての実施が従来との体制とどう違ってくるのかを広く理解してもらうこと。



No.22

静岡県

I. 基本情報

1	人口 (人)	3,686,335	3	人口密度 (人/km ²)	474
2	面積 (km ²)	7,777.28	4	中学校数	261

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 運動部活動は、単なるスポーツ活動の場ではなく、学習指導要領にも取り上げられている教育活動の一つであり、「学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するもの」という目的で行われている。「知・徳・体」の一翼を担うものであり、人間性の向上や人格の形成の機会となっている。教育の機会である部活動を単なるスポーツ活動として地域に委ねてしまうことは、学校における教育機会を減らしてしまうことになりかねず、今後の国の協議や事例等について情報を集め、慎重に対応していく必要がある。スポーツ環境の整備という視点で考えれば、受け皿となる団体の有無、優れた指導者が確保されているかも課題である。また教育活動である運動部活動は、全ての生徒に対してできる限りの機会均等（活動時間や費用面）を担保すべきと考えるが、任意で団体に加入して参加する場合は、貧困やヤングケアラー等の問題を抱える要配慮家庭は参加が難しく、部活動の地域移行が公教育としてふさわしいか疑問が残る。子供の生活環境に左右されず、全ての生徒の健全育成に寄与するため、活動する時間や費用等においても多くの子供が参加できるような環境を整備しなくてはならないが、制度設計は不透明で今後の課題である。運動部活動の価値に鑑みれば、運動部活動の活動自体は維持しつつ、誰もが、気軽に、自分の興味がある活動に取り組める環境づくりも並行して整備することが必要である。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由
1 掛川市	市部	2	企画提案書における当該市の構想が実践研究する上で、適切と判断したため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 運動部活動の、学校外での活動母体を構想する上で、掛川市を拠点とする総合型地域スポーツクラブを運営する特定非営利活動法人掛川市スポーツ協会が最適であることが明白だったため、協会が指定管理をする施設を拠点として事務局の運営をお願いし、指導者も協会の加盟団体（下部組織）で会長職を務める、退職教師をお願いした。

IV. 実践研究の成果

- 今年度の研究では、運営の事務局をお願いした地元のスポーツ協会にクラブ活動的な運営のノウハウがあったこと、管理する適切な施設があったこと、活動拠点と研究対象になった中学校の距離が近かったこと、などの好条件が揃っていたため、円滑に運営することができた。単一種目かつ受益者負担による取組であったが、本事業に参加した生徒、保護者からは一定の理解を得た。一方、対象となっていない部活動の保護者や近隣市町の保護者等からは、地域移行に関する広報や説明が不足していることもあり、正しく理解されていないと思われる不安の声がある。今後、3月に実施する各市町の担当指導主事研修会及び令和4年度の取組の中で情報共有を図る予定である。



No.22-1

静岡県 掛川市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	116,907	5	兼業兼職の教師（人）	1
2	中学校（校）	9	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	2	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	3	8	活動場所	非学校

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	全体構想検討、各競技団体との調整	地域スポーツクラブ	○	指導者の派遣
競技団体	○	指導者確保への協力、大会運営の検討	民間企業	○	会場の提供、活動のサポート
PTA・保護者会	○	中学校区学園化構想による地域人材の支援	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	特定非営利活動法人掛川市スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none"> 今回の部活動改革は、学校の部活動の移行だけでなく、市全体のスポーツ振興に関わることである。また、今後、各競技で地域移行が進むことを考えると、地域の各競技団体との連携は欠かせない。また、学校施設をはじめ、市のスポーツ施設の調整も必要になる。そこで、市の生涯スポーツ振興や市民の健康増進、体力及び競技力向上など、子どもの健全育成や生涯学習社会に寄与することを目的とし、各競技団体との連携や施設の管理に長けている掛川市スポーツ協会と連携することとした。
	課題・困難	<p>対策・工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> 各競技における地域展開をサポートするため、調整役となる団体が必要である。掛川市では、多くの競技協会が特定非営利活動法人掛川市スポーツ協会に所属しているため、今後の指導者確保や会場調整などを一括して行うことができるなど、その調整役として適任である。また、各地区で個々に設立されるクラブとも連携を図りつつ、掛川市スポーツ協会がクラブを一元管理する体制を整えることで、地区ごとの差を減らすとともに、指導者の負担を大きく軽減できる。令和3年度は、スポーツ協会や関係団体と協議を重ね、部活動の地域移行に関する取組についての情報を共有している。 なお、令和4年度は、この調整役となる「地域クラブ管理事務局（仮称）」を設立するため、組織や種目の検討、クラブの管理マニュアル（ガイドブック）の作成に着手する。また、学校が管理する部活動から地域クラブ管理事務局が管理する地域クラブ体制に移行するための全体計画を策定する。
指導者	課題・困難	<p>対策・工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在、82ある運動部活動のうち、5部活動に地域指導者が部活動指導員として関わっている。地域指導者のさらなる確保に向けて、指導者募集の広報活動に取り組んでいる。なお、令和4年度より以下のことに取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①地域総ぐるみの指導者募集活動の実施、スポーツ協会や各競技団体との連携による指導者募集 ②資質向上研修や安全管理研修、生徒指導研修などを受講条件とした市独自の指導者公認資格制度 ③部活動指導員の積極配置による地域指導者の育成 ④将来的な指導者育成のための、子供への働きかけ（指導者の循環）
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者候補としては、教師の希望者や地域の指導者を想定しているが、次の課題がある。 <ul style="list-style-type: none"> ①教師の指導希望者の少なさ（全体の3割）、種目の偏り ②教育的な視点をもった地域指導者の確保 ③指導者の循環、持続可能性 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる中学生を対象とした地域クラブは市内に多くはない（サッカーやバドミントンなど）。また、地区ごとに地域クラブの数は偏りがある。そのため、いずれかの地域クラブで実践をしたとしても、その成果を他の種目へ展開することが困難であると考えられた。また、地域指導者については、部活動の意義を理解した教育的視点も求められることから、適切な指導者の確保が課題であった。
--

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 既存の地域クラブを受け皿と捉えるのではなく、部活動を地域クラブとして管理できるような新たな組織が必要であると考え、総合型地域スポーツクラブを運営する掛川市スポーツ協会と連携することとした。160を超える教室を運営する掛川市スポーツ協会のノウハウを生かすことで、今回の掛川水泳クラブの管理運営を大変スムーズに行うことができた。また、地域指導者については、掛川市スポーツ協会の加盟団体である掛川市水泳協会と連携し、その会長自らが指導者として引き受け、生徒への指導にあたった。元教師として長年部活動指導に関わっていたこともあり、技術の向上だけでなく社会性を育むことも重視した指導が行われ、生徒や保護者ともに指導に対する満足度は大変高かった。

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 市民総ぐるみで活動する地域クラブ体制への移行を「部活動の地域展開」と呼び、次のことに取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①他の種目へ展開するための、管理事務局組織設立の準備、地域クラブ管理マニュアル（設置種目、費用、会場、指導者配置、緊急時の対応など）の作成 ②部活動を地域へ展開するための基本計画の策定 ③競技団体、地域と連携した指導者の募集、確保 ④研修制度による指導者の育成、市独自の公認制度整備 ⑤ニーズなどの実態調査による設置クラブの統廃合、新規種目設置検討 ⑥地域移行後も指導を希望する教師のための兼職兼業ガイドラインの策定 ⑦市民発の地域クラブの設立支援、市独自の公認制度の整備 ⑧経済的な課題を抱える家庭への支援の在り方検討 ⑨企業との連携 ⑩上記の部活動の地域展開を検討するための委員会の設置



No.23

愛知県

I. 基本情報

1	人口 (人)	7,558,872	3	人口密度 (人/km ²)	1,461
2	面積 (km ²)	5,173.15	4	中学校数	416

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 中学生にとってのスポーツ環境を整えるためには、活動場所・活動時間の確保とともに、見守り指導する者の存在が不可欠であると考え。それらは市町村が主体となって確保することを前提とし、県としては金銭的な補助と人的資源のマッチングの補助を行うことができるのが理想である。ただ、そのどちらも現状は難しい。市町村が主体となるということは、どこまで市町村の裁量で任せていくかを示すことが課題と考える。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	春日井市	市区	5	本事業に対して、参加の意思を示したため。
2	大口町	町村部	1	本事業に対して、参加の意思を示したため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 県スポーツ協会が主催する年3回の協議会やシンポジウムに参加して、情報交換を行うとともに、県スポーツ協会の担当者と個別で意見交換を行う機会を設けた。

IV. 実践研究の成果

- 令和3年度の実践研究では、学校部活動と地域部活動のハイブリッドの形を行った。平日も休日も地域指導者に指導へ参加してもらうことで、保護者との顔つなぎや学校顧問との意思疎通も可能となっている。生徒にとっても安心して技術面、精神面で頼ることができたと考える。今後学校顧問の手を離れても、この流れであれば活動が成立する手応えを感じられた。一方で、休日のみの指導を行う地域指導者が新たに配属された場合に起きる問題を想定して、指導者の育成を図ることが課題であり、教育委員会内で収まらない問題であることから、知事部局との連携や住み分けも行っていく動きの必要性が明確となった。



No.23-1

愛知県 春日井市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	310,991	5	兼業兼職の教師（人）	1
2	中学校（校）	16	6	部活動指導員（人）	6
3	実践研究の拠点校（校）	5	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	6	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	相談・連携	地域スポーツクラブ	-	
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	-		校長会	○	相談・連携
			学識経験者	○	相談・連携

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	春日井市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 地域の人材や再任用教諭、非常勤講師等が、中学校の部活動指導員として、平日も休日も指導されていた方に依頼した。
	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 市民や保護者等は部活動は学校で行うものであるという意識が強く、地域移行が難しい。受け皿となりうる団体への移行が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動検討委員会を開催し、受け皿のことも含め検討をしている。校長会代表、保護者代表、スポーツ協会、スポーツふれあい財団、部活動指導員等と協議を重ね検討する必要がある。 各種目の協会や連盟が中学校の種目の受け皿とならないか。
指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者不足の問題がある。地域から人材を発掘する必要があるが、資質の判断が難しい。賃金確保の問題。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者不足は協会や連盟から派遣できないか。 主体団体による研修が必要である。 指導者にはJSPO等が主催するライセンス等の資格の取得が必要

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 指導者不足と地域部活動の受け皿の問題と部活動に対する保護者等の期待

課題に対する対応策・工夫

- 指導者不足については、市広報誌で募集、小学校教師や再任用教諭等へ部活動指導員への勧誘
- 地域スポーツ活動への移行については、関係団体（スポーツふれあい財団）等の連携

今後に向けた方針・方向性

- 指導者不足を解消するため、部活動指導を望む教師の兼職兼業のあり方を探る。



No.23-2

愛知県 大口町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	24,322	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	1	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	3	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	◎	指導者を派遣
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	特定非営利活動法人ウィル大口スポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会より、生涯学習・地域コミュニティの観点からの話があり、地域全体でも教育的役割を務めていく上で部活動の地域移行について協力依頼があった。また、小学校よりスポーツクラブに加入している子も多いため、部活動でも指導に携わることができることに異議はなかった。 	課題・困難
指導者		<ul style="list-style-type: none"> 小さな町であるため、生徒のニーズが多様化していく中で、受け皿となるスポーツクラブがどこまで拡張して担っていけるのかという課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理団体として地域に根付いたスポーツクラブとなっており、地域全体が教育的役割を担っていくために教育委員会と定期的に連絡をとり合うことが必要である。
		<ul style="list-style-type: none"> 指導者の確保が課題である。専門的な指導者の開拓だけでなく、部活動として考えると平日や休日の活動時間に合致する方の確保も壁となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ指導に関する資格を有する方に専門的な指導を受けることが望ましいが、スポーツクラブ指導者に教育の観点からの指導方法を伝えていくことも指導の質を向上する一つと考える。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- ①当初、指導者が部活動に参加することで、生徒指導面や練習内容等の顧問との連携について課題があった。
- ②平日と休日の一貫指導のための連携、協力体制を探っているため、学校活動内で収まる形で進めていたが、完全移行までにはどこまでが学校活動でどこから地域部活動としていくのか、活動時間や活動場所などの課題もある。

課題に対する対応策・工夫

- ①部活動の担当として中学校が窓口となる教師を設定し、スポーツクラブとつなぐ役割を担うことで対応してきた。
- ②登下校や活動場所までの移動に何かある場合、大会引率中の怪我の連絡や中学校との連携など、様々な課題を出して今後の検討として情報を集めている。

今後に向けた方針・方向性

- 保護者への地域移行に向けた部活動の捉え方を周知していく必要がある。



No.24

三重県

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,800,756	3	人口密度 (人/km ²)	312
2	面積 (km ²)	5,774.47	4	中学校数	159

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 三重県教育委員会は、生徒にとって望ましい活動の機会を確保するとともに、教師の負担軽減を図り、持続可能なものにしていくことを目標としています。地域移行する際、複数の学校の休日部活動や、他年代の児童・生徒・社会人、部活動に参加していない生徒が活動できるスポーツ環境が望ましいと考えています。
- しかし、各地域や学校によって課題や状況が異なる中、一律の内容で地域移行することは難しいと感じます。部活動の段階的な地域移行は、各市町にかかわることから、円滑に進むよう、本年度から市町教育委員会と定期的に協議する場を設けています。令和4年度も、引き続き定期的に協議する場を設け、その中で実践研究の成果や課題を共有し、各市町において、受け皿となる地域スポーツ団体を把握するとともに、新たに受け皿となる地域スポーツ団体を構築するために関係機関との連携を進めていきます。
- 活動内容や、活動時間については、部活動を地域移行する観点から、部活動ガイドラインに沿った活動とすることを考えています。競技力向上や、スキルアップを目的とした活動については、部活動の地域移行には含まないことを考えています。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	伊賀市	市区	2	部活動指導員や学校独自の外部指導者から、休日部活動の地域移行を進めるため選定した。 県教育委員会と学校、市教育委員会の合意ができた。
2	大台町	町村部	1	学校独自の外部指導者から、休日部活動の地域移行を進めるため選定した。 県教育委員会と学校、町教育委員会の合意ができた。
3	菰野町	町村部	1	総合型地域スポーツクラブがあり、多くの部活動の地域移行を強く希望しているため、選定した。 県教育委員会と学校、町教育委員会の合意ができた。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 教育委員会と地域のスポーツ団体、市町教育委員会、学校の連携を取るため、県教育委員会が、今後の進め方や具体的な方策を、保護者会、指導者研修会、市町教育委員会との打ち合わせに参加し説明しました。しかし、各地域のスポーツ団体がスポーツ部局の所管であることから、県のスポーツ部局と連携を深める必要性を強く感じます。また、各市町においても、市町教育委員会と各市町スポーツ部局との連携が必要不可欠だと感じます。

IV. 実践研究の成果

- 前述のとおり、本県においては、県内3市町4中学校をモデル校として、休日の部活動を地域団体に委ねる実践研究を行っており、「平日と休日の活動の連携と引継ぎ」、「活動を地域に委ねることについての生徒や保護者の理解」、「生徒や保護者の満足度」などを検証しました。
- 「教師の負担軽減」については、各モデル校において、成果が出てきています。
- 「平日と休日の活動の連携と引継ぎ」については、指導内容の連携は進んでいます。しかし、個人情報の連携については、守秘義務の遵守など引き続き検討する必要があります。
- 「活動を地域に委ねることについての生徒や保護者の理解」、「生徒や保護者の満足度」については、年度末にアンケートを実施し、把握しました。
- これまでの取組の中で、多くの生徒から、専門的な指導により意欲や技術が向上したと聞いています。
- 一方、「学校代表として大会に参加する場合は顧問の引率が必要であること」、「怪我や事故などの緊急時において円滑に対応できる体制づくり」や「地域移行できる部活動を増やすためには受け皿の確保」が必要といった課題があげられています。



No.24-1

三重県 伊賀市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	89,763	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	10	6	部活動指導員（人）	2
3	実践研究の拠点校（校）	2	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	2	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	指導者の把握・連携	地域スポーツクラブ	<input type="radio"/>	指導者の研修
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	<input type="radio"/>	指導者の補助	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	ゆめが丘RC	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員としての関わりから、専門性を持っていない教師の精神的な負担軽減及び専門的な指導の継続性を考えて、連携に至った。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる組織・団体の不足。 	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる組織・団体を各学校で検討していく。
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 地域の指導者の不足。 地域の指導者の高齢化。 	<ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ協会と連携して、指導者の確保・育成を図る。 指導者を市スポーツ指導者協議会への登録制として、指導者の質を保証するなど。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 受け皿、人材確保。

- 市の地域スポーツ担当部局や市スポーツ協会と連携して、指導者リストを作成中。

- 学校と外部の指導者とのつながりを拡充していく中で、教師の意識改革を促すとともに、生徒・保護者が安心感・信頼感をもって活動に参加できる体制を整備する。



No.24-2

三重県 大台町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	8,956	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	2	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	1
4	実践研究での指導者（人）	1	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	推進体制に含まれるものの、主体的・主導的な活動は取らず、オブザーバー・サブ的に関与している	地域スポーツクラブ	-	関与していない
競技団体	<input checked="" type="radio"/>	推進体制に含まれるものの、主体的・主導的な活動は取らず、オブザーバー・サブ的に関与している	民間企業	-	関与していない
PTA・保護者会	<input type="radio"/>	推進体制に含まれるものの、主体的・主導的な活動は取らず、オブザーバー・サブ的に関与している	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	大台町ソフトテニス協会	<ul style="list-style-type: none"> 従来より連携を図り、無償で外部指導を行っていただいていた。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数が少なく、部活動数も少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の多様化も検討していく必要があるが、その部活動数に応じて教職員も必要になる。しかし、教職員が不足しているため多様化は難しい。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者数や指導者の質については今現在は確保できているが、今後のことを考えると後継者が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 後継者になる人の育成及び確保が必要だが、その後継者になる人を探す必要がある。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 指導者を探す際に、今の指導者は町のスポーツ協会です昔から活動をしていただいた人だったが、今後はそのような人がなかなか見つからないため、後継者が不足している。

- 指導者の知り合い、またその知り合いなど指導者を紹介してもらおうように工夫をしていく必要がある。

- 後継者が不足しているため、後継者を探す必要がある。そのために町のスポーツ協会や各団体及び現指導者の知り合いの方等から探し、人材を育成していく必要がある。



No.24-3

三重県 菰野町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	41,643
2	中学校（校）	2
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	3

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	スポーツクラブ後援
競技団体	<input type="radio"/>	クラブ内協議チーム
PTA・保護者会	-	

地域スポーツクラブ	<input checked="" type="radio"/>	指導員への研修、報償費負担等
民間企業	<input type="radio"/>	スポーツクラブ後援
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	元気アップこものスポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 本町のスポーツクラブに対し、町教育委員会は後援の関係にあるので、特に工夫した点はない。
指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 中学校の全部活動を移行させる場合、指導者の報償費を全額「受益者負担」にするのか、もしくは公費を投入できないか検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> 当町は、総合型地域スポーツクラブを有しており、受け皿としての組織は問題ない。
指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> スポーツクラブで定期的に指導者向けの研修を行っているが、どのように実際の取組（指導）に活かされているのかのチェックが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 勝利至上主義とならないような（公教育の考え方を持った）指導者を集めたい。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 教師の負担軽減においては、公式大会がある時期は難しい。
- 勝利至上主義ならず、生徒の心に寄り添える指導者を確保することが必要。
- 指導者の手当てを上げて、指導員を一つの職として成り立つような予算の確保と制度の確立を図ることができなければ取り組むのは難しい。
- 地域指導者に単独での指導や、施設の施錠等をお願いすることに不安を感じる。

課題に対する対応策・工夫

- 令和3年度は、課題を出すことに意義があると考えている（Ⅲについても同様）。よって、具体的に書けるほど取り組めていないので、令和3年度末から令和4年度初めにかけて課題を整理し、事業2年目に臨みたいと考えている。

今後に向けた方針・方向性

- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業の開始が遅れた。令和3年度の残りの期間で、休日の部活動に顧問が指導しないよう徹底し、顧問の負担軽減に努めたい。令和4年度は、現在事業を受けている部活動を、休日の活動においては地域移行もしくは指導員に任せられる状態から開始したい。また、生徒（家庭）の費用負担を検討していく予定である。令和5年度からは、現在の部活動以外にも地域移行を進めたいと考えている。



No.25

滋賀県

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,418,886	3	人口密度 (人/km ²)	353
2	面積 (km ²)	4,017.38	4	中学校数	98

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 県内に中学生を受け入れるスポーツクラブ等がほとんど無い。各地域にある総合型地域スポーツクラブは設立当初から参加者を高齢者対象としており、競技力向上を目的としていないため、また、指導者の高齢化が進み、中学生を受け入れることが困難である。
- 県としては、令和3年度、令和4年度の実践研究の検証を参考にして、「部活動のあり方検討会」等において令和5年度以降の方向性を協議したい。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	彦根市	市区	1	地域スポーツ協会からの支援があり、実践研究に立候補された
2	米原	市部	1	地域をあげて中学生を指導をされている土台があったため、依頼を行った。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 県が地域運動部活動のイメージ例を提示することで、各市教育委員会事務局が中心となって、各市独自の組織形成が行われた。

IV. 実践研究の成果

- 今回の実践研究において、運営主体の構築を課題の一つとしており、一方は既存の団体や指導者等をどのようにつないでいくか、もう一方は学校に近い支援団体において、今までに例のない部活動運営の組織をどのように構築していくかを検証したいと考えている。また、教師の兼職兼業の影響や保護者や地域の方の部活動の概念の変容等についても検証したいと考えている。



No.25-1

滋賀県 彦根市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	112,546
2	中学校（校）	7
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	9

5	兼業兼職の教師（人）	1
6	部活動指導員（人）	3
7	外部指導者（人）	1
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	協会員が事務局員として従事
競技団体	-	
PTA・保護者会	<input type="radio"/>	保護者連絡会等実施

地域スポーツクラブ	-	
民間企業	-	
学校支援協議会	<input checked="" type="radio"/>	運営主体
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	稲枝地区学校支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 部活動のガイドラインが出されたときに、地域で部活指導を支えられないかという思いで地域の方々からクラブとして活動を始められた。すべての部活動に地域のクラブが組織されたわけではないが競技ごとに運営されている状況があった。指導者の方々に地域運動部活動の趣旨をお話して学校からお願いをすることでスタートを切った。しかし、取りまとめる運営団体はなかったため、クラブの指導に携わってこられた方に学校支援協議会の一員となっていただくとともに、学校支援協議会に運営団体となっていた。 	
	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 長期にわたり、地域に根差した指導者の発掘 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校時代の、地域スポーツ活動(スポーツ少年団)から、中学校におけるクラブチームとしての長い期間の見守り 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の高齢化がある。また、一人の指導者しかいなく、病気などで休まれると、活動が出来ないことがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数のスタッフや指導者が必要 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 学校が意図しない指導者の行動に対して、どう対処するのか？

- 普段から、中学校教師との連携が必要である

- ひとつの学校だけでは何もできない。周りの学校、そして大きな地域で取り組む必要がある。また、大会の持ち方を変えていく必要がある。



No.25-2

滋賀県 米原市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	38,525	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	6	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	1
4	実践研究での指導者（人）	10	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	-	
競技団体	◎	指導者の派遣	民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①	◎	運営主体
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯		
	（公財）伊吹山麓ま いばらスポーツ文化振 興事業団	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行に当たっては、指導者の手配や指導料の支払い、学校との調整など事務的業務が多岐にわたり、地域の競技団体にはそれらの担う事務局体制がなかった。そのため事務局人員がある上記の運営団体を選定した。 		
指導者	課題・困難	対策・工夫		
	<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動の地域での受け皿としては、総合型地域スポーツクラブが挙げられるが、中学校区単位には無く、複数校の運動部活動の受け皿になることは負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合型S Cのバックアップ。事務局力の強化、指定管理者制度、委託事業、認知度の向上等を協働。地域に即した部活事例を行政・学校・S Cで検討する。 		
	課題・困難	対策・工夫		
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者と部活動顧問での指導方針・目的・生徒の状況などの情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者確保は部活動O Bや競技団体推薦者等。将来的には何かしらの指導資格の推奨→義務化を視野に入れ、スポーツ憲章を理解した指導者育成し、関係者との良好なコミュニケーションを醸成。 		

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- （卓）地域部活動についての連絡や出欠の把握が指導者側では仕組みが整わず、学校で担当してもらった。今後地域移行した場合に連絡体制が課題。
- （ホ）地域部活の目指すべき姿を模索中であり、運営主体、各指導者、学校などの関わり方、目指す方向の統一が課題。

- （卓）個人連絡先を設定するかLINE等のツールを活用することが考えられるが現状対応策の見直しは立っていない。
- （卓ホ）国内外の先進事例や地域の特性などの知識や情報、人脈が不足のため、各種研修や講習等に積極的に参加し情報収集を行った。

- （卓ホ）地域移行するための仕組み作り・人材確保など行政・学校・地域等で情報の交換や共有が必要。情報もまだ学校や地域のスポーツ指導者などの現場には届いていない部分も多いと感じた。
- 地域により既存団体や学校方針等により地域部活動の形は様々になると感じる。それぞれの地域状況、人材を把握しより良い体制を行政、学校、総合型S C、関係者で検討していく。



No.26

京都府

I. 基本情報

1	人口 (人)	2,530,609	3	人口密度 (人/km ²)	549
2	面積 (km ²)	4,612.20	4	中学校数	171

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- ・ 在り方や目標
生徒にとって望ましい持続可能な部活動を推進するため、生徒が自身の興味関心に基づきスポーツ活動に取り組むことのできる仕組みを構築するとともに、学校の働き方改革の実現に向けて、特に休日における教師の負担軽減を図るため、地域の実情、特色を踏まえた休日の運動部活動の段階的な地域移行を進める。
- ・ 取組内容
 - 1 モデル地域の実践研究から、運営団体の構築及び地域人材の確保の進め方、費用負担の在り方などの課題について検証し、府内に研究結果を発信・共有することで、各地域における運動部活動の地域移行の取組につなげる。
 - 2 「京都府地域部活動推進検討委員会」を設置し、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と教職員の働き方改革の実現に向けた地域部活動の在り方について、モデル地域における実践課題の検証や今後の府の方向性に対して、広く意見を求める。
- ・ 直面している課題
 - 1 中学校や高等学校の部活動を指導する教師への調査では、部活動指導の悩みとして「専門的な指導力が不足している」「校務が忙しくて部活動指導の時間がとれない」と回答するなど、部活動指導による長時間勤務が物理的負担の要因となるとともに、経験がなく専門的スキルや知識を有しない教師による顧問配置が精神的な負担になっている。
 - 2 地域によっては少子化が著しく進展し、学校ごとの部活動が維持できない種目があるため、生徒が自身の興味関心に応じて種目に取り組むことができない状況が見られる。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由
1 舞鶴市	市部	7	舞鶴市は、地域内の中学校運動部活動が活発であり、休日の運動部活動の段階的な地域移行は、教師の負担軽減を図るための早急の課題であると考えたため。
2 京丹波町	町村部	2	京丹波町は、少子化が著しく進展し、地域内の中学校において、生徒が望むスポーツ活動が維持できない状況にあり、休日等における多様な運動部活動の在り方を検討する必要があるため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 京都府地域部活動推進検討委員会を設置した。
- ・ 年間3回の検討委員会を実施し、各委員に実践課題の検証等について意見を求めた。
- ・ 構成委員は次のとおり。学識経験者、教育行政関係者、中学校及び高等学校関係者、保護者、スポーツ協会関係者、総合型地域スポーツクラブ関係者、スポーツ推進委員。

IV. 実践研究の成果

- ・ モデル地域の実践により得られた成果
 - 1 運営団体の構築について
 - ・ 地域部活動指導者派遣の人材バンク設置について、教育委員会と関係団体が連携することで、地域部活動への指導者派遣の基盤をつくることのできた。
 - 2 指導者の確保について
 - ・ 当該種目の競技団体と連携することで、スムーズに指導者の確保ができています。
 - 3 地域部活動の実施について
 - ・ 専門性の高い指導を行うことができ、参加をした生徒や保護者から評価されている。
 - ・ 小学生や、未経験者も対象とすることで、当該種目の競技人口の増加に繋がっている。
 - ・ 地域に根差した特色ある競技スポーツに取り組むことで、広い年代を対象とした活動が期待できるなど、地域振興に繋がる取組を計画した。(コロナ禍により中止)
 - 4 その他
 - ・ 固定の種目を行うだけでなく、生徒が自身の興味関心に基づいて、広くスポーツに取り組むことのできるフリースポーツ部を設置した。



No.26-1

京都府 舞鶴市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	80,910	5	兼業兼職の教師（人）	8
2	中学校（校）	7	6	部活動指導員（人）	8
3	実践研究の拠点校（校）	7	7	外部指導者（人）	1
4	実践研究での指導者（人）	14	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	○	合同会議の出席	地域スポーツクラブ	○	人材バンクの設立
競技団体	○	人材派遣	民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	舞鶴市教育委員会・舞鶴ちゃったスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）	<ul style="list-style-type: none"> 4月に舞鶴ちゃったスポーツクラブへ人材バンクの設立を依頼。スポーツ協会へ地域人材の確保の協力を要請。校長会へも協力の依頼。コロナの影響により、計画を見直し、7月に第1回合同会議を開催。 	課題・困難
	<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動を地域に移行する際の受け皿としては、舞鶴ちゃったスポーツクラブ（総合型スポーツクラブ）、舞鶴市スポーツ協会、舞鶴市スポーツ少年団等が考えられる。 舞鶴市として地域移行するにあたって、さらに委員会を充実させる必要があると考えるが、メンバー構成等が課題である。 運営する団体の長が集まって会議を年に数回開き、情報交流をしながら進める必要がある。目的を明確にしながら横の連携を密に取らなければならないと考える。 財政支援については、舞鶴市が支援することは現状では難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 運営団体構築の準備期間が必要。どのようなメンバーに集まっていたら、スムーズに、そして多様な視点で地域移行が進んでいくのかを考える事が大切である。 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 舞鶴市の中学校教職員、舞鶴市のスポーツ協会に所属する各種目の連盟・協会が認めた者 スタートは各種目の連盟・協会とつながりのある教師が中心にならないと、第一歩が踏み出せないと今年度の地域移行実践事業で実感した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は中学校の教職員だけでなく、幅広く指導者を増やしていく必要があると考える。 職種によっては謝金の受け取りが出来ない場合もあり、指導者とボランティアの境目を作るのが難しい。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> コロナウイルス感染症にかかわる感染防止のため、多くの実践研究が中止になった。年3回予定していた会議も中止。種目別に地域部活動に取り組む予定だった部活動も中止になった。

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言下やまん延防止措置中は、中止にせざるを得なかった。

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 実践研究に参加できる部活動数を少しでも増やしていく必要がある。



No.26-2

京都府 京丹波町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	13,616	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	3	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	2	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	0	8	活動場所	非学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	部活動検討委員会に参画予定	地域スポーツクラブ	-	
競技団体	○	町スポーツ教室の運営への協力	民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	京丹波町教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 町教育委員会が運営。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 学校の部活動と地域のスポーツ関係団体との連携を図る体制が構築されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校世代への地域スポーツ指導者人材バンクの設置に向けて、スポーツ関係団体と検討・協議を行う予定。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 学校の部活動と地域のスポーツ関係団体の指導者との連携を図る体制が構築されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校世代への地域スポーツ指導者人材バンクの設置に向けて、スポーツ関係団体と検討・協議を行う予定。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、通常の学校の部活動が制限される中で、学校の枠を超える地域移行の取組の実施が困難である。

課題に対する対応策・工夫

- 生徒等の安全・安心の確保を最優先とした上で、地域移行に係る取組の実施時期、方法等を検討する。

今後に向けた方針・方向性

- 学校へのヒアリング等を行い、各校の部活動の状況、課題等を把握することができた。今後、生徒ができる限り自由に選択可能な部活動の維持継続及び教師の働き方改革の実現に向けて、休日等における多様な部活動の在り方を検討する。



No.27

大阪府

I. 基本情報

1	人口（人）	8,839,532	3	人口密度（人/km ² ）	4,639
2	面積（km ² ）	1,905.34	4	中学校数	460

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 様々なニーズに対応するための受け皿となりうる組織・団体等、専門性を有した指導者の確保に向けた働きかけ
- 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン（大阪府部活動の在り方に関する方針）等に準拠した活動の徹底

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	守口市	市区	2	市町村から積極的に検討している旨の連絡があったことから
2	島本町	町村部	2	運動部活動改革プランからの継続事業として引き続き実施したいと考えたことから

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 複数に渡るアプローチ・打合せ

IV. 実践研究の成果

- 拠点校及びそれらを取り巻く周辺理解があり、継続的な受け皿を確保することができれば地域移行を段階的にすすめていくことが可能と考える。一方、域内すべての市町村・学校におけるすべてのニーズをカバーすることは現状困難である。



No.27-1

大阪府 守口市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	143,536
2	中学校（校）	8
3	実践研究の拠点校（校）	2
4	実践研究での指導者（人）	16

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-	
競技団体	-	
PTA・保護者会	○	推進体制に含まれるものの、主体的・主導的な活動は取らず、オブザーバー・サブ的に関与している。

地域スポーツクラブ	◎	移行先として活動している。
民間企業	◎	移行先として活動している。
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	①リトルFC	<ul style="list-style-type: none"> 拠点校の周辺地域で活動を行っており、当該サッカークラブの出身者の多くが拠点校へ進学していることや、過去に外部指導者として拠点校のサッカー部の指導を担っており、実績があったことから打診がしやすく、クラブとしてもクラブ卒業生を継続して指導ができることにメリットを感じていただけスムーズに事業実施に賛同いただけた。
	②幼児活動研究会株式会社 コスモスポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿を探す中、他事業における市への関与があったことで、本事業の受け皿を当該団体に担っていただけないか打診したところ、賛同いただけたことから。
	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 域内すべての学校の各運動部活動の受け皿となる組織・団体等の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体への働きかけや将来的な拠点校方式による合同部活動

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 様々な設置運動部活動それぞれに専門性を有した人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体への働きかけや将来的な拠点校方式による合同部活動

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で部活動が停止したことに伴う度重なる計画変更や、拠点校が移行を希望するすべての運動部活動をカバーすることはできていないこと

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 現在も民間団体等と調整中
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 対象運動部活動および拠点校の拡大と費用負担の在り方について方向性を示すべく部活動検討委員会（仮称）を立ち上げる予定



No.27-2

大阪府 島本町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	31,916	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	2	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	2	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	3	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	◎	委託契約による運営主体
競技団体	-		民間企業		
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	特定非営利活動法人しまもとバンブークラブ	<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動改革プランからの継続 	
	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 域内すべての学校の各運動部活動の受け皿となる組織・団体等の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体への働きかけや将来的な拠点校方式による合同部活動 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 様々な設置運動部活動それぞれに専門性を有した人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体への働きかけや将来的な拠点校方式による合同部活動

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で部活動が停止したことに伴う度重なる計画変更や、拠点校が移行を希望するすべての運動部活動をカバーすることはできていないこと

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 民間団体等との調整

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動改革プランからの成果をもとに、地域移行についての方向性を教育委員会で検討していく予定



No.28

兵庫県

I. 基本情報

1	人口（人）	5,523,627	3	人口密度（人/km ² ）	658
2	面積（km ² ）	8,400.94	4	中学校数	343

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 教師の部活動に対する意識に温度差があり、「部活動は教師がやるもの」という考え方が根強く残っている地域もある。保護者も同様に考えているところもあり、まずは意識改革を進めていくことが課題である。本取組が教師の部活動の指導を制限するものではなく、兼職兼業のサービスの活用など、指導を希望する教諭の関わり方などについて、各学校への丁寧な説明とヒアリングを行い、段階的な地域移行を推進していく。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	西宮市	市区	1	令和2年度に希望調査を行い、「希望する」と回答があり、小・中一貫の義務教育学校とスポーツ少年団等との連携が見込まれるため。
2	播磨町	町村部	2	令和2年度に希望調査を行い、「検討している」と回答があり、法人格を有する地域スポーツクラブが運営主体となり得る自治体であるため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 運動部活動専門家会議において、西宮市・播磨町の関係者及び地域スポーツ所管の担当者、県の中体連及び高体連会長などを構成員として会議を開催した。

IV. 実践研究の成果

- 会議の中で指導者及び運営主体の確保について大きな課題となっていることから、各学校ごとに課題を洗い出し、指導者の派遣が可能な団体と連携していくことが必要になる。まずは県教育委員会として、市町教育委員会への説明会を開催し、モデル的なスケジュールを示していかなければならないと考える。その中で、関係者の意思疎通を図ってきたい。



No.28-1

兵庫県 西宮市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	484,204
2	中学校（校）	27
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	10

5	兼業兼職の教師（人）	8
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	互いに情報共有を行う
競技団体	-	
PTA・保護者会	-	

地域スポーツクラブ	-	
民間企業	-	
その他①	○	互いに情報共有を行う。
その他②	◎	中体連、学校の両方の立場で地域移行に向け連携を図っている。

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯				
運営団体	西宮浜地区地域連携型部活動推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 地域を含めた外部組織と学校が部活動を通して連携していく中で様々な課題が表出し、丁寧な協議が必要であると予想された。今回の研究においては、学校の事情等がよく分かる市教委が中心となって調整することが最適であると考え、組織を作り運営を担っていくことにした。 				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題・困難</th> <th>対策・工夫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 域内すべての学校の各運動部活動の受け皿となる組織・団体等の確保 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 庁外を含めて広く部活動の地域移行について協議する機会を持ち、受け皿を含めた運営のあり方を検討する。 </td> </tr> </tbody> </table>	課題・困難	対策・工夫	<ul style="list-style-type: none"> 域内すべての学校の各運動部活動の受け皿となる組織・団体等の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 庁外を含めて広く部活動の地域移行について協議する機会を持ち、受け皿を含めた運営のあり方を検討する。
課題・困難	対策・工夫					
<ul style="list-style-type: none"> 域内すべての学校の各運動部活動の受け皿となる組織・団体等の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 庁外を含めて広く部活動の地域移行について協議する機会を持ち、受け皿を含めた運営のあり方を検討する。 					
指導者		<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題・困難</th> <th>対策・工夫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 必要な指導者数の継続的な確保 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 市教委や各校がそれぞれの地域の特徴を生かし、地域スポーツ指導者、大学、企業等の幅広い分野と連携を図っていく。 </td> </tr> </tbody> </table>	課題・困難	対策・工夫	<ul style="list-style-type: none"> 必要な指導者数の継続的な確保 	<ul style="list-style-type: none"> 市教委や各校がそれぞれの地域の特徴を生かし、地域スポーツ指導者、大学、企業等の幅広い分野と連携を図っていく。
	課題・困難	対策・工夫				
<ul style="list-style-type: none"> 必要な指導者数の継続的な確保 	<ul style="list-style-type: none"> 市教委や各校がそれぞれの地域の特徴を生かし、地域スポーツ指導者、大学、企業等の幅広い分野と連携を図っていく。 					

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 現状で通常の部活動が実施できているため、制度や仕組みを変えていくことについての理解が得られにくいことがあった。また、部活動そのものについて、教師や保護者や地域の意識改革を図っていくことが必要であると感じた。 地域スポーツ活動指導者との連携等に際して、煩雑な調整が生じること。コーディネーター的立場の存在が必要であると感じた。

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 実施していくうえで新たに表出した課題や問題点等は推進協議会を通じて丁寧に合意形成を図って取組みを進めた。 教師や指導者の意識を変えるために、外部講師による研修会を実施した。

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 今回の実践研究で得られた成果と課題をもとに引き続き部活動のあり方についての協議を続け、令和5年度からの地域移行に向け取組みを進めていく。
--



No.28-2

兵庫県 播磨町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	34,712	5	兼業兼職の教師（人）	2
2	中学校（校）	2	6	部活動指導員（人）	2
3	実践研究の拠点校（校）	2	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	5	8	活動場所	非学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	◎	事業の再々委託先
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	NPO法人 スポーツクラブ21はりま	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な技術指導ができない部活動について、部活動指導員として地域の指導者を活用するため「NPO法人スポーツクラブ21はりま」と連携を取り、人材を確保した。指導員を配置している部活動を、段階的に地域移行している。 	
	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブ「NPO法人スポーツクラブ21はりま」への入会金と年会費等の負担について 	<ul style="list-style-type: none"> 学校と総合型地域スポーツクラブ「NPO法人スポーツクラブ21はりま」との連携・協力体制の構築。 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 技術的な指導だけでなく、中学校教育に理解を示す人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者バンクの充実 指導者への研修体制の構築

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 部活動の地域移行に対して、教師の理解や思い、意識に差がある。

- 教育委員会から校長へ、そして教師へと意識を変えていくような説明の機会を持つ。

- 保護者への地域移行に対する説明会だけでなく、教師の更なる理解と意識改革のための説明会(研修会)が必要。
- 指導者バンクの構築。



No.29

奈良県

I. 基本情報

1	人口（人）	1,344,952	3	人口密度（人/km ² ）	364
2	面積（km ² ）	3,690.94	4	中学校数	101

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 学校の働き方改革と中学生をはじめとする青少年にとってふさわしいスポーツ環境が実現できるよう、地域で育てる環境作りを目標とし、それに向けた取組として推進会議等を実施した。地域へのアナウンスや保護者・指導者の理解を得ることと経済的支援が課題となる。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	生駒市	市区	2	部活動指導員を活用する中で、生駒市スポーツ協会内の総合型スポーツクラブとも連携をされていることから選定するに至った。
2	明日香村	町村部	1	部活動指導員を活用する中で、総合型スポーツクラブと連携をされていることから選定するに至った。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 取組内容として、現在の部活動と今後予想される部活動について丁寧に説明を重ねることで合意を得ることができた。

IV. 実践研究の成果

- 関係団体との連携など地域によって差があるものの、地域全体で進めていくことの必要性など課題を明確化することができた。



No.29-1

奈良県 生駒市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	118,916
2	中学校（校）	8
3	実践研究の拠点校（校）	2
4	実践研究での指導者（人）	2

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	2
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	受け皿を担っていただいている。連携が必要不可欠
競技団体	-	
PTA・保護者会	-	

地域スポーツクラブ	◎	受け皿を担っていただいている。連携が必要不可欠
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯				
運営団体	生駒市スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none"> 以前から部活動指導員の派遣や、市内の大会運営等でスポーツ協会とは連携をしていた。本事業では、生駒中学校の卓球部の部活動指導員がスポーツ協会に所属していることから、市のスポーツ部局と連携を図り、本事業の再々委託団体を引き受けていただくように要請をし快諾していただいた。生駒南中学校の野球部の指導員はスポーツ協会所属でなかったため、今回所属していただき、スポーツ協会からの派遣という形をとった。 				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題・困難</th> <th>対策・工夫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 市内に8つの中学校があり、多くの部活動が存在する中で、受け皿となる団体が、市スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ（1団体）だけではすべてをまかなうのが困難 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ部局との連携が必須であり、そこから市スポーツ協会と総合型地域スポーツクラブ（R3は吹奏楽部）と連携ができた。今後市の生涯学習課を含めて市の他部局とも連携が必要 </td> </tr> </tbody> </table>	課題・困難	対策・工夫	<ul style="list-style-type: none"> 市内に8つの中学校があり、多くの部活動が存在する中で、受け皿となる団体が、市スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ（1団体）だけではすべてをまかなうのが困難 	<ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ部局との連携が必須であり、そこから市スポーツ協会と総合型地域スポーツクラブ（R3は吹奏楽部）と連携ができた。今後市の生涯学習課を含めて市の他部局とも連携が必要
課題・困難	対策・工夫					
<ul style="list-style-type: none"> 市内に8つの中学校があり、多くの部活動が存在する中で、受け皿となる団体が、市スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ（1団体）だけではすべてをまかなうのが困難 	<ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ部局との連携が必須であり、そこから市スポーツ協会と総合型地域スポーツクラブ（R3は吹奏楽部）と連携ができた。今後市の生涯学習課を含めて市の他部局とも連携が必要 					
指導者		<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題・困難</th> <th>対策・工夫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 現職教師が引き続き地域指導員として活動してくれなければ指導員の確保は現実問題厳しい。一方で積極的ではない教師が義務感から行うような形になれば本末転倒である。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> まずは、現職教師の意向を調査する。退職教師や従来の部活動指導員、スポーツ協会等に登録している人材がどれだけ活用できるかを把握する。 </td> </tr> </tbody> </table>	課題・困難	対策・工夫	<ul style="list-style-type: none"> 現職教師が引き続き地域指導員として活動してくれなければ指導員の確保は現実問題厳しい。一方で積極的ではない教師が義務感から行うような形になれば本末転倒である。 	<ul style="list-style-type: none"> まずは、現職教師の意向を調査する。退職教師や従来の部活動指導員、スポーツ協会等に登録している人材がどれだけ活用できるかを把握する。
	課題・困難	対策・工夫				
<ul style="list-style-type: none"> 現職教師が引き続き地域指導員として活動してくれなければ指導員の確保は現実問題厳しい。一方で積極的ではない教師が義務感から行うような形になれば本末転倒である。 	<ul style="list-style-type: none"> まずは、現職教師の意向を調査する。退職教師や従来の部活動指導員、スポーツ協会等に登録している人材がどれだけ活用できるかを把握する。 					

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 多くの関係者の協力によって、事業としては進めていくことができた。しかしながら、あくまで全額が補助金でまかなわれていたこと、実施校や実施部活が少数であったため、大きな混乱や反発もなく進めることができた面は否めない。今後本取組が大規模になり、財政的な支援が得られないとなると、上述した様々な課題が出てくるのが予想される。子どもたちにとっては有意義な取り組みとなったが、教師の働き方改革の側面からは大きな成果を得ることは難しかった。

課題に対する対応策・工夫

- 教師の働き方改革に関しては、複数顧問ならばどちらか一人が休む日や、思い切って指導員だけに任せる日を作った部活動もあった。
- また、体力的な負担軽減だけでなく、技術指導や複数体制での指導などによる心理的な負担軽減の面にも、先生方には目を向けていただいた。

今後に向けた方針・方向性

- 今後の市としての部活動の地域移行を進めるにあたって、今の取組が大規模なものとなっていく。令和3年度に構築できた、市のスポーツ部局、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブとの連携と話し合いをさらに発展させ、今の体制でどこまで実現可能か、関係団体等をさらに増やしていくことが必要なのか、早急に考えていく。
- 財政的な問題に関しては、市の財政部、市議会等の理解を深めていく取組を行っていく。



No.29-2

奈良県 明日香村 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	5,471	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	1	6	部活動指導員（人）	2
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	2	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	◎	休日の部活動指導者のマッチング
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	明日香村教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 村にある唯一の中学校であり、全校生徒は110名程度の規模であるため、生徒の減少に伴い、運動部活動数も少なくなっている。しかし、生徒、保護者からの要望もあり、部活動を複数継続して行っているため、既に、総合型地域スポーツクラブと連携して活動を行っている部活動もあるが、全ての部活動の地域移行となると、受け入れ先や指導者の不足が課題となる。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブはあるが、ニーズに合わせた多様な種目への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の人材確保は総合型地域スポーツクラブに依頼を考えている。
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 今後、平日の地域部活動も見据えた指導者の確保が課題 	<ul style="list-style-type: none"> 退職教師や非常勤講師など部活動の意義や位置づけを理解した指導者の確保

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 休日の指導員の確保は行うことができたが、学校部活動からの切り離しについて課題が残った。

- 総合型地域スポーツクラブに休日の部活動指導者のマッチング・派遣の依頼をし、地域移行についての説明を行った。

- 総合型地域スポーツクラブと連携して、人材確保や保護者の理解を得る為に説明会の実施。



No.30

和歌山県

I. 基本情報

1	人口 (人)	944,750	3	人口密度 (人/km ²)	200
2	面積 (km ²)	4,724.68	4	中学校数	121

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革を踏まえた部活動改革の実現

【取組】

- ・ 休日の部活動に替わる地域のスポーツ活動年間45回を実施。
- ・ 指導者と学校職員との連携強化。(平日と休日の活動内容の共有)
- ・ 部活顧問の休日出勤日数を減少させる。

【直面している課題】

○指導者の兼職兼業について

- ・ 別団体に登録済みの指導者が、2重登録(地域部活動の主体への登録)ができないという事例がある。

○平日の地域部活動における顧問教師の立ち位置

- ・ 水曜日の部活動を地域部での活動として実施しているが、活動場所が同じ校内であるにも関わらず、「顧問教師は居合わせない」という割り切りをすることに、現段階では顧問教師として少し抵抗があるようである。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	かつらぎ町	町村部	2	実践研究について当該町から希望があった。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 当該町は総合型地域スポーツクラブに熱心に取り組んでいる自治体であることに加えて、教育委員会から管轄の中学校に事業説明を行い、各中学校において職員会議等により、現場の意向として実現した。

IV. 実践研究の成果

- ・ 当該地域の運営主体及び指導者の確保と活動の充実。
- ・ 主となる取組として総合型地域スポーツクラブの充実が重要となってくるため、スポーツ課など社会体育担当課との連携(地域における設置状況や運営状況等の情報共有)を図っていくことが大切であると考えます。
- ・ 地域部活動移行に係る保護者等の理解と協力。



No.30- 1

和歌山県 かつらぎ町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	16,399	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	2	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	2	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	2	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-	
競技団体	-	
PTA・保護者会	◎	推進検討委員会委員・推進検討委員会出席

地域スポーツクラブ	◎	運営主体、推進検討委員会委員・推進検討委員会出席
民間企業	-	
スポーツ少年団	◎	運営主体、推進検討委員会委員・推進検討委員会出席
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯
	憩楽クラブかつらぎ	<ul style="list-style-type: none"> 職員会議等による協議の上、学校の意向と本町で熱心に取り組んでいる憩楽クラブかつらぎとの趣旨が合致したため。
課題・困難		対策・工夫
<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団は存在するが、ニーズに合致するすべての競技が実践活動されている現状ではない。 		<ul style="list-style-type: none"> 点在する地域のスポーツ活動（民間スポーツクラブ、競技別クラブチーム、草野球、同好会等）のお互いの協力姿勢により連携が進むと考えられる。

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の指導者不足 総合型地域スポーツクラブは存在するが、ニーズに合致するすべての競技の指導者がいない。 	<ul style="list-style-type: none"> 競技団体との情報共有による人材確保や、他地方（少し遠隔地）からの指導者を招聘しなくてはならない。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 当該競技における指導者の確保等について。指導者について競技団体と連携し確保したのだが、近隣の住まいではなく、移動時間や交通費に係る課題があった。

- 総合型地域スポーツクラブ等を発展させることにより、後続への指導者を増加させる等、指導者の確保を図っていく。

- 関係団体における指導者の確保に課題
- 地域の運営主体に任せてしまうのではなく、各競技団体との連携も必要である。



No.31

鳥取県

I. 基本情報

1	人口（人）	556,959	3	人口密度（人/km ² ）	159
2	面積（km ² ）	3,507.14	4	中学校数	58

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 地域移行に向けた部活動の基本的な考え方

部活動を頑張りたい生徒が引き続き活動ができるスポーツ環境、休日の部活動指導を希望する教師が引き続き指導できる環境、休日の部活動指導を望まない教師が部活動に従事しなくてもよい環境づくりを構築する。学校と切り離された運営主体が主宰する地域クラブがある場合又は地域クラブが設立される予定がある場合は、休日の部活動を地域クラブへ移行することを検討する。従来どおり、休日も部活動として実施する場合、教職員は市町教育委員会及び学校が定める指導事項等を遵守し、部活動指導に従事する。

- 課題

- ・国における部活動の位置づけが曖昧であること。
- ・受け入れ可能な団体が無い、あるいは、指導者がいない。
- ・遠方での活動に伴う保護者の送迎、新たな費用負担（保険料、会費等）等で保護者の理解を得ることが難しかったり、保護者の協力が得られず活動に参加できない生徒が出てきたりすることが考えられる。
- ・これまで学校が行ってきたことを地域で代替してもらうことについて、地域の理解を得ることが難しい。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	境港市	市部	3	全県に公募した際に希望があったため
2	鳥取市鹿野町	町村部	1	全県に公募した際に希望があったため

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・県と実践研究を行っている市町教育委員会において、進捗状況の情報共有を図った。
- ・県主催の「鳥取県運動部活動在り方検討会」で、各関係団体、関係者との意見交換を行った。
- ・実践研究を行っている市町教育委員会は、地域の関係団体と共通理解のもと事業が展開できるように協議を重ねた。

IV. 実践研究の成果

実践研究を行った2つの地域において、それぞれの地域の実情に応じて、いくつかの部活動を地域移行して活動又は試行的に活動することができた。しかし、課題も多く、解決に向け、さらなる協議や検証、検討が必要である。

境港市：2つの部活動の競技（ハンドボール・陸上競技）において、新しくそれぞれ任意のスポーツクラブを創設して、令和3年9月より地域移行し、活動開始。

鳥取市：1つの部活動の競技（バレーボール）において、指導者を招致し、試行的に活動。

<今後の課題>

- ・地域移行に対する実態把握・保護者等への理解と関係機関との連携強化
- ・合同チームやクラブ単位での大会への参加要件の検討の大会主催者への働きかけ
- ・受け入れ団体や指導者の発掘（育成）
- ・地域クラブで教師が指導するための条件の確立や提示
- ・国事業終了後に向けた体制や規定整備・予算の確保



No.31- 1

鳥取県 境港市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	33,665
2	中学校（校）	3
3	実践研究の拠点校（校）	3
4	実践研究での指導者（人）	8

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	非学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	指導者派遣
競技団体	○	情報共有・指導研修
PTA・保護者会	-	

地域スポーツクラブ	◎	運営主体
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	S.H.C / 境港J.H.S T&F	市内の中学校長会から、部員数の減少と教職員の負担軽減の観点から、部活動を地域へと段階的に移行し、市内3校が合同で1つのチームとして活動すべきとの要望があった。人数が少なく、休部や廃部の危機にあったハンドボール部と、基本的に合同練習を日頃から行っている陸上競技部をそのままクラブチームへと移行させ、平日と休日の活動を分けることで、生徒の練習時間の確保と、教職員の負担軽減を図ることとした。
	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 各部の部員数が減少し、練習に活気がなくなっていた。チーム競技においては単独チームとして試合に参加できないだけでなく、日々の練習でもできることが限られてしまうという現状があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 2つの部活動において休日の活動を地域スポーツクラブに移行することで、活動人数を増やし、生徒のモチベーションを上げると共に練習内容のバリエーション増加につなげた。

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の発掘、人材の確保が課題。 (生徒への指導を経験したことのある者がクラブチームの運営にあたるのがふさわしい) 	<ul style="list-style-type: none"> 現在は学校や教育委員会の人脈による人選となっている元教師や各協会からの推薦をもとに、人材を発掘し、クラブチーム指導者の人材バンクを立ち上げ、登録制を確立する必要がある。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 現在、部活動と受け皿となるクラブチームが一致していないため、すべての部活動を地域移行できない可能性がある。

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 生徒数や教職員数に応じて、中学校での部活動数も年々減少傾向にある。学校の規模に応じて適正な部活動数とするために、部員数の減少に伴い、部活動を休部、廃部の措置とするためのルールを各学校で策定していく。

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 市は基本的には土日の部活動は中学校では行わないことを方針とすべきと考える。土日の活動については、希望すれば生徒、保護者自らが活動の場を探し、活動することを前提とする。そのためにも、市や教育委員会は、休日においてどのような活動の場があるかを学校や保護者、生徒に対し情報提供を行う必要がある。
--



No.31-2

鳥取県 鳥取市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	185,890	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	17	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	1	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	運営委員会メンバー	地域スポーツクラブ	◎	再々委託先
競技団体	○	運営委員会メンバー	民間企業	-	
PTA・保護者会	○	運営委員会メンバー	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	鹿の助スポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 運営団体は旧気高郡内において市所有の体育施設の指定管理者も担っており、市および地域の両方のつながりがある団体である。 	
	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行に対する関係者の考え方やニーズの相違。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域や学校、保護者の意見やニーズを踏まえながら、地域移行の意義や進め方を共通理解して進めていけるように協議を行った。 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の発掘、育成が困難。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者確保のため、地域への呼びかけを行った。また、指導者としての意識や知識などを学ぶ機会の提供（指導者研修会等の開催）を検討。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 地域移行についての関係者の共通理解が図られておらず、必要性を感じていない人も多くいること。

課題に対する対応策・工夫

- 地域や学校、保護者の意見や要望を把握するためにアンケート調査や学校への聞き取りを実施。

今後に向けた方針・方向性

- アンケート調査や学校への聞き取り結果を踏まえ、可能な部活動から地域移行を進めていく。また、拠点地域の範囲を広げ、現在よりも広範囲（複数校）から地域スポーツへの参加者を募ることを検討。



No.32

島根県

I. 基本情報

1	人口（人）	672,979	3	人口密度（人/km ² ）	100
2	面積（km ² ）	6,707.90	4	中学校数	94

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 学校教育の一環とて行われるものであり、生徒の自己肯定感を高めたり、生徒同士や教師等の人間関係の構築など充実した学校生活を過ごす上で重要な教育活動である。
- 「部活動の在り方に関する方針」に基づき、県内の公立中学校（義務教育学校後期課程、特別支援学校中学部を含む。）及び県立高等学校（特別支援学校高等部を含む。）の部活動において適切な休養日、活動時間等が設定されるよう、部活動の負担軽減に向けた取組を実施するとともに、県教育委員会働き方改革推進会議において部活動の在り方を検討。
- ①地域移行の受け皿となる指導者・団体の確保、②平日休日での生徒指導の一貫性の確保、③スポーツ指導に意欲のある教職員と兼職兼業の整理などに課題を抱えている。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	浜田市	市部	1	拠点校において、既に地域移行の基盤となる活動が行われていたため
2	美郷町	町村部	1	町において検討会議を設置し、設置する中学校に係る休日部活動の段階的な地域移行を議論するため

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 関係団体（県中体連、県高体連、県高野連）への適宜の情報提供
- 中学校だけでなく、県立学校を対象とした各種働き方改革関連施策（部活動指導員、地域指導者（有償ボランティア））を一体にした取組の推進

IV. 実践研究の成果

- 関係者の情報共有により、令和5年度以降の部活動の段階的な地域移行、持続可能な部活動についての認識が共有され、今後の取組に係る課題が共有された。



No.32-2

島根県 美郷町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	4,499
2	中学校（校）	2
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	（未回答）

5	兼業兼職の教師（人）	*
6	部活動指導員（人）	*
7	外部指導者（人）	*
8	活動場所	*

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	地域部活動検討委員会委員
競技団体	◎	地域部活動検討委員会委員
PTA・保護者会	◎	地域部活動検討委員会委員

地域スポーツクラブ	◎	地域部活動検討委員会委員
民間企業	-	
その他①		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯
	-	-
	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 町には総合型スポーツクラブがなく、各団体の定期の活動以外にあまりスポーツ活動は見られない。 	<ul style="list-style-type: none"> まず地域移行の可能性の検討からスタートする。 令和3年度の検討会の取り組みを通して、休日部活動の地域移行について教職員、保護者への周知を図った。 個人種目がある競技(カヌー、剣道、卓球)は地域のスポーツ団体や保護者の協力で地域移行の可能性が見えてきている。 団体競技(バレーボール、野球)は「指導者とチーム」の人間関係に重きが置かれているため、休日のみ指導者が変わるといった体制はなじまず、こちらは平日・休日ともに指導できる部活動指導員を配置する方法を検討する。

III. 実践研究の成果

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 平日の夕方に指導できる地域指導者を確保していくことも厳しい状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> Ⅱ.「対策・工夫」に同じ。

実践研究で直面した課題

- 全国大会が今後どのように変わっていくのが見えない中で、上位大会への出場を夢見て部活に励んでいる子供たちや保護者にとって、平日と土日で指導者が変わることによる不安感を持っており、競技力が低下するのではないかと懸念している。
- 民間のスポーツクラブがなく施設も指導者も乏しい中山間地では、地域の中に休日部活動の受け皿となる組織や団体がほとんどなく、新たな組織や仕組みを構築していくには人材と予算と時間が必要。
- 教師の中には、部活動を通しての生徒指導に重点を置いた考え方が根強くあり、学校と部活動を切り離すことへの抵抗感が強い。

課題に対する対応策・工夫

- 令和3年度の検討会の取り組みを通して、休日部活動の地域移行について教職員、保護者への周知を図ることができた。
- 個人種目がある競技(カヌー、剣道、卓球)は地域のスポーツ団体や保護者の協力で地域移行の可能性が見えてきた。
- 団体競技(バレーボール、野球)は「指導者とチーム」の人間関係に重きが置かれているため、休日のみ指導者が変わるといった体制はなじみにくい。こちらの部活動は平日・休日ともに指導できる部活動指導員を配置する方法を検討する。

今後に向けた方針・方向性

- 部活動検討委員会での協議のうえ、令和4年度以降は邑智中カヌー部にて地域移行を試行する。他の部活動については、その競技の状況にマッチングする方法をさらに協議・検討を行い、可能な部活動は試行を行うようにする。



No.33

岡山県

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,893,874	3	人口密度 (人/km ²)	266
2	面積 (km ²)	7,114.33	4	中学校数	154

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- ・ 持続可能なスポーツ環境を確保するためには、学校や地域が連携・協働して、地域のスポーツ環境の整備・充実が必要
- ・ 各市町村のスポーツ担当部局や地域のスポーツに係る組織や団体、学校、行政が緊密に連携を図ることが必要
- ・ 学校や地域は、財源の確保に苦慮している。国からの支援は全くなくなるのか
- ・ 令和4年5月に国からの提言が出てから、具体的な取組内容等を考えては遅いのか。本県だけ国の考えと違う方向で突き進むことはできない
- ・ 本事業において、学識経験者、各体育連盟、スポーツ関係団体等で構成する推進委員会を開催し、部活動の地域移行に向けて、検討・協議を行う
- ・ さらに、部会を設置し、実践研究における成果や課題の共有、課題解決に向けたより具体的な検討・協議を行う
- ・ 国が地域移行に関するスケジュールを明示する
- ・ 学校や地域によって、運営主体（受け皿）の整備が必要
- ・ 部活動を学校教育活動から切り離した際、地域のスポーツ活動は、教育委員会の担当ではなくなると考えるが、今後、地域のスポーツ担当部局が責任をもって担うことができるのか。国からより具体的な要請や指示はあるのか。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	赤磐市	市部	1	実践校が以前から地域と連携した部活動への意欲があり、本事業へ応募した。
2	早島町	町村部	1	実践校には、部活動指導員が全運動部に配置しており、指導員としての人材が確保されていたため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 本事業において、学識経験者、スポーツ担当部局、学校体育連盟、PTA、校長会等、地域移行に向け関係者と検討・協議を行う、推進委員会を年2回実施
- ・ 小委員会の運動部会を年3回実施。実践研究における成果や課題の共有を図る

IV. 実践研究の成果

- ・ 【成果】
- ・ 実践研究校における、教師の負担が軽減され、超過勤務時間も減少すると考えられる。
- ・ スポーツ少年団との連携により、継続したスポーツ環境の確保や指導が受けられる。
- ・ 非常勤職員（業務アシスタント）を事務局員として配置することによって、学校（管理職）の負担が軽減される。
- ・ 顧問と指導方針等の連絡が密に取りやすい。
- ・ 町教委が主体となって、指導者への研修を実施し、指導の徹底をしている。
- ・ 町のHPやハローワーク等で指導員を募集しており、指導者の確保につながった。
- ・ より専門性の高い指導が受けられた。
- ・ 【課題】
- ・ 継続的な指導員や事務局員の確保が必要
- ・ 早急な兼職兼業の体制整備が必要
- ・ 資金が不足するため、国や行政の支援が必要
- ・ 学校としては、保護者負担（受益者負担）は考えられない。
- ・ 大会への参加条件等の見直し
- ・ 指導員に対して、部活動における教育的価値の理解を求めるとの困難さ
- ・ 施設管理や危機管理面、連絡体制等の整備、確立



No.33-1

岡山県 赤磐市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	43,925
2	中学校（校）	5
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	30

5	兼業兼職の教師（人）	7
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	2
8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	-	関与していない。
競技団体	◎	地域のスポーツ競技団体指導者と連携している。
PTA・保護者会	○	取組を保護者に理解いただきながら進めている。

地域スポーツクラブ	-	関与していない。
民間企業	-	関与していない。
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯
	地域連携部活動推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> 従来の部活動の在り方で問題点を考える中で、将来持続可能な運営を目指すために地域と協力・連携する必要があると考えた。地域で部活動に理解、精通する人物や団体（スポーツ少年団）等に協力を依頼したところ快諾を得ることができた。行政・学校・地域それぞれが単独では難しいが、子供たちを中心に捉え目的をはっきりさせることでそれぞれが協力しあう状況をつくることができたと思う。
課題・困難		対策・工夫
<ul style="list-style-type: none"> 地域によって受け皿がある地域と無い地域がある 指導者への報酬など、財政面について 持続可能で安定した取り組みとなるようにするための組織や受け皿 	<ul style="list-style-type: none"> 財政面については、行政からの補助、地域や企業からの募金。また、受益者による負担の検討 地域の受け皿の情報収集、受け皿へとなり得る団体への情報共有 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 学校と地域とで、目的や目指す方向性を共通理解する。 考えられる受け皿として、スポーツ少年団や体育協会等とどう連携を図っていくか。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の教職員と地域の指導者として、地域部活動を行う目的や目指す方向性について協議する機会を設定する。 科学的、合理的で発達段階に即し、生徒の特性に応じた指導の研修。 資格の取得。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 研究終了後の運営財政面。特に指導者の報酬を支払うための資金をどのように集めるか。地域の方へ募金を募る、地域の企業からの賛助金、クラウドファンディング等が意見として出ている。持続可能な方法を検討する必要があり、会費による受益者負担という方法も考えられる。

課題に対する対応策・工夫

- 上記課題を解決するための効果的な方策はまだ見つからない。ただ、実際に年間どのくらいの金額が必要か、試算をしているところである。

今後に向けた方針・方向性

- 運営主体となる組織づくり、学校と地域による目的や趣旨の共有、スポーツ所管部局との連携。



No.33-2

岡山県 早島町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	12,721	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	1	6	部活動指導員（人）	4
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	4	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	○	スポーツ少年団の指導者が部活動に関わっている部がある	地域スポーツクラブ	-	
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	早島町教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 以前から町の会計年度任用職員として部活動指導員を雇用しているため、引き続き行政主導で雇用や研修等を行っている。 	
		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 運動部の中で4部活のみが地域移行の事業に取り組んでいるが、学校全体の取組となっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校全体への周知とスポーツ少年団や地域スポーツクラブに部活動の地域移行についての周知を行い、協力をおねがいする。
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 教育的観点から指導者の確保が必要だと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 休日の地域スポーツ活動の兼職兼業について、市町村に任せるのではなく、全国統一で行ってほしい。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 町教委が主体となって地域移行を進めているが、地域との連携は十分とは言えない。スポーツ少年団だけでなく、クラブチームとの連携も必要。

課題に対する対応策・工夫

- スポーツ少年団の指導者に個別に声をかけることはできた。

今後に向けた方針・方向性

- 運営組織としてスポーツ少年団や地域スポーツクラブへの周知ができていないため、推進委員会を開催しスポーツ少年団や地域スポーツクラブとの連携を進めていきたい。



No.34

広島県

I. 基本情報

1	人口 (人)	2,812,477	3	人口密度 (人/km ²)	332
2	面積 (km ²)	8,479.22	4	中学校数	238

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 生徒にとって望ましいスポーツ環境を実現するための新たな環境整備の必要性を感じている。
- スポーツ推進課の協力を得て、関係団体との協力体制を築く必要性を感じている。
- 広島県として着実な地域移行を進めるための、具体的な方法を示していく必要があると考えている。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	府中市	市部	1	府中市から実践研究の希望があったため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 特になし

IV. 実践研究の成果

- 兼職兼業で実施する場合の法定労働時間の管理の方法に課題があることがわかった。
- 保護者会を中心に休日の部活動を推進することへの協力を得ることができている。



No.34-1

広島県 府中市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	38,204
2	中学校（校）	4
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	2

5	兼業兼職の教師（人）	2
6	部活動指導員（人）	4
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	○	アドバイザー等
競技団体	-	
PTA・保護者会	◎	学校と連携し、地域移行を推進するために活動している。

地域スポーツクラブ	-	
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	府中市立第一中学校	<ul style="list-style-type: none"> 保護者会が機能しており、顧問との関係性も良好であることから、段階的に保護者会による指導に移行できると考えたため。 	
	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 競技団体が複数ないため。 	<ul style="list-style-type: none"> 市体育協会、近隣の大学との連携 	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動の地域移行が市民に浸透していない。 指導者の不足、発見できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民に広く周知し、人材バンクを作成し、指導者として登録する。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で活動することができていない。

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 特にない。

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に実施する予定であった内容を、令和4年度以降に取り組む。



No.35

山口県

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,356,144	3	人口密度 (人/km ²)	222
2	面積 (km ²)	6,112.55	4	中学校数	141

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 本県においても、少子化や学校の働き方改革が進む中、これまで、学校が担ってきた部活動を学校単位で継続することが、困難な状況が生じてきている。こうしたことから、国の方向性を踏まえて、子どもたちが自らの興味・関心に応じてスポーツに親しむ機会確保・充実に向けた環境整備に向けた取組が必要であると考えている。
- 令和3年度は、「やまぐち部活動改革推進協議会」を設置し、部活動改革の背景・趣旨等についての共通理解や、実践研究の成果及び課題の共有を図るなど、本県の状況に応じた取組の方向性等について検討をするとともに、本協議会の様子を各市町教委へ動画配信し、本改革の周知や研究成果の普及等に努めた。
- 今後は、国において示される提言や実践研究の検証結果等を踏まえ、生徒が持続的にスポーツ・文化活動に親しめる新たな環境整備に向けて、地域における実施主体や指導者の確保等の具体的な方策について検討を進めていく。
- また、各市町との連携により、部活動改革の背景・趣旨等の周知を進めるとともに、各市町における運営・検討会議等による連携・協働体制の構築を推進する。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	防府市	市部	1	防府市教委との協議による。
2	周南市	町村部	1	周南市教委との協議による。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 地域部活動推進事業の公募案内後、県教委から各市町教委へ公募を募り、令和3年度の実践研究地域2市との協議の上、合意形成を図った。実践研究拠点校については、地域の実態に応じて、総合的に検討を重ねた上で選定した。

IV. 実践研究の成果

- 実践研究を進めていくことで、地域移行に向けた具体的な課題が明確になったことは大きな成果となった。
- また、協議会の開催により、関係機関・団体等との連携体制の構築及び部活動改革の背景・趣旨・方向性の共通理解を図ることができた。
- 実践研究及びやまぐち部活動改革推進協議会における本県の取組について、報告書等を作成し、県内各学校へ配布・周知することで、部活動改革の背景・趣旨・方向性について関係者の理解促進を図った。



No.35-1

山口県 防府市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	115,405	5	兼業兼職の教師（人）	11
2	中学校（校）	11	6	部活動指導員（人）	1
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	3
4	実践研究での指導者（人）	15	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	部活動改革推進協議会構成団体	地域スポーツクラブ	-	
競技団体	○	大会運営等の支援	民間企業	-	
PTA・保護者会	○	拠点校の活動支援	その他①	◎	運営主体
			その他②		

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	防府市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 本校はコミュニティ・スクールの仕組みをいかし、学校支援や地域貢献活動が盛んな地域である。また、部活動については、バレーボール、剣道等において外部指導者による指導も以前から行われてきた。これまでの地域指導者に加え、新たな地域人材を発掘し、休日の部活動の段階的な地域移行を推進できると考えた。 	
	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会を主体とし、地域移行を推進していく計画であった。しかし、学校から部活動を切り離すという事業の主旨をふまえ、学校運営協議会を主体とした取組では目的が達成できないと考えるようになったこと。 	<ul style="list-style-type: none"> 7つの構成団体からなる防府市部活動改革推進協議会を立ち上げ、地域移行する際の受け皿をどのようにするか等、諸課題の解決に取り組むこととしている。 	

II. 実践研究の取組内容

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の人材確保が最大の課題である。 また、現状「指導者ライセンス」を指導者の要件に加えていないが、今後加える必要があるかどうかを検討している。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者バンクを設置し、登録者を増やす働きかけが必要である。防府市文化スポーツ課、防府市スポーツ協会と連携し登録者数を増やしていきたい。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 地域指導者が不足している。
 - ・ 総員15名、うち兼業兼職の教職員が11名を占める。
 - ・ 土日祝日の時間外在校等時間が削減できているように見えるが、実際は大きな変更は無い。
 - ・ 兼業兼職の教職員が転勤した場合の指導者確保が急務である。
 - ・ 地域指導者の確保が急務。
- 費用負担について
 - ・ 経済的に難しい家庭もあることが想定される。どのように支援することができるか、検討が必要。
- 大会のあり方を踏まえた環境整備
 - ・ 生徒の多様なニーズに応じた受け皿の確保が必要。
- 運営主体の設置について
 - ・ 持続可能な運営主体のあり方について検討が必要。

- ・ 防府市部活動改革推進協議会を立ち上げ、協議会を開催する。地域指導者の不足や、費用負担等、学校だけでは解決が難しい課題は多いが、防府市部活動改革推進協議会委員の意見をもとに、課題解決に向けて取り組む。
- ・ 学校運営協議会やPTAにも意見を広く求め、課題解決につなげる。

- ・ 「地域の子どもは地域で育てる」を合い言葉に、課題解決に努める。指導者を確保することが最大の課題であるが、一人でも多く人材を確保できるよう働きかけをする。



No.35-2

山口県 周南市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	140,998
2	中学校（校）	13
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	13

5	兼業兼職の教師（人）	8
6	部活動指導員（人）	4
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	人材確保のための連携
競技団体	-	
PTA・保護者会	○	部活動運営に理解・協力を得ている

地域スポーツクラブ	-	
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	周南市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 50代半ばから後半の教職員が8割を占めており、部活動顧問を担うことに非常に負担を感じている。そういったことから、休日の部活動を地域指導者が担う、地域部活動推進事業について学校としても関心を寄せ、ぜひ調査研究を実施してほしいという声も多かったことから、実践研究指定校として調査研究を行うに至った。
	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツの視点だけでなく、現在の部活動が担っている競技力の向上の視点も担保できる地域の受け皿がなかなか見つけれられない。 	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿を一つに限定せず、競技力向上の部分で担保できる受け皿を、文化スポーツ課や市体育協会と連携・協働し、持続可能な体制づくりを整備したいと考えている。
指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会が考える指導者としての資質を備えた人材確保が困難。 	<ul style="list-style-type: none"> 確保については、市体育協会との連携、兼業兼業教職員や地域大学の学生の活用などを考えている。質の保障については、スポーツマネジメントコースを学科としてもつ地域大学に依頼したい。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 適切な運営主体の確保が困難、地域指導者としての人材確保が困難、セキュリティがかかる校舎での休日の活動ができない（セキュリティ解除を地域指導者に任せられない）など、多くの課題が浮き彫りに。現状の実践方法と令和5年度以降の実践方法とが直接結びつかない可能性も高い。

課題に対する対応策・工夫

- 国の方針が出て、今後、市としての方針も決まり、運営主体を担う大学と交渉していくこととなるため、現段階では、効果的な対応策や工夫については、見いだせてはいない。

今後に向けた方針・方向性

- 学校ごとに地域移行を行うことは、現実的ではないため、市全体で全中学校を対象として包括的に体制づくりを行っていくことを目指している。また、現在の部活動が担う、競技力の向上の部分も担保できるなど、様々な受け皿も確保していきたいと考えている。



No.36

徳島県

I. 基本情報

1	人口 (人)	735,070	3	人口密度 (人/km ²)	177
2	面積 (km ²)	4,146.99	4	中学校数	86

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 単に運動部活動の実施主体を学校から地域へ移行するのではなく、中学校等の生徒にとってふさわしいスポーツ環境の実現につなげていく必要があり、地域や学校の実情に合わせ、多様なニーズに応じた部活動の在り方が課題となっている。
 - 人材確保においては、「運動部活動指導者人材バンク」を設置し、部活動指導員又は外部指導者として活動を希望する方に登録していただき、県立学校及び市町村教育委員会からの求めに応じた人材を紹介できる体制を整えている。また、部活動指導員及び地域部活動の指導者には県教育委員会の指導者研修会への積極的な参加を促している。教師の兼職兼業については、部活動指導に意欲のある教師のやりがい確保しつつ、本来業務へ影響が生じないようにするとともに、部活動の指導を望まない教師が部活動に従事する必要のない体制をどのように整備していくか、また心身に過重な負担とならないようにするため、どのようなことに留意すべきか検討していきたい。
 - 学校部活動は、生徒にとって、体力や技能の向上に資するだけでなく、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会でもあり、多様な生徒が、いきいきと活動できる場として、重要な役割を有していると認識している。しかしながら、中学校の運動部活動においては、生徒数の減少による部員不足に伴い、部活動の維持に悩む学校が多く、単独校では練習や大会参加が困難な事例や、小学生のときからの活動を継続できない事例がある。
- これまで中学生がスポーツに親しむ機会は、学校が運動部活動を設置運営する形で確保されてきたが、少子化の影響や学校の働き方改革を踏まえると、現行の仕組みを維持する困難さは、今後ますます大きくなることが予測される。
- 休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や運営団体の在り方などの課題に総合的に取り組み、研究成果の発信や課題の検証を行うために実践研究を実施する。全中の参加資格が緩和されることにより、競技によっては地域移行が進行すると考えられるため、日本中体連の動向を注視する。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由
1 徳島県	県立	3	市町村教育委員会との調整が不調となり、所管する県立の中学校及び中等教育学校（前期課程）で実践研究をすることとした。
2 小松島市	市部	1	県教育委員会が運営団体となり（小松島市教育委員会への再委託は出来ず）小松島中学校で実践研究をすることとした。部活動を持続可能なものにするため、生徒数教師数に対する部活動数の精選や、楽しみながら健康づくりに取り組む「スポーツ健康部」を設置するなど、特色ある取組を実施している。また、部活動指導員を配置しており地域移行の素地があることが理由である。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 「中学校における運動部活動の地域移行に関する県内関係者向け説明会」の実施により、市町村教育委員会及びスポーツ関係団体に対して、令和5年度以降に向け、地域における新たなスポーツ環境の構築に向けて当事者意識を持ち、改革の必要性を認識してもらった。

IV. 実践研究の成果

- 受け皿の確保
 - 地域の実態に合わせた体制整備が急がれるなか、受け皿となる運営団体の確保については、市町村教育委員会及びスポーツ関係団体との調整が不調となるなど立ち遅れており大きな課題である。
 - 令和4年度も県立中学校をモデルとして事業を推進していく予定であるが、運営主体が今のままでは限られた本年度事業と同程度に活動すると、生徒一人あたり、月1800円程度の負担となる。（額は競技の特性や部員数によって異なる）
 - 総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、クラブチーム、民間事業者、学校関係団体では、地域学校協働本部、保護者会など、多様な実施主体の想定が必要である。
- 人材確保
 - 県教育委員会が設置している「運動部活動指導者人材バンク」を活用し、市町村や県立中学校からの要望とマッチした人材を紹介できるよう県のホームページ、教育通信ふれあいひろば（広報誌）、退任者会など、多様な実施主体を想定することによる受け皿の確保が急務である。
 - 地域部活動指導者と運動部活動指導者の両方の人材確保は難しいため、運動部活動指導者になり、地域部活動指導者として確保していく。
 - 部活動指導員や外部コーチなど、現在の市町村教委や学校とのつながりを継続させる。
 - 指導者には、県教育委員会が主催する研修への積極的な参加を促す。
- 教師の兼職兼業
 - 地域の指導者が不足している状況下においては、教師が希望する場合には、兼職兼業により地域指導者の立場で地域部活動に参画することはやむを得ない。
 - 勤務時間の上限との整合性や勤務時間通算の考え方、兼職兼業の承認基準など、について、国の動向を注視し検討していく必要がある。
 - 部活動指導に意欲のある教師のやりがい確保しつつ、本来業務への影響が生じないようにする。また、心身に過重な負担とならないようにするため、どのようなことに留意すべきか。
 - 部活動の指導を望まない教師が部活動に従事する必要のない体制をどのように整備していくか。
- 活動場所の確保
 - 学校の施設を利用した活動が想定されるため、施設の利用について、運営団体とのルール設定が必要である。
 - 県立学校の施設を使う場合に減免措置等の検討が必要となる。
 - 中学校等の体育施設を積極的に活用するほか、小学校や高等学校、特別支援学校、廃校となった施設等の活用も考えられる。
- 費用負担
 - 受益者負担について、保護者から理解を得ることが重要である。部活動を地域に移行することのメリット等を踏まえ、保護者への情報発信を積極的に行う必要がある。
 - 本年度事業と同程度に活動すると、生徒一人あたり、月1800円程度の負担となる。（額は競技の特性や部員数によって異なる）
 - 公的な施設の利用については、自治体の減免措置等の検討も必要である。
 - 大会の在り方
 - 県中体連に対して、日本中体連の動向を注視し大会の参加資格や引率規定等の見直しを促していく。
 - これらの見直しによって、関係団体の地域移行に向けた取組に変化が現れると考える。
 - 関係団体が、大会運営に携わるスタッフを、地域の中から発掘するなどの取組も必要ではないか。
 - 関係団体が、大会運営に携わるスタッフを、地域の中から発掘するなどの取組も必要ではないか。
 - 学校管理下でのスポーツ振興センター「災害共済給付金制度」との加入額や補償額に差異があることを保護者に説明する。
 - 部活動数の削減
 - 県内でも生徒数の減少により、部活動の維持に悩む学校が多い現状がある。
 - 今後生徒数は減少していくので、学校部活動を持続可能なものにするためには、学校において部活動数の削減は必要である。
 - 一方で生徒の多様なニーズに応えるためには地域において新たなスポーツ環境を構築することが求められる。
 - 連携体制準備
 - 他県の取組事例を積極的に共有し、有効な事例を参考に出来る体制を構築することが効果的ではないか。
 - 市町村や各地域で、行政や地域スポーツ団体、学校等が集まり、情報を共有し、地域の実情に応じて実施主体やスケジュールなどを検討していく必要がある。



No.36-1

徳島県 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	735,070
2	中学校（校）	86
3	実践研究の拠点校（校）	4
4	実践研究での指導者（人）	7

5	兼業兼職の教師（人）	3
6	部活動指導員（人）	2
7	外部指導者（人）	2
8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	○	推進体制に含まれるものの、主体的・主導的な活動は行っていない。
競技団体	-	
PTA・保護者会	-	

地域スポーツクラブ	-	
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯
	徳島県教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会との調整が不調となり、県立3中学校（中等教育学校前期課程含む）及び小松島中学校において、県教育委員会が運営団体となり実践研究をすることとなった。
運営団体	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 運営主体が今のままでは限界があるため、多様な実施主体を想定することによる受け皿の確保が急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度、小松島市立2中学校をモデルとしての実践研究は、小松島市教育委員会に再委託し、検証していく。 総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、クラブチーム、民間事業者、学校関係団体では、地域学校協働本部、保護者会など、多様な実施主体の想定が必要である。

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 県立3中学校（中等教育学校前期課程含む）では、専門的に実技指導ができる教師が兼職兼業で、小松島中学校では部活動指導員が、休日は地域の指導者として指導に当たること、特に問題はなかったが、令和5年度以降に向けては、指導者の確保は大きな課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会が設置している「運動部活動指導者人材バンク」を活用し、市町村や県立中学校からの要望とマッチングした人材が紹介できるよう、県のホームページ、教育通信ふれあいひろば（広報誌）、退職教師ライフプランセミナー等で登録を依頼する。 地域部活動指導者と運動部活動指導者の両方の人材確保は難しいため、運動部活動指導者になり得る人材を地域部活動指導者として確保していく。 部活動指導員や外部コーチなど、現在の市町村教委や学校とのつながりを継続させる。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 受け皿の確保について 大会の参加資格や引率規定等の見直しについて 新たなスポーツ環境構築に向けたスポーツ関係団体の当事者意識について
--

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 本年度、実施した研究成果や課題を共有・整理する。
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 検討・運営会議において議論を継続する。 全中における参加資格の見直しによって、関係団体の地域移行に向けた取組に変化が現れると考える。



No.37

香川県

I. 基本情報

1	人口 (人)	973,922	3	人口密度 (人/km ²)	519
2	面積 (km ²)	1,876.92	4	中学校数	68

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- あらゆる生徒のニーズに対応できるようなスポーツ活動を目指している。しかし、受け皿となる団体等の確保に難しさを感じている。また、学校現場や市町教育委員会、関係団体等からは、国の具体的なスケジュール（令和5年度以降どのようになるのか、段階的とはどういうことなのか、中体連の参加資格の変更の見通しはあるのか等）が分からないので、これまでの部活動の形態から変更しにくいとの声が多い。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由
1 東かがわ市	市部	1	過疎地域により、生徒減少が地域の喫緊の課題であり、市内3中学校において、数年前より合同で部活動を行っている実績もあり、学校や保護者等の理解も得られやすいため。
2 三豊市	市部	1	以前より、外部指導者が積極的に部活動に関わっている実績があったため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 総合型地域スポーツクラブ関係者や民間団体等と意見交換や説明を行ったが、現状としては部活動の地域移行の受け皿として構築できていない。

IV. 実践研究の成果

- 地域全体が部活動の存続に危機意識（生徒数の減少等）を持っている市町は、部活動の地域移行に非常に関心が高いことが分かった。また、受け皿と想定している総合型地域スポーツクラブ等の団体は、令和5年度以降の部活動の地域移行についての情報が届いていないことが分かったので、来年度は積極的に関係団体等と意見交換を行い、県下全域の受け皿の構築に努める。



No.37-1

香川県 東かがわ市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	29,628	5	兼業兼職の教師（人）	4
2	中学校（校）	3	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	3	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	今後の関係構築のための意見交換程度	地域スポーツクラブ	○	今後の関係構築のための意見交換程度
競技団体	○	今後の関係構築のための意見交換程度	民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯				
運営団体	東かがわ市内合同チーム (サッカー・剣道)	<ul style="list-style-type: none"> 本市は、県の最東部に位置し、人口減少と少子化が急速に進んでいることから、市内に3校ある中学校の部活動においても、専門的な指導者の確保と部員数の確保が喫緊の課題となっている。地域移行に向けても、限られた指導者を有効に活用するための方策と、複数校による合同部活動や異年齢との交流により、部員数の不足を補うための工夫が求められる。そこで、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、専門的な指導者の確保や費用負担などの課題に関する実践研究に取り組み、その成果を県内に普及し、地域部活動の推進を図る。 				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題・困難</th> <th>対策・工夫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①専門的な指導の確保と部員数の確保 ②合同練習の際の輸送</td> <td>①市内3中学校による合同練習を実施 ②市のスクールバスを活用した送迎</td> </tr> </tbody> </table>	課題・困難	対策・工夫	①専門的な指導の確保と部員数の確保 ②合同練習の際の輸送	①市内3中学校による合同練習を実施 ②市のスクールバスを活用した送迎
課題・困難	対策・工夫					
①専門的な指導の確保と部員数の確保 ②合同練習の際の輸送	①市内3中学校による合同練習を実施 ②市のスクールバスを活用した送迎					
指導者	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題・困難</th> <th>対策・工夫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 指導者の確保</td> <td>・ 教職員OB（部活動指導経験者）に指導依頼</td> </tr> </tbody> </table>	課題・困難	対策・工夫	・ 指導者の確保	・ 教職員OB（部活動指導経験者）に指導依頼	
課題・困難	対策・工夫					
・ 指導者の確保	・ 教職員OB（部活動指導経験者）に指導依頼					

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 部活動の在り方についての地域との共通理解・共通実践

- 学校や教職員が、地域と協力しながら共に組織づくりができるよう、市担当課が学校と体育・スポーツ協会や他団体との関係をコーディネートする必要がある。

- 市担当課による学校と体育・スポーツ協会や他団体との関係のコーディネートと、持続可能な資金運用



No.37-2

香川県 三豊市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	64,293	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	7	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	5
4	実践研究での指導者（人）	5	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	-	
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	三豊市立豊中中学校	・ 以前より、外部指導者が積極的に部活動に関わっている実績があったため。	
	課題・困難	対策・工夫	
	・ 現段階では、団体と学校との連携は取れておらず、受け皿となる組織・団体等の整備、拡充が難しい。	・ 地域の既存の団体との連携を図るために、行政側が方針を検討していく。	

指導者	課題・困難	対策・工夫
	・ 指導者の数を確保すること及び教育者としての資質を求めることは容易ではない。拠点校でも、技能面の指導は外部指導者、教育的配慮や指導は教師がそれぞれ担っているのが現状である。	・ 指導者の確保と受け皿となる組織・団体等とのマッチングができるような仕組ができることよい。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

・ 生徒や保護者にとって、今年度の休日の活動が部活動であるという意識であったため、従来とほぼ変わらない活動内容になった。

課題に対する対応策・工夫

・ 今年度は、課題解決に至っていない。次年度は、地域移行に向けた取組であることを生徒や保護者、指導者に十分周知し、意識の改革を図っていく。拠点校にとどまらず、市全体の学校関係者や生徒・保護者に周知していくことで、地域移行への端緒としたい。

今後に向けた方針・方向性

・ 運動部活動の段階的な地域移行について、学校関係者への広報活動を積極的に行い、教師及び生徒等の意識を変えていくよう働きかける。また、指導者を確保するために、地域のスポーツ少年団や体育協会等との連携の準備を進めていく。



No.38

愛媛県

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,356,343	3	人口密度 (m ²)	239
2	面積 (m ²)	5,676.12	4	中学校数	128

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- ・ 愛媛県における運動部活動の地域移行モデルとして、松山市内 2 箇所の拠点校で、異なるタイプの運営団体による地域移行の在り方を実践研究することにより、地域移行に係る課題及び課題解決の方策の検証を行う。
- ・ また、県が開催する研修会等を通じて、松山市における取組の成果を広く普及するとともに、教師の働き方改革と生徒のニーズに対応した部活動の在り方の両面で検討し、実効性のある部活動改革につなげていきたい。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	松山市	市部	2	選定に際しては、「第一に、市町の希望があること」「第二に、受け皿となる団体があること」「第三に、すでに地域の団体や人材が指導に関わっている実績があること」などを踏まえ、松山市を選定した。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ① 受け皿となる可能性のある、県内の総合型地域スポーツクラブの関係者に対して、事業の説明等を行った。
- ② 部活動指導員を配置している市町教委及び各教育事務所で構成されている「中学校の部活動の在り方を検討する会」において、地域部活動についての情報共有や方向性等について協議を行った。

IV. 実践研究の成果

- ① 実践研究を通して、部活動を地域移行するための課題が見えてきた。
- ② 部活動に関わる関係者（学校、外部指導者、部活動指導員、市町教委、団体等）に対して、部活動が抱える課題や教師の働き方改革を踏まえた部活動改革の方向性等に対する情報共有を図ることができた。



No.38-1

愛媛県 松山市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	509,483
2	中学校（校）	29
3	実践研究の拠点校（校）	2
4	実践研究での指導者（人）	7

5	兼業兼職の教師（人）	4
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	3
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-	
競技団体	-	
PTA・保護者会	◎	2校のうち1校の活動母体

地域スポーツクラブ	◎	2校のうち1校の活動母体
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 特徴的な取組

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
		総合型地域スポーツクラブ BONOSポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> クラブの指導者が部活動の外部指導者として既に活動しており、休日の地域部活動を始めるにあたり平日の部活動と指導の一貫性をとることができる状態であった。
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる組織や団体がほとんど存在しない。 一部の競技については、民間のスポーツクラブ等に委託することも考えられるが、財政支援は困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる組織・団体・人材の募集・発掘 受け皿がない場合の教師の兼業兼職による指導体制の構築 国からの財政支援 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者や部活動指導員の報酬が少ない。 外部指導者等は、部活動の指導時間の関係で、副業として携わる方や、無職の高齢の方が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、外部指導者や部活動指導員として協力いただいている方に指導をお願いすることが考えられるが、職業として成立する程度の報酬の支払い（副業ではなく）が必要である。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 受け皿の団体なしには実践研究は難しく、部活動以外に社会体育として活動している団体にモデル事業を依頼したため、活動の形態が3パターン（①通常の学校部活動、②休日の地域部活動、③任意で参加する社会体育）あり、それらを整理して説明する上で、学校関係者や保護者の理解を求めるのに困難が生じた。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学校活動（部活動）が制限され、実質的にモデル事業を実施する期間が大きく短縮されてしまった。

課題に対する対応策・工夫

- 制度設計を理解していただくために、分かりやすく資料を作成し、何度となく足を運んで説明を重ねた。
- 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大・収束したタイミングに合わせ、保護者説明会やモデル事業実施期間を設け、無理なく実践研究を進めた。

今後に向けた方針・方向性

- 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今年度の実践研究により十分な検証ができたとは言い難い。これは全国的にも同様の状況ではないかと推測される。



No.39

高知県

I. 基本情報

1	人口 (人)	684,049	3	人口密度 (人/km ²)	99
2	面積 (km ²)	7,103.60	4	中学校数	110

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 持続可能な取組としていくために、地域運動部活動に関わりを持ってもらう人材の確保を図る。
- 持続可能な運営団体を確保していくために、運営団体を総合型地域スポーツクラブ等に移行していくことを念頭に進めていく。
- 活動成果の発表の場の確保に向けて高知県中学校体育連盟等に要望していく。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	土佐町	町村部	1	総合型地域スポーツクラブがあり、地域の指導者が学校に関わり部活動に参加している実態があったため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 今年度は、学校教育活動である学校部活動の移行ということで、土佐町教育委員会が運営団体となったが、運営・検討委員会等を通じ持続可能な運営をしていくためには、総合型地域スポーツクラブに運営を移していくことが望ましいと考えるようになった。

IV. 実践研究の成果

- 本事業の実施当初から指導者の確保という課題はみられたが、解決に向けて土佐町教育委員会や学校、保護者等と運営・検討委員会において地域移行に向けての話し合いがスムーズに進めることができた。今後、子どもたちの活動の場の確保といった意味でも地域運動部活動推進事業の必要性が実感できた。また、持続可能な運営団体として総合型地域スポーツクラブが機能することで、地域を巻き込み普及していくと考える。



No.39-1

高知県 土佐町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	3,784
2	中学校（校）	1
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	1

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	1
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-	
競技団体	-	
PTA・保護者会	○	オブザーバー的に関与している。

地域スポーツクラブ	○	オブザーバー的に関与している。
民間企業	-	
学校	◎	部活動の計画を立てるなど主体的に活動している。
市町村行政	◎	主体的・主導的に地域移行を推進するために活動している。

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	土佐町教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 学校部活動から地域運動部活動への移行することを踏まえ、土佐町教育委員会が地域へつなぐ役割を担うこととなった。
	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 競技種目の多様化 指導者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 土佐町Happinessスポーツクラブを中心とした運営団体を確保するとともに指導者の育成。
指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者不足 	<ul style="list-style-type: none"> 後継者の育成 研修会の開催や新たな指導者の発掘、育成。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 現在の指導者が30年以上にわたり本町の剣道の指導・普及に携わっている。この指導者に対し地域や保護者・生徒とも信頼があり助けているが、後継者の育成や生徒の興味関心のある競技活動ができる受け皿づくりが課題である。

課題に対する対応策・工夫

- 今後課題を解決するための手立てを講じていく必要がある。

今後に向けた方針・方向性

- 今後も地域の子どもたちが活動できる場を確保するため、地域を上げて指導者の確保や育成を行い、土佐町Happinessスポーツクラブを中心に持続可能な運営方法を模索していく。

I. 基本情報

1	人口（人）	5,124,259	3	人口密度（人/km ² ）	1,028
2	面積（km ² ）	4,986.86	4	中学校数	335

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- あらゆる生徒のニーズに対応できるようなスポーツ活動を目指している。しかし、受け皿となる団体等の確保に難しさを感じている。また、学校現場や市町教育委員会、関係団体等からは、国の具体的なスケジュール（令和5年からどのようにするのか、段階的とはどういうことなのか、中体連の参加資格の変更の見通しはあるのか等）が分からないので、これまでの部活動の形態から変更しにくいとの声が多い。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	宇美町	市部	3	すべての中学校において地域移行の取組が計画され、多様な指導者の在り方を研究テーマとしていたため。
2	大木町	町村部	1	平日を含めた部活動の地域移行の在り方を研究テーマとしていたため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 従来からの運動部活動調査研究委員会や本年度新たに設置した地域運動部活動検討委員会において、学識者や教育長連絡協議会、学校体育団体等の長を委員として招聘し、それぞれの立場からの地域移行に向けた意見を聴取した。今後、それらの意見を踏まえ、地域移行を含めた持続可能な運動部活動の推進モデルを構築していく。

IV. 実践研究の成果

- 多くの課題が明確になった。まずは、県教育委員会として教職員、保護者、生徒の実態把握、各市町村教育委員会・学校・保護者・関係団体に対する地域移行に関わる内容の啓発が必要であり、その上で、市町村教育委員会と地域スポーツ主管課が連携して地域移行の具体的な方策を検討していくよう推進していく必要がある。



No.40-1

福岡県 宇美町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	37,345	5	兼業兼職の教師（人）	*
2	中学校（校）	3	6	部活動指導員（人）	4
3	実践研究の拠点校（校）	3	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	4	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	-	関与していない	地域スポーツクラブ	-	関与していない
競技団体	-	関与していない	民間企業	-	
PTA・保護者会	-	関与していない	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	宇美町教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 学校部活動から地域運動部活動への移行することを踏まえ、宇美町教育委員会が地域へつなぐ役割を担うこととなった。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブと連携していきたいが、学校が求めている部活動の種目がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 種目はなくとも人材がいれば、総合型地域スポーツクラブに所属してもらい、運営を行っていく。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 現状、登録がある外部指導員以外の人材がない。総合型スポーツクラブや地域スポーツ担当課に声をかけているが、学校側が求めている部活動と合わない。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保等は、地域スポーツ所管課と定期的に協議を行い、スポーツ団体に何度も声掛けをしてもらう。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 運営団体の確保、保護者への説明・理解。

課題に対する対応策・工夫

- 運営団体の確保についてはまだ協議中。保護者への説明・理解は保護者説明用資料を作成し学校へ渡した。

今後に向けた方針・方向性

- 運営団体の選定や指導人材の確保を行っていく。



No.40-2

福岡県 大木町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	14,085	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	1	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	2	8	活動場所	非学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	推進体制に含まれるものの、主体的・主導的な活動は取らず、オブザーバー・サブ的に関与している	地域スポーツクラブ	-	関与していない
競技団体	-	関与していない	民間企業	-	関与していない
PTA・保護者会	-	関与していない	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	大木町こども未来課 学校教育グループ	<ul style="list-style-type: none"> 本校の部活動を地域部活動に移行することが、一番スムーズな方法ではないかと考え、そのためには、教育委員会を軸にまちづくり課スポーツ振興チームと連携することが最も効果的であると考えたから。しかし、人材を探すことも含め連携までには至っていない。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 運動部活動を地域に移行する際の受け皿となる組織・団体等が見つからない。 	<ul style="list-style-type: none"> 当面は町の地域スポーツ担当部局が受け皿づくり行い、軌道にのればスポーツ協会に移行する 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 質の確保以前に、指導者が確保できない。 	<ul style="list-style-type: none"> 小さな町なので指導者を確保しにくい。今は関係機関や該当中学校と連携しながら人材発掘を進めている。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 町行政（こども未来課学校教育グループ、町づくり課スポーツ振興グループ）以外で一緒に進める団体が見つからない。今後どこが受け皿となり、どこがコーディネートしていくのかがはっきりしない。

- 現在、対応策が見つかっていない。

- R4年度は、町づくり課スポーツ振興グループが中心となり推進を進める

I. 基本情報

1	人口（人）	818,251	3	人口密度（人/km ² ）	335
2	面積（km ² ）	2,440.67	4	中学校数	91

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 子供たちがスポーツや文化芸術に触れられる機会を確保する。
- 子供たちや指導者、それぞれの想いを形にした部活動改革を推進する。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	多久市	市部	3	総合型地域スポーツクラブがしっかりしているため。
2	基山町	町村部	1	軟式野球部など早くから小学校と連携して活動していたため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 佐賀県では、昨年7月に部活動が生徒と教職員にとって望ましく、持続可能なものとするために、「SAGABUKATSUミライブロジェクト委員会」を立ち上げた。
- 各市町教育委員会や各学校において本格的に改革を進めていくために、モデルパターンを示した提案書を作成した。

IV. 実践研究の成果

- 地域人材を活用した運営を整えることができた。
- 教師のライフワークバランスの改善に寄与することができた。
- 本格的な移行には課題が山積みであるため、継続して研究をしていく必要がある。



No.41-1

佐賀県 多久市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	18,721
2	中学校（校）	3
3	実践研究の拠点校（校）	3
4	実践研究での指導者（人）	40

5	兼業兼職の教師（人）	36
6	部活動指導員（人）	4
7	外部指導者（人）	0
8	活動場所	非学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	指導者の推薦、派遣
競技団体	-	
PTA・保護者会	○	スポーツピア加入手続、会費納入

地域スポーツクラブ	-	
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	多久スポーツピア	<ul style="list-style-type: none"> 多久市教育委員会では、平成28年度から「部活動のありかた委員会」で検討し、令和元年に「多久市の生徒のスポーツ環境整備改善計画」を策定し、それに基づき部活動の改善を進めている。また、多久市では早くから総合型地域スポーツクラブの制度ができており、部活動がないバドミントンクラブやランニングクラブなどのジュニアクラブでスポーツに励んでいる生徒も多く、近年目覚ましい活躍をしている。市内にある陸上競技場、野球場、人工芝サッカー場等の整った施設を活用し、「多久スポーツピア」と連携することで、休日の部活動の地域移行を推進できると考えたから。
	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 休日の運動部活動の受け皿を総合型地域スポーツクラブの活動として行うことについて生徒、保護者へ十分に周知すること。 部活動部員の総合型地域スポーツクラブへの入会手続きと期限までの会費納入。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学生の部活動の受け皿となる部活動を総合型地域スポーツクラブに立ち上げ、休日の部活動を地域の指導者による地域運動部活動へ移行するとともに、市内の生徒がどの部活動も選択できるようにする。 多久市教育委員会が中心となって、学校、総合型地域スポーツクラブと連携を取りながら休日の運動部活動の地域移行を進める。
指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 競技経験、専門的な知識をもつ人材を指導者として確保すること。 複数の指導者による指導体制を確立すること、指導方針についての共通理解。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域運動部活動の指導を希望する教職員を地域の指導者として登録する。 部活動指導員を地域運動部活動の指導者として登録する。 体育協会、スポーツ推進委員に推薦してもらった地域の方を地域部活動指導者として登録する。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 兼業兼業の申請に関する手続き、スポーツ安全保険への加入手続き、地域指導者として登録した職員の指導状況の把握の仕方などの手続きについて、正確にスムーズに行うためにはどのようにしたらいいか。

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 兼業兼業の申請については、教職員へ直接説明を行い、理解を得ることができた。 スポーツ安全保険については、県スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブと連絡を取りながら加入手続きを行った。 運動部活動指導員の様式を活用し、地域指導員に計画、実施状況を提出してもらい状況を把握した。 地域指導員に計画、実施状況を提出してもらい状況を把握した。
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 「多久市の生徒のスポーツ環境整備改善計画」に基づき、段階を踏みながら地域移行をスムーズに進めていく。 準備が整った部活から、休日だけでなく平日の部活動も地域で実施できるように進めていく。 スクールバスを有効活用するために、バス運行事業者と協議・調整を図る。
--



No.41-2

佐賀県 基山町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	17,457	5	兼業兼職の教師（人）	1
2	中学校（校）	1	6	部活動指導員（人）	3
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	2
4	実践研究での指導者（人）	6	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	○	オブザーバー的に関与	地域スポーツクラブ	-	
競技団体	○	オブザーバー的に関与	民間企業	-	
PTA・保護者会	◎	対象部活動保護者は積極的である。	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	基山町教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 部活動改革の一環である。校内には社会体育活動と連携している部活動があり、さらに充実させるために支援を得て地域移行への推進を図った。
指導者		

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 運営主体をどこに持っていくかが困難である。また、指導者確保が困難である。

課題に対する対応策・工夫

- 運営主体については保護者会が望ましい、地域に根付く指導者の開拓を数年かけていき、後継者を作っていく必要がある。

今後に向けた方針・方向性

- 少年スポーツ育成協議会に加盟し、活動母体を確立していくことで、活動主体を自立させていきたい。



No.42

長崎県

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,336,023	3	人口密度 (人/km ²)	323
2	面積 (km ²)	4,130.98	4	中学校数	171

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- ・ 中学校における部活動改革については、将来的な少子化に係る課題と教職員の働き方改革を踏まえると、一定の必要性は理解。
- ・ 教師が教科学習において生徒を理解し、部活動という異なる集団での活動場面に触れることで、さらに理解が進むことで双方の信頼関係が生まれ、生徒の人間形成にも大きく貢献している。この機会を少なくすることで教育効果の低下に繋がることを懸念している。
- ・ 部活動の主体が平日は学校／休日は地域での考え方が示されているが、学校部活動と地域部活動の連携を図るためには、目標設定や練習の行い方などについて、事前のすり合わせが必要であり、教師が新たな時間を捻出しなければならないため、勤務時間縮減に繋がらない可能性がある。
- ・ 働き方改革の観点から教師の負担を減らすためには、全国一律の対応ではなく、現制度では、校長をはじめとする管理職のリーダーシップのもと、各学校の実態に応じた部活動数の精選や、複数顧問の配置、部活動指導員の効果的な活用などから取り組むべきである。
- ・ 少子化の影響が大きい過疎地域を抱える本県においては、合同部活動の推進や大会の見直しについて、実情を勘案しながら「部活動の在り方検討委員会」の中で検討することとしているが、まずは国が学校体育団体や文化芸術団体と協議し、見直しの方向などについて示す必要があると考えている。
- ・ 部活動指導員の制度について、人材確保が困難な状態である背景には、この制度の運用にあたって必要十分な条件整備がされていないことによる大きいと考えている。
- ・ 郷土芸能など、地域人材による指導が不可欠な部活動の場合、費用負担が地方自治体や保護者負担になると、財政の厳しい自治体では部活動の存続が難しくなるため、国による財政支援をぜひお願いしたい。
- ・ 制度改正においては、国の財政支援は不可欠である。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	長与町	町村部	1	既存の団体である「長与スポーツクラブ」が運営主体となり、町内にある3つの中学校における部活動（卓球）との連携により地域以降に取り組んでいくことにより、先行事例として効果等を検証し、県内へ周知することができるため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 令和3年度は、長与町との協議により、長与町自体が地域移行への必要性を認識していたため合意形成は比較的スムーズに進めることができた。
- ・ 令和4年度以降の他地区（市部、町村部）については、どの地区も改革自体の必要性は感じているものの、地域の実情（人材不足、保護者の理解、運営主体の在り方、学校間の距離、地域の交通事情、大会参加への不安など）を総合的に勘案し、具体的な動きにつながっていないのが現状。県としては、担当者が各市町教育委員会に足を運び、各地区の実情把握と改革への取組が進むよう、取組の具体案を提示し、令和5年度以降の段階的移行につなげるよう説明を行っている。

IV. 実践研究の成果

- ・ 今年度は1町で実践研究に取り組んだが様々な課題が挙がった。
- ・ 特筆すべき課題としては、「多くの者が、無償で、学校で」という文化であった運動部活動を、いわゆる「習い事」の1つとして「希望者は、有償で、地域で」という仕組みに切り替えることに対する、地域及び保護者等から理解を得ることが、予想以上に非常に困難であるという点が挙げられる。
- ・ 地域移行や合同部活動の推進にとどまらない各地域における最適形態を模索しつつ、「教師の負担軽減」と「子どもたちのスポーツ環境の構築」を図るためには、段階的な動きになるとはいえ、相当な時間を要することが想定される。この点については、部活動を取り巻く各関係者とも認識共有を図れている。
- ・ 今後は、前述のとおり関係者の巻き込みと合意形成に注力しながら、中学校における部活動改革を推進していく必要がある。



No.42-1

長崎県 長与町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	41,369	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	3	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	7	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	オブザーバー的	地域スポーツクラブ	◎	主体的・主導的に地域移行を推進
競技団体	○	オブザーバー的	民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
	特定非営利活動法人総合型SC長与スポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から、部活動と地域スポーツクラブは卓球部との融合を進めており、今回の地域移行は、そのような流れの中で研究を進めることとなった。地域スポーツクラブのクラブマネージャーが、当該校の校長であったため、地域移行を円滑に進めることができた。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域部活動を担当する部局が明確でなく、各団体への周知や組織体制の構築が進んでいない 	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育課が組織体制構築のために教育委員会としてのビジョンを示し、各団体へ周知、協力依頼を始めている。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 都市部のようにスポーツクラブが少なく、指導者を地域の人材や教師に頼らざるを得ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域人材の発掘と教師が兼職兼業で部活動に従事できる環境整備 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 「人材確保」「財源確保」「意識改革」の3つの課題が挙がった。
- 人材確保：指導者のことであり、部活動の目的を共有できる人材の確保は、相当難しい。
- 財源確保：長与町では、月会費3000円を上限であると捉えている。指導者謝金、スポーツ活動に必要な消耗品購入、試合参加費等に、月会費のほとんどが充てられており、事務処理等を担当する人件費、事務所の運営費等が不足している。
- 意識改革：現状からの変化に戸惑う指導者、保護者、競技団体役員等が一定数存在する。

課題に対する対応策・工夫

- 人材確保：現状の部活動の外部指導者（ほぼ無償ボランティア）を地域スポーツクラブの指導者として契約し、その指導者が数人の指導者を仲間に取り入れるという形で行っている。
- 財源確保：赤字分を委託費からねん出。今後は、企業等の協賛金など運営資金を模索していく。
- 意識改革：地域スポーツクラブ会報誌を小中学生へ配布し、啓発をおこなっている。また、校長会で情報を共有し、教職員や保護者に考えを伝える方法をとっている。

今後に向けた方針・方向性

- 地域スポーツクラブや町道場等との協力により、令和5年4月から休日のすべての部活動を地域移行することを決定している。次年度は4月から「バスケットボール部」の休日地域移行を予定している。令和4年9月までには、「人材確保」と「意識改革」をさらに進めていく。「財源確保」について、就学援助制度の拡充や協賛金等について検討する。

I. 基本情報

1	人口（人）	1,758,815	3	人口密度（人/km ² ）	237
2	面積（km ² ）	7,409.39	4	中学校数	165

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 学校における働き方改革及び生徒にとって豊かなスポーツ環境の構築のため、運動部活動の改革は必要であると考え。現在、国の委託を受けて2拠点地域における実践研究を進めている段階であり、今後の国の動向を踏まえ運動部活動の改革を進めていく予定である。
- 現時点で県として今後の方向性を示せない状況であり、市町村や保護者など不安を感じている状況がある。また、地域指導者の確保や費用負担の在り方など実現するために解決しなければならない課題もある。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	南関町	町村部	1	県の公募に対して応募があり、審査基準を満たしたため。
2	長洲町	町村部	1	県の公募に対して応募があり、審査基準を満たしたため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 地域スポーツの有識者として県内の大学教授と連携を図った。今後、将来的な取組も含めてNPO法人と連携を図る予定である。

IV. 実践研究の成果

- 南関町、長洲町において実践研究を行うことができたこと。また、それにより令和5年度に移行するための直面する課題が見えてきた。
- 休日の部活動の段階的な地域移行について県内の市町村に情報を発信できた。
- 県スポーツ協会や中体連などの関係団体と連携を図れた。



No.43-1

熊本県 南関町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	9,450
2	中学校（校）	1
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	2

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	2
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	地域移行の際の受け皿として
競技団体	○	地域移行の際の受け皿として
PTA・保護者会	-	

地域スポーツクラブ	◎	地域移行の際の受け皿として
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

	団体名	運営団体の確保方法・経緯
運営団体	NPO法人A-lifeなんかん	<ul style="list-style-type: none"> 南関町とNPO法人A-lifeなんかんの関係は、前身組織の南関すこやかスポーツクラブが結成された平成17年以前から続いている。これまでも町と連携して、各種イベントや、スポーツ委託事業を連携して推進してきた経緯がある。本地域部活動推進事業についても、ともに事業を進めている。
指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブとの連携を地域の受け皿としたいが、人材及び資金が不足するとともに、時間が足りない。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域での受け皿として、効果的な指導者派遣の仕組み（指導者バンク）を設立する。
	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの指導者が不足している。種目の専門的な知識を有する指導者を探すのが困難。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業の職員（各種目の経験者）を、総合型スポーツクラブに登録する仕組みを構築する。企業の勤務時間中となるため、企業が協力しやすくなるような法整備が必要。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 地域移行の実現には予算が必要。指導者謝金、旅費、保険料など。これらを保護者負担とする場合、負担費用が高額となり、経済的理由により部活動に参加できない生徒が出てくる。
- 指導者が怪我を負わせた場合や、保護者に送迎を依頼して事故にあった場合など、責任が重い。
- 指導場所については、学校管理下に限らず、施設を誰が行うのかなどの問題がある。特に学校内には部外者を入れることができず、指導者に学校の鍵を渡すことが難しい場合がある。

課題に対する対応策・工夫

- 本年度は国からの委託事業費により対応したが、国等からの補助金がなくなれば、対応が困難だと思われる。
- 指導者とは意見交換し内容を共有している。事故等が発生していないことは幸いであるが、新聞等で騒がれるような事故等は対応できないと思われる。
- 鍵の管理について、本年度は学校の教職員が交代で対応している。しかし、働き方改革もあるが、教職員のみで鍵を任せるとはナンセンスである。

今後に向けた方針・方向性

- 地域移行については、令和5年度から実施する考えではある。しかしながら、少なくとも上記3項目の課題について解決しなければならないと考える。
- 本町では総合型地域スポーツクラブへの業務委託を考えているが、指導者確保も含め、これからの残りの期間で前進していかねばならない。



No.43-2

熊本県 長洲町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	15,905	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	2	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	3
4	実践研究での指導者（人）	3	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	地域指導者	地域スポーツクラブ	<input checked="" type="radio"/>	運営主体（団体）
競技団体	<input type="radio"/>		民間企業	<input type="radio"/>	地域指導者、活動施設の提供
PTA・保護者会	<input checked="" type="radio"/>		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯	
		NPO法人長洲にここクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行の実現に向け設立した「地域スポーツ運営委員会」において指名された。
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人長洲にここクラブは、財源・スタッフの人数等の課題が存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> 運営主体（団体）は、「NPO法人長洲にここクラブ（総合型地域スポーツクラブ）」が行うことに決定した。 行政の支援を具体的に進める必要がある。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 町として公認の指導者を把握していない。 指導者人材バンクはない。就労している指導者は仕事と部活動の両立が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 町独自の指導者研修会の実施を行い、修了書制度を作成する。 地域スポーツ指導者が職業として生計を立てて指導に専念できるような国の支援・施策での後押しがほしい。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 経費の問題。これまでの平日の学校部活動の年会費5,000円と、地域部活動の運営主体（団体）であるNPO法人長洲にここクラブの年会費6,000円を単純に上乗せすることは負担が大きい。
- 学校と運営主体（団体）との調整。

課題に対する対応策・工夫

- 地域部活動の移行に伴う経費の積算を行い、根拠を持って行政が財政支援を行っていく。また、地域部活動として、会費についてはにここクラブの会費一本に絞り進める案で検討している。
- 調整役を位置づけることが課題解決につながると考え、人選として一人の人材を確保できた。

今後に向けた方針・方向性

- 本事業の対象としている3部活動は、令和5年度から平日も含めて学校部活動から切り離して地域部活動として実施していく方向である。



No.44

大分県

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,141,784	3	人口密度 (人/km ²)	180
2	面積 (km ²)	6,340.70	4	中学校数	126

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

【地域移行の在り方】

- ① 生徒がスポーツをすることができる環境の確保・・・部員が少ない・移動に時間がかかる等単独では活動困難なチームスポーツを、合同で活動することにより、指導者数の削減と生徒の活動機会の確保につなげる。
- ② 生徒が専門的な指導を受けられる環境の確保・・・専門ではない顧問に代わり専門指導者を派遣することにより、生徒も教師も笑顔になる。
- ③ 生徒が「競技力向上志向」、「楽しく身体を動かす遊戯的志向」、「中間的な志向」等の多様なカテゴリーを選択できる環境の確保・・・既存の地域スポーツと地域部活動の区分けをすることにより選択できるカテゴリーを創出する。

【考えられる方策（案）】

- ① 部員数の少ない部活動を一カ所に集めて活動する。シーズン制の検討（夏は野球部、冬はサッカー部など複数の種目で活動する）
- ② 教職員の兼職兼業の整理と調査（指導経験のない顧問数の把握）スポーツ少年団の指導者や部活動指導員の活用。スポーツ協会と連携した各競技団体の指導者活用（マッチングシステムの構築）。プロ選手 & O B 選手の活用。
- ③ 部活動ガイドラインの見直し（一週間の練習頻度を1～3日にして専門的な指導を受ける）。競技力向上志向の生徒は既存のスポーツクラブ（硬式野球など）を選択し、それ以外の生徒は専門的な指導は受けられるが遊戯的な要素の高い活動を行う。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由
1 大分市野津原	市部	1	本県は、全ての部活動を平日・休日ともに地域に移行する調査研究を行うため、校区内に受け皿となる総合型スポーツクラブが存在し、クラブに受け入れられる体制があることを理由とし選定した。
2 豊後大野市朝地	町村部	1	本県は、全ての部活動を平日・休日ともに地域に移行する調査研究を行うため、校区内に受け皿となる総合型スポーツクラブが存在し、クラブに受け入れられる体制があることを理由とし選定した。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 実施主体である全市町村へ訪問を行い、進捗状況、市町村ごとの方向性の確認・協議を実施。
- ・ 今年度、市町村の担当者連絡会、県の検討委員会をそれぞれ2回実施し、多くの方の意見や考え方を共有した。（2回目は2月に実施予定）
- ・ 改革に対して体育保健課以外の課の協力も必要なことから庁内でプロジェクト会議（2回）行った。（2回目は3月に実施予定）
- ・ 調査研究校とは市町村に窓口になってもらい定期的に協議を行った。

IV. 実践研究の成果

- ・ 課題・定期的に指導ができる専門性のある指導者の確保
- ・ 部活動という文化の変革
- ・ 必要経費財政的支援
- ・ 市町村による受け皿団体の確保
- ・ 市町村の足並みを揃える必要性
- ・ トップダウンとボトムアップの両立（方向性の提示と保護者等の意識改革）



No.44-1

大分県 大分市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	478,463
2	中学校（校）	32
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	19

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	1
8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	-	
競技団体	-	
PTA・保護者会	○	生徒の送迎、地域移行への助言

地域スポーツクラブ	◎	指導者の派遣
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	Nスポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 2007年にNPO法人として設立認証を受け、地域のスポーツ活動を支える活動委実績があるため。 	
		課題・困難 <ul style="list-style-type: none"> 地域の学校に設置されているすべての部活動を受け入れ可能な組織・団体等が整備されていないこと。 	対策・工夫 <ul style="list-style-type: none"> 複数の団体や民間事業者を受け皿とすることや、従来の外部指導者の活用方法を工夫する。
指導者		課題・困難 <ul style="list-style-type: none"> 技術指導や生徒理など、生徒に対して適切な指導ができる人材を確保すること。 	対策・工夫 <ul style="list-style-type: none"> 適切に指導ができる指導者を募集するとともに、継続した指導者対象の研修を実施する。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 生徒、保護者、学校の部活動に対するニーズに対応できる指導者の確保が困難であり課題である。そのため、指導者と学校側で活動に関する日程調整が難しい。

- 大分市全体の部活動指導員や外部指導者の人材確保に係る取組について現在検討している。

- 地域移行をすすめていくためには、1つの方策だけではなく、総合型スポーツクラブ、民間企業の活用、従来の外部指導者の活用方法、拠点校型部活動など多様な方策を検討、実行していく必要性がある。



No.44-2

大分県 豊後大野市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	34,692	5	兼業兼職の教師（人）	1
2	中学校（校）	7	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	6	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	○	指導者の確保	地域スポーツクラブ	◎	指導者の派遣
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	○	生徒の送迎、見守り	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	運営団体の確保方法・経緯	
	課題・困難	対策・工夫
総合型地域スポーツクラブ 朝地フレンドクラブ	・ 行政より推薦	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型が域内に7町中2町にしかない ・ 総合型の競技と、部活動の競技種が一致していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在ある推進地域の連携の維持は、予算的に補償が必要

指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市に全般的に指導者がいない、部活動指導員も1名しか確保できない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他市からの招聘

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型スポーツクラブがあったとしても、指導者の確保が難しい ・ 保護者への説明が難しい ・ 推進校としての活動終了後も、活動を継続するための予算の見直し
--

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型に所属していない指導者にも依頼 ・ 休日の部活動の外部指導者から入ってもらう段取りをとる ・ 保護者への説明は行政が行い、「働き方改革」よりも「専門性の高い指導者の確保を行う、子どもため」というところを強調
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の課題である「生徒数の減少による部活数の減少」 ・ 「運動機会の喪失」「地域移行」の2つの課題解決を柱として、検討委員会などを設置し検討を進める



No.45

宮崎県

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,087,372	3	人口密度 (人/km ²)	141
2	面積 (km ²)	7,735.00	4	中学校数	126

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 運動部活動の改革として、本県の生徒にとって望ましい持続可能な部活動と、学校の働き方改革の両立を目標とし、検討委員会を設置して検討している。しかし、地域移行に関しては、地域の受け皿が少ないことが最大の課題である。また、地域移行に関して、学校や保護者に十分周知されていないことも課題として挙がっている。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	小林市	市部	1	市教育委員会と、受け皿である市体育協会の連携が図られており、スムーズに事業を進められると考えられたため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 地域部活動は地域の協力体制が重要であることから、現状において、学校と地域の連携が図られている学校を選定して試行した。
- 拠点校においては、学校に訪問し、保護者へは文書やリーフレットを用いて事業を説明した。
- 地域指導者派遣については、小林市体育協会が各種加盟競技団体を掌握しており、地域指導者の派遣から学校部活動顧問と指導者の打合せ、指導者研修といった会議等の調整を担い、円滑に運営できた。

IV. 実践研究の成果

- 学校と受け皿である市体育協会の連携を図ることができ、地域移行の運営方法がある程度確立され、体制を整備することができた。
- 学校、保護者及び生徒において、地域移行に対する好意的な理解が深まった。
- 指導者謝金や参加者の保険料及び施設使用料等の費用負担の在り方等の課題が明確化された。



No.45-1

宮崎県 小林市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	44,634
2	中学校（校）	9
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	11

5	兼業兼職の教師（人）	1
6	部活動指導員（人）	1
7	外部指導者（人）	1
8	活動場所	非学校

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	会議参加、指導者連携支援
競技団体	<input type="radio"/>	会議・研修参加、地域部活動試行
PTA・保護者会	<input type="radio"/>	会議参加、意向調査対応

地域スポーツクラブ	<input type="radio"/>	会議参加
民間企業	-	
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯				
運営団体	小林市体育協会	<ul style="list-style-type: none"> 小林市体育協会の目的や事業内容は、中学校部活動の地域移行の目的に合致する部分が多くある。また、小林市の各種加盟競技団体を掌握しており、地域部活動における地域指導者の派遣について、学校と競技団体を円滑に連携するための橋渡し役として、最も適した団体であるため。 				
		<table border="1"> <thead> <tr><th>課題・困難</th><th>対策・工夫</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td> <ul style="list-style-type: none"> 生徒数が減少する中、部活動競技はこれまでと同等の部活動数が存在し、指導者を配置する為の情報収集が困難である。 </td><td> <ul style="list-style-type: none"> 多種ある部活動競技に専門的な指導者を派遣するには、各種競技団体から派遣する体制を構築する必要があるため、体育協会を通じて、各種競技団体から指導者を派遣した。 </td></tr> </tbody> </table>	課題・困難	対策・工夫	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数が減少する中、部活動競技はこれまでと同等の部活動数が存在し、指導者を配置する為の情報収集が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 多種ある部活動競技に専門的な指導者を派遣するには、各種競技団体から派遣する体制を構築する必要があるため、体育協会を通じて、各種競技団体から指導者を派遣した。
課題・困難	対策・工夫					
<ul style="list-style-type: none"> 生徒数が減少する中、部活動競技はこれまでと同等の部活動数が存在し、指導者を配置する為の情報収集が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 多種ある部活動競技に専門的な指導者を派遣するには、各種競技団体から派遣する体制を構築する必要があるため、体育協会を通じて、各種競技団体から指導者を派遣した。 					
指導者		<table border="1"> <thead> <tr><th>課題・困難</th><th>対策・工夫</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td> <ul style="list-style-type: none"> 全ての指導者に必要な資質が備わっているか確認することが困難である。 </td><td> <ul style="list-style-type: none"> 既に学校部活動に配置している外部指導者や部活動指導員は、県や市で実施する研修等を受講しており、一定程度の中学校部活動に対する理解を有している。 </td></tr> </tbody> </table>	課題・困難	対策・工夫	<ul style="list-style-type: none"> 全ての指導者に必要な資質が備わっているか確認することが困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 既に学校部活動に配置している外部指導者や部活動指導員は、県や市で実施する研修等を受講しており、一定程度の中学校部活動に対する理解を有している。
	課題・困難	対策・工夫				
<ul style="list-style-type: none"> 全ての指導者に必要な資質が備わっているか確認することが困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 既に学校部活動に配置している外部指導者や部活動指導員は、県や市で実施する研修等を受講しており、一定程度の中学校部活動に対する理解を有している。 					

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 学校部活動に外部指導者が配置されている部活動に、指導者を派遣できるか。

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 市体育協会から、所属する競技団体の代表者へ、事業内容を説明し理解を得た上で、各競技団体から指導者を派遣することが実現できた。
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 体育協会を中心として、各競技団体と学校を円滑に接続する仕組みを定着させる。 また、地域部活動として必要な費用負担の在り方について、慎重に検討していく。
--



No.46

鹿児島県

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,576,488	3	人口密度 (人/km ²)	172
2	面積 (km ²)	9,187.01	4	中学校数	225

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- ・ 「生徒にとって望ましい持続可能な部活動」と「教師の働き方改革」を目指す。
- ・ 市町村や学校によって状況が異なり、地域移行に向けてどのような手順や段階を踏んで進めていくことが、地域や保護者の理解を得られることにつながるのか。
- ・ 地域のスポーツ活動の運営主体や指導者となる地域人材の確保、財源の確保をどのように進めていくか。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由
1 薩摩川内市	市部	2	意向調査における希望があったため。
2 与論町	町村部	1	意向調査における希望があったため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 各市町の地域移行に向けた年間計画に基づき、関係教育委員会と関係団体、拠点校を含めた検討会議を実施し、事業内容の周知を図った。

IV. 実践研究の成果

- ・ 休日のみ部活動に関わることにに関して学校と地域指導者ともに抵抗感があるようで、指導者の確保が難しかった。
- ・ 既に外部指導者として関わっている地域人材、教師、保護者等へ説明する際に、地域移行のメリットを理解いただくことが課題となった。市町村や学校によって状況が異なるため、地域移行に向けてどのような手順や段階を踏んで進めていくことが地域や保護者の理解を得られることにつながるのか、今後も議論・検討を進める必要がある。



No.46-1

鹿児島県 薩摩川内市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	93,581	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	11	6	部活動指導員（人）	3
3	実践研究の拠点校（校）	2	7	外部指導者（人）	44
4	実践研究での指導者（人）	5	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	推進会議への参加	地域スポーツクラブ	-	
競技団体	<input type="radio"/>	推進会議への参加	民間企業	-	
PTA・保護者会	<input type="radio"/>	推進会議への参加	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	運営団体の確保方法・経緯	
	課題・困難	対策・工夫
薩摩川内市教育委員会	・ 本年度から実施しているため、教育委員会が主体となって連携している。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、教育委員会が推進している、受け皿となる組織や団体へ移行した際の支援の在り方。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実践研究を進める上での関係団体との推進会議が、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期が続いている。
指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者をどのように確保・育成していくか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容や指導の在り方等について、地域指導者研修会を実施。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- ・ 実践研究を進める上での関係団体との推進会議が、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から十分に実施できなかった。
- ・ 休日の部活動の段階的な地域移行に伴う予算が確保できるのか。平日の部活動に加えて、保護者の費用負担も増え、格差にもつながるのではないかと懸念。

課題に対する対応策・工夫

- ・ 推進会議メンバーへの資料配布等による情報共有。
- ・ 予算について国等の動向に注視し、その確保の在り方を整理。

今後に向けた方針・方向性

- ・ 地域部活動本部の機能化と関係機関との連携。
- ・ 専門性のある指導による生徒の充実度の向上。
- ・ 推進校の休日の勤務時間の縮減。



No.46-2

鹿児島県 与論町 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	5,219	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	1	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	1
4	実践研究での指導者（人）	2	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	競技団体，教育委員会と連携	地域スポーツクラブ	◎	推進協議会への参加，支援
競技団体	◎	指導者派遣や会場確保	民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	与論町教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者として現在携わっていた人材を地域スポーツ指導者として依頼し、与論町サッカー連盟の全面協力が得られることになった。 	
		課題・困難	対策・工夫
指導者		課題・困難	対策・工夫
		<ul style="list-style-type: none"> 卓球部及びバレー部の地域移行を進めていく予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の指導者が、休日だけでなく平日の部活動にも少しでも関わることができるようにしておく必要がある（部活動そのものを夜間に行うなど）。
		<ul style="list-style-type: none"> 卓球部及びバレー部の地域移行を進めていく予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の指導者が休日だけでなく平日の部活動にも少しでも関わることができるようにしておく必要がある（部活動そのものを夜間に行うなど）。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 地域部活動の指導者は、学校部活動の顧問の指導方針や部員の特性等を十分理解した上で土日の指導を行いたいと考えているが、仕事の都合により平日の学校部活動に関わる時間がなかなかもてないことが課題であった。このことから、土日のみの指導を躊躇する傾向がある。また、部活動を地域に開いていく過程で、現存しない新たな部活動を設置してほしいという要望が地域から上がるようになっており、学校としてイニシアチブを保つ必要性が生じている。

課題に対する対応策・工夫

- 部活動の方針の改定。
- 部活動指導員設置規則の施行。
- 顧問教師の兼職兼業手続きの整備。
- 保護者向けの「地域部活動通信」の発行など。

今後に向けた方針・方向性

- 競技経験及び指導経験のある者を地域スポーツ活動の指導者として任用することにより、専門的な指導を実現させる。
- 顧問の教諭とスポーツ活動の指導者とが日頃からコミュニケーションを密にとるようにし、指導方針にぶれがないようにする。
- 地域スポーツ活動の指導者が部活動指導員として平日の部活動にもしばしば参加し、平日と休日を滑らかに接続させる。



No.47

沖縄県

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,485,484	3	人口密度 (人/km ²)	651
2	面積 (km ²)	2,282.15	4	中学校数	142

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 学校の働き方改革において、部活動改革（地域移行）は重要課題の一つと考えており、次年度も「地域運動部活動推進事業」に取組み、望ましいスポーツ環境の構築に向けて関係諸団体と連携を深めながら協議していく。
- 直面する課題としては、①市町村及び学校、保護者や地域への周知②主体となる団体の運営資金の確保③受益者負担となった場合の家庭環境によってスポーツ活動の機会が失われる子供への対応について④学校以外の活動施設について⑤大会参加及び大会運営について⑥離島生徒におけるスポーツ環境の機会均等についてなどがある。

III. 実践研究の対象地域・経緯

対象地域	属性	拠点校	地域移行に取り組むことになった経緯・理由	
1	糸満市	市部	1	公募にて実施希望したため
2	うるま市	市部	1	公募にて実施希望したため

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 地域移行に関する資料等を各市町村へ周知し、実施を呼びかけている。
- 代表者検討委員会（県主催）による情報交換等の実施。
- 運動部活動の地域移行に関する検討会議（スポーツ庁主催）について、各市町村及び関係者へ周知。

IV. 実践研究の成果

- コロナウイルス感染拡大による部活動の休止で、活動機会を十分に確保できなかった点が反省点である。
- 成果としては、部活動の地域移行に関する取組みについて、教育委員会、学校、保護者、その他関係諸団体へ、地域移行へ向けての説明や具体的な取組みについて検討することができた。
- 課題を明らかにすること以外にも、多くの関係者と連携することができたことが良かった。



No.47-1

沖縄県 糸満市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	62,349
2	中学校（校）	7
3	実践研究の拠点校（校）	1
4	実践研究での指導者（人）	3

5	兼業兼職の教師（人）	0
6	部活動指導員（人）	0
7	外部指導者（人）	3
8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	連携
競技団体	◎	連携
PTA・保護者会	◎	連携

地域スポーツクラブ	◎	連携
民間企業	◎	連携
その他①		
その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	運営団体の確保方法・経緯	
	課題・困難	対策・工夫
糸満市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に、スポーツ庁の運動部活動の在り方に関する調査研究事業に関わった経緯があり、教育委員会からの推薦を受けたものである。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 中学校が6校約2千名以上の生徒の活動場所と人材が不足が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は市体育協会や関係団体等と連携を図り、専門的指導ができる人材を配置する等の方法が必要。
指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> ライセンス取得者が不足、専門的な指導者の人材が不足 	<ul style="list-style-type: none"> 市体育協会や関係団体等と連携を図り、人材の発掘に取り組む。市体協と連携し研修会等を実施。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 学校長と学校職員、さらに保護者の理解が得られたことで、説明会等をスムーズに行うことができた。
- 学校施設を使用するにあたり、休日の活動時の施錠管理が課題となった（顧問が休めず、出勤することになる）。

課題に対する対応策・工夫

- 教育委員会と学校で合意書を交わしスパアキーを作成して、教育委員会が契約した指導者の責任のもと管理を行った。

今後に向けた方針・方向性

- 学校職員や保護者に丁寧に説明することが重要だと感じた。
- 関係機関との連携が、今後は更に重要だと考える。



No.47-2

沖縄県 うるま市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	125,338	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	10	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	1
4	実践研究での指導者（人）	1	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	-	
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	○	生徒のサポート	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	スポーツデータバンク沖縄株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 当該企業は、2017年より市内学校部活動のあり方について検討や実証を行っており、教師の働き方改革を目的に、部活動に対して外部指導者のマッチングや活動運営、コーディネーターなどに従事している。また、持続的な活動を目指すために、民間資金の活用した取り組みや仕組み構築などを行っており、本市とは数年にわたり部活動のあり方検討を行っている経緯から、地域移行化についても連携した取り組みを行っている。 	
		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 現段階では、組織・団体との関係がとれていない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の担当部局と各団体と定期的な会議を実施。 	
指導者		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 学校現場のニーズに沿った指導者の確保が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の他事業で指導している外部指導者を休日の地域部活動指導員として依頼をしている。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- コロナ感染症対策として部活動の制限があり、十分な活動が行えなかった。

課題に対する対応策・工夫

- リモート等を活用し、活動ができないうまく模索した。

今後に向けた方針・方向性

- 教育委員会、学校、保護者、その他関係諸団体へ理解や周知の促進
- 持続可能な運営が行える団体の確保
- 休日の部活動の地域移行のためには、平日の学校部活動との円滑な連携も重要



No.48

札幌市

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,971,279	3	人口密度 (人/km ²)	1,749
2	面積 (km ²)	1,121.26	4	中学校数	99

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 学校の働き方改革と生徒にとって望ましい部活動の両立
- 人材の確保、経費の確保が課題と考える

III. 実践研究の対象地域・経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 現在方法を模索中

IV. 実践研究の成果

- 生徒は、その種目について専門性の高い指導を受けることができた。
- 顧問教諭は、休日において部活動指導の時間を軽減させることができた。



No.48-1

札幌市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	1,971,279	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	99	6	部活動指導員（人）	55
3	実践研究の拠点校（校）	5	7	外部指導者（人）	84
4	実践研究での指導者（人）	8	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	-	
競技団体	-		民間企業	◎	再委託
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	リーフラス株式会社	・ 学校や生徒の多様なニーズにこたえるため	
	課題・困難	対策・工夫	
	・ 受け皿となる組織・団体の把握	・ 対応検討中	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	・ 適切な指導が可能な指導者の確保	・ 民間企業に研修も含めて委託する	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 地域部活動においては、従来の保険（スポーツ振興センター）が適用とならないこと
--

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 複数の保険を組み合わせること、従来の保険（スポーツ振興センター）と同等の補償額とした
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 今後、検討予定



No.49

さいたま市

I. 基本情報

1	人口（人）	1,324,589	3	人口密度（人/km ² ）	6,092
2	面積（km ² ）	217.43	4	中学校数	77

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 令和5年度から段階的な地域移行を図るうえで、事業を統括する民間団体の必要性が課題である。
- 緊急時の対応の時には、学校から切り離しているとはいえ、管理職に報告する必要があった。また、緊急時の対応について地域指導者に課題を残した。

III. 実践研究の対象地域・経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 教育委員会と埼玉県野球協会が綿密に打ち合わせを実施して、事業目的や目標等の認識共有を図ったうえで、実施計画や要綱を作成した。
- 教育委員会担当者が定期的に実践校へ視察に行き、地域部活動指導員との課題点の共有や活動内容の更なる充実のための検討を行った。
- 埼玉県野球協会による中間報告会を実施し、活動内容や成果、今後の課題等について、関係者と認識共有を図った。

IV. 実践研究の成果

- 顧問の土日の負担軽減に大きく貢献した。
- 指導者への研修会を充実させたことにより、指導の統一性を図ることができ、生徒や保護者からの評価も得ることができた。
- 本市では、本事業の取組の中で、地域部活指導者を対象とした「コーチングスキル向上研修」を実施し、指導者に求められる資質能力の向上を図った。



No.49-1

さいたま市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	1,324,589	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	77	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	5	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	5	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	○	さいたま市スポーツ協会	地域スポーツクラブ	-	
競技団体	-		民間企業	-	再委託
PTA・保護者会	-		その他①	◎	埼玉県野球協会
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	埼玉県野球協会	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県野球協会長から埼玉県野球協会常務理事を紹介していただき、本事業への協力を快諾いただいた。 常務理事を事務局長とし、活動のファシリテートをしていただいている。野球協会では、地域の野球振興を大きな目的としており、その趣旨に合致し、協力をお願いすることができた。学校や生徒の多様なニーズにこたえるため。 	
		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 地域指導者を統括する民間団体について 指導料等の経費を確保するために予算 保護者への受益者負担について 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の実施等。 	
指導者		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の質を確保するための取組み 指導者の部活動改革へのマインドセット 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者研修会を定期的実施し、指導に対するフォロー体制を構築している。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 各学校の部活動に対する仕組みの整備（全員加入制、顧問への事前ヒアリング等）
- 緊急対応時の責任所在の明確化（学校からの切り離し）

- 校長会等での周知
- 指導者研修会でのレクチャーや救命講習等の実施、緊急対応フローチャートの作成等

- 民間団体への委託業務の遂行
- 指導者確保のための統括団体の協力、委託
- 受益者負担について、許容額と支援家庭に対するフォロー



No.50

千葉県

I. 基本情報

1	人口 (人)	974,726	3	人口密度 (人/km ²)	3,587
2	面積 (km ²)	271.76	4	中学校数	57

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 部活動は、生徒が自分の興味・関心に応じて自主的・自発的に活動する中で、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養、互いに協力し合い友情を深めるなど好ましい人間関係の形成などに資するものとする。
- 課題として、市内約560ある部活動の受け皿の確保がかなり困難であることや費用面の負担の在り方、大会への参加方法、保険等があげられる。

III. 実践研究の対象地域・経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 団体の代表は、元中学校教師で陸上競技の指導経験も豊富であるとともに、学校教育への理解がある。また、地域のスポーツ団体として拠点校の生徒（卒業生）や保護者も多く参加しており、休日の地域部活動への移行もスムーズに行うことができると考え、取組を進めた。

IV. 実践研究の成果

- 休日に活動を行う受け皿や人材（指導者）の確保、学校と受け入れ先との調整、活動を行う際の保険について、今後の費用負担の在り方について等についての課題が明らかになった。



No.50-1

千葉市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	974,726	5	兼業兼職の教師（人）	
2	中学校（校）	57	6	部活動指導員（人）	
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	
4	実践研究での指導者（人）		8	活動場所	非学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	受け皿となる団体の選定に協力	地域スポーツクラブ	◎	士気アスリートクラブ
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①	-	
			その他②	-	

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	士気アスリートクラブ	<ul style="list-style-type: none"> 代表は元中学校教師で陸上競技の指導経験も豊富であるとともに、学校教育への理解があり、地域のスポーツ団体として拠点校の生徒（卒業生）や保護者も多く参加していることから運営を依頼した。 	
		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる団体の選定 平日の部活動を行う学校と、休日に活動を行う地域クラブとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ振興課や市スポーツ協会の協力を得ながら受け皿となる団体の候補出しを行った。 令和2年度後半から地域移行に向けた検討を開始、地域スポーツ団や拠点校を含めた検討会議や打ち合わせを綿密に重ねた。 	
指導者		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 保護者アンケートを実施したところ、教師以外の者が指導することに対して「緊急時や中止時の対応方法」、「指導にあたるコーチの情報」等が不安・心配事項として挙がった。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響等で活動回数が少なく保護者からの直接の問い合わせはなかったが、今後は、地域人材による指導の際には保護者に対してより丁寧な説明を行う。また、事故対応・連絡体制等のマニュアルを作成、活用していく。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 市内の全中学校の部活動で地域移行を行うための受け皿となる団体・指導者の確保。
- 部活動顧問への本事業の趣旨説明が不足していた部分があった。
- 保険の補償内容の差や、費用の保護者負担の程度

課題に対する対応策・工夫

- 団体選定にあたっては、本市スポーツ振興課やスポーツ協会の協力を得ることができた。
- 顧問・保護者・生徒に対して、より丁寧な説明が必要であり、今後、今年度の成果・課題を、校長会等を通じて市内の学校へ周知していく。
- 今年度はスポーツ安全保険に加入、費用は実践研究費用で賄った。

今後に向けた方針・方向性

- 地域移行の受け皿確保には、今年度以上にスポーツ振興課やスポーツ協会等との連携が必要。スポーツ団体への受け入れ調査を実施予定。
- 今後、今年度の成果・課題を、校長会等を通じて市内の学校へ周知していく。
- 来年度に、保護者・自治体の費用負担に関するアンケート調査を実施予定。



No.51

横浜市

I. 基本情報

1	人口 (人)	3,759,939
2	面積 (km ²)	437.78

3	人口密度 (人/km ²)	8,589
4	中学校数	147(中学校144、分校1、義務教育2校)

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 学校部活動から地域移行した場合でも、部活動の休養日や活動日数を規定した「横浜市立学校部活動ガイドライン」に沿った活動とし、生徒と教職員にとって調和のとれた学校生活の実現を目指す。
- 学校現場、校長会、中学校体育連盟、スポーツ協会、PTA等が連携・協働し、大会の精選をはじめとした持続可能な部活動のあり方のイメージを共有し、地域移行も含めて、その実現に向けてともに検討する必要がある。

III. 実践研究の対象地域・経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 本事業の実施にあたって、校長会へ事前に説明を行っている。委託先である民間業者と実践校を含めた事前協議をとおして、事業の円滑な実施に取り組んでいる。
- 教職員の働き方改革に関連する施策を所管する関係部署と連携を図りながら本事業を推進するとともに、中学校体育連盟やPTA団体とも状況を共有し、本事業への理解と協力を得るよう努めている。

IV. 実践研究の成果

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、市立学校の部活動に活動制限を設けたため、令和3年度は本事業の実践が思うように進まない状況ではあったが、実践校、委託業者、教育委員会の三者間での協議を継続することで、教職員が部活動指導に立ち会うことなく、地域部活動としてシフトできている。
- 一方で、「学校にある物品や保健室等の利用基準」「指導を行う民間団体等（受け皿）の確保」「実施数を拡大した際の財源確保」「平日の学校部活動との情報共有」等について、改めて課題を認識することができている。



No.51-1

横浜市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	3,759,939	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	147	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	3	7	外部指導者（人）	7
4	実践研究での指導者（人）	7	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会			地域スポーツクラブ		
競技団体			民間企業	○	リーフラス株式会社、（一社） GODAIスポーツライフ
PTA・保護者会			その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	団体名	運営団体の確保方法・経緯
	<ul style="list-style-type: none"> リーフラス株式会社 一般社団法人GODAIスポーツライフ 	<ul style="list-style-type: none"> 本市の部活動指導員養成や他都市での部活動指導において実績を有する団体であり、本事業に対する見識もあることから、事業委託により効率的・効果的な実践研究に資することができるものと考えて選定した。
指導者	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導を行う民間団体等（受け皿）の確保 実施数を拡大した際の財源確保 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施前に、受託団体及び実施校を交えた三者での事前協議を行い、事故等が発生した際の対応や学校施設のセキュリティ上の対応について確認を行った。
	課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 平日の部活動と休日の地域部活動の指導の連続性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> （本来の本事業の趣旨とは異なるが）本事業が軌道に乗るまでの間、顧問職員が立ち会って様子を見学することを可とした。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- ① 学校にある物品や保健室等の利用基準
- ② 指導を行う民間団体等（受け皿）の確保
- ③ 実施数を拡大した際の財源確保
- ④ 平日の学校部活動との情報共有（連続性の確保）

課題に対する対応策・工夫

- ① 教職員が不在の環境での実施を前提とした利用基準の設定とすべく、学校から理解を得るよう努める。
- ② 関係機関等への事業周知。併せて、既存の部活動指導員の活用検討。
- ③ 経費の精査。本市や受益者による負担の在り方の検討。
- ④ 事例ごとの検討会議の活用。

今後に向けた方針・方向性

- 本市や他都市における実践研究事例等を参考に情報収集に努めるとともに、本市実践校における成果や課題を基に、令和5年度以降の方針・方向性について精査を行う。
- 並行して、関係機関や企業等と情報共有を行い、本事業の受け皿の確保に努める。



No.52

川崎市

I. 基本情報

1	人口（人）	1,521,562	3	人口密度（人/km ² ）	10,643
2	面積（km ² ）	142.96	4	中学校数	52

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 教育の一環として行われる部活動は、異年齢の交流の中で、生徒同士や教師と生徒等との人間関係の構築を図ったり、活動を通して自己肯定感を高めたりするなど教育的意義が高いものであると考えており、生徒のバランスのとれた健全な育成と教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を目指している。
- ガイドラインを策定し、生徒の安全や健康に配慮したバランスのとれた部活動運営が実施されてきているが、部活動が、教師の超過勤務の大きな要因となっている現状がある。

III. 実践研究の対象地域・経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 市内にある、地域総合型スポーツクラブに聞き取りを行い、協力希望のある団体と合意形成を進めた。

IV. 実践研究の成果

- 運営団体や人材確保に向け、教育委員会事務局だけではなく運営を担う受け皿となりえる団体等の関係所管課が広く関わる体制整備が必要である。
- 保護者との信頼関係を維持するため、受益者負担への理解と経済的に困窮する家庭への支援策（受益者負担が増すことで部活動に参加できなくなってしまうおそれのある生徒の支援策）を検討する必要がある。



No.52-1

川崎市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	1,521,562	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	52	6	部活動指導員（人）	51
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	55
4	実践研究での指導者（人）	8	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	◎	指導者配置への協力
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	○	検討委員会委員として関与	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

運営団体	運営団体の確保方法・経緯	
	特定非営利活動法人 高津総合型スポーツクラブ	・市内にある地域総合型スポーツクラブに聞き取りを行い、協力希望のある団体と連携を進めた。
	課題・困難	対策・工夫
	・運営主体の確保	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる運営団体が不足しており、スポーツ協会、大学、民間会社など各種団体との連携が必要であると考えているが、団体が異っても同じサービスが提供できるか等の課題がある。 社会状況に左右されず安定した運営ができるための公的支援が必要であると考えている。

指導者	課題・困難	対策・工夫
	・発達段階に応じた生徒指導力を有する人材の確保	・依然、学校教育の一環として位置づけられていることや、平日の部活動との指導の一貫性を保つため、定期的に学校との情報交換や研修が必要であると考えている。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 中学生の発達段階に応じた生徒指導力を有する外部指導者の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点校の卒業生や指導経験がある指導者を派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、今年度、学校管理下での活動としたが、実践研究の成果を受け、一部、学校管理下から運営団体の管理下での活動を実践する。
--	--	--



No.53

静岡市

I. 基本情報

1	人口 (人)	694,296	3	人口密度 (人/km ²)	492
2	面積 (km ²)	1,411.83 22	4	中学校数	43 (市立中学校)

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 本年度は、市としての方向性を決定し周知するための協議を進めている段階である。
- さらに、以下の点についてを国において明確に示すことで議論がより進むと考える。
 - ① 部活動の位置づけ (学習指導要領)
 - ② 大会の在り方、特に中体連の全国大会の参加資格等
 - ③ 地域部活動における国からの財政的な支援
 - ④ 部活動指導員制度の検証、今後の方向性

III. 実践研究の対象地域・経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 現状の課題等を各競技団体への説明し、部活動に求める役割等のヒアリングを行った。ただし、市として明確な方向性がまだ示せないこと、市内の関係者には部活動改革に対して情報が少ないことなど、問題の共有に時間を要した。(各競技団体内でも中央団体から各支部まで部活動改革について周知をお願いしたい)

IV. 実践研究の成果

- 休日と平日の2つの指導体制による成果と課題の抽出 (専門性や教師の負担軽減は効果はあった。その一方、連携体制や指導方針の共有には課題あり)
- 部員数の確保、教師に代わる地域人材の確保に向け、合同部活動による市内の部活動数の適正化も同時に実施していく必要を感じた。
- 庁内での部活動における問題意識の共有 (不安定な制度、教師の超過勤務による活動維持、少子化による部員数の減少等)



No.53-1

静岡県 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	694,296	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	43	6	部活動指導員（人）	35
3	実践研究の拠点校（校）	4	7	外部指導者（人）	105
4	実践研究での指導者（人）	8	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	オブザーバー	地域スポーツクラブ	-	
競技団体	○	ヒアリング対象	民間企業	-	
PTA・保護者会	○	検討委員会	その他①	-	
			その他②	-	

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
静岡県教育委員会		<ul style="list-style-type: none"> 昨年度の応募準備期間において、運営団体が見つからなかったこと。 	
運営団体	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 市としての方向性を定めた上で関係団体とのヒアリング、協議を進めたい。 （そのためにも前述した国の方向性を明確にしていきたい。） 少子化に伴う部員数の減少や今後の地域への展開を見据えた場合、部活数に対して指導者の不足が考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の各競技団体や、市PTAや中体連等の今ある組織と協働できないか検討していきたい。 少子化、指導者不足も鑑み、部活動数を適正化するための拠点校方式のエリア制部活（合同部活）も同時に実施していく。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 現在、指導員の確保において、部活の活動時間帯や雇用条件から、働き盛り世代の確保が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導を希望する教師や部活動指導員の活用を考えているが、指導者不足も考えられるため、エリア制部活での部活数削減とともに各競技団体への参画をお願いする。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 方向性が示せないため、学校や保護者への周知が不足した。
- 指導の一貫性の確保。

課題に対する対応策・工夫

- 検討委員会を設置し、市としての方向性を、令和4年度に示す。

今後に向けた方針・方向性

- 市の方向性を定め、平日の部活動を含めて運営団体と協議をする。



No.54

浜松市

I. 基本情報

1	人口（人）	799,966	3	人口密度（人/km ² ）	513
2	面積（km ² ）	1,558.06	4	中学校数	49

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 地域スポーツ・文化の振興の観点から、浜松市の子供たちの「やってみたい！」に応える新しい活動。

III. 実践研究の対象地域・経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 教育委員会指導課が事務局となり、有識者、保護者会、市立中学校、市中学校体育連盟、市中学校文化連盟、地域、公益財団法人スポーツ協会を代表する者、市民部スポーツ振興課長、市民部創造都市・文化振興課長、教育委員会学校教育部長、教育委員会教職員課長、教育委員会指導課長などが出席する「地域部活動検討委員会」において、令和5年度から始まる部活動の段階的な地域移行の実現に向け、どのような体制を構築していくことが子供たちや教師にとって望ましいものになるのかを検討する。

IV. 実践研究の成果

- 実践校による定期的なアンケート結果により、運営主体が保護者会、指導者が地域人材（競技に精通した指導者）という形が地域部活動に適している。



No.54-1

浜松市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	799,966	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	49	6	部活動指導員（人）	1
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	0	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	<input type="radio"/>	地域部活動検討委員の委員	地域スポーツクラブ	-	
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	<input type="radio"/>	地域部活動検討委員の委員	有識者	<input type="radio"/>	地域部活動検討委員の委員
			学校運営協議会	<input type="radio"/>	地域部活動検討委員の委員

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	細江中学校女子卓球部保護者会	<ul style="list-style-type: none"> 部活動顧問が、休日の指導に対して負担を感じている。指導者として地域人材が存在している。 	
		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の確保や指導者の質の担保。 		<ul style="list-style-type: none"> 浜松市地域部活動検討委員会の設置。
指導者		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の部活動数に対して、確保している指導者が圧倒的に足りない。 		<ul style="list-style-type: none"> 本市のスポーツ振興課が抱えている地域スポーツ指導者を確保するとともに部活動指導員を指導者に充てる。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

課題に対する対応策・工夫

今後に向けた方針・方向性

- 受益者負担の有無。

- 地域部活動検討委員会において検討した。

- スポーツ振興課やスポーツ協会の協力を得て、運営主体や指導者を確保する。



No.55

名古屋市

I. 基本情報

1	人口（人）	2,300,949	3	人口密度（人/km ² ）	7,047
2	面積（km ² ）	326.50	4	中学校数	110

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 学校教育の一環である以上、公費をもって、安全で充実したスポーツの機会を確保していくべきであるとする。その実現には、地域スポーツの受け皿の不足や教師の働き方改革などの課題もあることから、スポーツビジネスを活用した政策を推進していくことで、全国的にスポーツの機会を確保していく必要がある。

III. 実践研究の対象地域・経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 地域移行にあたっては、地域スポーツ団体等による部活動運営は、IIで回答させていただいたように困難であるとする。

IV. 実践研究の成果

- 休日部活動を外部人材のみで実施（学校管理下ではなく、教育委員会管理下で実施）することにより、教師顧問の休日出勤を抑制することができた。
- しかし、今後、休日部活動を拡充することとした場合、怪我等の緊急時対応を教育委員会が直接管理することには体制的に限界があり、課題であるとする。



No.55-1

名古屋市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	2,300,949	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	110	6	部活動指導員（人）	1
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	1
4	実践研究での指導者（人）	1	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	-	
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	-		その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	名古屋市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 教師の負担軽減のため、部活動指導員を活用し、学校管理下の部活動から教育委員会管理下での部活動とすることを検討するため。 	
		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 受け皿となる地域団体（スポーツ少年団や総合型スポーツクラブ等）が不足、または対象が中学生ではないこと等から、短期的に確保することが難しい。 		<ul style="list-style-type: none"> 今後については、令和4年度、国の実践研究において、民間事業者による部活動運営の可能性についても、研究していく必要がある。
指導者		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 様々な種目の部活動について、中学生の発達段階に応じた技術力と生徒指導力を持った人材の確保が難しい。指導者に研修を実施するための経費や人的負担が大きい。 		<ul style="list-style-type: none"> 経費負担等の合理化を図るため、国において部活動人材バンクを整備し、広報を含め、指導者の確保及び指導者研修プログラムを開発し、自治体へ提供していただきたい。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 今回の取り組みは、教育委員会管理下で部活動指導員を活用した1校1部での取り組みであり、課題は生じていない。しかしながら、今後の課題として、地域移行の実施校を拡大する場合、教育委員会管理による部活動運営は組織体制的にも実施困難であると考えている。
--

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> 事故等の発生等の緊急対応のため、事前に緊急時の対応フローを作成し、部活動指導員と教育委員会担当者が連携して取り組むこととした。また、緊急連絡用に公用携帯電話を契約し、部活動指導員と教育委員会担当者が保持した。
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 地域移行の実施校を拡大する場合、教育委員会管理による部活動運営には、組織体制的にも実施困難であると考えている。 今後については、令和4年度、国の実践研究において、民間事業者による部活動運営の可能性についても、研究していく必要がある。



No.56

京都市

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,400,720	3	人口密度 (人/km ²)	1,692
2	面積 (km ²)	827.83	4	中学校数	108

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 関係団体等と協議する過程で、学校の課題解消だけを議論するのではなく、関係者の理解と協力を得ながら、丁寧な説明と合意形成が欠かせないと感じた。部活動ガイドラインの遵守や教育活動の一環としての部活動の趣旨を理解するなど、中学生期の指導に適した指導力のある指導者の確保も課題であり、継続した指導者研修も必要になると考える。

III. 実践研究の対象地域・経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 本市では、民間事業者への委託により地域移行に向けた方策について検討し始めるなどの取組を進めているところである。関係団体に対しては、実践研究の取組状況や国の検討会議での検討状況等の情報共有など部活動を取り巻く状況を丁寧に伝えるところから取り組んでいる。
- 今後は、国からの通知を受ける関係団体と情報を共有し、国の検討会議での提言内容等を踏まえ、令和5年度以降の段階的な地域移行に向けて具体的な連携体制を構築する必要があると考えている。

IV. 実践研究の成果

- 本研究では、兼職許可手続きをした教師も地域指導者として指導に加わった。教師自身が日常業務の時間管理をはじめ、これまでの働き方を見直すなど意識の変革や負担軽減につながった。
- また、休日の部活動を委託事業者が運営することについて、生徒は平日の部活動との違いは感じず混乱等は見受けられなかった。



No.56-1

京都市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	1,400,720	5	兼業兼職の教師（人）	3
2	中学校（校）	108	6	部活動指導員（人）	2
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	2
4	実践研究での指導者（人）	7	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	○	取組の情報共有、協力依頼	地域スポーツクラブ	-	
競技団体	-		民間企業	◎	事業運営、連絡調整等
PTA・保護者会	○	検討運営会議等での意見聴取等	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	リーフラス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域等に係る負担を可能な限り少なくしつつ、部活動を学校教育から社会体育へ移行するにあたっては、これまで学校が担っていた機能を一元的に管理運営できる組織・仕組みが必要である。これらの業務について可能な限り一般化し、今後、様々な団体においても運用可能な仕組みづくりを目指すために部活動の管理運営業務についてノウハウを有する事業者に委託することが適切と判断したため。 	
		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の高齢化や人材不足。移行によって学校の負担が地域に転嫁されないような協力体制づくりが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> まずは部活動を取り巻く状況を丁寧に伝えるところから取り組んでいるが、令和5年度以降の段階的な地域移行に向け、具体的な連携体制を構築する必要がある。 	
指導者		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 技術的な指導だけでなく、教育活動の一環としての部活動に理解がある指導者の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者確保や研修制度の充実に向けた検討など、関係団体との連携体制の構築。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 働き方改革に繋がる取組としての理解は得られている一方、地域移行が子どもたちの部活離れにつながらないかという不安の声や、技量の上達など活動内容の充実を望む声が一定数あった。
- 受益者負担に関しては、指導者の質が担保されていることが前提とする意見が多く、指導者の確保だけでなく質の確保も課題である。

課題に対する対応策・工夫

- 地域移行の実現には、生徒・保護者・教師・地域等関係団体の理解と協力が欠かせないことを実感した。学校の課題解消（教師の働き方改革、生徒にとって望ましいスポーツ環境の実現）だけに議論を集約するのではなく、関係者に対して地域移行に関する通知や情報を整理しつつ、丁寧に説明し、合意形成していく必要があると考える。

今後に向けた方針・方向性

- 生徒の「上達したい」、「楽しみたい」といった欲求に応えられるよう、スポーツ担当部署をはじめとする関係機関と、地域スポーツ活動の役割や在り方、地域移行に向けた受け皿や環境の整備に向けた連携体制の構築を進める。



No.57

大阪市

I. 基本情報

1	人口（人）	2,739,963	3	人口密度（人/km ² ）	12,159
2	面積（km ² ）	225.33	4	中学校数	130

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- ①休日における顧問教師の部活動指導時間の縮減とともに、休日の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しなくてもよい状況となること
- ②学校教育とスポーツ活動について、現在の学校部活動の在り方に対して新しい価値観を提示し、保護者、地域・企業等の関係者の協力を得ながら、持続可能な新たなスポーツ活動の拠点を構築すること。
- 将来的には、中学校等の学齢段階以降も地域で生涯にわたる運動・文化活動を継続できるような地域コミュニティの形成をめざすこと

III. 実践研究の対象地域・経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 地域移行に対する関係者への不安等に配慮し、より丁寧に進められるよう桜宮スポーツクラブ立ち上げ委員会（仮称）（以下「立ち上げ委員会」という。）を設置した。この立ち上げ委員会は、事業主体である教育委員会事務局を中心に、5中学校のPTA代表、校長、都島区担当者、本市のスポーツ行政を担う大阪市経済戦略局担当者などがメンバーとなり、拠点となる桜宮高校及び関係中学校などの関係機関や地域等との連結点とした。

IV. 実践研究の成果

- 地域部活動の体験会の周知により、将来的に地域で部活動をするきっかけを保護者等へ周知することができた。
- 立ち上げ委員会を開催することにより、PTA等からの意見を反映し、体験会を開催することができた。
- 体験会の開催日を学校の部活動を休日にし実施することができた。
- 地域活動協議会に対して、地域移行について、一定周知することができた。
- 関係各所と協議できる下地ができた。
- 大阪市とプロスポーツチームとのスポーツ包括連携協定により、地域部活動の活動に支援を要請することが進められた。
- 企業と連携して地域が自主運営するための協議の検討を進めることができた。



No.57-1

大阪市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	2,739,963	5	兼業兼職の教師（人）	6
2	中学校（校）	130	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	5	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	8	8	活動場所	両方

推進体制

体育・スポーツ協会	-		地域スポーツクラブ	-	
競技団体	-		民間企業	-	
PTA・保護者会	○	立ち上げ委員会への参加	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
	桜宮スポーツクラブ（仮称）	<ul style="list-style-type: none"> 学校、PTA会長、都島区内の賛同者、経済戦略局、都島区役所などに対して事業説明会を実施し、会議への参加協力を依頼した。 	
運営団体	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 市教育委員会が運営を担う桜宮スポーツクラブ（仮称）を設置 桜宮スポーツクラブの本設置に先立ち、地域移行の中心となる学校（校長）、保護者（PTA代表）、地域、関係局・区等の関係機関をメンバーとした桜宮スポーツクラブ（仮称）立ち上げ委員会を設置し、今後の進捗により成熟した段階で運営団体に移行する予定 	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行に必要なリソースとなる「ヒト・モノ・カネ」について、大阪商工会議所等と連携した地域部活動検討WGや有識者会議を活用し、企業や大学等と意見交換を実施。 運営団体への財政支援の在り方として、受益者による一定の負担、運営団体のビジネス、企業CSR、個人寄付の適切な組み合わせを図り、経営スキームをビジネスモデルとして確立させていくことを検討。 学校、保護者や地域等と連携して事業展開ができるマネジメントのノウハウを持つ運営団体の人材の確保・育成の検討。 	
指導者	課題・困難	対策・工夫	
	<ul style="list-style-type: none"> 桜宮高校の部活動顧問に兼職兼業による指導の協力を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員活用のノウハウ継承を想定。 スポーツ協会や大学、企業との連携による人材確保の実施。 勤務校での職務や時間外勤務時間等のバランスを条件とした務兼職 兼業による中学校教師の配置の検討。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- ① 教職員、保護者、地域住民等の理解
- ② 運営団体の人材の選定
- ③ 指導者の人材確保
- ④ 会費額
- ⑤ 大会参加のあり方と平日の部活動の練習成果の発揮をどうすべきか
- ⑥ 地域への周知方法

課題に対する対応策・工夫

- ①⑥教職員向け説明会、地域活動協議会への周知
- ②③④運営費用、指導者報酬等を総額検証、アンケート調査を実施
- ⑤支援のあり方について大阪商工会議所と連携、関係局・区等と協議

今後に向けた方針・方向性

- 関係局・区等や保護者、教職員等への地域移行の周知を行い、理解を求める。
- 大阪商工会議所等と連携し、企業からの支援等について検討していく。



No.58

神戸市

I. 基本情報

1	人口 (人)	1,526,835	3	人口密度 (人/km ²)	2,741
2	面積 (km ²)	557.03	4	中学校数	91

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 本市では、部活動の地域移行に向けて、部活動指導員を全校(82校 282人)に配置しているが、さらに拡充することで、教師の負担軽減並びに、生徒のニーズに応えられるようにしていく。
- 直面している課題としては、①保険について(災害共済給付金制度との補償の差)、②受益者負担に対する理解、③地域人材の確保と質の担保、④学校部活動との指導の一貫性について、⑤事故発生時の責任の所在、⑥大会参加資格、⑦財源などがあげられる。

III. 実践研究の対象地域・経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 生徒数の減少や教職員の働き方改革といった学校(部活動)を取り巻く環境の変化、さらに、国が示す令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に備え、指導の在り方や地域との連携など、本市としての部活動の方向性について、国の動向を見据えながら、民間事業者や有識者、保護者代表、学校関係者の参画により、今後の部活動の在り方を検討していく。

IV. 実践研究の成果

- 課題：保護者との連絡フローについて
 - ① 欠席連絡など、平日部活動顧問教師に連絡をする保護者がいたが、休日部活動の統括責任者へ連絡を行うことを、改めて保護者へ周知した。
 - ② 休日部活動時の保護者の意見を学校に伝える方法がなかったが、学校に対する要望等(試合の実施、中止など含む)についての意図や想いを、統括責任者が学校に相談を確認した。



No.58-1

神戸市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	1,526,835	5	兼業兼職の教師（人）	0
2	中学校（校）	91	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	5	7	外部指導者（人）	0
4	実践研究での指導者（人）	8	8	活動場所	学校

推進体制

体育・スポーツ協会	◎	民間事業者の選考委員	地域スポーツクラブ	○	本市総合型地域スポーツクラブ
競技団体	○	本市中学校体育連盟	民間企業	◎	再委託事業者
PTA・保護者会	○	中学校PTA連合会長・オブザーバー	その他①		
			その他②		

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	リーフラス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、既に顧問教師に代わって指導を行うために外部人材を登用した部活動指導員制度を進めており、市内全ての中・義務教育学校に配置している。 本委託事業において民間事業者へ再委託することで、自治体以外が部活動を担う可能性を検証するとともに、本市が取り組む制度との比較によって課題等を整理し、今後の部活動の在り方を検討するため。 	
		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行する際や、移行後において、各市町村の地域スポーツ担当部局や受け皿となる組織・団体、学校等が緊密に連携していくためには、どのような方策が考えられるか。 		<ul style="list-style-type: none"> 統括責任者を置くことで、連絡や調整窓口が一本化され、緊密な連携が可能になる。
指導者		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 指導者として、どのような人材が考えられるか。 		<ul style="list-style-type: none"> 既存のスポーツ協会加盟団体の方々や、部活動指導員、大学生、教師(部活動指導を行いたい教師の兼職兼業)を、本市の人材バンクに登録するよう、幅広く公募していく。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- ① 保険について：「スポーツ安全保険」へ加入の際、学校管理下でのスポーツ振興センター「災害共済給付金制度」との加入額や補償額の差異について、同じ学校敷地内を利用する中学生の活動に対し、種目により差が生じることに保護者の理解は得られないのではないか。
- ② 受益者負担について：段階的な移行のため、全校・全部活動が一斉に地域移行するわけではない。導入した種目のみ、受益者負担（①の保険料も含め）が発生するとともに、問題が発生しないか。
- ③ 持続可能な運営を行うための人材の確保と質の担保方法について：人材確保及び育成が課題となっている。この点について、地域移行した場合、受託先の団体任せになってしまうのではないかと懸念されている。
- ④ 学校部活動として行われる平日部活動と休日の地域部活動の指導の一貫性をどう保つか。異なる指導者間の連携・協力をいかに行うか。
- ⑤ 事故発生時等の最終責任者について：外部に委託した場合、そこで発生する「いじめ」等のトラブル、ケガ等の事故発生時の管理監督責任は誰が負うのか。どこまで負わせるのか。
- ⑥ 現在、多くの大会参加要領では、学校単位での参加を条件としており、学校活動のひとつと位置づけられている。段階的移行時において、個人種目、団体種目によって取り扱いが変わってくると思うが、どのように考え方を整理するのか。

課題に対する対応策・工夫

- ① 令和3年度地域部活動推進事業では、補償内容を災害共済給付金と同等とするため、本市の公費で追加額分を補填した。
- ② 各種スポーツ協会や連盟、また大学生にも幅広く広報し、人材を確保する。また、年に数回、悉皆研修を企画し、受講を義務付ける。
- ③ ④ 今年度は、最初の1か月間(約1～4回)、平日部活動の顧問が土日の練習に顔を出し引継ぎを行った。
- ⑤ 本市では、運営を民間企業へ再委託している。その運営では、学校との連携を図るために「統括責任者」を置き、指導上のトラブル、ケガ等の情報交換、調整をおこなっている。今年度は、実践研究であるため「いじめ」等の生徒同士のトラブルは学校生活の延長として考え、対応は学校と運営者の共同で対応する。

今後に向けた方針・方向性

- (1) 運営事業者(民間)による事前説明や地域指導員への研修
 - ① 拠点校及び生徒・保護者への説明資料を作成し、神戸市の部活動ガイドライン、指導指針、顧問教師との関わり、生徒への保険補償などについて説明を行う。
 - ② 地域部活動指導員への研修として、生徒の健康管理や安全管理に関すること、生徒との関わり方、保護者との連携、平日の部活動指導を行っている顧問教師との連携・協力、学校施設の管理方法などに関して研修を実施する。
- (2) 定期的な連絡会・協議会を開催し、部活動指導が適切に実施されているかの確認・検証、今後の地域部活動への移行の検討を行う。
 - 連絡会、協議会参加メンバー：校長・顧問教師・教育委員会事務局・民間団体・運営事業者・保護者代表・地域部活動指導員
- (3) 拠点校及び生徒・保護者へのアンケート調査を実施し、今後の地域部活動への移行に向けた課題を抽出する。
 - 地域部活動指導員による生徒指導の状況
 - 平日と休日の一貫指導のための連携・協力、顧問教師の負担軽減(超過勤務時間が減少したか)など
 - 生徒・保護者に対する満足度調査
- (4) 連絡会・協議会やアンケート調査結果等をもとに、今後の地域部活動への移行に向けた課題を整理し、今後の対策を検討する。



No.59

新潟市

I. 基本情報

1	人口（人）	784,774	3	人口密度（人/km ² ）	1,081
2	面積（km ² ）	726.27	4	中学校数	60

II. 地域移行の目標・在り方に関する考え方

- 学校からは、地域や保護者からの期待、教職員の専門性の有無、顧問への加重的負担などから、部活動運営に苦慮する実態があることが報告されている。
- 中学生にとっての多様なスポーツ環境整備、学校の働き方改革双方の推進を図らなければならない。部活動ガイドラインの周知・徹底はもちろんのこと、部活動指導員の配置や部活動数の適正化、地域への移行（施設・設備や指導者（地域人材）を確保する仕組み、運営団体の確、費用負担（予算確保）等）が課題である。

III. 実践研究の対象地域・経緯

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 教育委員会では、教育総務課・学校人事・地域教育推進課・学校支援課による「部活動の地域移行に向けた部活動改革検討会」を開催。市長部局文化政策課及びスポーツ振興課を交えた情報共有の会議を開催。
- 実践研究モデル団体の候補選定のため、市内各校への協力校公募、民間スポーツクラブ、スポーツ競技団体へのヒアリングを複数回実施。

IV. 実践研究の成果

< 成果 >

- 教師の業務負担軽減につながった。
- 個々の技術やチーム力の向上につながった。
- 円滑な合同チームの編成につながった。

< 課題 >

- 持続可能な事業推進のための運営資金の捻出（受益者の負担額）
 - 円滑な地域指導者と学校との連携（情報を各学校で共有する手段方法）
- ※競技団体、スポーツ協会、民間事業者との連携が進んでいない。また、保護者・生徒への周知が図られていない。



No.59-1

新潟市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口（人）	784,774	5	兼業兼職の教師（人）	3
2	中学校（校）	60	6	部活動指導員（人）	0
3	実践研究の拠点校（校）	1	7	外部指導者（人）	4
4	実践研究での指導者（人）	7	8	活動場所	両方

推進体制

都道府県行政	○	情報連携	地域スポーツクラブ	○	情報連携
体育・スポーツ協会	○	情報連携	民間企業	-	
競技団体	○	情報連携	その他①		
PTA・保護者会	○	情報連携	その他②		

II. 実践研究の取組内容

		運営団体の確保方法・経緯	
運営団体	新潟北サッカーコミュニティMINAMIHAMA	<ul style="list-style-type: none"> 生徒と保護者のサッカー部の活動に対する期待は高いといった伝統的な風土がある。しかしながら、生徒数の減少により部の存続が危うくなってきており、近隣校も同様の悩みを抱えていた。 20年来の地域指導者が近隣校も巻き込んだ地域密着型のサッカーコミュニティ運営を目指し、運営を引き受けてくださるに至った。さらに、教師にとって競技経験のない専門外の部活動を持つことへの不安や負担の軽減を図ることにつながることを目指した。 	
		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 各校及び生徒のニーズが多様であり、運営母体となる受け皿の形態が多様である必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各校の部活動保護者会、協会や連盟等の競技団体、民間クラブ等、各校の実態やニーズに即した運営母体を組織し、受け皿として対応できるようにする。 	
指導者		課題・困難	対策・工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 部活動を所管する教育委員会学校支援課だけでは指導者の確保や質の保証のための研修プログラムの開発、研修実施は困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者確保については、大学や専門学校と連携することを検討するとともに、質の保証については、中体連や協会や連盟等の競技団体、県と連携した研修会や講習会の実施を検討する。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 市としての今後の部活動の方向性（地域部活動の位置づけ等）を継続検討中である。
- 休日の部活動の地域移行について、関係団体と情報連携はしているが、それぞれの役割分担等を明確化し各部署で業務を遂行できる段階までに至っていない。

課題に対する対応策・工夫

- 教育教育会の教育総務課が中心となり、委員会の各課及び市長部局のスポーツ振興課を含めた検討会議を複数回実施している。

今後に向けた方針・方向性

- 市内各校の実態やニーズが異なるため、令和3年度の実践研究の形態だけでは一般化するうえでモデルが不足している。保護者会、協会や連盟等の競技団体、民間スポーツクラブ等、多様な形態の運営母体による活動を実践研究する。

合同部活動等の推進



No.1

北海道

I. 基本情報

1	人口（人）	5,228,732	3	人口密度（人/km ² ）	63
2	面積（km ² ）	83,424.41	4	中学校数	574

II. 合同部活動等の目標・在り方に関する考え方

- 政令市である札幌市を除き、178市町村の教育委員会ごとに地元の教育資源等が異なることから、一律に整備するのではなく、できるところから順次実施していくとともに、地域の部活動の今後のあり方について検討を始めるよう働きかけをしている。
- 大会の参加資格が明確にならないと地域移行できないと考えている生徒や保護者の声がある。
- また、費用負担や財政支援のあり方が、子どものスポーツ機会の確保に直結する。
- さらに、郡部では指導人材の確保も課題である。

課題・困難

- 中学校が遠くに離れており、移動距離が長くなること。

対応策・工夫

- 調査結果から、中学校における保護者による送迎が71.9%と大きな負担となっていることから、スクールバスの活用など、行政からの支援が必要と考えられる。

III. 合同部活動の経緯

実践研究の場として、当該市区町村を選定した理由

- 市内に3つの中学校があり、最大約5 kmほどの距離でそれほど遠方ではないことから、合同部活動を検証するには適していると考えたため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 道中体連及び道高体連においては、人数が少ない場合に、合同部活動を実施できるとともに、地区・支部大会への参加も認めてられていることから、今後は地域移行した活動に参加する生徒への大会参加の拡大などについて、意見交換を行っていく。

IV. 実践研究の成果

- 地域の声を集約して、部活動の地域移行への道民全体の理解を深めるための機会を設ける必要がある。道教委としては、11月に「地域部活動推進フォーラム」を開催し、アーカイブ配信をしている。



No.1-1

北海道 紋別市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口 (人)	21,317	3	人口密度 (人/km ²)	26
2	面積 (km ²)	830.67	4	中学校数	3

拠点校数	3	選定理由	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数の減少に伴い部活動数が減少していることから、生徒の活動の場を確保する必要を感じていたため
------	---	------	---

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 学校の業務負担軽減を図るため部活動サポーターを雇用したほか、市のスポーツ担当部局と連携し、各競技団体と今後の方向性について協議をおこなった。団体によって違いはあるものの、地域移行について議論することができた。

II. 実践研究の取組内容

論点	課題・困難	対策・工夫
指導者	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員となった場合、責任が重くなるので、教師と共に指導する外部指導者として活動することを希望しており、教師の業務時間の削減を図れなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> まずは外部指導者として任用し、中学生への指導に慣れた後に、部活動指導員の任用へと、段階的に繋げていきたい。
施設	<ul style="list-style-type: none"> 施設については、学校の開放も含め利用可能である。 	<ul style="list-style-type: none"> 活動場所として、学校施設を活用できる場合は、有効に活用していきたい。
移動手段	<ul style="list-style-type: none"> 計画では、部活動バスを運行する予定であったが、地域移行の理解が進まず、実現には至らなかった。 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 地域の声として「部活動は学校で行うもの」という意識が根強くあることがわかった。
- 「学校の働き方改革」を前面に出すほど、地域からの反発が強い。

課題に対する対応策・工夫

- 部活動フォーラム、総合教育会議、市議会など、地域移行の必要性等について説明を実施。

今後に向けた方針・方向性

- 今後も少子化が進むことから、教職員の勤務実態など現状を粘り強く訴えていくとともに、学校教育の一環として関連が図られるよう、学校や地域の実態に応じた地域との連携等の運営上の工夫など、地域移行の方法について地域と議論を行い、持続可能な運営体制を整える必要がある。



No.2

山形県

I. 基本情報

1	人口（人）	1,070,017	3	人口密度（人/km ² ）	115
2	面積（km ² ）	9,323.13	4	中学校数	96

II. 合同部活動等の目標・在り方に関する考え方

- ・生徒にとって望ましいスポーツ環境の構築と、教師の働き方改革の実現に向けて、部活動改革について、各関係団体と連携を図りながら検討を進めている。
- ・今年度の実践研究の成果や課題を踏まえながら、各関係団体が地域移行へ向けて取り組むべき事項について具体的に示していかなければならない。
- ・合同部活動を推進する主旨を、生徒・保護者・学校・競技団体等にしっかり理解してもらう必要がある。単に部員数の減少に対する解決策ではなく、併せて、将来的には地域活性化のために、地域へ移行していけるようなシステムを構築するための手段の一つと考える。
- ・市町村関係部署や競技団体との連携は必要不可欠である。

課題・困難

- ・合同部活動に対する生徒・保護者・学校等の理解

対応策・工夫

- ・主旨や目的について、県教委も含め丁寧な説明会の実施

III. 合同部活動の経緯

実践研究の場として、当該市区町村を選定した理由

- ・天童市内の小・中学生の野球人口が年々減少しており、数年後は単独で大会に参加できる学校がなくなってしまうという現状があったため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・関係者間で上記の課題認識を共有できており、天童市野球連盟及び教育委員会による協力体制を得られたため、スムーズに事業が実践された。

IV. 実践研究の成果

- ・実践研究において、生徒の満足度や教師の時間外勤務における部活動指導時間の削減においては一定の成果があった。本県の部活動における主な課題①少子化に伴う部員数・部活動数の減少、②専門的な指導者（顧問）の不足、③多くの教師にとって部活動が負担である という3つを確実に解消していけるものとする。
- ・実践研究を行うなかで挙げた課題...合同部活動に対する、生徒・保護者・学校等の理解度である。学校単位の部活動という枠にとらわれず、地域移行へ向けて、より広く先を見据えていく必要があることを周知していかなければならない。



No.2-1

山形県 天童市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口 (人)	61,908	3	人口密度 (人/km ²)	548
2	面積 (km ²)	113.02	4	中学校数	4

拠点校数	4	選定理由	・ 専門の指導者がいること
------	---	------	---------------

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 保護者説明会の実施
- ・ 指導者の研修会を随時実施
- ・ 審判や当番等の保護者負担の軽減

II. 実践研究の取組内容

論点	課題・困難	対策・工夫
指導者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連盟から派遣しているため、専門的な指導を受けることができ、人材の確保はできている 	
施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 兼職兼業については、顧問・学校・教育委員会が連携し進めているので、特に問題はない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 兼職兼業する教師の学校業務がおろそかにならないよう、管理職等が留意して管理している。
移動手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内中学校施設を巡回したり、冬期間は天童一中の施設を主に活用したりしているため、学区によっては自力での移動ができず、親の送迎になっている 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- ・ 年度途中からの実践研究のため、土日の部活動の整理がまだ十分にできていない。
- ・ 業務分担の整理
- ・ 活動場所への移動手段

課題に対する対応策・工夫

- ・ 県教育委員会・市教育委員会・学校・野球連盟が連携し、生徒・保護者・地域等へ説明会の実施した。
- ・ 部活動に対する意識改革につなげる。
- ・ 各校の準備を優先し、早めに計画を示すようにしている。

今後に向けた方針・方向性

- ・ 合同部活動（スポーツ環境の構築・働き方改革）についての説明会の実施
- ・ 合同部活動からクラブ化していくための体制整備
- ・ 市町村関係機関との連携（部活動の再編、方向性について）
- ・ 代替わりの時に向けて、各校顧問との合意形成を図っていく。



No.3

富山県

I. 基本情報

1	人口（人）	1,047,713	3	人口密度（人/km ² ）	247
2	面積（km ² ）	4,247.54	4	中学校数	78

II. 合同部活動等の目標・在り方に関する考え方

- ・ 少子化に伴う部員数の減少で、単独チームによる練習や大会等の参加に対して困難な学校が生じていることに配慮し、少人数の運動部に練習や大会等の参加の機会を与えること。

課題・困難

- ・ 日本中学校体育連盟や富山県中学校体育連盟の大会参加規程により、合同で練習したチームでは参加できない場合があること。

対応策・工夫

- ・ 富山県中学校体育連盟に大会参加規程の改善を求めたり、スポーツ庁の担当者に現状を共有したりした。

III. 合同部活動の経緯

実践研究の場として、当該市区町村を選定した理由

- ・ 隣接する2つの中学校に設置されている部活動で合同部活動を実施することにより、一人一人のニーズに応じた多様な活動の展開を可能にするため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 学識経験者及び関係団体代表を加えた「地域部活動あり方検討委員会」を開催し、実践研究から成果と課題を県内全ての市町村で共有した。
- ・ 企業が中高校生のスポーツ・文化活動を支援している実態や、今後支援する際のニーズを調査し、「応援企業登録制度及び表彰制度」を設ける予定である。
- ・ 各市町村に派遣されている社会教育主事（スポーツ担当）による会議を通して、「合同部活動」について協議をした。

IV. 実践研究の成果

- ・ 日本中学校体育連盟や富山県中学校体育連盟の大会参加規程が課題であること。



No.3-1

富山県 南砺市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口 (人)	49,492	3	人口密度 (人/km ²)	74
2	面積 (km ²)	668.64	4	中学校数	8

拠点校数	4	選定理由	・ 部員数の減少により、大会出場のために、合同チームの編成が必要な部活動
------	---	------	--------------------------------------

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 「南砺市立部活動のあり方検討委員会」を設置し、学校関係者、スポーツ関係団体、保護者等の意見を聴く。

II. 実践研究の取組内容

論点	課題・困難	対策・工夫
指導者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平日の学校部活動時間に指導可能な指導者が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (仮)「なんと！地域部活動応援企業」で、人的支援の協力事業所を募り、平日の学校部活動指導者を確保する。
施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 超過勤務時間（在校等時間を含む）の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 超過勤務時間（在校等時間を含む）の削減
移動手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特記事項なし 	

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ 平日の部活動時間では、移動に時間がかかるため、活動時間が十分に確保できない。 ・ 特に冬季間の部活動時間が短い時期は、平日での合同部活動は、事実上不可能である。

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> ・ 夏季休業を短縮し、その分、5校時で終了して部活動時間を確保する。
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同部活動を実施できる中学校は、比較的近距離の学校に限られるため、部活動の統廃合を進め、同時に校区外への就学を可能にする制度を整備する。
--



No.4

岐阜県

I. 基本情報

1	人口（人）	2,016,868	3	人口密度（人/km ² ）	190
2	面積（km ² ）	10,621.29	4	中学校数	177

II. 合同部活動等の目標・在り方に関する考え方

- ICTを活用し、遠隔地にある2校において、専門技術の指導を必要とする生徒への遠隔指導を実践し、効率的・効果的指導方法の構築を図る。

課題・困難

- 新型コロナウイルスの影響で、予定していた対面での指導が実施できない。

対応策・工夫

- 公式大会の場で、対面指導を実施した。

III. 合同部活動の経緯

実践研究の場として、当該市区町村を選定した理由

- 県立坂下高校には、投てき種目で県大会入賞が期待できる生徒が在籍。当該校には投てき専門の指導者が不在であったが、県立長良高校の指導者は投てき専門であったため、当該校を実践研究先として選定した。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 対面での指導機会が少なく、実践当初は専門の指導者と生徒の良好な関係を築くことが困難であったが、ICT機器によるテレビ電話を活用し、定期的コミュニケーションをとることで改善できた。
- また、指導者同士の情報交換や指導方針の確認等を定期的に行い、生徒が混乱することのない環境整備に留意した。

IV. 実践研究の成果

- 対象生徒が県新人大会で入賞したことから、一定の成果はあったと考える。今後、遠隔指導に加え、定期的な対面指導を行うことで更なる効果が期待できる。
- 専門指導者と生徒の良好な関係構築は必須だが、生徒にとって望ましい環境を整備するためには、指導者同士の良好な関係も必要である。



No.4-1

岐阜県 教育委員会

I. 基本情報

1	人口 (人)	2,016,868	3	人口密度 (m2)	190
2	面積 (m ²)	10,621.29	4	中学校数	177

拠点校数	2	選定理由	<ul style="list-style-type: none"> 県立坂下高校には、投てき種目で県大会入賞が期待できる生徒が在籍。当該校には投てき専門の指導者が不在であったが、県立長良高校の指導者は投てき専門であったため、当該校を選定した。
------	---	------	---

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 対面での指導機会が少なく、実践当初は専門の指導者と生徒の良好な関係を築くことが困難であったが、ICT機器によるテレビ電話を活用し、定期的にコミュニケーションをとることで改善できた。また、指導者同士の情報交換や指導方針の確認等を定期的に行い、生徒が混乱することのない環境整備に留意した。

II. 実践研究の取組内容

論点	課題・困難	対策・工夫
指導者	<ul style="list-style-type: none"> 対面指導の機会が少なく、指導者と生徒でコミュニケーションをとることが研究初期には困難であった。 	<ul style="list-style-type: none"> テレビ電話を活用して、指導者と生徒が定期的にコミュニケーションをとることで改善が図られた。
施設	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した遠隔指導の実践研究であり、施設に関する課題・困難は特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし
移動手段	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した遠隔指導の実践研究であり、移動手段に関する課題・困難は特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

<ul style="list-style-type: none"> 実践研究当初における、指導者と生徒のコミュニケーションを構築が困難であった。
--

課題に対する対応策・工夫

<ul style="list-style-type: none"> ICT機器を活用（テレビ電話等）し、定期的にコミュニケーションをとることで改善を図った。
--

今後に向けた方針・方向性

<ul style="list-style-type: none"> 遠隔指導に加え、定期的な対面指導を行うことで更なる効果が期待できる。 指導者と生徒だけでなく、指導者同士の情報交換や指導方針の確認等を定期的に行い、生徒が混乱することのない環境整備を行うことも重要である。



No.5

岡山県

I. 基本情報

1	人口（人）	1,893,874	3	人口密度（人/km ² ）	266
2	面積（km ² ）	7,114.33	4	中学校数	154

II. 合同部活動等の目標・在り方に関する考え方

- ・ 地域（学校）の実情を踏まえた、ICT等を活用した効率的な合同部活動
- ・ 合同部活動の実践により、子どもたちのスポーツ環境の確保

課題・困難

- ・ 時期ごとにチーム編成変更があるため、一貫性を持った指導が困難
- ・ 持続的な指導者の確保
- ・ 持続可能なスポーツ環境の整備
- ・ 遠距離移動のための移動手段の確立（バス・タクシー等）

対応策・工夫

- ・ 大学生の継続的な指導等による、地元大学との連携
- ・ 指導者の確保や研修など民間企業等との連携

III. 合同部活動の経緯

実践研究の場として、当該市区町村を選定した理由

- ・ 高梁市は以前から生徒数の減少により合同部活動を実施しており、本事業の公募をしたところ応募があり、今後、部活動の地域移行も含めて、合同部活動の在り方を検討していく意向があったため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 本事業において、学識経験者、スポーツ担当部局、学校体育連盟、PTA、校長会等、地域移行に向け関係者と検討・協議を行う、推進委員会を年2回実施
- ・ 小委員会の運動部会を年3回実施。実践研究における成果や課題の共有を図る

IV. 実践研究の成果

- ・ 地元の少年団の指導者が指導することによって、小学校から継続的な指導が可能となる。
- ・ 地元の大学生に指導してもらい、より専門性の高い指導を受けられる。



No.5-1

岡山県 高梁市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口 (人)	29,305	3	人口密度 (人/km ²)	54
2	面積 (km ²)	546.99	4	中学校数	6

拠点校数	1	選定理由	<ul style="list-style-type: none"> 少年野球所属の生徒が1チームから近隣の中学校2校へ進学する状況があり、この2校を合同部活動としての実践を行うため。
------	---	------	---

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 部活動指導員等の募集を市内各種団体に依頼したが、思うような成果は上がっていない。
- 地元大学に協力を得ることで、野球に関する指導者の確保はできた。

II. 実践研究の取組内容

論点	課題・困難	対策・工夫
指導者	<ul style="list-style-type: none"> 本事業では、地元大学生を指導者としているが、将来にわたって継続的に指導者が確保できるのが課題である。 また、他の部において同様の手法で指導者の確保ができるのか不安である。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市スポーツ部局と連携を図りながら、各種団体へ地域部活動の趣旨等を周知し、人材の掘り起こしを行うことが考えられる。
施設	<ul style="list-style-type: none"> 教師が兼職兼業を希望しない部で、地域の指導者も確保できない場合、生徒にとつての活動の場をどのように確保していくのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 野球部だけの事業展開なので、現時点では特に対応策等はない。
移動手段	<ul style="list-style-type: none"> 地元大学がバスを運行してくれたが、継続的に実施できるかどうかはわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状では規定上実施できないが、市で運行しているスクールバスを活用できないか検討する。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 事業計画時に構想していた合同部活動の組み合わせと、大会に出場するための合同チームが異なる編成となった。大会も控えていることから合同チームでの活動を優先したため、合同部活動としての活動が思うようにできなかった。
- 大会への参加規定の見直しも地域部活動に移行していくことと並行して行われるべきである。

課題に対する対応策・工夫

- 参加規定の変更は市教育委員会ではできない。
- 大学生指導者の担当校を決め、合同チームの組み合わせがどのようになっても指導の継続性がある程度保てるようにできないか検討中である。

今後に向けた方針・方向性

- 現在、学校教育課の事業として活動しているが、スポーツ振興課との連携を密にしていく。
- 学校現場の環境整備や教師の意識改革は学校教育課、地域スポーツ団体への周知や環境整備はスポーツ振興課が中心となって推進していくことが考えられる。



No.6

福岡県

I. 基本情報

1	人口（人）	5,124,259	3	人口密度（人/km ² ）	1028
2	面積（km ² ）	4,986.86	4	中学校数	335

II. 合同部活動等の目標・在り方に関する考え方

- 本県の部活動改革の目的は、各市町村の実態に応じた持続可能な運動部活動を構築することであり、合同部活動等は、そのための1つの手段として捉えている。
- 子どもたちが自分の希望に即したスポーツ環境を選択し、活動していく体制ができることが望ましいと考える。来年度は、県内全ての市町村の教育委員会や地域スポーツ主管課等を対象とした部活動改革に向けた説明会を実施する予定である。

課題・困難

- 中体連大会への出場規定
- 教職員の理解

対応策・工夫

- 県中体連事務局との協議
- 教職員への啓発

III. 合同部活動の経緯

実践研究の場として、当該市区町村を選定した理由

- 市町村からの希望があり、ICTを活用した遠隔指導を取り入れる計画があったため。

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 従来からの運動部活動調査研究委員会や本年度新たに設置した地域運動部活動検討委員会において、学識者や教育長連絡協議会、学校体育団体等の長を委員として招聘し、それぞれの立場からの地域移行に向けた意見を聴取した。今後、それらの意見を踏まえ、合同部活動を含めた持続可能な運動部活動の推進モデルを構築していく。

IV. 実践研究の成果

- 多くの課題が明確になった。県教育委員会として教職員・保護者・生徒の実態把握、各市町村教育委員会・学校・保護者に対する合同部活動に関わる内容の啓発が必要であり、その上で、中体連等の関係団体と連携して合同部活動の具体的な方策や指導者等について検討していく必要がある。



No.6-1

福岡県 飯塚市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口 (人)	127,552	3	人口密度 (人/km ²)	596
2	面積 (km ²)	213.96	4	中学校数	10

拠点校数	2	選定理由	<ul style="list-style-type: none"> 専門知識技能を有する、中心となる指導員がいるため。
------	---	------	---

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 働き方改革の視点を説明し、合同による業務軽減の利点を説明。

II. 実践研究の取組内容

論点	課題・困難	対策・工夫
指導者	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、各学校長が指導者を推薦する形のみとなっているため、スポーツ協会等とのネットワークづくりを行っていく。
施設	<ul style="list-style-type: none"> 休日の部活動従事時間の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の兼職兼業教師を登録し、休日は交代で勤務するなど、従事時間の削減を行う。
移動手段	<ul style="list-style-type: none"> 自転車での移動は危険が伴うと考えるが、現状、自転車で移動する生徒はいない。 保護者の送迎で移動しているが、乗り合い時の交通事故の発生などは懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 原則、各家庭ごとの送迎を依頼している。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 兼職兼業をする教師は、基本的に部活動に積極的に参加する意志が強いため、他の指導者に任せることに抵抗がある場合が多い。

課題に対する対応策・工夫

- 休日も部活動に従事することを希望する教師への意識改革は難しいが、ライフワークバランスの話を行い、働き方改革の話と本事業の目的を説明した。

今後に向けた方針・方向性

- 部活動指導員を増員し、各学校に1名ずつは配置できるようにする。



No.7

静岡県 焼津市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口 (人)	138,921	3	人口密度 (人/km ²)	1,976
2	面積 (km ²)	70.31	4	中学校数	9

拠点校数	9	選定理由	<ul style="list-style-type: none"> 合同部活動の取り組みと休日の地域移行を同時に進めている。市内全域を1つのエリアとする活動を行うため、特定の1校を拠点にするのではなく市内全9校を拠点校とした。
------	---	------	---

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 市校長会や教頭会、教諭代表、PTA、市関係課等、多方面の委員による検討委員会で事業推進の市スポーツ協会に依頼し、市内の各競技連盟・協会にも協力を得られるようにした。

II. 実践研究の取組内容

論点	課題・困難	対策・工夫
指導者	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 各連盟・協会との協力。 地域部活動開設の前年に種目別の推進委員会を行い、推進委員が指導者を推薦する形をとっている。
施設	<ul style="list-style-type: none"> クラブの指導や運営に意欲をもっている教師が、本来の業務での時間外規定に抵触しない形でクラブに関わることができるのか、個々の事情が違うため把握するのに非常に手間がかかる点。 	<ul style="list-style-type: none"> 教師向けアンケートで、意向調査を行う。 市校長会での依頼。
移動手段	<ul style="list-style-type: none"> 現時点ではなし。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の教育課程での工夫は難しいため、活動時間帯を平日夜や休日にし、保護者の協力（送迎等）が得やすいようにする。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 休日の地域移行も同時進行しているため、
 - 謝金や保険料、会場費の発生のため、保護者の負担増となる点をどうするか。
 - 中体連の大会参加規程があるため、地域移行や合同部活動化が難しい。という課題がある。

課題に対する対応策・工夫

- 上記の課題については、市の工夫だけでは限界があるため、市の検討委員会で情報を共有しつつ、国の検討会議の動向を注視している段階である。

今後に向けた方針・方向性

- 今年度（来年度開設）の準備については順調に進んでいるため、再来年度以降に地域移行を計画している部活動の推進委員会開催時に生かしていく。また、来年度開設の5つの部活動の取り組みを先行実践とし、以後の計画や開設準備に活用していく。



No.8

大阪府 泉大津市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口 (人)	74,351	3	人口密度 (人/km ²)	5,188
2	面積 (km ²)	14.33	4	中学校数	3

拠点校数	3	選定理由	・ 市内に中学校は3校あり、距離的にも2km以内と離れていないので3校とも対象とした
------	---	------	--

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- ・ 事業実施にあたり、3中学校の校長・教頭に事業内容の説明を行った。また、学校関係者や地域のスポーツ団体関係者を含めた地域運動部活動推進事業検討委員会を組織し、検討会議を行った

II. 実践研究の取組内容

論点	課題・困難	対策・工夫
指導者	・ 指導者を確保することが困難である	・ 指導者人材バンクの仕組みを構築し、登録してもらうことで人材の蓄積を図る
施設	・ 部活動を負担と考えている教師がどの程度いるか把握できていない	・ 教師を対象としたアンケートを実施し、部活動に対する意識調査を実施する
移動手段	・ 今年度の合同部活動については、学校管理下外での活動としているため、学校側からは一度帰宅してからの参加を求められている	・ 開始時刻を遅めに設定して対応している

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- ・ 部活動のあり方・部活動への教師の関わり方について、考え方が教師によって異なる中で実践研究を行う必要がある。
- ・ 合同で行う場合の課題解決に向けての国や中体連の方針などを示す必要がある。

課題に対する対応策・工夫

- ・ 中学校の教師を対象としたアンケートを実施し、部活動に関する現状把握と各人の意見を調査したうえで、今後の活動の参考とする。
- ・ 市の教育委員会と各校長が集まる月例会議で国の部活動の在り方などの説明を行った。

今後に向けた方針・方向性

- ・ 2月中旬に3回目の地域運動部活動推進事業検討会議を開催し、本市の課題の抽出・今後の方針の検討を行った。
- ・ そこで、令和4年度は既存の部活動も含めて地域移行及び合同部活動の対象を選定することとなった。



No.9

兵庫県 西宮市 教育委員会

I. 基本情報

1	人口 (人)	484,204	3	人口密度 (人/km ²)	4,844
2	面積 (km ²)	99.96	4	中学校数	20

拠点校数	3	選定理由	<ul style="list-style-type: none"> 実施学校が半径500m以内に立地する近接校であり、全ての学校が小規模校による教師の多忙、子供の部活動選択肢の不足、部員不足や指導者不足等の共通の課題を抱えているため。
------	---	------	---

関係者の巻き込み・合意形成のための取組・工夫

- 実施する学校間が共通認識のもと事業が進められるように推進委員会を通して協議を重ねた。
- 市や県、中体連に対して取組を広く周知し、理解を得るよう努めた。また庁外を含めた関係機関等に対しても会議等に出席を依頼するなど、事業説明とともに今後の協力を要請した。

II. 実践研究の取組内容

論点	課題・困難	対策・工夫
指導者	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な指導者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 公募以外に教師OB、近隣の教育系大学等、多様な人材との連携により学校（部活動）に対して理解のある方を発掘していく。
施設	<ul style="list-style-type: none"> 現在、取り組んでいる合同部活動において、特に施設面での課題はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、合同で実施する種目が拡大していけば、種目によって活動校を振り分ける予定である。
移動手段	<ul style="list-style-type: none"> 移動中の事故やトラブル等についてどのような対策が考えられるか。 	<ul style="list-style-type: none"> 在籍校と活動校との間の情報共有をはじめとした連携を密に行うことが安全確保にもつながると考える。

III. 実践研究の成果

実践研究で直面した課題

- 中体連主催大会への参加について（大会規定上、合同のチームとして参加できない種目があることや合同で練習をしながら大会には別の学校と合同でなければ出場できない場合があること）
- 合同部活動の学校登録料について（チームは合同チームで活動しているのに、登録料は学校単位であること）

課題に対する対応策・工夫

- 大会規定や大会あり方等について国や中体連、競技団体へ働きかけを行う。

今後に向けた方針・方向性

- 令和4年度新入生より入部時から全ての運動部において合同部活動を前提に募集を行い、活動を本格化させる。
- 一度、合同部活動となった部活については、今後、自校の部員数が増えた場合においても引き続き合同部活動として活動を継続し、部活動改革を進めていく。
- 実践内容を市内で共有し、各校独自の部活動改革の取組みに生かしていく。



スポーツ庁